令和４年度における主要な施策の成果に関する調書

（その１）

八代市

令和４年度歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、当該年度における主要な施策の成果を説明する書類を、地方自治法第２３３条第５項の規定により提出する。

令 和 ５ 年 １ ０ 月 ２ 日

八代市長　　中　村　博　生

令和4年度　主要施策一覧

会計名称	款	項	目	豪雨	事業名	担当課	頁
一般会計	01	01	01		議会運営事務事業	議会事務局	13
	02	01	01		人事関係一般事務事業	人事課	13
					行財政改革推進事業	デジタル推進課	14
					安全衛生・職員の健康管理事業	人事課	14
				★	職員派遣事業	人事課	15
					職員研修事業	人事課	15
					ふるさと納税事業	観光・クルーズ振興課	16
					ふるさと納税PR事業	観光・クルーズ振興課	16
					企業版ふるさと納税事業	観光・クルーズ振興課	17
					国際理解と外国人支援事業	国際課	17
					市政協力員関係事業	市民活動政策課	18
					台湾基隆市友好交流事業	国際課	18
					国際交流推進事業	国際課	19
				★	令和2年7月豪雨災害追悼式関連事業	秘書広報課	19
	02	01	02		広報広聴活動事業	秘書広報課	20
	02	01	03		会計管理事務事業	会計課	20
	02	01	04		市庁舎管理運営事業	財産経営課	21
				★	市有財産管理事業（坂本支所）（豪雨災害）	坂本支所　地域振興課	21
					ファシリティマネジメント推進事業	財産経営課	22
				★	坂本支所庁舎解体事業（豪雨災害）	坂本支所　地域振興課	22
	02	01	05		定住促進対策事業	企画政策課	23
					結婚活動応援事業	企画政策課	23
					八代・天草シーライン建設促進事業	企画政策課	24
					並行在来線経営分離対策事業	企画政策課	24
					住民自治推進事業	市民活動政策課	25
					坂本支所地域振興事業	坂本支所　地域振興課	25
					千丁支所地域振興事業	千丁支所　地域振興課	26
					鏡支所地域振興事業	鏡支所　地域振興課	26
					東陽支所地域振興事業	東陽支所　地域振興課	27
					泉支所地域振興事業	泉支所　地域振興課	27
				★	復興推進事業	復興整備課	28
				★	地域おこし協力隊事業	坂本支所　地域振興課	28
					SDGs推進事業	企画政策課課	29
					自治総合センターコミュニティ助成事業	市民活動政策課	29
	02	01	06		サーバ管理運用事業	デジタル推進課	30
					地域情報化事業	デジタル推進課	30
					デジタル化推進事業	デジタル推進課	31
	02	01	07		防犯灯設置事業	市民活動政策課	31
					交通安全指導員関係事業	市民活動政策課	32
					生活交通確保維持事業	企画政策課	32
	02	01	08		人権啓発推進事業	人権政策課	33
					人権同和政策事業	人権政策課	33
					男女共同参画推進事業	人権政策課	34
					青少年健全育成事業	人権政策課	34
	02	01	09		コミュニティセンター施設整備事業	市民活動政策課	35
				★	坂本コミュニティセンター解体事業（豪雨災害）	市民活動政策課	35
	02	01	12		新庁舎建設事業	新庁舎建設課	36
					新庁舎移転事業	新庁舎建設課	36
	02	02	02		市民税賦課徴収事務事業	市民税課	37
					資産税賦課徴収事務事業	資産税課	37

令和4年度　主要施策一覧

会計名称	款	項	目	豪雨	事業名	担当課	頁
一般会計	02	02	02		滞納整理事務事業	納税課	38
	02	03	01		戸籍住民基本台帳事務事業	市民課	38
					番号制度導入事業	市民課	39
					DV等支援措置訴訟関係事業	市民課	39
	02	04	02		県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	40
	02	04	03		参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	40
	03	01	01		民生委員・児童委員関係事業	健康福祉政策課	41
					福祉総合システム運用事業	障がい者支援課	41
					生活困窮者自立支援事業	生活援護課	42
					地域介護・福祉空間整備等交付金事業	介護保険課	42
				★	被災者生活再建支援事業（豪雨災害）	健康福祉政策課	43
	03	01	02		シルバー人材センター運営費補助事業	高齢者支援課	43
					高齢者施設等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	介護保険課	44
	03	01	03		総合福祉センター管理運営事業	健康福祉政策課	44
					社会福祉団体育成事業	健康福祉政策課	45
				★	災害見舞金等支給事業	健康福祉政策課	45
				★	被災者転居費用等助成事業	健康福祉政策課	46
				★	被災者見守り対策事業（豪雨災害）	健康福祉政策課	46
	03	01	04		更生医療給付事業	障がい者支援課	47
					重度心身障がい者医療費助成事業	障がい者支援課	47
					特別障害者手当等給付事業	障がい者支援課	48
					地域生活支援事業	障がい者支援課	48
					障害福祉サービス給付事業	障がい者支援課	49
					療養介護医療事業	障がい者支援課	49
					障がい児通所支援事業	障がい者支援課	50
					障がい者等見守り推進事業	障がい者支援課	50
					障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	障がい者支援課	51
	03	01	06		住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	健康福祉政策課	51
	03	01	07		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	健康福祉政策課	52
	03	02	01		児童虐待防止事業	こども未来課	52
					ひとり親家庭等医療費助成事業	こども未来課	53
					こどもプラザ事業	こども未来課	53
					ひとり親家庭等自立支援対策事業	こども未来課	54
					放課後児童健全育成事業	こども未来課	54
					病児・病後児保育事業	こども未来課	55
					八代市出産祝い金給付事業	こども未来課	55
					放課後子ども環境整備事業	こども未来課	56
					出産・子育て応援事業	健康推進課	56
	03	02	02		児童手当事業	こども未来課	57
					児童扶養手当事業	こども未来課	57
	03	02	03		公立保育所運営事業	こども未来課	58
					私立特別保育事業	こども未来課	58
					一時預かり事業	こども未来課	59
					私立保育所保育事業	こども未来課	59
					施設型給付事業	こども未来課	60
					地域型保育給付事業	こども未来課	60
					幼児教育・保育無償化事業	こども未来課	61
					送迎用バス安全装置改修支援事業	こども未来課	61
					新型コロナウイルス感染症対策事業（保育所等）	こども未来課	62
					保育所等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	こども未来課	62
	03	02	04		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども未来課	63

令和4年度　主要施策一覧

会計名称	款	項	目	豪雨	事業名	担当課	頁
一般会計	03	02	04		熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金給付事業	こども未来課	63
	03	03	02		生活保護費給付事業	生活援護課	64
	03	04	01		避難所運営事業	危機管理課	64
				★	建設型応急住宅等管理事業（豪雨災害）	住宅課	65
	04	01	01		千丁健康温泉センター管理運営事業	健康福祉政策課	65
					不妊治療助成事業	健康推進課	66
					妊産婦健康支援事業	健康推進課	66
					乳幼児健康支援事業	健康推進課	67
					こども医療費助成事業	こども未来課	67
					初期救急医療推進事業	健康福祉政策課	68
					二次救急医療支援事業	健康福祉政策課	68
					歯科保健推進事業	健康推進課	69
					健康づくり応援ポイント事業	健康推進課	69
					産後ケア事業	健康推進課	70
				★	デジタル医療MaaS推進事業（地方創生）	健康福祉政策課	70
	04	01	02		各種予防接種事業	健康推進課	71
					新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	71
	04	01	03		斎場管理運営事業	環境施設課	72
					生活環境事務組合負担金事業（火葬場）	環境施設課	72
	04	01	04		狂犬病予防対策事業	環境課	73
	04	02	01		小型合併処理浄化槽設置整備事業	下水道総務課	73
	04	02	02		環境保全対策事業	環境課	74
					地球温暖化対策推進事業	環境課	74
	04	02	03		ごみ減量化対策事業	循環社会推進課	75
					環境施設整備事業	環境施設課	75
				★	災害廃棄物処理事業（豪雨災害）	循環社会推進課	76
	04	02	05		ごみ処理施設管理運営事業	循環社会推進課	76
					塵芥施設維持管理事業	環境施設課	77
					ごみ収集管理事業	循環社会推進課	77
					樹木、剪定屑リサイクル事業	循環社会推進課	78
					生活環境事務組合負担金事業（じん芥）	環境施設課	78
					一般廃棄物収集運搬業務委託契約訴訟関係事業	循環社会推進課	79
	04	02	06		し尿処理施設管理運営事業	環境施設課	79
					浄化槽汚泥処理施設管理運営事業	環境施設課	80
					生活環境事務組合負担金事業（し尿）	環境施設課	80
	05	01	01		農業委員会事務事業	農業委員会事務局	81
	05	01	02		農業振興地域整備計画管理事業	農林水産政策課	81
	05	01	03		い業振興対策事業	農業振興課	82
					八代市農地集積対策事業	農林水産政策課	82
					中山間地域等直接支払制度事業	農林水産政策課	83
					営農支援事業	農林水産政策課	83
					地域特産物支援事業	農業振興課	84
					フードバレー流通推進事業	フードバレー推進課	84
					フードバレー輸出促進事業	フードバレー推進課	85
					フードバレー6次産業化等推進事業	フードバレー推進課	85
					収穫体験事業	フードバレー推進課	86
					八代畳表認知向上・需要拡大事業	フードバレー推進課	86
					山村活性化支援対策事業	農林水産政策課	87
					山村振興関係事業	農林水産政策課	87
					強い農業づくり支援事業	農業振興課	88
					スマート農業推進事業（地方創生）	農林水産政策課	88

令和4年度　主要施策一覧

会計名称	款	項	目	豪雨	事業名	担当課	頁
一般会計	05	01	03		担い手確保・経営強化支援事業	農林水産政策課	89
					いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業	農業振興課	89
					農地利用効率化等支援交付金事業	農林水産政策課	90
					園芸・特産事業者緊急支援事業	農業振興課	90
					葉たばこ作付け転換円滑化緊急対策事業	農業振興課	91
					新規就農者育成総合対策事業	農林水産政策課	91
					新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給事業	農林水産政策課	92
				★	新型コロナウイルス感染症対策事業（畳表張替え）	農業振興課	92
					新型コロナウイルス感染症対策事業（農林漁業所得減少対策）	農林水産政策課	93
					新型コロナウイルス感染症対策事業（工芸作物燃油価格高騰対策）	農業振興課	93
					肥料価格高騰対策事業（重点交付金）	農業振興課	94
	05	01	04		園芸・果樹振興対策事業	農業振興課	94
					攻めの園芸生産対策事業	農業振興課	95
					畑作構造転換事業	農業振興課	95
					新型コロナウイルス感染症対策事業（施設園芸燃油価格高騰対策）	農業振興課	96
	05	01	07		配合飼料等価格高騰対策支援事業（重点交付金）	農業振興課	96
	05	01	08		排水機場維持管理事業	農地整備課	97
					土地改良施設維持管理適正化事業	農地整備課	97
					非補助土地改良融資事業	農地整備課	98
					県営土地改良事業負担金事業	農地整備課	98
					土地改良融資償還補助金事業	農地整備課	99
					多面的機能支払交付金事業	農地整備課	99
					農地耕作条件改善事業	農地整備課	100
					市内一円土地改良整備事業	農地整備課	100
					国営造成施設管理体制整備促進事業	農地整備課	101
					農業水路等長寿命化・防災減災事業	農地整備課	101
					国営土地改良事業負担金基金事業	農地整備課	102
					土地改良施設突発事故復旧事業	農地整備課	102
	05	01	09		水田産地化総合推進事業	農業振興課	103
	05	01	10		担い手育成総合支援事業	農林水産政策課	103
	05	01	12		地籍調査事業	地籍調査課	104
	05	02	02		森林経営管理事業	水産林務課	104
					木材利用促進事業	水産林務課	105
					有害鳥獣被害対策事業	水産林務課	105
					八代市森林環境譲与税基金事業	水産林務課	106
					森林整備事業	水産林務課	106
	05	02	03		市内一円林道維持事業	水産林務課	107
	05	02	04		市内一円林道新設改良事業	水産林務課	107
					道整備交付金事業	水産林務課	108
	05	03	02		漁場環境保全事業	水産林務課	108
					環境生態系保全事業	水産林務課	109
					栽培漁業振興事業	水産林務課	109
					水産基盤整備交付金事業	水産林務課	110
					地域水産業活性化支援事業	水産林務課	110
					水産物供給基盤機能保全事業	水産林務課	111
	06	01	02		八代港ポートセールス事業	商工・港湾振興課	111
					みなと八代フェスティバル事業	観光・クルーズ振興課	112
					商業振興対策事業	商工・港湾振興課	112
					商工業資金貸付・出資事業	商工・港湾振興課	113
					商店街活性化事業	商工・港湾振興課	113
					工業振興補助助成事業	商工・港湾振興課	114

令和4年度　主要施策一覧

会計名称	款	項	目	豪雨	事業名	担当課	頁
一般会計	06	01	02		雇用促進対策事業	商工・港湾振興課	114
					企業誘致対策事業	商工・港湾振興課	115
					未来チャレンジ企業創出支援事業	商工・港湾振興課	115
					未来創造塾運営事業	商工・港湾振興課	116
					金融円滑化特別資金利子補給事業	商工・港湾振興課	116
					DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）	商工・港湾振興課	117
					サテライトオフィス施設整備及び進出企業定着支援事業	商工・港湾振興課	117
					八代港グランドデザイン策定事業	商工・港湾振興課	118
				★	仮設施設整備支援事業（豪雨災害）	商工・港湾振興課	118
					新型コロナウイルス感染症対策事業（予防対策継続支援）	商工・港湾振興課	119
					新型コロナウィルス感染症対策事業（情報発信支援）	商工・港湾振興課	119
					新型コロナウイルス感染症対策事業（熊本県時短要請協力金負担金）	商工・港湾振興課	120
					新型コロナウイルス感染症対策事業（デジタルプレミアム商品券）	商工・港湾振興課	120
					原油高騰対策運送事業者等緊急支援事業（重点交付金）	商工・港湾振興課	121
	06	01	03	★	広域交流センターさかもと館（道の駅）管理運営事業	観光・クルーズ振興課	121
					五家荘観光施設管理運営事業	観光・クルーズ振興課	122
					ふれあいセンターいずみ及び農林産物流通加工施設管理運営事業	観光・クルーズ振興課	122
					全国花火競技大会事業	イベント推進課	123
					九州国際スリーデーマーチ事業	イベント推進課	123
					坂本ふるさとまつり事業	観光・クルーズ振興課	124
					せんちょうい草の里まつり事業	観光・クルーズ振興課	124
					東陽しょうが祭事業	観光・クルーズ振興課	125
					平家いずみお茶まつり事業	観光・クルーズ振興課	125
					観光交流事業	観光・クルーズ振興課	126
					泉観光振興事業	観光・クルーズ振興課	126
					クルーズ船寄港に伴う観光資源強化事業	観光・クルーズ振興課	127
					妙見祭事業	観光・クルーズ振興課	127
					八代インバウンドプロモーションプロジェクト事業	観光・クルーズ振興課	128
					かわまちづくり推進事業	観光・クルーズ振興課	128
					アウトドアツーリズム推進事業（地方創生）	観光・クルーズ振興課	129
					新型コロナウイルス感染症対策事業（観光復興キャンペーン）	観光・クルーズ振興課	129
					新型コロナウイルス感染症対策事業（八代城築城400年記念事業）	観光・クルーズ振興課	130
	07	01	02		老朽危険空き家等除却促進事業	住宅課	130
					民間建築物耐震化促進事業	建築指導課	131
					空き家バンク事業	住宅課	131
	07	02	02		交通安全施設整備事業	土木課	132
					道路維持事業	土木課	132
	07	02	03		市内一円道路改良事業	土木課	133
	07	02	04		橋梁長寿命化修繕事業	土木課	133
	07	02	05		市内一円橋梁改修事業	土木課	134
	07	03	01		市内一円河川改修事業	土木課	134
					土砂災害危険住宅移転促進事業	土木課	135
				★	輪中堤内水対策整備事業（豪雨災害）	土木課	135
	07	04	01		八代港振興事業	商工・港湾振興課	136
	07	04	02		八代港県営事業負担金事業	商工・港湾振興課	136
	07	05	01		公共インフラデジタルマップ事業	建設政策課	137
				★	すまいの安全確保支援事業（豪雨災害）	建設政策課	137
	07	05	02		南部幹線道路整備事業	都市整備課	138
					西片西宮線道路整備事業	都市整備課	138
	07	05	03		市内一円都市下水路整備事業	土木課	139
	07	05	04		市内一円公園維持管理事業	都市整備課	139

令和4年度　主要施策一覧

会計名称	款	項	目	豪雨	事業名	担当課	頁
一般会計	07	05	04		市内一円公園施設整備事業	都市整備課	140
					公園施設長寿命化対策支援事業	都市整備課	140
					都市公園安全・安心対策緊急支援事業	都市整備課	141
				★	グリーンパークさかもと解体事業（豪雨災害）	都市整備課	141
	07	05	05		八千把地区土地区画整理事業	都市整備課	142
	07	06	01		公営住宅ストック総合改善事業	住宅課	142
					公営住宅施設整備事業	住宅課	143
	07	06	03	★	災害公営住宅整備事業（豪雨災害）	住宅課	143
	08	01	01		広域行政事務組合負担金事業	危機管理課	144
	08	01	02		消防団活動事業	危機管理課	144
					消防団整備事業	危機管理課	145
					自治総合センターコミュニティ助成事業	危機管理課	145
	08	01	03		消防施設整備事業	危機管理課	146
	08	01	04		防災行政情報通信システム管理運営事業	危機管理課	146
					防災対策事業	危機管理課	147
					避難行動要支援者関係事業	危機管理課	147
					災害時応急給水事業	危機管理課	148
					災害時用備蓄資材整備事業	危機管理課	148
				★	坂本地区防災拠点整備事業	危機管理課	149
					避難所等設備整備事業	危機管理課	149
	09	01	02		小中一貫・連携教育推進事業	学校教育課	150
					奨学資金貸付事業	教育政策課	150
					いじめ対策等推進事業	学校教育課	151
					ICT授業サポート事業	教育政策課	151
					学校教育訴訟関係事業	学校教育課	152
	09	01	05		新型コロナウイルス感染症対策事業（学校施設等感染防止対策）	学校教育課	152
	09	02	01		学校等管理運営事業	教育政策課	153
					学校通学関係事業	教育政策課	153
					学校等施設整備事業	教育施設課	154
					学校非構造部材耐震化事業	教育施設課	154
	09	02	02		学校支援職員配置事業	学校教育課	155
					学校教材充実事業	学校教育課	155
					教育研究校事業	学校教育課	156
					教育振興事業	教育政策課	156
					図書購入事業	教育政策課	157
					ICT教育推進事業	教育政策課	157
	09	02	03		学校施設トイレ改修事業	教育施設課	158
	09	05	01		新型コロナウイルス感染症対策事業（幼稚園端末整備）	学校教育課	158
	09	06	01		学校給食施設管理運営事業	教育政策課	159
					公益財団法人学校給食会運営補助金事業	教育政策課	159
					新型コロナウイルス感染症対策事業（学校給食）	教育政策課	160
	09	07	01		社会教育センター管理事業	生涯学習課	160
					人権教育事業	生涯学習課	161
					学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	161
					社会教育事業	生涯学習課	162
					自治総合センターコミュニティ助成事業	生涯学習課	162
				★	社会教育施設解体事業（豪雨災害）	生涯学習課	163
	09	07	02		生涯学習推進事業	生涯学習課	163
					自治公民館整備補助金事業	生涯学習課	164
				★	自治公民館再建支援事業（豪雨災害）	生涯学習課	164
	09	07	03		厚生会館管理運営事業	文化振興課	165

令和4年度　主要施策一覧

会計名称	款	項	目	豪雨	事業名	担当課	頁
一般会計	09	07	03		民俗伝統芸能伝承館管理運営事業	文化振興課	165
					鏡文化センター自主文化事業	文化振興課	166
					鏡文化センター施設整備事業	文化振興課	166
	09	07	04		図書館管理運営事業	生涯学習課	167
	09	07	05		博物館特別展覧会事業	博物館	167
					博物館施設整備事業	博物館	168
	09	07	06		指定文化財保存管理事業	文化振興課	168
					伝統文化財保存事業	文化振興課	169
					文化財保護啓発事業	文化振興課	169
				★	埋蔵文化財緊急発掘調査及び保存処理事業	文化振興課	170
					伝統文化財復元修復事業	文化振興課	170
					ユネスコ無形文化遺産活用事業	文化振興課	171
					市内城跡保存管理事業	文化振興課	171
					球磨川はね発掘調査受託事業	文化振興課	172
					八代城築城400年記念事業	文化振興課	172
				★	地域コミュニティ施設等再建支援事業（豪雨災害）	文化振興課	173
	09	08	01		トップアスリート育成事業	スポーツ振興課	173
	09	08	02		各種スポーツ大会出場奨励事業	スポーツ振興課	174
					スポーツ拠点づくり推進事業	スポーツ振興課	174
					大規模スポーツ大会等誘致事業	スポーツ振興課	175
					東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	スポーツ振興課	175
					スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	176
	09	08	03		体育施設管理運営事業	スポーツ振興課	176
					体育施設整備事業	スポーツ振興課	177
	10	01	01	★	農業施設災害復旧事業	農地整備課	177
	10	01	02	★	林道施設災害復旧事業	水産林務課	178
	10	02	01	★	道路橋梁施設災害復旧事業	土木課	178
	10	02	02	★	河川施設災害復旧事業	土木課	179
	10	02	03	★	公園施設災害復旧事業（豪雨災害）	都市整備課	179
	10	02	04		港湾施設災害復旧事業	土木課	180
	10	03	01	★	消防施設災害復旧事業（豪雨災害）	危機管理課	180
	12	01	02		市有施設整備基金事業	財政課	181
	12	01	03		減債基金事業	財政課	181
	12	01	04		ふるさと八代元気づくり応援基金事業	財政課	182

一般会計

令和４年度歳入歳出決算の状況

決算規模並びに収支の状況

区　　分	令　和　４　年　度	令　和　３　年　度	増　　減
歳　入　決　算　額 (A)	千円 69,598,829	千円 83,977,128	千円 △ 14,378,299
歳　出　決　算　額 (B)	67,703,918	82,298,699	△ 14,594,781
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	1,894,911	1,678,429	216,482
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	362,425	149,456	212,969
実　質　収　支 (E)	1,532,486	1,528,973	3,513
単　年　度　収　支 (E)－前年度(E) (F)	3,513	230,751	△ 227,238
積　立　金 (G)	4,420	1,500,164	△ 1,495,744
繰　上　償　還　金 (H)	0	3,770	△ 3,770
積立金取りくずし額 (I)	0	0	0
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	7,933	1,734,685	△ 1,726,752

歳　入　決　算　の　状　況

（単位：千円，％）

項目	予算額			翌年度繰越額	収入		令和3年度		前年度比較	
	現年度	繰越額	計		済額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	15,879,309	0	15,879,309	0	16,173,822	23.2	15,425,096	18.4	748,726	4.9
現年度分	15,733,909	0	15,733,909	0	16,029,837	23.0	15,196,028	18.1	833,809	5.5
滞納繰越分	145,400	0	145,400	0	143,985	0.2	229,068	0.3	△ 85,083	△ 37.1
2. 地方譲与税	645,000	0	645,000	0	629,923	0.9	609,154	0.7	20,769	3.4
3. 利子割交付金	7,000	0	7,000	0	2,991	0.0	6,822	0.0	△ 3,831	△ 56.2
4. 配当割交付金	25,000	0	25,000	0	57,479	0.1	30,895	0.1	26,584	86.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0	35,000	0	39,441	0.1	61,771	0.1	△ 22,330	△ 36.1
6. 法人事業税交付金	159,000	0	159,000	0	205,203	0.3	169,089	0.2	36,114	21.4
7. 地方消費税交付金	3,058,900	0	3,058,900	0	3,058,904	4.4	2,966,917	3.6	91,987	3.1
8. ゴルフ場利用税交付金	7,100	0	7,100	0	8,126	0.0	7,575	0.0	551	7.3
9. 環境性能割交付金	32,000	0	32,000	0	43,782	0.1	36,316	0.0	7,466	20.6
10. 地方特例交付金	85,200	0	85,200	0	113,918	0.2	290,744	0.3	△ 176,826	△ 60.8
11. 地方交付税	16,456,691	0	16,456,691	0	16,456,760	23.5	16,824,539	20.0	△ 367,779	△ 2.2
12. 交通安全対策特別交付金	14,000	0	14,000	0	13,246	0.0	14,940	0.0	△ 1,694	△ 11.3
13. 分担金及び負担金	366,830	2,084	368,914	656	347,519	0.5	391,486	0.5	△ 43,967	△ 11.2
14. 使用料及び手数料	781,080	0	781,080	0	745,010	1.1	738,525	0.9	6,485	0.9
15. 国庫支出金	15,327,397	790,991	16,118,388	1,273,256	13,477,427	19.4	16,458,986	19.6	△ 2,981,559	△ 18.1
16. 県支出金	6,730,406	1,289,172	8,019,578	1,075,883	6,120,636	8.8	6,571,564	7.8	△ 450,928	△ 6.9
17. 財産収入	135,749	0	135,749	0	182,572	0.3	60,322	0.1	122,250	202.7
18. 寄附金	2,324,988	0	2,324,988	0	2,228,274	3.2	1,835,627	2.2	392,647	21.4
19. 繰入金	2,615,324	0	2,615,324	0	2,356,967	3.4	2,550,209	3.0	△ 193,242	△ 7.6
20. 繰越金	1,528,973	149,456	1,678,429	0	1,678,429	2.4	1,569,062	1.9	109,367	7.0
21. 諸収入	936,153	0	936,153	0	1,029,000	1.5	1,045,989	1.2	△ 16,989	△ 1.6
22. 市債	4,860,500	1,154,700	6,015,200	577,500	4,629,400	6.6	16,311,500	19.4	△ 11,682,100	△ 71.6
歳入合計	72,011,600	3,386,403	75,398,003	2,927,295	69,598,829	100.0	83,977,128	100.0	△ 14,378,299	△ 17.1

歳　出　決　算　の　状　況

(イ)目的別

(単位：千円，％)

項目	予算現額(A)			支出済額	翌年度へ繰越額(C)	執行率	(B)の	令和3年度		前年度比較	
	現年度	繰越額	計	(B)		(B)/(A-C)	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	355,185	0	355,185	340,758	0	95.9	0.5	342,002	0.4	△ 1,244	△ 0.4
2. 総務費	8,885,904	285,628	9,171,532	8,630,563	163,159	95.8	12.7	17,162,504	20.9	△ 8,531,941	△ 49.7
3. 民生費	26,901,400	172,195	27,073,595	25,234,400	315,935	94.3	37.3	27,563,345	33.5	△ 2,328,945	△ 8.4
4. 衛生費	4,597,150	0	4,597,150	4,333,610	0	94.3	6.4	6,487,490	7.9	△ 2,153,880	△ 33.2
5. 農林水産業費	3,723,809	436,578	4,160,387	3,356,346	444,125	90.3	5.0	3,906,645	4.7	△ 550,299	△ 14.1
6. 商工費	3,380,399	74,774	3,455,173	2,932,691	325,954	93.7	4.3	2,742,711	3.3	189,980	6.9
7. 土木費	5,572,588	683,616	6,256,204	5,167,112	550,191	90.6	7.6	5,367,616	6.5	△ 200,504	△ 3.7
8. 消防費	2,526,308	0	2,526,308	2,456,118	1,500	97.3	3.6	2,717,433	3.3	△ 261,315	△ 9.6
9. 教育費	4,830,319	300,800	5,131,119	4,711,968	184,621	95.3	7.0	4,553,372	5.5	158,596	3.5
10. 災害復旧費	1,891,317	1,432,812	3,324,129	1,294,663	1,304,235	64.1	1.9	1,570,801	1.9	△ 276,138	△ 17.6
11. 公債費	6,590,865	0	6,590,865	6,588,757	0	100.0	9.8	6,335,691	7.8	253,066	4.0
12. 諸支出金	2,736,576	0	2,736,576	2,656,932	0	97.1	3.9	3,549,089	4.3	△ 892,157	△ 25.1
13. 予備費	19,780	0	19,780	0	0	－	－	0	－	0	－
合計	72,011,600	3,386,403	75,398,003	67,703,918	3,289,720	93.9	100.0	82,298,699	100.0	△ 14,594,781	△ 17.7

(ロ)性質別

(単位：千円，％)

区分	令和4年度			令和3年度			増減		
	決算額(A)	一般財源(B)	(A)の構成比	決算額(C)	一般財源(D)	(C)の構成比	決算額(E)	一般財源(F)	(E)の増減率
1. 人件費	9,336,656	8,880,301	13.8	9,009,124	8,566,569	10.9	327,532	313,732	3.6
2. 扶助費	16,670,839	4,190,993	24.6	18,992,493	4,726,875	23.1	△ 2,321,654	△ 535,882	△ 12.2
3. 公債費	6,588,757	6,488,332	9.7	6,335,691	6,229,060	7.7	253,066	259,272	4.0
4. 物件費	7,687,540	5,167,061	11.4	9,466,950	4,893,748	11.5	△ 1,779,410	273,313	△ 18.8
5. 維持補修費	438,822	347,446	0.6	421,982	326,419	0.5	16,840	21,027	4.0
6. 補助費等	9,662,999	6,802,151	14.3	8,572,657	6,232,682	10.4	1,090,342	569,469	12.7
7. 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	－
8. 貸付金	507,010	0	0.7	506,500	0	0.6	510	0	0.1
9. 繰出金	6,549,986	5,184,591	9.7	6,401,535	5,065,295	7.8	148,451	119,296	2.3
10. 積立金	2,817,588	792,259	4.2	3,668,179	1,296,452	4.5	△ 850,591	△ 504,193	△ 23.2
11. 普通建設事業費	5,518,840	1,174,383	8.2	7,210,093	1,251,914	8.8	△ 1,691,253	△ 77,531	△ 23.5
12. 災害復旧事業費	1,924,881	249,526	2.8	11,713,495	525,334	14.2	△ 9,788,614	△ 275,808	△ 83.6
合計	67,703,918	39,277,043	100.0	82,298,699	39,114,348	100.0	△ 14,594,781	162,695	△ 17.7

主なる予算の執行状況調

豪雨

事務事業名	議会運営事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	01 — 01 — 01
		所属課名	議会事務局

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

定例会、臨時会、各常任委員会の開催、全国市議会議長会等各種議会関係諸会議への出席、各種議会関係協議会負担金支出、先進地行政視察、公用車の運行管理、議会だより・市政の概要の作成発行、本会議手話通訳業務委託、会議録作成及び検索システムデータ更新、議会中継及び検索システムデータ更新、官報・新聞及び追録等の購入・管理、会計年度任用職員の給与及び社会保険料などの管理　他
議会の運営全般及びこれに関わる事務処理、会計処理を実施(議会運営業務、費用弁償、普通旅費、議長会関係業務、議会棟管理、公用車の管理運行、議会広報、会議録作成、各種協議会負担金など)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
35,136	25,838	0	0	0	25,838	0	9,298

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
【通常分】24,136		
費用弁償		
全国市議会議長会ほか	933	
会議出席費用弁償	3,498	
普通旅費（随行）	1,457	
議長交際費	221	
議会だより、市政の概要ほか印刷製本費	4,395	
会議録検索システム保守点検業務委託	485	
委員会記録作成業務委託	1,566	
会議録作成業務委託	1,597	
等		
【新型コロナウイルス感染症対策分】1,702		
消毒液等	18	
会議アプリ使用料	990	
タブレットLTE回線使用料	524	
ビジネスチャットアプリ	170	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

議員による円滑な議会活動の遂行や開かれた議会の実現のため、議会事務局が適正かつ効率的な議会運営の支援に努める必要性があり、議会運営事業は今後も継続していく必要がある。

豪雨

事務事業名	人事関係一般事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
		所属課名	人事課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・審議会の開催や会議等への出席に必要な経費を支出する。
・今後様々な業務でマイナンバーカードを利用できる環境を整備するため、職員の名札にマイナンバーカードを活用する。
　また、マイナンバーカードを読み取ることにより、職員の出退勤を記録・管理する「出退勤管理システム」を構築する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,386	1,167	0	0	0	1,167	0	219

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
会議等経費		
普通旅費	76	
パフォーマンスチャージ等	577	
給与等支給明細書印刷製本費等	159	
マイナンバーカードを活用した名札及び出退勤管理システム		
名札用カード（マスキングカード）購入	139	
カードリーダー購入	216	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

マイナンバーカードを活用した出退勤管理システムについては、令和4年度に整備が完了し運用を開始したことから、引き続き、本システムにより職員の出退勤時刻を把握し、超過勤務時間等を適正に管理することで、長時間労働及びこれに起因する心身の故障の防止等を図っていく。

豪雨	事務事業名	行財政改革推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
			所属課名	デジタル推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

近年の少子高齢化などの進展により、今後税収の減少が見込まれ、一方で社会保障費の増大が予想される中、今後の改革への取組みが将来の八代市の行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる。
このような状況の中、将来にわたり市民満足度の高い市民サービスを継続して提供できるよう、第三次八代市行財政改革大綱、第2期行財政改革実施計画(2022～2025)基づき、事務の効率化や経費削減、将来を見据えた健全な財政運営、市民との協働を進める。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
735	735	0	0	0	735	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
事務用品	9	
行政向け情報サービス (iJAMP)使用料	726	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・第三次八代市行財政改革大綱、第2期行財政改革実施計画(2022～2025)に基づき、行財政改革を自主的・主体的に取り組んでいく。
・今後の社会情勢の変化や制度の見直しなどに伴う本市の行政課題に柔軟に対応するため、専門部会などを設置し全庁的な業務の改革・改善についての協議を行っていく。
・令和7年度の自治体情報システムの標準化・共通化に向けて対象20業務を中心に業務の見直し(BPR)を図る。

豪雨	事務事業名	安全衛生・職員の健康管理事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
			所属課名	人事課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

職場の安全管理や事故防止のための安全衛生体制の充実を図るとともに、職員の健康増進・健康管理に努める。
①各安全衛生委員会、総括安全衛生委員会にて、職場の安全及び衛生に関する問題点や課題について検討を行い、適切な指導を行う。
②ストレスチェックを実施し、職員自身のストレスの気づきや職場環境の改善を促すとともに、メンタルヘルス、生活習慣病等に関する職員の知識を深め、心身の不調の予防に努める。
③各種健康診断を実施し、事後指導の充実を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
13,379	12,261	0	0	322	11,939	0	1,118

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【通常分】12,177			【通常分】	
定期健康診断・特殊健康診断の実施等			○その他特定財源	
定期健診	636人 (会計年度任用職員213人)	5,433	職員健康診断個人負担金	322
大腸がん検診	388人 (会計年度任用職員171人)	641		
派遣職員の健康診断 (東京出向4人)		40		
乳がん検診等 子宮がん検診10人・乳がん検診11人・両方36人		603		
人間ドック	653人 (うち共済組合対応分496人)	1,570		
メンタルヘルス対策				
産業医委託		889		
心理士メンタル相談委託等		80		
ストレスチェック業務委託		240		
遺族年金・補償 等		1,983		
安全運転管理者関係				
安全運転管理者等協議会負担金・講習会受講負担金等		355		
アルコール検知器購入		306		
その他消耗品購入等		37		
【新型コロナウイルス感染症対策分】84				
抗原定性検査キット購入		84		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

職員の安全衛生及び健康の維持向上並びに快適な職場環境の形成を推進することを目的に実施しているが、近年、メンタル不調による病気休暇及び休職者数が増加傾向にある。主な原因としては、人事異動による職場環境への適合ができないこと、仕事だけではなく本人の性格や特性などが要因である場合が考えられる。こうした状況を踏まえ、今後は、早期対応に継続して取り組みつつ、相談機会の周知を含め、定期的に健康相談会を実施する。さらに、メンタルヘルス自己チェック(年2回)、ストレスチェック(年1回)のほか、長時間勤務者に対しても積極的にアプローチしながら、メンタル不調者の早期発見を行い、必要に応じて公認心理師・産業医につなげ、ストレス関連疾患の未然防止・悪化を防止に努めているところである。

豪雨	事務事業名	職員派遣事業	会計区分	一般会計
★			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
			所属課名	人事課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・国、熊本県及び公益的法人等への職員派遣並びに国、熊本県等からの職員の受入れを行う。熊本県への派遣は、熊本県と本市が相互に職員を派遣する「人事交流」と本市職員のみを派遣する「実務派遣研修」により実施し、国への派遣及び国からの受入れは、原則、割愛(派遣先へ籍を移すこと)により実施する。
【市⇒県(県外)】①熊本県東京事務所(東京)
【市⇒国】①国土交通省九州地方整備局(八代)、②総務省九州総合通信局(熊本)、③内閣府(東京)、④デジタル庁(東京)
【国⇒市】①国土交通省九州地方整備局(福岡→八代)、②総務省(東京→八代).
【市⇒公益的法人等】①一般社団法人DMOやつしろ(八代)
・令和2年7月豪雨災害に係る復旧・復興事業に従事する技術職員の派遣受入れ(熊本市・岡山市・枚方市→八代市)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
74,156	69,127	0	0	22,655	46,472	0	5,029

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】38,095		【通常分】22,560	
派遣者に係る赴任、帰任及び帰庁旅費	2,230	○その他特定財源	
派遣受入者に係る赴任旅費 (九地整、県警)	272	有料宿舎使用料	1,083
派遣職員等住宅借上料 (東京等)	7,393	熊本県交流職員給与負担金	21,477
県からの派遣者給与等人件費負担金 (4名分)	28,134		
宿舎清掃費用	66		
【豪雨災害分】31,032		【豪雨災害分】	
中長期派遣職員派遣元訪問旅費 (岡山市・枚方市)	93	○その他特定財源	
中長期派遣職員宿舎借上料 (熊本市・岡山市・枚方市)	2,760	中長期派遣職員宿舎敷金及び家賃等精算金	95
中長期派遣職員給与等人件費負担金 (熊本市・岡山市・枚方市)	28,179		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

職員派遣については、職員の資質向上及び国・県との連携による市行政の円滑な運営などに一定の効果を得ていることから、令和2年7月豪雨災害等に伴う業務量の増加等を考慮しつつ、市の重要施策に関係する新たな派遣先の選定や意欲的な職員・女性職員等の積極的な派遣を行うなど、より効果的な実施が図られるよう、継続して取り組んでいく。
なお、技術職について、令和2年7月豪雨災害の復旧・復興事業に係る人員が不足する間は、中長期派遣職員の派遣要請を継続的に行う。

豪雨	事務事業名	職員研修事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
			所属課名	人事課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

多角的・計画的に研修を実施し、職員の質的向上、意識改革を図り、より質の高い市民サービスを提供する。
①【集合研修(階層別研修・特別研修)の実施】一定期間集中的に行う研修。昇任や人事異動といった機会を捉えて開催。外部講師、内部講師又は熊本県市町村職員研修協議会主催による研修。
②【派遣研修の実施】各関係機関や各種専門研修施設への派遣研修。
③【自己啓発への環境づくり】各種支援制度の整備、通信教育の実施と助成。
④【職場内研修の推進】「それぞれの職場で取組む研修」による意識啓発。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
9,996	8,826	0	0	1,179	7,645	0	1,170

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
階層別研修(延293名)			○その他特定財源	
研修委託 (新採研修・2年目職員研修等)		564	熊本県市町村振興協会市町村交付金	1,179
特別研修(延1,447名)				
研修委託 (8研修) ・動画購入(1件)		1,498		
講師報償費・費用弁償 (政策立案研修)		239		
派遣研修(延151名)				
自治大学校	5名	1,084		
市町村アカデミー・国際文化アカデミー	16名	1,090		
民間の研修施設(全国建設研修センター等)	34名 等	2,219		
自己啓発(延249名)				
資格取得補助(17名)・自主研究グループ助成(2件)		233		
通信教育	56名	899		
ＤＸ人材育成研修	20名 等	1,000		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

職員研修は、全ての能力開発の基礎であり、人材育成の中心となることから、職務上必要な知識等の習得はもちろんのこと、職員一人一人の潜在能力を引き出しつつ、組織力の向上につなげるため、多角的かつ計画的に実施している。
また、職員研修を受講することで、公務能力の向上が図られ、ひいては効率的で質の高い市民サービスの提供に繋がっているところである。
引き続き、職場や職員の意見等を踏まえながら、時代に即応した内容や更なる効果が得られるものとなるよう、効率的かつ一体的に職員研修を開催し、職員の意識改革・能力開発の一層の推進を図っていく。

豪雨

事務事業名	ふるさと納税事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

自主財源の確保と本市特産品のPRや地域経済の活性化を目的として実施する。主に、事業者訪問を行い既存返礼品の質の確保及び向上、新規返礼品の開発登録、中間事業者やポータルサイト事業者との契約を実施し、安定的な寄附金額の確保に努め、様々な施策の財源とできるよう努めている。
【制度内容】「ふるさと納税」制度…平成20年4月の地方税法の改正に基づき開始。「ふるさと」に貢献又は応援をしたいという寄附者に対して、その寄附金額に応じて一定額が所得税・個人住民税から控除される制度。
集まった寄附の使い道としては、①誰もがいきいきと暮らせるまち、②郷土を担い学びあう人を育むまち、③安全・安心・快適に暮らせるまち、④地域資源を活かした発展するまち、⑤人と自然が調和するまち、⑥市長が特に認める「八代元気づくり」の6つの使途を設けており、寄附をする際に選択していただくこととしている。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,404,938	1,368,013	0	0	1,368,013	0	0	36,925

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
ふるさと納税返礼品（物産品代）	957,818	○その他特定財源	
ふるさと納税委託料（11業者）	381,035	ふるさと元気づくり応援寄附金	1,368,013
報酬・手当・共済費等（会計年度任用職員）	3,839		
決済手数料（トヨタファイナンス、肥後カード等）	16,055		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度における 寄附金額は2,180,203千円となり、事業開始以降最高額となった。寄附金額の増加に伴い、取り扱う返礼品の出荷量が増えているため、返礼品の質の確保や市としてのリスク管理を含めると、業務量が大幅に増大している状況である。
そのため、これまで以上に事業者への訪問活動回数を増やし、より連携を図ることで、選択いただける返礼品の質を確保する必要がある。
今後は、組織の体制強化を行い、上記活動を促進し、各種施策の財源となる寄附金額の増加を図る。
さらには、寄附金の使い道の見える化や使途目的がはっきりとしたガバメントクラウドファンディングの活用なども進めていく。

豪雨

事務事業名	ふるさと納税PR事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和4年度は主に次の取組を実施した。・事業者向け勉強会／・各ポータルサイト主催のふるさと納税関連イベントへの出展周知等／・雑誌やSNS広告を利用した特産品のPR
【制度内容】「ふるさと納税」制度…平成20年4月の地方税法の改正に基づき開始。「ふるさと」に貢献又は応援をしたいという寄附者に対して、その寄附金額に応じて一定額が所得税・個人住民税から控除される制度。
安定的な歳入と物産振興を図るため、返礼品登録事業者の知識向上につながる取組や寄附者に選択いただけるよう周知広報にかかる出展PR事業などを継続して実施することで、地域経済の活性化につなげる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
21,960	20,049	0	0	0	20,049	0	1,911

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
普通旅費	1,393	
消耗品費（エコバック）	372	
ふるさと納税関係消耗品費	3,169	
印刷製本費（お礼状チラシ、封筒の作成）	606	
印刷製本費（パンフレット用袋）	699	
郵便料	7,549	
委託料（物産振興連携業務委託）	2,426	
コピー賃借料（オルフィス）	2,567	
ふるさとチョイス大感謝祭負担金	674	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

ふるさと納税による寄附金は、本市の施策を実施するうえで、貴重な財源となっている。今後も継続的に寄附金の確保ができるように事業を推進していく必要があり、全国の方々から寄附先に選択いただけるよう、都市部等で開催される種々のイベントに出展し、本市を広くPRする必要がある。

豪雨

事務事業名	企業版ふるさと納税事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

企業版ふるさと納税は、地域再生法の認定地方公共団体が実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対して寄附を行った場合に、企業が税制上の「優遇措置を受けられる仕組みである。地方創生、人口減少の克服といった国家的課題に対応するため、地方公共団体が行う一定の地方創生事業に対して企業が寄附することにより、地方創生を活性化する狙いがあり、本市も本制度を利用するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
748	748	0	0	396	352	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
決済手数料	627	○その他特定財源	
企業版ふるさと納税委託料	121	企業版ふるさと納税寄附金	396

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度の寄附額は、895万円となり、事業開始以降最高額となった。令和3年度末から肥後銀行との事業連携を行い、年間通じて周知と寄附受付を行っている。今後も継続して募集に取り組むこととしている。

豪雨

事務事業名	国際理解と外国人支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
		所属課名	国際課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市内小中学校での出前講座や多文化共生に関する市民向け講座の開催を通じて、日本人市民の国際理解や国際感覚の涵養を図る。また、市内に居住する様々な国・地域の外国人市民に対応できるよう多言語通訳システムを運用するほか、「やつしろ国際協会」と連携し日本人市民・外国人市民が共に暮らしやすいまちづくりに取り組む。

1. おしえてJICA海外協力隊の実施 (市内の小中学校において、JICA海外協力隊経験者による体験談の講話や市内在住の外国人技能実習生との交流を行う。)
2. 多言語通訳システムの運用、母国語交流員の配置 (多言語通訳システムの運用により、窓口の対応力強化を図るとともに、母国語交流員の配置によって外国人市民が安心して相談できる体制を整える。)
3. 外国人市民を対象とした日本語教室の実施 (やつしろ国際協会と連携し日本語教室の運営を行う。)
4. やさしい日本語講座の実施 (市職員を対象に「やさしい日本語講座」を実施し、多文化共生への理解促進や窓口対応力の強化を図る。)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,484	2,321	1,110	0	0	1,211	0	163

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【出前講座「おしえてJICA海外協力隊」】		○国庫支出金	
・講師謝礼、旅費	43	外国人受入環境整備交付金	1,110
【外国人市民相談体制強化】			
・多言語通訳システム運用経費	1,926		
・母国語交流員配置	294		
【日本語教室運営】			
・日本語交流サポーター養成講座会場使用料	4		
・日本語交流サポーター養成講座講師謝礼・旅費	27		
【市職員対象「やさしい日本語講座」】			
・講師謝礼・旅費	27		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

小中学校での出前講座については、新たに外国人技能実習生との交流をメニューに加えたことで、地域での共生についても考える機会になっていることから、より多くの子どもたちに学びを深めてもらえるよう、今後も継続実施する。
外国人市民については、今後も増加が予想されることから、市庁舎に導入した多言語通訳システムの活用や母国語交流員による相談対応を継続するとともに、日本語の学習機会や日本人市民との交流機会の創出など、様々な面での支援を行っていく。

豪雨

事務事業名	市政協力員関係事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
		所属課名	市民活動政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・住民福祉の向上と市政の円滑な運営を図るため、自治会等から推薦された者を市政協力員として委嘱し、市民サービスの向上に努めている。
・事業内容については、市政協力員の委託に関する事務のほか、市政協力員の研修等に対し補助を行っている。また、市政協力員協議会への活動支援として、研修会等の各種行事への協力も行っている。
・市政協力員担当地区再編に伴い、市政協力員が不在となった2地区に、地区間の連絡調整や自治会の維持、運営を目的とした補助を3年間を限度に行っている。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
113,139	112,006	0	0	0	112,006	0	1,133

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
市政協力員委託料	103,906	
市政協力員事務費	4,935	
市政協力員研修費等補助金	2,425	
市政協力員地区再編事業補助金	360	
需用費（消耗品費）	42	
その他保険料	296	
使用料（桜十字ホール）	42	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市政協力員の担い手不足により多くの地区で候補者の選定に苦慮されていることから、市民サービスの低下にならないよう留意しながら、必要に応じて市政協力員の受持ち地区の見直しや増員等に対応していく。

豪雨

事務事業名	台湾基隆市友好交流事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
		所属課名	国際課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

平成30年4月に台湾基隆市と締結した友好交流協定に基づき、産業、経済、スポーツ、観光、教育等の分野での交流を促進することで、両市の友好関係を深め、相互の発展に寄与する。
1. 行政間の交流、今後の交流内容の検討 （行政間の相互訪問により、両市の友好関係を深めるとともに、今後の交流内容や記念事業の実施について検討・協議する。）

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,006	1,977	0	0	0	1,977	0	29

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
【台湾基隆市代表団受入れ】		
・歓迎レセプション開催	162	
・記念品	63	
・通訳者謝礼	12	
【八代市代表団派遣】		
・旅費等	1,631	
・記念品	109	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

日本、台湾双方の水際対策の大幅な緩和によって、相互訪問による交流が再開できたことで、今後の交流の弾みになったと考える。
令和5年度は友好交流協定締結5周年となることから、記念行事として市民使節団による相互訪問を実施し、更なる友好関係の構築を図る。また、より多くの市民に台湾基隆市について知っていただけるよう広報活動に力をいれ交流の機運を高めるとともに、民間団体等とも連携を図りながら市民同士の交流をより一層促進していく。

豪雨	事務事業名	国際交流推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
			所属課名	国際課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

国際交流員による市民向け講座やオンラインを活用した情報発信等を通して、多文化共生の推進や国際交流の促進に取り組む。また、本市の多文化共生や国際化の推進役となる、やつしろ国際協会の活動の充実を図る。
1. 国際交流員の配置 (通訳・翻訳業務や市民向け講座の実施、オンラインを活用した情報発信等に取り組む。)
2. やつしろ国際協会による取り組み (本市の多文化共生や国際化の推進役として、活動の充実を図る。)
3. 多文化共生講座の実施 (料理教室や出前講座等を実施し、市民の国際理解の促進に取り組む。)
4. 領事館等との交流 (領事館等を訪問し、関係を深めることで交流の充実を図る。)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,380	5,860	0	0	427	5,433	0	520

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【国際交流員配置】		○その他特定財源	
・報酬、社会保険料、雇用保険料等	4,533	国際交流員有料宿舎使用料	420
・住宅借上料	634	世界の料理教室参加料	7
・(一財) 自治体国際化協会外国青年招致事業負担金	114		
・中間研修旅費等	70		
【やつしろ国際協会負担金】			
・負担金	414		
【多文化共生に関する講座、イベント等】			
・会場使用料、消耗品等	31		
【各国領事館関係】			
・記念品、旅費等	64		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	国際交流員の配置によって、出前講座やイベントの開催、Web動画による情報発信など、活動の幅が広がり様々な形で市民に異文化に触れてもらう機会を提供することができたと考える。今後も国際交流員の活動を通じた国際理解の促進に取り組む。 また、「やつしろ国際協会」の会員獲得に取り組み活動の充実を図るとともに、市民や企業、行政等が一体となり多文化共生を推進する体制づくりを進める。		

豪雨	事務事業名	令和2年7月豪雨災害追悼式関連事業	会計区分	一般会計
★			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 01
			所属課名	秘書広報課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

【追悼式典】坂本中学校で実施
【一般献花】坂本中学校で実施
令和2年7月豪雨災害で、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族、関係者の皆様に改めて哀悼の意を表するため、追悼式典を開催する。 また、創造的復興に向けて歩み始めた、住民の思いを具現化するものとして開催し、坂本町住民のみならず、広く八代市民が豪雨災害を記憶にとどめ、後世に伝えていく契機とするため、一般献花を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
572	429	0	0	0	429	0	143

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
追悼式式典ライブ配信等業務委託料	240	
手話通訳委託料	12	
備品購入費 (大型扇風機)	59	
献花用菊花代、その他消耗品	93	
会場使用料	25	

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	追悼式典に37人、一般献花に51人の参列があった。 開催にあたっては、坂本町在住の方には回覧板で、仮設住宅・みなし仮設住宅にお住まいの方には案内文書を送付するなどして周知を行った。 追悼式典は新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行となったが、参列者の案内を最小限にとどめて実施した。一般献花は、想定よりも少なかったことから次年度以降の開催内容を検討する必要がある。 なお、今後については、共催である熊本県とも協議を進めながら、ご遺族等の意向を踏まえた対応を行っていく。(令和5年度開催)		

豪雨

事務事業名	広報広聴活動事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 02
		所属課名	秘書広報課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

広報業務では、「広報やつしろ」を毎月発行(年12回、各49,800部)し、市政協力員、コミュニティセンター、出張所等を通じて各世帯へ配布するとともに、市ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビを活用して、市の情報を発信する。
広聴業務では、「市長への手紙」、「まちづくり出前講座」、「市政懇談会」、「市民と市長とのテーマトーク」を実施し、市民の意見を聴く機会を設けている。その他、3年おきに「中学生議会」を実施している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
38,785	38,569	0	0	6,912	31,657	0	216

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
広報やつしろ印刷製本費	35,498	○その他特定財源	
市ホームページ システム保守等業務委託	1,377	広報やつしろ広告料収入	5,907
ＡＩチャットボット運用保守料	792	市ホームページバナー広告収入	1,005
備品購入費（バックパネル・カメラ）	320		
記事編集用ソフト（アドビＣＣ）ライセンス代	109		
日本広報協会負担金	42		
需用費（パフォーマンスチャージ料・ガソリン代等）	431		

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

広報業務では、広報紙の一部リニューアルや広報マニュアルの作成など、情報発信力の強化に努めた。広聴事業では、「中学生議会」の実施、「まちづくり出前講座」の募集再開など、少しずつコロナ禍前の状況に戻りつつある。<まちづくり出前講座実績>令和 2年度:7回164人、令和3年度:28回813人、令和4年度:72回2,284人
今後も、広報紙の全面リニューアルなどさらなる市の情報発信力の強化を行う。また、広聴業務である「市政懇談会」、「市長への手紙」や「まちづくり出前講座」などを通して、市民の市政への理解を深め、市民参画のまちづくりを推進するため、必要な改善を行いながら継続していくとともに、SNSなど、新たな媒体を活用した広報広聴活動の更なる充実を図る。

豪雨

事務事業名	会計管理事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 03
		所属課名	会計課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市の収入及び支出に係る事務を迅速かつ正確に行う。主な内容は次のとおりである。
○歳出証憑の審査(毎日)
○定例(毎月5日、15日、25日)及び随時の支払いの事務処理
○決算書の調製
○会計課窓口での市税等の還付案内
現金の出納(収入・支出事務)及び保管、決算書の調製などの事務を適正かつ効率的に実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
19,312	15,043	0	0	0	15,043	0	4,269

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
預金口座振替手数料	1,764	
金融機関窓口収納手数料	4,244	
OCR等公金収納データ作成業務委託	2,089	
口座振替データ伝送委託料	1,518	
窓口業務等会計事務委託	4,895	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

更なる業務の効率化及び市民サービス向上を目的に、令和4年度より会計課窓口での還付・収納及び会計課業務の一部を肥後銀行に業務委託し、民間実施している。
歳出証憑の審査や公金の管理業務については、会計管理者の権限に属するものであり民間実施できないことから、現行どおりの実施が望ましい。

豪雨	事務事業名	市庁舎管理運営事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 04
			所属課名	財産経営課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・本庁舎の建物及び、設備(空調・照明・ガス・水道、電話等)の保安点検・維持管理を行う。
・本庁舎の建物及び設備等(防火、避難、空調、電気、照明、ガス、水道、電話網、景観他)の維持、保守管理を行う。
・建物内における大気、給排水などの安全衛生管理を行う。
・庁舎敷地内における維持管理を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
265,226	252,043	0	23,200	14,498	214,345	0	13,183

<主要な施策の概要>

【現年分】248,251
仮設倉庫リース　1,070
坂本支所仮設庁舎リース　17,809
公用車駐車場賃貸料　2,545
市庁舎総合管理業務委託　106,788
清掃業務委託　36,226
電気自動車急速充電器改修手数料　243
電気自動車急速充電器事前点検手数料　99
等

【繰越分】3,792
仮設庁舎リース料　3,792

<財源内訳>

【通常分】
○地方債
市庁舎施設災害復旧事業費　20,100
○その他特定財源
庁舎使用料(会議室・庁舎・光熱水費)　10,337
自動販売機設置料(本庁)　1,886
公衆電話取扱手数料　10
広告料収入(庁舎案内板)　1,200
その他雑収入(電気等使用料ほか)　1,065

【繰越分】
市庁舎施設災害復旧事業債　3,100

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市庁舎は、窓口機能や本庁舎機能に加え、貸館機能(市民交流エリア)を有している。また、庁舎設備等の運転管理業務や総合案内業務、守衛業務など施設全体の管理業務が多岐に渡るため、それらを包括して管理する総合管理業務として外部委託している。今後も、市民サービスの質を維持向上できるよう、市と総合管理受託者間で情報共有を行うとともに、節電などの経費削減にも努め、適切な庁舎管理を行っていく。

豪雨 ★	事務事業名	市有財産管理事業(坂本支所)(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 04
			所属課名	坂本支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨で被災した旧八代東高校坂本分校跡倉庫等を解体するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
44,000	37,180	0	33,400	0	3,780	0	6,820

<主要な施策の概要>

【豪雨災害分】37,180
旧八代東高校坂本分校跡倉庫等解体工事　37,180

<財源内訳>

【豪雨災害分】
○地方債
旧八代東高校坂本分校跡倉庫等解体事業　33,400

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度に完了。

豪雨	事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 04
			所属課名	財産経営課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・八代市公共施設等総合管理計画の推進
・八代市公共施設保全計画作成
・PPP/PFI手法導入優先的検討ガイドライン作成
・飲料水自動販売機貸付ガイドライン作成
・高圧施設電力調達の一括入札実施
・市有施設等利活用見学会の開催
・ファシリティマネジメント推進及び取組支援

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,695	11,601	0	0	0	11,601	0	94

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
普通旅費	96	
事務用品	65	
公共施設保全システム導入及び公共施設保全計画策定	11,440	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

限られた財源の中で、安全安心な市有施設等の更新・管理運営等を進めるため、長期的な視点で資産経営を行う必要があることから、全庁的にファシリティマネジメント手法を推進し更なる財政負担軽減を図り、持続可能なまちづくりを目指す必要がある。
令和2年度から開催している市有施設等利活用見学会において、延べ38人の参加があっている。

豪雨 ★	事務事業名	坂本支所庁舎解体事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 04
			所属課名	坂本支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨で被災した、八代市坂本支所庁舎等を解体するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
142,765	122,592	0	120,100	0	2,492	0	20,173

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【繰越分】		【繰越分】	
坂本支所庁舎解体工事	120,220	○地方債	
ＰＣＢ廃棄物処理委託	1,932	その他公共・公用施設災害復旧債（坂本支所庁舎解体）	120,100
ＰＣＢ廃棄物収集運搬料	440		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度に完了。

豪雨	事務事業名	定住促進対策事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	企画政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

人口減少による地域の活力やコミュニティの存続、地域経済や財政基盤への影響が懸念される。また、新しい働き方や生活スタイルの普及に伴う地方への移住が進む状況を踏まえ、定住化につながる取組を実施するもの。
<やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議>
・「第2期八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の効果検証を行うため、外部委員によるやつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議を実施し、意見を聴取。
<移住相談会>
・東京や大阪、福岡等で開催される移住相談会や、オンラインによる移住相談会へ参加し、本市の地域情報や住まい・仕事・子育てなどの支援制度等の情報を発信し、移住・定住を促進。
<各種支援金>
・住宅を取得又は賃借した移住者に対し、その費用を補助する「八代市移住・定住促進補助金」を令和4年8月から運用開始。また、関東圏からの移住者を支援する「移住支援金」を継続して実施。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,896	4,790	2,550	0	1,000	1,240	0	106

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員報償費	124	○国庫支出金	
やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員旅費	1	くまもと版地方創生移住支援事業補助金(3/4)	2,550
		○その他特定財源	
移住相談会参加旅費（東京、大阪、福岡　各1回）	264	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,000
移住相談会郵便料	1		
【くまもと版地方創生移住支援事業補助金分】			
<内訳>			
移住支援金（5件）	3,400		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】			
<内訳>			
移住・定住促進補助金（4件）	1,000		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

東京や大阪、福岡等で開催される移住相談会やコロナ禍により増えたオンライン移住相談会への参加や、市HP、熊本県移住定住ポータルサイトなどを活用し、本市の魅力を発信し、移住・定住促進を図る。
さらに、定住自立圏を形成している氷川町、芦北町とも連携し、圏域全体として移住支援情報の発信や支援体制の充実を図る。

豪雨	事務事業名	結婚活動応援事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	企画政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

少子化対策や地域活性化の観点から、定住自立圏を形成する本市、氷川町、芦北町が連携し、結婚を望む人が自分にあった相手を見つけることができる機会を得られるよう、出会いの場を創出するための体験型婚活イベント「定住自立圏婚活事業」に取り組む。
また、市民団体等が、結婚を望む人に対して出会いの場を積極的に創出することを目的に開催する婚活イベント等に対し「八代市結婚活動応援事業補助金」の交付を行う。
「定住自立圏婚活事業」の実績
開催地:八代市(八代グランドホテル)　開催日:令和4年9月11日(日)　参加者:男性20名、女性11名
開催地:芦北町(御立岬ビーチ)　開催日:令和4年10月16日(日)　参加者:男性13名、女性15名
開催地:氷川町(立神峡公園)　開催日:令和4年11月20日(日)　参加者:男性15名、女性11名

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,600	1,600	825	0	775	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】		○国庫支出金	
定住自立圏婚活事業委託	1,200	少子化対策総合交付金(3/4)	825
結婚活動応援事業補助金（2団体）	400	○その他特定財源	
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	425
		定住自立圏婚活事業負担金（氷川町、芦北町）	350

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

定住自立圏婚活事業は、令和3年度、まん延防止等重点措置が適用となったことから、本市及び氷川町でのイベントが開催できなかったが、令和4年度は、コロナ禍ではあったものの感染防止対策を講じ、3市町で開催することができた。本市開催分では、31名が参加し、3組のカップルが成立、芦北町では7組、氷川町では4組が成立するなど、成果が出ていることから、引き続き実施する。
また、結婚活動応援事業についても、2団体への補助を行い、それぞれ複数組のカップル成立の実績が出ていることから、引き続き実施する。

豪雨

事務事業名	八代・天草シーライン建設促進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
		所属課名	企画政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代・天草シーラインの早期実現に向けた建設促進を目的とし、八代・天草シーライン建設促進期成会の事務局として、各市町村との調整及び各関係機関との連携、要望活動等に関する事務全般を取り扱う。市としては、この行政期成会並びに県協議会への負担金の支出や八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会への財政的支援を行う。
・八代・天草シーライン建設促進期成会事務局として会運営に関する事務全般の取扱い
・八代・天草シーライン建設促進期成会並びに八代・天草シーライン建設促進協議会への負担金支出
・八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会が行う啓発活動への一部補助金交付

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,048	1,048	0	0	0	1,048	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代・天草シーライン建設促進期成会負担金	50	
八代・天草シーライン建設促進協議会負担金	523	
八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会補助金	475	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

県南・天草地域の18市町村で構成する「八代・天草シーライン建設促進期成会」により実施してきた、国・県への要望活動や調査研究事業、シンポジウムや総決起大会などの開催による地元の機運の高まりにより、令和3年2月に熊本県知事を会長とした「八代・天草シーライン建設促進協議会」が設立されるとともに、国及び県が策定した新広域道路交通計画に構想路線として新たに位置づけられた。
今後は、県の協議会、行政期成会、民間協力期成会等と連携・協力し、国への要望活動や地元の機運醸成のための構想推進大会等を開催し、事業の促進を図る。

豪雨

事務事業名	並行在来線経営分離対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
		所属課名	企画政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

肥薩おれんじ鉄道沿線住民の安全で安定した交通手段を確保するため、肥薩おれんじ鉄道(株)に運行支援対策補助を行うとともに、熊本県と沿線市町、商工団体、観光協会等で構成される「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」での活動を通して、鉄道の利用促進による観光や産業の活性化等を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
32,695	32,681	0	0	0	32,681	0	14

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
普通旅費	1	
肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会負担金	469	
肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金	32,211	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

肥薩おれんじ鉄道(株)は、コロナ禍により厳しい状況が続いていた輸送人員や運輸収入については徐々に回復基調にあるものの、少子高齢化による沿線地域人口の減少に加え、近年の燃料や資材価格等の高騰により、依然として経営状況は厳しいものとなっている。
地域住民の貴重な交通手段として、さらには、熊本・鹿児島両県を繋ぐ広域観光・地域振興のツールとしての重要な役割を果たすためにも、今後も継続して、肥薩おれんじ鉄道の健全かつ安定的な運営をサポートしていく必要がある。また、沿線自治体への観光客誘致と地域振興を図るため、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じて、肥薩おれんじ鉄道の魅力発信に係る利用促進策を展開していく必要がある。

豪雨

事務事業名	住民自治推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
		所属課名	市民活動政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

住民自治によるまちづくりの実現に向け、地域協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援するとともに、住民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、地域協議会活動交付金、地域みらいづくり補助金による財政支援をはじめ、地域協議会の運営、研修会の開催等の人的支援を行っている。また、地域協議会の円滑な運営と地域協議会間の情報共有及び連携促進を図り、もって地域協議会及び市の連携等についての連絡調整、協議等を行うため、地域協議会連絡会議を開催している。
・財政支援(地域協議会活動交付金、地域みらいづくり補助金)
・住民自治組織の運営支援(21地域協議会)
・地域リーダー養成研修会の開催(コミュニティセンター及び学校体育施設オンライン予約システム研修)
・地域協議会連絡会議の開催(会長及び事務局長合同会議2回)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
73,218	73,085	0	0	6,300	66,785	0	133

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
地域協議会活動交付金 (21地域)	66,669	○その他特定財源	
地域協議会連絡会議(2回開催)		まちづくり交流基金繰入金	6,300
委員謝礼	77		
費用弁償	19		
等			
【まちづくり交流基金対応分】6,300			
地域みらいづくり補助金 (21地域)	6,300		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

住民自治による住民と行政の協働のまちづくりの推進を目的とした事業であり、今後も地域の問題解決と個性を活かしたまちづくりを行う住民自治組織である地域協議会の運営及び地域協議会が主体的に行うまちづくり活動を引き続き支援していく。

豪雨

事務事業名	坂本支所地域振興事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
		所属課名	坂本支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

支所管内の地域づくり活動の充実並びに住民自治及び防災意欲の向上を図るため、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行う団体に対し助成するもの。
事業内容・目的
地域住民の健康福祉の充実・地域住民の教育文化の振興・地域の安全安心の実現・地域の環境保全及び景観の形成・子供、高齢者等の世代間交流・その他地域づくり活動の充実並びに住民自治及び防災意識の向上

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
500	500	0	0	0	500	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
坂本支所地域振興・地域づくり活動助成金		
実施主体:子どもとおとなの学びの場　FUN'S　外2団体		
助 成 額:500		
総事業費:555(事業者負担金55)		
〈事業内容〉		
子ども・高齢者の世代間交流による地区活性化・関係人口増加		
(子どもとおとなの学びの場FUN'S)	215	
坂本町食処さかもと鮎やな整備 (一般社団法人さかもと)	215	
球磨川願い灯籠流し (球磨川灯籠流し実行委員会)	70	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

地域住民の健康福祉や地域づくり活動の充実等のために必要な事業であり、今後も多くの団体が活用できるよう広く周知を行い継続して実施していく。

豪雨	事務事業名	千丁支所地域振興事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	千丁支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区(集落)内で、地域づくり活動を行うもの(団体)に対し、八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付する。(交付要領第3条　助成の対象となる事業に概要するもの)
地域振興の拠点としての支所において、地域の特性を活かし、住民と共にまちづくり計画をもとに、住みやすく豊かな地域とする取組みが必要であり、支所に属する地域・地区(集落)・団体で行う地域づくり活動事業に対し交付することで、千丁支所管内の地域づくり活動の充実と自治意欲の向上を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
500	500	0	0	0	500	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
千丁支所地域振興・地域づくり活動助成金		
実施主体：八代新地大鞘節保存会		
助成額：500千円		
総事業費：590千円（団体負担金：90千円）		
<事業内容>		
備品整備（三味線購入）	500	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度は、千丁地域内で活動されている伝統芸能団体(八代新地大鞘節保存会)からの申請があった。地域のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる事業であり、地域振興において一定の効果がみられる。
今後も引き続き、地域振興に繋がる事業が実施できるよう、まちづくり協議会や各地区の市政協力員、伝統芸能等の地域の各種団体と情報を共有し、積極的な利用を促していく。

豪雨	事務事業名	鏡支所地域振興事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	鏡支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)に対し八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付する。(交付要領第3条　助成の対象となる事業に該当するもの)
地域振興の拠点としての支所において、地域の特性を活かし、住民と共にまちづくり計画をもとに、住みやすく豊かな地域とする取組みが必要であり、支所に属する地域・地区(集落)・団体で行う地域づくり活動事業に対し交付することで、鏡支所管内の地域づくり活動の充実と自治意欲の向上を図る。
鏡まちづくり協議会及び構成団体、自治会、その他の活動団体画推進する地域への愛着や活力の創出につながる事業に対する助成を継続していく。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
500	500	0	0	0	500	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
鏡支所地域振興・地域づくり活動助成		
実施主体：駅前区　他７団体		
助成額：500		
総事業費：917（事業実施主体負担金：417）		
助成金申請件数：9件		
助成金交付件数：9件		
<事業内容>		
自主防災組織（駅前区）	76	
ドッジボール大会（有佐区）	48	
中島区体育祭（中島区）	30	
演芸大会・ミニ文化祭（内田区）	50	
区民体育祭（津口区）	40	
自主防災会防災整備事業（鏡村区（火の口））	100	
防災用備品購入（貝洲区）	26	
大鞘祭・スポーツ大会（大還区）	30	
ゴミステーション整備（大還区）	100	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた住民参加型の事業の復活と地域防災等関連ハード事業のニーズが高かった。今後も、区長会や支所だより等を通じて本事業の活用を周知し、地域活動の活性化を図っていく。

豪雨

事務事業名	東陽支所地域振興事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
		所属課名	東陽支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)に対し八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付する。(交付要領第3条　助成の対象となる事業に該当するもの)
地域振興の拠点としての支所において、地域の特性を活かし、住民とともにまちづくり計画をもとに、住みやすく豊かな地域とする取組みが必要であり、支所に属する地域・地区(集落)・団体で行う地域づくり活動事業に対し交付することで、東陽支所管内の地域づくり活動の充実と自治意欲の向上を図る。
高齢二人暮らしや独居家庭がますます増えていく今後を見据え、住みやすい生活環境の整備とともに、集落単位や複数エリアでの連携によるサポート体制構築を進める必要がある。この課題解決のために東陽まちづくり協議会を中心とした関係団体と連携して、具体的な活動プランづくりや支援を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
500	500	0	0	0	500	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
東陽支所地域振興・地域づくり活動助成金		
実施主体：東陽まちづくり協議会		
助成額　：500		
総事業費：1,075（事業者負担金：575）		
<事業内容>		
街路灯のLED化・看板改修事業	150	
防犯灯設置事業	248	
地区掲示板整備事業	48	
中学生ボランティアガイド事業	54	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、まち協・区長会を通じ要望調査を行い各地域から要望を募っていることで、地域内でも偏った助成にならないよう調整を行っている。
地域課題を的確にとらえ、迅速な対応を可能とすることは、行政と住民との信頼関係を強く繋ぐこととなることから、今後も継続して実施する。

豪雨

事務事業名	泉支所地域振興事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
		所属課名	泉支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)に対し八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付するもの。　(交付要領第3条　助成の対象となる事業に該当するもの)
泉地区の振興について、地域の特性を活かし、その地区(集落)の団体が、地域づくり活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上を図るための事業

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
500	500	0	0	0	500	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
泉支所地域振興・地域づくり活動助成金		
実施主体：いずみ有機ファーム　ほか6団体		
助成額　：500		
総事業費：635（事業者負担金：135）		
<事業内容>		
いずみ有機ファーム：地域特産品開発としての「えごま」の生産販売	180	
土生地区　：道路美化活動用ブロワー購入事業	65	
古屋敷地区　：掲示板設置事業	80	
上の門上地区：地域美観運動	65	
乙川地区　：道路美化活動	60	
宮の崎地区　：地域内（道路等）美化運動	25	
野添地区　：農業放作地の除草、清掃による景観改善	25	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、過去4年間の事業件数が成果指標における計画値を上回っており、地域振興において有益であると考えている。
今後は、泉校区の抱える人手不足と高齢化による作業負担の軽減や地域防災の要となる自主防災組織の拡充につながる効果的な事業が行えるよう、住民のニーズの把握と更なる地域活動活性化の為、地区(集落)、地域団体等との連携を深め取組みを推進していく。

豪雨 ★	事務事業名	復興推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	復興整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた坂本町の創造的復興へ向け、「八代市坂本町復興計画」や「八代市坂本町復興まちづくり計画」に示された『みんなで取り戻す生き生き笑顔のさかもと』を実現するため、国及び県と連携しながら、住まいの再建に向けた取組を着実にすすめる。
また、坂本支所再建に向けて、「八代市坂本支所等整備基本計画」を策定し、支所を中心としたサービス拠点を集約することで賑わいの再生を図るため、一体的なまちづくりの検討を国や県等の関係機関と連携しながら、持続可能な社会基盤づくりをすすめる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
179,561	30,561	434	10,100	2,374	17,653	98,009	50,991

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害分】30,561		【豪雨災害分】	
坂本支所整備基本計画等業務委託	17,244	○県支出金	
公有財産購入費	10,104	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金	434
「坂本町復興講演会」実施業務委託	1,988	○地方債	
坂本町水災補償加入促進補助金	820	坂本支所周辺災害復旧事業	10,100
等		○その他特定財源	
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	2,374
(繰越明許費) 98,009			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,374			
(再掲)「坂本町復興講演会」実施業務委託			
(基金充当) 1,988			
(再掲)坂本町水災補償加入促進補助金			
(基金充当) 386			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和5年度は、坂本支所等の再建に向けては、「坂本支所等整備基本計画」を基に、基本設計・実施設計を実施。
加えて、令和7年内の坂本支所等の整備目標に向け、道路築造及び敷地造成の工事を国・県と連携して実施。
また、住まいの再建に向けては、「輪中堤もしくは宅地かさ上げ」による整備について、国・県と連携し、地区ごとの意見交換を実施。31地区全ての集落の意見集約が完了したところではあるが、今後も引き続き、地区の皆様との意見交換・協議等を実施。

豪雨 ★	事務事業名	地域おこし協力隊事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	坂本支所　地域振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

都市地域等から八代市に生活の拠点を移した者を、市が、「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、一定期間(3年間)、坂本町の地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,210	4,493	0	0	0	4,493	0	3,717

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
【豪雨災害分】4,493		
地域おこし協力隊員 (1名)		
報酬	2,140	
職員手当等	251	
共済費	407	
旅費	170	
需用費	79	
委託料 (おためし地域おこし協力隊業務委託)	185	
使用料及び賃借料 (住宅・公用車)	1,257	
負担金補助及び交付金	4	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和5年5月1日より2名体制(予定)で坂本町の産業・観光の開発、地域の情報発信等の地域協力活動に取組んでいる。今後も、積極的に活動を支援し、地域の担い手として、坂本町への定住及び定着を図り、地域活力の維持強化並びに地域の活性化のため取り組んでいく。

豪雨	事務事業名	SDGs推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	企画政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和4年5月に「SDGs未来都市」に選定されたことを受けて、11月に「八代市SDGs未来都市計画」を策定し、本市の2030年のあるべき姿を「持続可能な人と企業に選ばれるまち」と定め、取組を進めている。市域全体へのSDGsの理念の浸透を図るため、市民、企業・団体及び市職員を対象とした各種事業を推進する。
・SDGsシンポジウムの開催、市独自のSDGsロゴマークや啓発グッズの作成
・企業向けセミナー等の開催
・市職員のSDGsに関する研修、講座の実施
・SDGs啓発に関する出前講座の実施
・市の分野別計画へのSDGs理念の反映　等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,596	10,281	9,864	0	195	222	0	1,315

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
ＳＤＧｓ研修講師謝礼（職員勉強会、市民ワークショップ）	188	○国庫支出金	
ＳＤＧｓ研修講師費用弁償	11	地方創生支援事業費補助金(1/2・10/10)	9,864
ＳＤＧｓグッズ購入（市民ワークショップ）	28		
ＳＤＧｓ啓発パンフレット	152	○その他特定財源	
ＳＤＧｓ推進事業委託	9,902	地方創生アドバイザー事業助成金	195
（委託業務の主な内容）			
・市民シンポジウムの開催			
・SDGｓロゴデザイン及び啓発グッズの制作			
・企業向けセミナーの実施			
・市職員向けSDGｓ研修の実施			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和5年度は、八代市としては、SDGs推進2年目の年となる。八代市SDGs未来都市計画に掲げた2030年のあるべき姿「持続可能な人と企業に選ばれるまち」の実現に向けて、市域全体へのSDGsの理念の浸透を図るためには、市民、企業・団体及び市職員への意識啓発を行っていく必要があることから、引き続き、各種事業を推進する。		

豪雨	事務事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05
			所属課名	市民活動政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業「一般コミュニティ助成事業」は、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に、直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備に関する事業である。
当該助成事業を活用して、コミュニティ活動に必要な備品の整備に対して助成を行い、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,000	5,000	0	0	5,000	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
①実施団体：麦島住民自治協議会	2,500	○その他特定財源	
総事業費：2,500千円		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
助成金額：2,500千円			
事業内容：アルミ製ステージ整備			
②実施団体：豊原下町第一町内会	2,500		
総事業費：2,607千円			
助成金額：2,500千円			
事業内容：地域コミュニティ無線放送設備導入			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	地域協議会等の採択は平成26年度から令和4年度までの総申請数は31件で、総採択数17件、採択率は54.8%となっている。令和4年度は2件申請し、2件とも採択された。 地域協議会及び町内会等の貴重な財源の一つであることから、積極的な活用が図られるよう、引き続き情報提供や手続き等の支援を行っていく。		

豪雨

事務事業名	サーバ管理運用事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 06
		所属課名	デジタル推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

IT資産管理ツールや特定通信ツールを導入し、情報化端末やネットワークのセキュリティ強化を図る。
効率的な行政運営及び強靭なセキュリティ確保のため、ファイルサーバの安全で安定した管理運用を行う。業務上必要な共有ファイルを、ファイルサーバ上で管理し事務を効率化する。さらに、共有レベルについても設定するなど、セキュリティを考慮したファイル管理を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
18,071	16,875	0	0	0	16,875	0	1,196

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
消耗品費（ウイルス対策ソフトライセンス）	1,406	
統合型地理情報システム保守委託	1,413	
各種サーバシステム運用支援業務委託	1,914	
サーバ利用サービス料	4,290	
リモート接続システム保守委託	5,719	
リモート接続システム使用料	1,328	
特定通信ツール使用料	805	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

各システムのサーバがダウンすれば業務停止となり、同時に市民サービスの停止にも繋がるため、適切なサーバの運用管理に努める。
また、テレワークやセキュリティ対策ソフト等、事務環境の変化に対応できる最適なツールの選定を行っていく。

豪雨

事務事業名	地域情報化事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 06
		所属課名	デジタル推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・市内全域において光ブロードバンドサービスが提供できるよう整備する。(令和元年度に龍峰地区、令和2年度に日奈久・二見・鏡沿岸部地区、令和3年度に東陽・泉地区、令和4年度に坂本地区でそれぞれ運用を開始)
・県及び県内市町村で構成される熊本県電子自治体共同運営システムの活用を推進する。
・誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう情報インフラとして公共施設のwifi整備を推進する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
331,292	326,954	10,142	308,000	0	8,812	0	4,338

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】316,812		【通常分】	
普通旅費（政府要望）	107	○地方債	
LGWAN機器賃借料	98	高速インターネット基盤整備事業	308,000
熊本県セキュリティクラウドサービス利用料	3,122		
県市町村電子自治体共同運営協議会負担金（事業負担金）	5,305		
地方公共団体情報システム機構負担金（年会費）	180		
八代市光ブロードバンド整備事業補助金	308,000		
【新型コロナウイルス感染症対策分】10,142		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
公共施設wifi工事請負費	10,142	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,142

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・光ブロードバンド整備については、計画どおり令和4年度で全地域の整備が完了したため事業終了。
・公共施設のwifi整備については、令和4年度～令和5年度にかけて市内コミュニティセンターを整備する計画であり、令和4年度に10か所の整備が完了した。令和5年度には9か所を整備する。
・県及び県内市町村で構成される熊本県電子自治体共同運営協議会に参加し、システム等の共同調達、共同利用により市民の利便性や事務効率化、コスト削減を図る。
・業務上、安全にインターネットを使用するため、熊本県セキュリティクラウドサービスを利用し、高いセキュリティ対策を講じる。

豪雨

事務事業名	デジタル化推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 06
		所属課名	デジタル推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本市のデジタル化を推進するための八代市デジタル化推進基本計画の策定及び進捗管理を行う。また、本計画に基づき、多様化する生活スタイルに対応し柔軟な行政サービスの提供を図るため、デジタル技術を活用し、24時間いつでも、どこでも利用できる「デジタル市役所」の構築を目指し、業務自動化・効率化、オンライン申請システムの導入等の各種取り組みを推進する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
10,640	10,287	1,485	0	0	8,802	0	353

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】8,802			
施設予約システムマスター登録委託料	176		
システム使用料（公共施設予約システム）	1,101		
システム使用料（Logoチャット）	5,544		
システム使用料（Logoフォーム）	990		
会場使用料（出張スマホ教室）	1		
ライセンス使用料（DS.INSIGHT forGOV利用料）	990		
【新型コロナウイルス感染症対策分】1,485		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
システム使用料（Grafferスマート申請）	1,485	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,485

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

「八代市デジタル化推進基本計画」に基づき、行政のデジタル化を推進するため、内部事務の自動化・効率化、オンライン申請システムなどの導入により、市役所内部の業務改善及び市民の利便性向上を図る。
また、高齢者等デジタル機器の取扱いに不慣れな方を対象にスマホ教室を開催するなど、デジタル活用支援の取り組みを進める。

豪雨

事務事業名	防犯灯設置事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 07
		所属課名	市民活動政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

夜間の犯罪を防ぐ防犯灯整備の設置補助を進め、犯罪の起こりにくい環境整備を促進し、安全で安心のまちづくりを推進する。
①町内会等(町内会、自治会)が設置する防犯灯の整備費用に対し、補助金を交付する。
②各支所(千丁、鏡、坂本、東陽)で管理する公設防犯灯をLED化し維持管理する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,236	6,132	0	0	5,499	633	0	104

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】633		○その他特定財源	
防犯灯電気料（千丁・鏡・坂本・東陽支所）	564	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	5,499
防犯灯修繕（千丁・鏡支所）	69		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】5,499			
防犯灯設置補助金	5,499		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

夜間の犯罪を防ぐため防犯灯の設置や維持管理を行う自治会等の取組みをサポートするため、防犯灯の新設と灯具のLED化にかかる費用を対象とする補助事業を引き続き行う。

豪雨

事務事業名	交通安全指導員関係事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 07
		所属課名	市民活動政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

交通事故被害者の減少を目指し、交通安全意識の啓発・高揚を図るため、交通指導員・交通安全教育指導員と交通安全活動を協働しながら、安全で安心のまちづくりを推進する。
①交通指導員の活動支援(備品の貸与、報酬の支出)
②交通安全教育指導員による交通安全教室の実施
③八代市交通指導員会への補助金の支出

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,458	8,084	0	0	0	8,084	0	374

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
交通指導員　4,037		
報償費	3,180	
損害保険料	57	
被服購入費	398	
補助金 (交通指導員会)	380	
記念品代	22	
交通安全教育指導員　4,029		
報酬	2,792	
期末手当	534	
社会保険料	528	
雇用保険料	39	
費用弁償 (通勤)	136	
事務用品　18	18	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

自動車の安全装備向上等により交通事故死傷者数について減少傾向ではあるが、全国的にも子どもや高齢者が被害者となる事故や高齢ドライバーによる事故が未だ多く発生している。このようなことからも交通事故のない安全安心な八代市を目指すため、引き続き学校、PTA、交通安全協会等関係機関と連携を図りながら、交通指導員、交通安全教育指導員等による交通指導や交通安全教育の充実を推進する。
また、高齢化等に伴う交通指導員の成り手不足解消については、各地域協議会及び交通安全協会とも連携し、交通指導員の待遇改善も含めて対策や取組を検討していく。

豪雨

事務事業名	生活交通確保維持事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 07
		所属課名	企画政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

公共交通の充実したまちづくりを推進するため、地域の特性や市民の移動ニーズに応じた公共交通サービスの提供を進めるとともに、交通結節点や地域拠点機能の維持及び充実を図り、利便性の向上に努める。
また、交通機関の利用が不便な地域を含めた、市民の生活交通を確保するため、バス事業者や乗合タクシー運行事業者に対し、運行費補助金を交付する。
さらに、令和2年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用控えが進んでいることから、タクシーや高速バスの需要喚起と、外出意欲の向上及び地域経済の回復を図るため、割引チケット等を活用した利用促進策を講じる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
348,275	331,408	43,169	0	1,901	286,338	16,000	867

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】315,691		【通常分】	
地域公共交通会議委員報償費	276	○国庫支出金	
乗合タクシー運行事業補助金	76,730	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (1/2)	8,539
地方バス路線維持費補助金	237,281	○県支出金	
等		熊本県生活交通維持・活性化総合交付金	18,913
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,400		○その他特定財源	
五家荘地区地域移動手段確保支援事業補助金	1,400	乗合タクシー運行事業負担金 (氷川町分)	501
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,400
【新型コロナウイルス感染症対策分】15,717			
タクシーチケット割引補助金	10,717	【新型コロナウイルス感染症対策分】	
すーぱーばんぺいゆ乗車券購入補助金	5,000	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,717

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

高齢化や人口減少等の社会状況の変化に伴い、公共交通に期待される役割は年々大きくなっている。
本市における公共交通体系の持続可能性を高めていくため、令和2年10月に策定した「八代市地域公共交通計画」に基づき、引き続き、公共交通の効率性と利便性の向上につながる取組を展開するとともに、移動ニーズに応じたサービスの提供に努めていく必要がある。

豪雨

事務事業名	人権啓発推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 08
		所属課名	人権政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

さまざまな立場の人が連携・協力し、人権文化に満ちあふれたふるさとづくりを目指して、人権教育・人権啓発の推進組織である「八代市人権問題啓発推進協議会」及び八代市と氷川町で構成する「八代地域人権教育のための推進会議」を中心に、人権教育・人権啓発事業を推進する。
「八代市人権問題啓発推進協議会」の事業
・人権セミナーやつしろ開催　・人権作品の募集、表彰、展示　・広報紙「かたらんね」「しあわせ」発行
・人権啓発パネル展示実施　・人権の研究会、研修会への参加
「八代地域人権教育のための推進会議」の事業
・人権子ども集会フェスティバルinやつしろ開催　・八代地区人権同和教育人権啓発研究集会合同開催

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,003	7,610	0	0	0	7,610	0	393

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代市人権問題啓発推進協議会交付金	3,800	
八代地域人権教育のための推進会議負担金	1,500	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

人権問題についての正しい理解と人権意識の高揚を図るためには、人権教育・人権啓発を継続していくことが必要である。
部落差別解消推進法の施行も踏まえ、今後はさらなる成果の向上と効果的な予算の執行に努めながら、市民一人ひとりに人権意識が浸透するように、家庭や地域、職場における研修を促進し、人権文化に満ちあふれたふるさとづくりを目指す。
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、招集するイベントを感染拡大以前に戻すとともに、人権啓発の周知拡充のため、WEBを活用した事業を引き続き取り組む。またDXを活用した事務処理の簡素化、効率化を図る。

豪雨

事務事業名	人権同和政策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 08
		所属課名	人権政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市民一人ひとりの人権が尊重される、差別のない人権文化に満ちあふれたまちづくりを目指し、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向け、国県等と連携し人権同和政策業務を推進する。
・人権擁護委員(法務省所管)推薦及び人権の花運動業務
・熊本県高等学校等奨学資金の返還業務(県委託)
・人権政策審議会の開催・住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金返還業務
・同和教育奨学金等個人給付業務

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,070	931	222	0	0	709	0	139

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
人権の花運動 (郡築小学校)		○県支出金	
(消耗品費:111、印刷製本費:55、委託料:12)	178	地域改善対策奨学資金事業市町村返還事務費交付金	44
県市町村人権啓発推進連絡協議会分担金	73	人権の花運動委託金	178
八代人権擁護委員協議会運営補助金	548		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

引き続き、関係機関との協議・連携強化、関係法令の遵守を徹底し、遅滞なく適正な業務の執行に努める。
また、住宅新築資金等貸付事業については、その債権回収が厳しい状況であるため、継続して現状の再把握を図り、それに基づいた課題解決及び対応方針の策定に取り掛かる。併せて、専門的な知識を有する関係部署や、法的機関等との協議を行いながら、適切な業務に努める。

豪雨

事務事業名	男女共同参画推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 08
		所属課名	人権政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・男女共同参画計画の進捗管理及び市民意識調査実施のため、男女共同参画審議会を3回開催。
・男女共同参画専門委員により苦情相談へ対応。
・女性の地域防災への参画促進及び男女の視点による地域防災体制の充実のため、男女共同参画の視点による防災セミナーをオンラインで実施。
・政策方針決定の場への女性の参画促進等のため、女性活躍やワーク・ライフ・バランスについてのセミナーを開催し女性のエンパワーメントを支援。
・あらゆる分野における男女共同参画の視点での取組の必要性について啓発を推進。
・働く場における女性の活躍推進や、男女が共に仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図られる環境づくりを目指し、市民や事業所などに対する積極的な周知・啓発を推進。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
647	333	0	0	0	333	0	314

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
男女共同参画審議会委員報酬	153	
(12人　開催3回)		
男女共同参画推進セミナー	134	
(3回開催　受講者延べ56人)		
防災セミナー講師謝礼	10	
(オンデマンド配信　受講者49人)		
等		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

政策方針決定の場への女性の参画促進のためにも、引き続き女性の能力発揮支援や女性人材リスト拡充及び活用促進を図っていく必要がある。
第2次八代市男女共同参画計画の重点施策である女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進、男女共同参画の視点からの防災について広報・啓発活動が必要である。
引き続き男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画計画の策定及び進捗管理を行っていく。

豪雨

事務事業名	青少年健全育成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 08
		所属課名	人権政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

青少年健全育成のため、青少年指導員による街頭指導業務、青少年相談員による相談業務(ヤングテレホンやつしろ)、八代地区保護司会等各種団体と連携した"社会を明るくする運動"等の育成事業を実施する。

主な業務は以下のとおり。
①街頭指導業務
②相談業務
③育成業務

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
9,158	7,781	0	0	0	7,781	0	1,377

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
青少年指導員街頭指導謝礼 (延べ1,471人)	3,200	
青少年相談員報酬 (3人)	3,184	
団体補助金		
・八代地区保護司会	597	
・八代生徒指導連絡協議会	77	
・八代地区高等学校生徒指導連絡協議会	29	
社会を明るくする運動	38	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

引き続き、街頭指導と相談業務、関係機関との協議と連携について、適正な業務の執行に努める。
また、街頭指導業務と相談業務に従事する青少年指導員と相談員のスキル向上に取り組み、今後も青少年の動向や社会環境の変化を見極めながら、非行及び犯罪の防止に取り組む。

豪雨	事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 09
			所属課名	市民活動政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代市協働のまちづくり推進計画の柱となっている「拠点施設の活用・整備」を進めるため、住民自治による特色ある地域活動の拠点施設となるコミュニティセンターの整備を行うことで利用者の安全性・利便性の向上を図るとともに、災害時避難所としての防災機能強化に向けた機能充実のための整備を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
101,510	98,437	7,429	75,000	0	16,008	0	3,073

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】91,008		【通常分】	
消耗品費	25	○地方債	
千丁コミセンロビー照明器具取替　他58件	9,005	コミュニティセンター施設整備事業	75,000
麦島コミセントレーニングホール空調設置工事設計業務委託	4,598		
トイレ洋式化工事（二見・八代・太田郷・東陽）	9,906		
屋上防水等大規模改修工事（郡築・松高）	65,890		
備品等購入	1,584		
【新型コロナウイルス感染症対策分】7,429		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
無塩微酸性電解水購入	1,718	○国庫支出金	
超音波噴霧器（無塩微酸性電解水対応型）レンタル	5,711	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,191
		○県支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	3,238

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

災害時避難所としての防災機能強化へ向け、空調設備の充実を図る。
施設改修については屋上防水・外壁塗装改修工事等、概ね計画通りに進捗しているものの、コミュニティセンター全21施設中17施設が築後30年以上経過し経年劣化が進んでいるため、今後も計画的に整備を行っていく必要がある。

豪雨 ★	事務事業名	坂本コミュニティセンター解体事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 09
			所属課名	市民活動政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨で被災した坂本コミュニティセンターを再建するため、利用不能となった当該施設の解体を行うもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
72,460	65,159	0	65,100	0	59	0	7,301

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害繰越分】		【豪雨災害繰越分】	
坂本コミュニティセンター解体工事	65,159	○地方債	
		坂本コミュニティセンター解体事業	65,100

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

坂本コミュニティセンターについては令和4年7月末に解体完了。
今後、支所等周辺整備の完了予定である令和7年12月を目標に新坂本コミュニティセンターの整備を進めていく。

豪雨

事務事業名	新庁舎建設事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 12
		所属課名	新庁舎建設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和4年度は仮設庁舎敷地内の外構工事Ⅱ期及び新庁舎建設付帯工事を行い、新庁舎建設に関する全ての工事が完了した。
なお、本体工事については令和3年度をもって完了し、令和4年2月14日に開庁した。

≪新庁舎の方向性≫①市民にやさしい庁舎　②変化に対応できる庁舎　③安全安心の拠点となる庁舎　④環境にやさしい庁舎　⑤交流の拠点となる庁舎
⑥歴史と景観に調和した庁舎　⑦市民に親しまれる議会庁舎

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
337,232	269,517	0	265,400	1,163	2,954	0	67,715

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
工事 (15件)	外構工事 (Ⅱ期)	79,832	○地方債	
	付属建屋建設工事	60,509	新庁舎施設災害復旧事業	226,600
	外構工事 (Ⅱ期) 電気・機械・警備設備	39,600	新庁舎建設事業	38,800
	外構工事 (Ⅱ期) 舗装工事	36,575	○その他特定財源	
	屋根付駐車場整備工事	28,672	新庁舎建設寄附金	1,163
	北側喫煙所整備工事	8,931	総務管理費寄附金	1,800
	東側喫煙所整備工事	1,276		
	6階喫煙所整備工事	1,861		
	その他6件	10,336		
委託 (2件)	付属建屋建設工事実施設計業務	1,595		
	その他1件	110		
需用費等		220		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	外構工事の完了をもって、新庁舎建設に関連する全ての工事が完了したため。		

豪雨

事務事業名	新庁舎移転事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 12
		所属課名	新庁舎建設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

新庁舎の開庁に向け必要となる関連事業を実施し、円滑な開庁と新庁舎の運用を開始することを目的とする。
令和4年度は千丁支所、鏡支所に残る不用品を処分する際、処分費削減及び有効活用のため、市役所内での転用使用などを行った後、その他の不用品は処分した。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,165	537	0	0	0	537	0	1,628

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
【繰越分】		
不用品処分業務委託	537	

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	千丁支所、鏡支所に残る不用品の処分をもって、当事業は完了した。		

豪雨

事務事業名	市民税賦課徴収事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 02 — 02
		所属課名	市民税課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

地方税法・市税条例等に基づき、市税(個人市民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税)におけるそれぞれの課税客体を正確に把握し、適正な課税を行う。

○当初課税の賦課事務及び税額決定
○市県民税の申告相談(2月上旬～3月15日)
○所得内容確認のための税務署及び事業所調査
○扶養控除確認のための他自治体への扶養確認調査
○軽自動車税の廃車・名義変更届出勧奨
○不明法人の実態調査及び未申告法人への申告勧奨
○住民税賦課事務研修
○システム運用方法の見直し(情報システム標準化への対応)
○税制改正への的確な対応
○年末調整・税理士会など当初課税のための各種説明会への参加

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30,400	29,943	0	0	8,592	21,351	0	457

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
印刷製本費	1,882千円	○その他特定財源	
特別徴収に関する綴　等	1,778	徴税手数料	8,590
給与支払報告書統合印刷	51	プレート再交付弁償金	2
法人市民税納付書	53		
委託料	9,543千円		
軽自動車税（種別割）納付書印刷等作業委託	3,520		
市県民税納付書印刷等作業委託	6,023		
システム使用料（eLTAX）	7,392千円		
地方共通納税サービス利用料	2,112		
地方税電子申告支援サービス利用料	5,280		
協議会負担金	5,423千円		
軽自動車税申告書取扱事務負担金　等	918		
地方税共同機構負担金	4,505		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

引き続き、地方税法・市税条例等に基づき、市税(個人市民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税)におけるそれぞれの課税客体の正確な把握に務め、適正な課税を行う。
また、市民税における電子申告の促進、たばこ税・入湯税の電子申告拡大など、税の各種手続きにおけるオンライン申請の浸透・活用を図り、行政手続きのデジタル化及び事務作業の効率化・適正化を図る。
あわせて、扶養調査や未申告法人の調査、申告勧奨等に取り組み、適正な課税に努めるとともに自主財源の安定確保を図る。

豪雨

事務事業名	資産税賦課徴収事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 02 — 02
		所属課名	資産税課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

固定資産税の賦課期日(毎年1月1日)に市内に所在する土地、家屋、償却資産を正確に把握し、固定資産評価基準に基づき価格決定を行い、それらの所有者に固定資産税を課税する。なお償却資産については、所有者からの申告により価格を決定し課税する。また、土地、家屋は3年ごとに評価替えが行われ、原則としてその3年間は価格が据え置かれることになるが、土地については、地価が下落し、据え置くことが適当でないときは下落修正を行っている。
土地、家屋については、令和6年度が評価替えとなることから、評価基準の一部改正等に適正に対応し、納税義務者に対しては懇切丁寧な説明に努めることで、固定資産税に対する信頼と財源の確保を図る。また、土地の評価替えは、評価替年度から次の評価替前年度までの3年間で、鑑定評価に関する作業を不動産鑑定士と協議しながら実施している。継続して同一の不動産鑑定業者に委託することが、事務の効率化や適正な評価につながるため、3年契約を行うための債務負担行為を計上している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
48,174	47,518	0	0	0	47,518	0	656

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
固定資産土地鑑定評価業務委託	23,747	
固定資産税納税通知書作成等業務委託	6,826	
固定資産地番現況図等作成業務委託	5,665	
地籍情報異動更新業務委託	1,812	
家屋評価システム関係経費	1,723	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

固定資産税は、本市市税全体の5割を超える重要な基幹財源である。その安定確保のために、今後も確実な課税客体及び納税義務者の把握と未申告者の削減に向けた取り組みを進め、公平公正な固定資産評価と課税を行うとともに、懇切丁寧な説明に努め、納税者の信頼確保を図っていく。また、自治体のDX推進については、国が進めている自治体システム標準化・共通化の標準仕様に基づき、デジタル推進課やRKKCSと協力し、より効率的・機能的なシステムの構築・導入を目指す。

豪雨

事務事業名	滞納整理事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 02 — 02
		所属課名	納税課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市税等の収納事務を行い、滞納者に対しては、滞納整理(督促、催告、納税相談、財産調査、滞納処分、執行停止等)を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
27,961	25,654	0	0	3,135	22,519	0	2,307

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
会計年度任用職員　報酬・社会保険料等 (4人)	8,356	○その他特定財源	
預金調査手数料	1,095	督促手数料	3,135
収納支援システム使用料	4,877		
督促状等印刷製本費	1,577		
等			

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	近年、市税の現年度収納率は、平成30年度:98.79%、令和元年度:98.82%と上昇傾向であり、令和2年度は98.33%と新型コロナに係る猶予特例の影響で低下したが、令和3年度:99.15%、令和4年度は99.22%と上昇した。国保税の現年度収納率は、平成30年度:93.31%、令和元年度:93.67%　、令和2年度:94.20%、令和3年度:94.83%、令和4年度は95.13%と上昇している。令和2年度から会計年度任用職員を活用して職員がより滞納整理に注力できる体制を構築し業務にあたっているところであり、今後とも、税は重要な財源であること及び税負担の公平性を念頭に置きながら、滞納対策を厳正に行っていく。また、一部業務については引き続き業務委託等の検討を行いながら更なる効率化を進めていく必要がある。		

豪雨

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	02 — 03 — 01
		所属課名	市民課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市民課および各支所において、戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関する届出・受付と公簿記載、各種証明書等の交付業務を実施している。
また、日奈久出張所では、戸籍の公簿記載以外の業務、龍峯出張所では、各種証明書の交付業務を実施している。
社会情勢の変化に伴い、市民の権利義務に関する届書や証明書等が複雑化しており、適切なサービスを提供するため研修の機会を増やすなど専門的な知識を身につけて、窓口業務にあたる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
64,269	62,201	14,879	0	46,034	1,288	0	2,069

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】61,547		【通常分】	
会計年度任用職員 (報酬)	20,715	○国庫支出金	
会計年度任用職員 (職員手当等)	3,790	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)	14,764
会計年度任用職員 (共済費)	4,197	中期在留者住居地届出等事務委託金 (10/10)	4
戸籍システム機器及びシステム保守料	5,108	○県支出金	
戸籍システムへのマイナンバー制度導入に係るシステム改修経費	14,764	人口動態統計調査委託金 (10/10)	111
戸籍システム機器リース料	6,798	○その他特定財源	
戸籍事務内連携サーバー用無停電電源装置備品購入	317	戸籍住民基本台帳手数料	45,297
等		その他雑入	83
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	654
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】654			
記念撮影用デジタルフォトブース関連備品購入	654		

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	戸籍、住民基本台帳当事務の適正な管理と市民にやさしい総合窓口づくりをさらに進めるとともに、デジタル等を活用した各種手続きの簡素化・迅速化による待ち時間の短縮やワンストップサービスの強化及び正確な事務処理など、市民満足度向上のための取組みをさらに進めていく。		

豪雨	事務事業名	番号制度導入事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 03 — 01
			所属課名	市民課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

国が進めるデジタル社会の実現のため、基盤となるマイナンバーカードを市民に広く普及させるための取組みを進めていく。
■カード交付の強化
受け取りの利便性を図るため、電話予約制を継続し、平日夜間や土・日曜日に市民課窓口を開庁しマイナンバーカード交付を実施。
出張申請受付方式の積極的な実施や、申請時の本人確認による簡易郵便でのマイナンバーカード送付など、円滑な取得・更新手続きの推進に力を入れる。
■申請場所の確保
商業施設であるイオン八代店(令和4年度末閉鎖)及び、ゆめタウン八代(令和4年12月～)に、平日や休日でも買い物ついでにマイナンバーカード申請等ができる窓口を設置。
カード申請用顔写真を無料で撮影し、作成されたカードは簡易郵便で送付。
■利便性向上の取組み
マイナンバーカードを使用してコンビニで証明書を取得できるコンビニ交付を実施。コンビニで取得できる市民課の証明書:「住民票」「住民票記載事項証明書」「印鑑証明書」

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
79,812	75,451	66,088	0	0	9,363	0	4,361

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】71,095		【現年分】	
会計年度任用職員（報酬・手当・共済費・通勤）・職員手当	30,820	○国庫支出金	
郵便料（マイナンバーカードに関する郵便）	9,382	マイナンバーカード交付事務費補助金（10/10）	55,372
コンビニ交付手数料	1,378	マイナポイント事業費補助金（10/10）	6,360
住基システム機器等保守料	682		
マイナンバーカード申請サポート業務委託（郵便局5ヶ所）	787		
マイナポイント申請サポート業務委託	990	【繰越分】	
システム使用料（コンビニサービス利用料等）	3,598	○国庫支出金	
イオン・サテライト会場使用料	4,416	社会保障・税番号新システム整備費補助金（10/10）	4,356
機器使用料（個人番号制度対応機器）	3,818		
事務用品レンタル料	1,052		
個人番号カードオンライン申請補助端末リース	372		
コンビニ交付運営負担金	2,728		
熊本県マイナンバーカード取得促進事業市町村負担金	5,137		
等			
【繰越分】4,356			
社会保障・税番号制度システム整備委託	4,356		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本市のマイナンバーカードの過去3か年の年度毎交付件数は10,011件、16,206件、36,174件と推移し、各取組の成果が反映されているものの、令和4年度末での交付率は64.5%となっている。今後も国によるマイナンバーカード機能の一体化(健康保険証、運転免許証等)や利活用について、さらに進められていくことから、本市でも多くの市民の方に交付ができるように取組みを継続していく。
・本庁・支所に加え、ゆめタウン八代内サテライト・市内郵便局(5ヶ所)で申請受付を実施。
・各企業や各種団体等へマイナンバーカード出張申請を実施。
・滞留分カードの勧奨通知送付。

豪雨	事務事業名	DV等支援措置訴訟関係事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 03 — 01
			所属課名	市民課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和4年7月20日に住民基本台帳事務におけるDV等支援措置に対する損害賠償請求訴訟の判決が出され原告の請求が棄却されたが、原告から控訴がなされたため、その控訴審に関する事務を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
523	523	0	0	0	523	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
DV等支援措置訴訟（控訴審）関係事務委託料	523	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和5年2月15日に控訴審の判決が出て控訴棄却となり、上告期限までに原告側からの上告が無かったことから本事業は完了となった。

豪雨	事務事業名	県議会議員選挙事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 04 — 02
			所属課名	選挙管理委員会事務局

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

任期満了(令和5年4月29日)に伴う当該選挙は、臨時特例法による統一地方選挙の対象となり、通常4月の第1又は第2の日曜日に行われる。◎選挙期日:令和5年4月9日(日) ◎氷川町との合区・定数:4人 ◎告示日:令和5年3月31日(金) ◎選挙期間:9日間 ◎期日前投票所数:11 ◎投票区数:87 ◎ポスター掲示場設置数:421か所 当該選挙は、八代市において立候補受付、当選証書の付与等選挙会の実施を行わなければならない。令和4年度はその準備及び立候補受付等を行う。 ※財源は、県支出金の県議会議員選挙委託金である。
県議会議員選挙に係る事務の管理執行 ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の作製・設置・保守・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙啓発 ⑤投・開票管理者、同職務代理者の選任及び告示、投・開票立会人の選任 ⑥選挙長、同職務代理者の選任及び告示、選挙立会人の選任 ⑦立候補届出受付事務 ⑧期日前投票及び不在者投票の実施 ⑨投・開票事務の実施 ⑩投・開票速報 ⑪選挙会の実施 ⑫当選告知書の送付及び当選証書の付与 ⑬選挙運動の管理 ※前回平成31年4月7日執行 県議会議員一般選挙 八代市・八代郡選挙区無投票

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
22,956	18,411	13,301	0	0	5,110	0	4,545

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
期日前投票事務等に係る時間外勤務手当	1,563	○県支出金	
投票管理者、投票立会人等の報酬	11	県議会議員選挙委託金(10/10)	13,301
会計年度任用職員の給料・報酬	666	※令和5年度に一財分5,110千円は入金予定	
ポスター掲示場設置謝礼	110		
選挙文具・啓発用品等の消耗品費	272		
コロナ対策消耗品費	287		
投票入場券の印刷費	883		
投票入場券・選挙公報等の郵便料	5,975		
啓発広報のための広告費	17		
選挙機器点検等の委託費	590		
選挙用ポスター掲示場作製・設置・保守委託費	6,213		
投票管理システムサポート業務委託費	1,526		
期日前投票所の施設使用料	47		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・本事業は、公職選挙法第5条及び同第275条に規定される法定受託事務として市が管理を行うことになっており、他に委ねることはできない。

豪雨	事務事業名	参議院議員選挙事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	02 — 04 — 03
			所属課名	選挙管理委員会事務局

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

任期満了(令和4年7月25日)に伴う選挙 ◎選挙期日:令和4年7月10日(日) ◎選挙期間:17日間 ◎期日前投票所数:11 ◎投票区数:87 ◎ポスター掲示場設置数:421か所 ※ポスター掲示場の設置、期日前投票事務、不在者投票事務、当日投票事務、開票事務等に伴う執行経費。財源は県支出金(国財)で参議院議員選挙委託金。
令和4年度任期満了(令和4年7月25日)に伴う第26回参議院通常選挙に係る事務の管理執行・選挙区(本県の改選1)、比例代表(改選48) ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の作製・設置・保守・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙啓発 ⑤投・開票管理者、同職務代理者の選任及び告示、投・開票立会人の選任 ⑥投・開票事務の実施 ⑦投・開票速報 ⑧選挙運動の管理 ※前回(令和元年7月21日執行)選挙は、選挙区(本県の改選1)及び比例代表(改選50)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
80,539	60,054	60,054	0	0	0	0	20,486

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
投票事務、開票事務、期日前投票事務等に係る時間外勤務手当	22,147	○県支出金	
投票管理者、投票立会人等の報酬	3,836	参議院議員選挙委託金 (10/10)	60,054
会計年度任用職員の給料・報酬	5,358		
管理執行者への投票箱送致手当	325		
選挙文具・啓発用品等の消耗品費	705		
コロナ対策消耗品費	140		
投票入場券の印刷費	847		
投票資材の運搬・回収費	957		
投票入場券・選挙公報等の郵便料	5,866		
啓発広報のための広告費	360		
選挙機器点検等の委託費	1,130		
選挙用ポスター掲示場作製・設置・保守・撤去委託費	7,799		
投票管理システムサポート業務委託費	2,854		
投票所、期日前投票所、開票所等の施設使用料	2,500		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・本事業は、公職選挙法第5条及び同第275条に規定される法定受託事務として市が管理を行うことになっており、他に委ねることはできない。
・令和2年7月豪雨災害により被災した坂本地区において、投票区の一部統合に伴い移動期日前投票所の増設を行い、さらなる利便性の向上を図った(本年は合志野地区を追加し、計11か所となった)。
・開票所内において、全開票事務従事者にビブスを着用させたことで、従事者の動きがより明確となり係別の把握が容易になったほか、立会人等との区別を図ることができた。

豪雨

事務事業名	民生委員・児童委員関係事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 01
		所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

民生委員・児童委員は、地域住民の身近な相談相手となり、支援を必要とする住民と行政や専門機関を繋ぐパイプ役を担っており、これらの活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に対して運営費の補助を行うとともに、民生委員・児童委員の活動に対して旅費等の助成を行うことで、地域福祉の増進を図る。
また、委員の任期は3年(現委員任期:令和4年11月30日)であり、令和4年度は3年に1度の一斉改選の年であることから、改選に係る事務を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
28,979	27,295	6,086	0	0	21,209	0	1,684

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
委員等謝礼	13,897	○県支出金	
委員旅費等	411	民生委員・児童委員活動助成費補助金(定額)	6,086
消耗品費	5		
民生・児童委員協議会助成金	11,732		
(一斉改選に係る経費)			
記念品代	291		
委員等謝礼	785		
委員旅費等	32		
消耗品費	48		
マイクロバ軽油代	3		
バス運転委託料	7		
会場使用料	84		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

民生委員・児童委員は、地域において福祉に関する各種相談や支援を行う重要な役割を担っており、地域福祉推進活動の中心的役割を果たしていることから、今後とも委員活動や協議会運営にかかる費用を継続的に支援する必要がある。また、毎月の八代市民生委員児童委員協議会会長会・役員会や各地区での協議会を開催することにより、連絡事項の周知や情報共有を図るとともに、会長研修等の階層別研修の受講や、県や市主催による全体研修会を通じて、委員としての資質向上や知識の習得を支援していく。

豪雨

事務事業名	福祉総合システム運用事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 01
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

法律に規定された制度の実施やそれに伴う個人情報の管理を行う電算システムの運用を行う。令和4年度においては、DB構築等に関するシステム改修を実施する。
「マイナンバー制度」に対応した福祉総合システム(3課20業務)の使用により、業務の効率化を図る。(3課:生活援護課、こども未来課、障がい者支援課)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
28,360	28,222	418	0	0	27,804	0	138

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】19,162		【現年分】	
総合福祉システムWELL+(ウェルタス)システム使用料	18,546	○国庫支出金	
委託料(データベース構築に伴うシステム改修　等)	616	障害福祉対策費補助金(1/2)	198
		○県支出金	
		福祉兼介護職員等ベースアップ支援加算システム改修事業補助金(10/10)	220
【繰越分】9,060			
委託料(システム更新に伴う構築業務)	9,060		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

引き続き、システムを使用し事務の効率化を図る。
今後は、地方公共団体の基幹業務システムの統一化・標準化に向け、標準仕様書に対応した事務・運用見直しや例規の改正等を行う。

豪雨

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 01
		所属課名	生活援護課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、早期に支援を行うことで、自立の促進を図る。
●自立相談支援事業…生活困窮者から相談を受け、ニーズを把握・支援計画の策定・関係機関との連絡調整などを行う　●住居確保給付金…就職活動を支えるため、家賃費用(上限有)を有期で支給　●就労準備支援事業…就労に向けた日常・社会的自立のための訓練を行う　●一時生活支援事業…住居喪失者に対し、支援方針決定までの間衣食住を提供　●家計改善支援事業…家計再建に向けた決め細やかな相談・支援　●子どもの学習・生活支援事業…生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を実施
新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、社会福祉協議会が緊急小口資金等の特例貸付・生活困窮者自立支援金の支給などによる支援を行ってきたところであるが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯や、総合支援資金の再貸付が不承認とされた世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へ繋げるために、生活困窮者自立支援金を支給する。また、自立支援金の受給期間終了後、未だ生活が困窮する世帯に対しては、一度に限り再支給を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
89,747	68,330	63,420	0	0	4,910	0	21,417

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】35,760		【通常分】	
生活困窮者自立相談支援事業		○国庫支出金	
相談受付件数：302件	16,355	生活困窮者自立支援事業負担金（3/4）	18,527
事務用品代	20	※決算額との差額2,064千円は令和5年度に返還予定	
生活困窮者住居確保給付金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（2/3・1/2）	12,323
新規支給者数：27人（延174ヶ月）	5,502	※決算額との差額25千円は令和5年度に返還予定	
生活困窮者就労準備支援事業（支援者数：2人）	2,429		
家計改善支援事業（支援者数：46人）	4,293		
子どもの学習・生活支援事業（支援者数：12人）	4,310		
一時生活支援事業（支援者数：2人）	2,851		
【新型コロナウイルス感染症対策分】32,570		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
事務用品代	10	○国庫支出金	
扶助費（支給者数：120人）	32,560	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（10/10）	32,570
		※決算額との差額3,679千円は令和5年度に返還予定	

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等
平成27年度の生活困窮者自立支援法施行以来、過去5年間の生活困窮者自立相談件数は、230件、217件、440件、415件、302件と減少傾向にある。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数は急増した。今後も本事業の周知を図り、生活困窮者の困窮状態の早期解消に向け、事業を実施していく。

豪雨

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等交付金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 01
		所属課名	介護保険課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、高齢者施設等を運営する事業者が行う防災・減災対策を支援するため、当該事業に要する費用の一部を支援する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
28,861	13,461	13,461	0	0	0	15,400	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】5,731		【現年分】	
実施主体：合同会社千里プランニング		○国庫支出金	
補助額	5,731	地域介護・福祉空間整備等交付金（10/10）	5,731
総事業費：10,599（事業者負担：4,868）			
事業内容：スプリンクラー設備の整備			
（繰越明許費）15,400			
【繰越分】7,730		【繰越分】	
実施主体：社会福祉法人権現福祉会		○国庫支出金	
補助額	7,730	地域介護・福祉空間整備等交付金（10/10）	7,730
総事業費：8,558（事業者負担：828）			
事業内容：非常用自家発電設備の整備			

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等
高齢者施設等の防災体制の強化を図るため、今後も国の補助事業を活用し、必要な経費の支援を行う。

豪雨 ★	事務事業名	被災者生活再建支援事業（豪雨災害）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	03 — 01 — 01
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

令和2年7月豪雨で被災した世帯に対し、生活再建に向けて安定した生活が送れるよう、見守りや健康・生活支援、地域交流の促進など総合的な支援を行う「地域支え合いセンター」を令和2年10月に設置。運営については、社会福祉協議会に委託し、生活支援相談員を9人配置し、被災世帯に対し生活再建支援を行っている。

・総合的な相談受付、支援を必要としている人へ積極的に働きかけること（アウトリーチ）による課題発見
・訪問活動による生活状況確認、見守り安否確認　・健康づくり支援、サロン活動の実施　・コミュニティづくりのコーディネート
・ケース会議（毎月1回）

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
39,580	34,840	34,840	0	0	0	0	4,740

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害分】		【豪雨災害分】	
被災者見守り・相談支援等事業委託料（豪雨災害）	34,840	○県支出金	
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（10/10）	34,840

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	● 4 市による実施（規模縮小）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	支援対象世帯は当初482世帯であり、令和2年度中に35世帯が支援終了し残り447世帯、令和3年度中に110世帯が終了し残り337世帯、令和4年度中に128世帯が終了し残り209世帯となっている。残る209世帯については、今後とも、委託先の社会福祉協議会や他関係機関と更に連携を図り、早期の生活再建と自立を総合的に支援する。 また、支援対象世帯数が少なくなってきていることから、令和5年度より生活相談支援員の配置を現状の9人から6人へと体制の見直しを行い、規模縮小としながらも市による実施とする。		

豪雨	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	03 — 01 — 02
			所属課名	高齢者支援課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

公益社団法人八代市シルバー人材センターが安定した事業運営を行えるよう運営費及び事業費の一部（国1/2・市1/2）を補助する。
（シルバー人材センター：高年齢者の雇用の安定等に関する法律に定められており、市区町村単位に置かれ、知事の許可を受けた公益社団法人）
補助による支援を行うことで「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、会員主導によりシルバー人材センター事業の普及啓発活動を推進し、高齢者の働く機会を創出するとともに、いきがいづくりや健康づくりにつなげる。
<根拠：高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱（厚労省）>

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
22,794	22,794	0	0	0	22,794	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
（運営費補助）		
人件費・管理費	8,700	
（事業費補助）		
事業費	13,904	
（協議会負担金）		
県シルバー人材センター県連合会賛助会員会費	190	

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	本事業は、過去3年間におけるシルバー人材センターの会員登録者が、1,177人（R2）、1,146人（R3）、1,208人（R4）であり、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により登録者が微減となったが、ここ数年の傾向としては増加傾向にある。その理由としては、高齢者人口が増加する中、雇用を求める高齢者や社会貢献を望む高齢者が増加していると考えられる。 超高齢化社会の中で高齢者の雇用機会の創出、生きがいづくりの場の提供は、高齢者福祉の向上には不可欠であることから、本事業の運営支援を継続していく。		

豪雨

事務事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	03 — 01 — 02
		所属課名	介護保険課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰による影響に直面する本市内の高齢者施設等に対し、事業の安定的な運営を支援するため、物価高騰影響額の一部を支援する。

〈支援金額〉
入所系施設：40千円～910千円
通所系施設：55千円～115千円
訪問系施設：40千円

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
45,075	38,540	38,540	0	0	0	0	6,535

〈主要な施策の概要〉		〈財源内訳〉	
【新型コロナウイルス感染症対策分】		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
入所系施設：133件	26,700	○国庫支出金	
通所系施設：　96件	6,480	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	38,540
訪問系施設：134件	5,360		

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市内に所在する高齢者施設等への支援について、令和4年度中に完了したことから、終了とする。

豪雨

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	03 — 01 — 03
		所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

社会福祉を推進し、市民の福祉の増進と生活の向上を図るために設置する八代市総合福祉センターを管理運営する。
本施設の2階は貸会議室のほか、老人クラブ連合会事務所として利用中であり、1階はのぞみ母子センターが障がい児の療育の場として活用している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
13,799	12,561	0	0	641	11,920	0	1,238

〈主要な施策の概要〉		〈財源内訳〉	
【現年分】3,898		【現年分】	
消耗品費	3	○その他特定財源	
光熱水費	2,193	総合福祉センター電柱等占用料	2
修繕料	172	総合福祉センター実費徴収金	603
通信運搬費	53	総合福祉センター電気等使用料	36
委託料	1,444		
備品購入費	33		
【繰越分】8,663		【繰越分】	
【地域福祉基金対応分】8,663		地域福祉基金繰入金8,663	
工事請負費	8,663	※令和3年度に繰越充当財源として繰入済	

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度においては、令和3年度からの繰越明許費により建物2階部分の空調設備をコインタイマー式の個別空調への改修を行った。
これにより、施設の利便性が向上したため、今後も引き続き、社会福祉を推進し、市民の福祉の増進と生活の向上を図るために設置している八代市総合福祉センターを管理運営していく。

豪雨	事務事業名	社会福祉団体育成事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 03
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代市社会福祉協議会運営補助金交付要項等に基づき、社会福祉協議会に対して、必要とされる運営(人件費)補助を行うことにより、社会福祉事業の効率・効果的運営を支援し、地域福祉の推進を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
114,124	102,815	0	0	0	102,815	0	11,309

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代市社会福祉協議会運営補助金	102,815	
社会福祉協議会事務局職員 (正職員17人) 人件費分		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代市社会福祉協議会の財務状況は、令和3年度末と比較して、令和4年度末の資金収支差額は4,147千円のマイナスとなっており、依然として厳しい状況にある。その理由として、社協が取り組む地域福祉事業の採算性が低く自主財源の確保が難しいほか、財源となる寄附金が減少していることが挙げられる。このため、地域福祉の中核となる社会福祉協議会に対して、現行どおり事務局の人件費を補助し、財政的支援を行うことで、引き続き地域福祉の推進を図る。

豪雨 ★	事務事業名	災害見舞金等支給事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 03
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

○八代市災害見舞金等支給規則に基づき、暴風・豪雨・地震その他の災害により被害を受けた市民に対して弔慰金及び見舞金を支給する。
死亡:1人10万円(同一世帯内で2人以上20万円)、行方不明:1人10万円(同一世帯内で2人以上20万円)、重傷:1人3万円(同一世帯内で2人以上5万円)、
住家全壊・全焼・流失:10万円(半壊・半焼5万円、床上浸水1万円)

○八代市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害による死亡者(関連死)等に対し災害弔慰金を支給するとともに、著しい障害を受けた市民に対し災害障害見舞金を支給する。また、関連死について災害によるか否かを判定する審査会を開催する。
災害弔慰金:生計維持者500万円、その他250万円、災害障害見舞金:生計維持者250万円、その他125万円

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,308	477	0	0	0	477	0	3,831

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
【通常分】400		
災害見舞金		
火災 (全焼) 2件	200	
死亡 (火災) 1件	200	
災害見舞金等支給事業 (熊本地震) 17		
災害援護資金貸付金利子補給金 1件	17	
【豪雨災害分】60		
災害弔慰金審査委員会委員報酬 4人	60	

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	● 4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の支給実績としては、令和2年度:509件(72,931千円)、令和3年度:16件(1,163千円)、令和4年度:4件(417千円)と推移し、令和2年度は7月豪雨への対応による増となっている。
災害の弔慰金及び見舞金の支給という事業の性格上、件数の増減をもって成果を判断することは適切でないが、被災者の生活の安定に一定の効果があると考えていることから、今後も市による実施とする。ただし、熊本地震分の災害援護資金貸付金利子補給は令和4年度までであることから規模縮小とする。

豪雨 ★	事務事業名	被災者転居費用等助成事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 03
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

平成28年熊本地震並びに令和2年7月豪雨で住宅が被災したことにより、応急的な住宅での居住を余儀なくされた被災者が、恒久的な住宅として県内の住宅や民間賃貸住宅等に転居した際の費用を定額で助成する。

転居費用助成(引越し費用の助成) 一律10万円
民間賃貸住宅入居支援助成(礼金や仲介手数料等の初期費用の助成) 一律20万円
公営住宅入居助成 一律10万円

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
19,900	15,100	13,100	0	0	2,000	0	4,800

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【通常分(熊本地震)】100			【通常分(熊本地震)】	
転居費用助成	1件	100	○県支出金	
			熊本地震復興基金交付金(10/10)	100
【豪雨災害分】15,000			【豪雨災害分】	
転居費用助成	74件	7,400	○県支出金	
民間賃貸住宅入居支援助成	36件	7,200	豪雨被災者等支援交付金	13,000
公営住宅入居助成	4件	400		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施
● 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

平成28年熊本地震発生を受け、平成29年11月より事業を開始。さらに、令和3年2月から令和2年7月豪雨の申請受付も開始。
熊本地震での支給実績は、転居費用助成が令和4年度:1件、平成29年度からの総計が231件、民間賃貸助成が令和4年度:0件、総計が84件、公営住宅入居助成が令和4年度:0件、総計が12件であった。豪雨災害での支給実績は、転居費用助成が令和2年度から令和4年度までの総計が655件、民間賃貸助成の総計が217件、公営住宅入居助成の総計が48件となっている。今後も、令和2年7月豪雨で住家が被災した世帯が応急仮設住宅等の住まいから、恒久的な住まいへの転居が進むことが考えられることから、対象世帯の把握に努め、申請漏れのないよう申請勧奨を実施する。また、熊本地震に係る助成が令和4年度までとなっていることから規模縮小とする。

豪雨 ★	事務事業名	被災者見守り対策事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 03
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨で住宅が被災し、応急仮設住宅に入居する独居高齢者等の要配慮世帯が、安心した日常生活を送ることができるよう民間セキュリティ会社を利用した緊急通報装置の貸与を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
726	369	325	0	0	44	0	357

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【豪雨災害分】369			【豪雨災害分】	
被災者見守り対策事業委託		369	○県支出金	
(緊急通報装置貸与16件分)			豪雨被災者等支援交付金	325

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施
● 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和2年度及び令和3年度の導入実績は21世帯であったが、生活再建が進んできていることから令和4年度当初の設置世帯は16世帯となっている。
今後は、応急仮設住宅から恒久的な住まいへの転居が進み、導入する世帯数は減少すると考えられるが、継続して安否確認や緊急時における迅速かつ適切な対応を行い、要配慮世帯の生活の安全を確保するため、規模縮小しながらも市による実施とする。

豪雨

事務事業名	更生医療給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

18歳以上で対象となる身体障害者手帳を持っている人が、障がいを軽くしたり、日常生活能力等を回復させるため,必要な医療(角膜手術、関節形成手術、人工内耳手術、心臓手術、人工腎臓透析、抗HIV療法など)を指定医療機関において受ける場合に、医療費の一部を医療保険及び公費で負担する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
210,782	200,222	147,244	0	0	52,978	0	10,560

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
給付決定件数(レセプト件数)　延5,026件		○国庫支出金	
腎臓　延4,818件		更生医療費負担金(1/2)	98,163
心臓　延21件		※決算額との差額1,815千円は令和5年度に返還予定	
腎臓・心臓以外　延187件		○県支出金	
		更生医療費負担金(1/4)	49,081
		※決算額との差額908千円は令和5年度に返還予定	
更生医療給付費	199,954		
審査支払手数料	268		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の給付決定件数は(R2)5,205件、(R3)5,248件、(R4)5,026件と推移しており、申請に対する給付率は各年度で100%となっている。継続治療が必要な疾病について、必要な医療を受け易くすることで受給者の健康状態の維持と改善に寄与していることから、今後も迅速かつ適切な給付決定を行うこととし、現行どおり事業を実施していく。

豪雨

事務事業名	重度心身障がい者医療費助成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、福祉手当受給相当者)を対象に、医療費の一部を助成する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
235,308	214,597	107,917	0	0	106,680	0	20,711

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
重度心身障がい者医療費助成(延3,298人　延46,776件)	212,693	○県支出金	
重度心身障がい者医療費助成申請書送付用郵便料	1,727	重度心身障がい者医療費助成事業費補助金(1/2)	107,917
消耗品費(申請書、レターパック)	177		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業における、過去3年間の助成人数は(R2)延3,448人、(R3)延3,137人、(R4)延3,298人、助成件数は(R2)延48,401件、(R3)延47,281件、(R4)延46,776件で推移しており、助成人数に増減はあるものの、助成件数は減少傾向である。主な理由としては、重度の身体障がい者数の減少が考えられる。重度障がい者の経済的負担の軽減と健康維持のために、今後も現行どおり事業を実施していく。

豪雨

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を要する障がい者(児)等に対して、必要となる精神的・経済的な負担軽減のため手当を支給する。
○障害児福祉手当　14,850円(令和4年4月1日現在)
○特別障害者手当　27,300円(令和4年4月1日現在)
○経過的福祉手当　14,850円(令和4年4月1日現在)
※手当額については、物価変動率に基づき額改定の場合あり

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
53,222	50,872	37,580	0	0	13,292	0	2,350

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
障害児福祉手当		○国庫支出金	
受給者実数63人　延件数830件	37,472	特別障害者手当等給付費負担金 (3/4)	37,580
特別障害者手当		※決算額との差額468千円は令和5年度に追加交付予定	
受給者実数119人　延件数1372件	12,330		
経過的福祉手当			
受給者実数6人　延件数72件	1,070		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の受給者は(R2)207人、(R3)191人、(R4)188人と減少傾向である。
在宅の重度障がい者(児)の経済的負担を軽減することで社会参加と自立支援に効果があることから、今後も現行どおり事業を実施していく。

豪雨

事務事業名	地域生活支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本事業は障害者総合支援法に基づき、全国一律に実施しなければならない必須事業と市町村の判断によって実施する任意事業で構成されている。
障がい児(者)の保護者等からの相談への支援、手話奉仕員の養成派遣、障がい児(者)の移動の支援及び創作的活動の提供等の必須事業を行うとともに、地域性を考慮しながら障がい児(者)の自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な任意事業を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
135,389	119,960	36,655	0	2,968	80,337	0	15,429

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
<必須事業>		○国庫支出金	
相談支援事業 (2事業所)	17,464	地域生活支援事業補助金 (1/2)	24,441
相談支援事業氷川町負担金 (氷川町：1事業所)	5,347		
成年後見制度利用支援事業 (対象者3人)	410	○県支出金	
意思疎通支援事業 (手話奉仕員、要約筆記奉仕員等)	3,543	地域生活支援事業補助金 (1/4)	12,214
日常生活用具給付等事業 (延2,782件)	29,231		
移動支援事業 (延利用時間67.5時間)	126	○その他特定財源	
地域活動支援センター事業 (4事業所)	30,759	地域生活支援事業負担金 (氷川町負担分)	2,968
<任意事業>			
福祉ホームの運営 (入所者7人)	3,194		
訪問入浴サービス (延利用446回)	5,619		
日中一時支援 (日中短期：延利用118回)	479		
日中一時支援 (障がい児タイムケア：延利用6,271回)	22,214		
点字・声の広報等発行	503		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は障害者総合支援法に基づき、全国一律に実施しなければならない必須事業と市町村の判断によって実施する任意事業で構成されている。
引き続き、国の制度改正に伴う新規事業への対応や利用者のニーズ、本市の実情及び社会情勢等を踏まえて事業内容を見直す等、今後も更なる支援の充実に取り組む。
また、令和6年度からの基幹相談支援センター設置(本事業の一つのメニュー)に向け、業務委託や関係機関との協議を行う。

豪雨

事務事業名	障害福祉サービス給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

日常生活に必要な支援を受けられる「介護給付」と、自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付」で構成されている。
介護給付は、在宅生活を支える訪問系サービス、日中活動の場を提供する日中活動系サービス、住まいの場と夜間における支援を提供する居住系サービスに区分される。訓練等給付は、就労系サービス、居住系サービスに区分される。
また、サービスの利用にあたり、サービス利用計画の作成等を行う相談支援がある。サービス利用に係る給付費については、国保連合会を通じてサービス事業者に支払う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,893,538	2,818,190	2,138,482	0	0	679,708	0	75,348

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
<介護給付>			○国庫支出金	
居宅介護	延950件	44,538	障害者自立支援給付費負担金 (1/2)	1,425,656
重度訪問介護	延8件	2,076		
同行援護	延301件	8,488		
療養介護	延680件	186,429	○県支出金	
生活介護	延4,497件	903,233	障害者自立支援給付費負担金 (1/4)	712,826
短期入所	延324件	22,261		
施設入所支援	延2,234件	325,666		
行動援護	延4件	108		
<訓練等給付>				
自立訓練	延178件	17,559		
就労移行支援	延217件	29,335		
就労継続支援Ａ型	延2,693件	381,130		
就労継続支援Ｂ型	延4,160件	476,919		
共同生活援助	延2,910件	326,524		
特定障害者特別給付費	延5,134件	45,868		
相談支援給付費	延2,780件	42,765		
就労定着、国保連支払手数料、請求内容チェックシステム　等		5,291		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業のサービス支給決定者数は、(R2)1,219人、(R3)1,243人、(R4)1,237人と微増の傾向にある。本市においては、就労系サービスや通所系サービスを提供する事業所が増え、利用希望者がサービスを受けられる体制が整ってきており、障がい者の自立支援や社会参加につながるよう、就労支援の充実や病院等からの地域移行に向けた支援に取り組む。

豪雨

事務事業名	療養介護医療事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

障害者総合支援法に基づく療養介護給付を受けた障がい者が、主として昼間に病院や施設等で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や日常生活上の支援を受けている場合に、医療に係るものを療養介護医療として提供する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
45,467	41,371	30,645	0	0	10,726	0	4,096

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
療養介護医療費	延636件	41,342	○国庫支出金	
審査支払手数料		29	障害者自立支援給付費負担金 (1/2)	20,430
			○県支出金	
			障害者自立支援給付費負担金 (1/4)	10,215

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は医療的入所施設(療養介護)での医療に対する支援であるが、療養介護の対象要件に変更がないことから、過去3年間の実利用者数は、(R2)63人、(R3)60人、(R4)59人と大きな増減はない。
障害者総合支援法に基づき、市による実施が義務付けられており、今後も継続して適正な療養介護医療の給付に取り組む。

豪雨

事務事業名	障がい児通所支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

障がい児及び障がいの疑いのある児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練、社会との交流等の療育訓練を行う。保護者に対しても家庭での養育について支援や助言を行う。また、サービスの利用にあたり、サービス利用計画の作成等を行う相談支援がある。サービス利用に係る給付費については、国保連合会を通じてサービス事業者に支払う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
564,241	563,823	425,678	0	0	138,145	0	418

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
児童発達支援	延2,706件	171,187	○国庫支出金	
医療型児童発達支援	延15件	468	障がい児通所支援事業負担金 (1/2)	283,785
放課後等デイサービス	延8,151件	349,257		
保育所等訪問支援	延43件	977	○県支出金	
障がい児相談支援給付	延2,292件	39,712	障がい児通所支援事業負担金 (1/4)	141,893
肢体不自由児通所医療費	延11件	17		
高額障がい児通所給付費	延2件	18		
審査支払手数料		2,187		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の本事業のサービス支給決定児童数は(R2)834人、(R3)887人、(R4)943人と、増加しており、給付費においても511,031千円、530,544千円、561,636千円と年々増加している。障がい児等が利用する事業所も整ってきている状況にあり、将来、自立した日常生活を送ることができるよう、一人一人の障がいの特性に合った療育を提供するとともに、保護者等に対しても支援や助言に取り組む。

豪雨

事務事業名	障がい者等見守り推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市民及び市内企業・団体を対象として、八代市障がい者サポーター研修会(オンライン・出前講座など)を実施する。
研修会参加者で希望する者を「障がい者サポーター」として登録し、サポーターグッズを交付する。
また、希望する企業・団体から認定の申請があったときは審査のうえ、「障がい者サポート企業・団体」として認定し、認定証を交付するとともに市ホームページで公表する。
更に、市からサポーターへ障がいに関する情報やボランティア募集情報、イベント開催情報などを随時発信し、サポーターの活動を支援する。その他、ヘルプカード等の周知を図り、地域での見守りに活用する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
61	61	27	0	0	34	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
障がい者サポーター登録数　1,371人 (累計3,163人)		○国庫支出金	
サポート企業・団体数　17団体 (累計38団体)		地域生活支援事業補助金 (1/2)	18
		○県支出金	
		地域生活支援事業補助金 (1/4)	9
事務用品費 (サポーター啓発用グッズ等)	61		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業の過去3年間の登録者数は(R2)23人、(R3)482人、(R4)1,371人と推移している。「ともに支えあい　自分らしく暮らせる　心のかよいあうまち　やつしろ」の実現を目指し、障がいの特性及び必要な配慮についての市民の理解の促進並びに障がい者の暮らしの充実及び社会参加の促進に繋がっていることから、今後も事業を実施していく。

豪雨

事務事業名	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	03 — 01 — 04
		所属課名	障がい者支援課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰による影響に直面する本市内の障害者支援施設等に対し、事業の安定的な運営を支援するため、物価高騰影響額の一部を支援する。
【支援単価】
入所系施設：55千円～495千円
通所系施設：55千円～115千円
訪問系施設：40千円

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
10,115	9,135	9,135	0	0	0	0	980

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
入所系施設：21件	3,250	○国庫支出金	
通所系施設：83件	4,805	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9,135
訪問系施設：27件	1,080		

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施 4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	市内に所在する障害者支援施設等への支援について、令和4年度中に完了したことから、終了とする。

豪雨

事務事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	03 — 01 — 06
		所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

令和3年度から住民税非課税世帯及び家計急変世帯を対象に一世帯当たり10万円の臨時特別給付金の支給を実施しているが、国の更なる経済対策（コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合経済対策）により、令和4年度に住民税が新たに非課税となった世帯等に対して、一世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給する。
<対象世帯>
住民税非課税世帯　【現年分】基準日（令和4年6月1日）において、世帯全員の令和4年度住民税が非課税である世帯（令和3年度受給者を除く。）
　　【繰越分】基準日（令和3年12月10日）において、世帯全員の令和3年度住民税が非課税である世帯
家計急変世帯　【現年分】新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年1月以降の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯（令和3年度受給者を除く。）
　　【繰越分】新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年1月以降の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
611,532	211,189	210,489	0	700	0	0	400,343

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
【現年分】143,784		【現年分】	
支給世帯数　1,410世帯		○国庫支出金	
（住民税非課税世帯1,405世帯　家計急変世帯5世帯）		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（10/10）	143,084
支給額	141,000	○その他特定財源	
事務経費等	2,784	住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金（過年度分）	700
【繰越分】67,405		【繰越分】	
支給世帯数　643世帯		○国庫支出金	
（住民税非課税世帯637世帯　家計急変世帯6世帯）		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（10/10）	67,405
支給額	64,300		
事務経費等	3,105		

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施 4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	国の指針に基づき申請期限が令和4年9月30日までとなっており、令和4年度で終了。

豪雨	事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 01 — 07
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

国の物価・賃金・生活総合対策において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、一世帯当たり5万円の給付金を支給する。
<対象世帯>
住民税非課税世帯　基準日(令和4年9月30日)において、世帯全員の令和4年度住民税が非課税である世帯
家計急変世帯　予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,006,818	843,277	843,277	0	0	0	0	163,541

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
支給世帯数　16,665世帯		○国庫支出金	
(住民税非課税世帯16,631世帯　家計急変世帯34世帯)		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(10／10)	843,277
支給額	833,250		
事務経費等	10,027		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	国の指針に基づき申請期限が令和5年1月31日までとなっており、令和4年度で終了。		

豪雨	事務事業名	児童虐待防止事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

子ども家庭総合支援拠点の機能を有し、要保護児童・要支援児童及び特定妊婦に対し、状況に応じ必要な支援を行うとともに、児童虐待の早期発見・早期対応及び発生防止を図る。具体的には、「八代市要保護児童対策地域協議会」を設置し、関係機関が必要な情報を共有し、要保護児童等の個別ケースに対する具体的な支援の内容を協議し、調整機関として進捗を管理する。また、市民に対して、児童虐待防止等の周知啓発を行い、子育てに関する相談等に対応する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,205	3,831	0	0	0	3,831	0	374

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
子ども家庭支援員		
会計年度任用職員(保育士) 2人		
人件費等	3,795	
＊八代市要保護児童対策地域協議会		
《代表者会議》1回/年開催　R4.7.15		
委員21名で構成　報償費5,900円×6人分(該当者のみ)	36	
費用弁償　該当なし		
《実務者会議》　12回/年		
要対協実務者で構成		
《個別ケース検討会議》随時開催		
138回/年　対象ケース数98件		
＊子ども家庭相談事業(虐待対応を含む)		
231件		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和4年度においては、子ども家庭総合支援拠点の機能を持つ係を新設し、精神保健福祉士や子ども家庭支援員2名(会計年度任用職員)を配置する等、支援体制を強化し、八代市要保護児童対策地域協議会の調整機関としての役割の充実を図った。また、支援拠点においては、子ども家庭の相談全般も充実していく。今後更に、母子保健担当課と連携を密にし、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築していく。		

豪雨

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

ひとり親家庭等の医療費に係る経済負担を軽減し、父又は母の健康の保持と、児童の健やかな育成を支援するため、ひとり親家庭等医療費の一部負担金について、3分の2を助成する。なお、「こども医療費助成事業」により、18歳までの児童医療費は全額助成となる。
【対象者】
・母子家庭の母およびその者が扶養している児童
・父子家庭の父およびその者が扶養している児童
・父母のいない児童
※児童とは、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者。 ※母子家庭の母および父子家庭の父は、20歳未満の児童を扶養している者。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
26,135	24,805	12,161	0	0	12,644	0	1,330

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
受給資格者数4,151人　助成延べ件数12,879件		○県支出金	
助成額	24,772	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金 (1/2)	12,161
事務経費	33		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の医療費助成の延べ件数は、(R2) 12,865件、(R3) 13,157件、(R4) 12,879件と推移している。令和4年度は、前年より新型コロナウイルス感染症の影響により助成件数が278件減少した。経済的な困難さを抱えることが多いひとり親家庭の経済的負担軽減と保護者・児童の健康的な生活を支援する事業として、本事業の役割は重要である。
今後も、ひとり親家庭への支援として適正な執行を行うとともに、事務の効率化を図りながら現行どおり実施する。

豪雨

事務事業名	こどもプラザ事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

気軽に利用できる子育て支援の拠点整備と子育て中の親子の相互の交流を図ることを目的に、市内の子育て支援団体等に委託し、次の事業を実施する。
【事業内容】
・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
・子育て等に関する相談・援助の実施
・地域の子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
16,601	16,563	11,224	0	0	5,339	0	38

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】16,017		【通常分】	
こどもプラザ「すくすく」(マックスバリュ八代店2階)		○国庫支出金	
開設日数:206日　1日平均利用者数: 19.5人		子ども・子育て支援交付金 (1/3)	5,339
延べ利用者数:4,019人(大人 1,906人、子ども 2,113人)			
委託料	6,062	○県支出金	
電話料、光熱費・賃借料、備品購入費等	1,855	地域子育て支援拠点事業補助金 (1/3)	5,339
こどもプラザ「わくわく」(イオン八代店２階)			
開設日数:257日　1日平均利用者数: 16.8人			
延べ利用者数:4,310人(大人 2,142人、子ども 2,168人)			
委託料	7,490	【新型コロナウイルス感染症対策分】	
電話料、光熱費、備品購入費等	610	○国庫支出金	
		子ども・子育て支援交付金特例措置分(新型コロナウイルス対策) (1/3)	181
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	184
【新型コロナウイルス感染症対策分】546			
感染症対策経費	546	○県支出金	
		地域子育て支援拠点事業補助金 (1/3)	181

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の利用者数は、(R2) 5,853人、(R3) 7,625人、(R4) 8,329人と推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、利用者数の増加が見られている。多くの親子が利用しており、安全・安心して集える子育て広場としての利用ニーズは高い状況にある。
今後も感染症対策を講じながら事業を継続し、子育て中の親子の交流の場の提供や子育てに関する様々な情報提供を行い、保護者の孤立感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進する。更に事業の広報及び周知を行い、利用の促進に繋げる。

豪雨

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

ひとり親の家庭等に対し就労支援等を行い、児童の健全な育成とひとり親家庭等の経済的自立を図る。
・母子・父子自立支援員による相談事業…自立のため相談に応じ、必要な情報提供及び指導を行い、就労支援等を行う。
・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金…生活の安定につながる資格取得を促進するため、資格取得訓練中の一定期間において給付金を支給する。
・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金…主体的な能力開発を支援するため、対象講座の受講のための費用を支給する。
・ひとり親家庭等日常生活支援事業…生活援助や子育て支援を図るため、家庭生活支援員を派遣する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
28,059	20,070	13,461	0	0	6,609	0	7,989

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
母子・父子自立支援員		○国庫支出金	
相談人数：243人（383件）		母子家庭自立支援給付金（3/4）	13,461
相談延べ件数：新規 92件、再来2件、継続289件		※決算額との差額938千円は令和5年度に返還予定	
支援員経費等	2,121		
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金			
給付人数：14人			
（看護師・准看護師 12人、社会福祉士1 人			
美容師 0人、保育士 1人、介護福祉士 0人）			
給付額	17,856		
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金			
給付人数：3人	93		
（医療事務2人、介護研修1人）			
ひとり親家庭等日常生活支援事業			
利用世帯：0世帯　利用件数：0件	0		
支援委託料			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の高等職業訓練促進給付金の受給者数は、(R2) 18人、(R3) 18人、(R4) 14人、就業者数は(R2) 6人、(R3) 9人、(R4) 6人と推移しており、看護師等の資格取得を目指す方に利用され、ひとり親家庭の就労や経済的自立につながっている。
今後も、国や県のひとり親家庭等に対する支援施策や、生活困窮者自立支援事業、公共職業安定所が実施する就労自立支援事業等と連携し、ひとり親家庭の自立支援に向けた取組を行う。

豪雨

事務事業名	放課後児童健全育成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学校児童を対象に放課後や夏休み等の長期休暇等において、学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を図る。
社会福祉法人や保護者会等に事業を委託し、放課後児童支援員の処遇改善や送迎支援、障がい児の受入等を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策として、利用料減免事業、感染防止用の物品購入事業に対する補助を行う。
さらに、原油価格や物価の高騰に伴い、運営費の増加が見込まれるクラブ等の負担を軽減し、継続的・安定的な運営ができるよう光熱費高騰に係る経費を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
376,658	315,577	217,230	0	0	97,392	0	61,081

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】300,236千円		【通常分】	
委託クラブ数：34クラブ　受入児童数：1,284人		○国庫支出金　子ども・子育て支援交付金（1/3）	98,340
放課後児童健全育成事業（運営費）（34クラブ）	220,723	※決算額との差額4,687千円は令和5年度に返還予定	
送迎支援事業（15クラブ）	6,041	○県支出金　放課後児童支援員等処遇改善臨時特例給付交付金(10/10)	5,211
支援員等処遇改善事業（22クラブ）	35,587	※決算額との差額52千円は令和5年度に返還予定	
障がい児受入強化推進事業（14クラブ）	24,612	放課後児童健全育成事業等補助金（1/3）	98,338
小規模クラブ支援事業（3クラブ）	1,666	※決算額との差額52千円は令和5年度に返還予定	
キャリアアップ処遇改善事業（6クラブ）	1,609		
放課後児童支援員等処遇改善(月額9,000円相当賃金改善)（28クラブ）	4,787	【新型コロナウイルス感染症対策事業分】	
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金（28クラブ）	5,211	○国庫支出金	
【新型コロナウイルス感染症対策分】15,341千円		子ども・子育て支援交付金特例措置分	
新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業（18クラブ）	1,437	（新型コロナウィルス対策）（1/3）	4,318
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金事業（35クラブ）	11,522	※決算額との差額640千円は令和5年度に返還予定	
放課後児童クラブ等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,705
利用定員19人以下（5クラブ）	105	※決算額との差額955千円は令和5年度に返還予定	
20人以上59人以下（27クラブ）	1,890		
60人以上（2クラブ）	252	○県支出金	
地域子育て支援拠点事業所　135千円　5か所	135	放課後児童健全育成事業等補助金（1/3）	4,318

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

放課後児童クラブの過去3年間の利用児童数は、(R2) 1,386人、(R3) 1,276人、(R4) 1,284人と推移しており、希望しても利用できなかった児童(待機児童)数は、84人、34人、34人と減少傾向にある。令和4年度は1か所のクラブにおいて、待機児童の解消につながる改築整備工事を行ったが、依然利用ニーズが高く受入れが困難な小学校区も見受けられることから、既存クラブの拡充や利用ニーズが高い小学校区へクラブ新設を推進していく。

豪雨

事務事業名	病児・病後児保育事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

病中、または病気の回復期にある児童について、一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与する。
市内3施設(キッズルーム、キッズケアホーム、病児・病後児ハウスひかり)において、看護師、保育士を配置し、病児・病後児の保育を実施する。
また、氷川町の八代北部地域医療センター病児・病後児保育室「ハグ・くむ」と、既存八代市の3施設については、「定住自立圏共生ビジョンによる連携事業」として、氷川町と相互利用を行っている。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
27,147	22,991	13,693	0	686	8,612	0	4,156

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
委託施設：3箇所		○国庫支出金	
登録児童数：360人		子ども・子育て支援交付金（1/3）	6,847
利用延べ件数：601人		※決算額との差額1,385千円は令和5年度に返還予定	
委託料	20,573		
連携事業費負担金（「ハグ・くむ」利用分）（本市177人全228人中）	2,418	○県支出金	
		病児保育事業補助金（1/3）	6,846
		○その他特定財源	
		病児病後児保育事業負担金（氷川町負担分）	686

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の延べ利用件数は、(R2) 803件、(R3) 742件、(R4) 601件と、新型コロナウイルス感染症影響により、減少している。
当事業は、児童の健全な育成と、保護者の就労等を支援するために必要であり、今後も事業の周知を図りながら、現行どおり実施する。

豪雨

事務事業名	八代市出産祝い金給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

令和4年4月1日開始事業であり、本市で出生した新生児を養育する者に対し、「子の出生を祝い、移住・定住を促進し、人口減少の歯止めとする」ことを目的に、出産祝い金を給付する。
【対象者】
・出生した新生児及びその保護者ともに本市に住民登録がある者
・今後1年以上、本市に居住する意思がある者
【支給額】
・第1子　30千円　・第2子　50千円　・第3子以降　100千円

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
45,731	37,890	0	0	37,890	0	0	7,841

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】37,890			○その他特定財源	
対象者数	第1子：	223人 6,690	ふるさと八代元気づくり応援基金	37,890
	第2子：	228人 11,400		
	第3子以降：	198人 19,800		
合計		649人		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

出産、子育てに関する経済的負担の軽減及び、市への移住・定住の促進にも繋がることから、制度の周知を徹底し、今後も継続した給付を行う。

豪雨	事務事業名	放課後子ども環境整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

既存の小学校の余裕教室の改修や必要な設備の整備等環境整備を行うことにより、放課後健全育成事業を実施するための放課後児童クラブの設置促進を図り、子どもの放課後等の安全・安心な活動場所を確保し、円滑かつ適切な事業実施を図る。
今年度は、R3年度繰越事業で、わかみやジュニアクラブの改築を行った。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
44,258	22,463	17,911	0	0	4,552	21,795	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】970		○国庫支出金	
施設修繕	902	子ども・子育て支援整備交付金(1/2)	14,329
清掃料	48		
機器等保守点検委託（消防設備）	20	○県支出金	
		放課後児童クラブ整備費補助金(1/8)	3,582
【繰越分】21,493			
放課後児童クラブ整備費補助金	21,493		
（改築・1クラブ：わかみやジュニアクラブ）			
（繰越明許費）21,795			
放課後児童クラブ整備費補助金			
（改築・1クラブ：みずほ学童クラブ）			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

放課後子ども環境整備事業(施設整備)の、過去3年間の実績数は、(R2)0件、(R3)1件、(R4)1件で待機児童数は、(R2)84人→(R4)34人と減少しており、待機児童の解消につながっている。今年度行ったわかみやジュニアクラブの改築で、11人の児童受け入れが可能となった。
今後も、施設整備箇所調査を継続して行い、待機児童解消の為、施設整備を行う。
R5年度は、繰越事業として、みずほ学童クラブを改築予定である。

豪雨	事務事業名	出産・子育て応援事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 01
			所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用料等に係る負担軽減を図るため、出産・子育て応援給付金を支給する。(事業開始:令和5年2月15日)
【伴走型相談支援】・妊娠届出時に、面談とアンケート回答による相談支援を実施
・妊娠7ケ月時に、マタニティーレター発送し、アンケート回答による面談希望や支援が必要な妊婦を対象に相談支援を実施
・出産後の赤ちゃん訪問等において、面談とアンケート回答による相談支援を実施
【経済的支援】・妊娠届出時と出産後の訪問等の面談後に、出産・子育て応援給付金として、それぞれ5万円を支給

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
102,040	71,076	60,268	0	0	10,808	0	30,964

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
出産・子育て応援給付金	68,700	○県支出金	
遡及対象者（R4.4.1～R5.2.14(事業開始前)　出生分）		出産・子育て応援交付金（5/6・10/10）	60,268
出産応援ギフト　796件　39,800,000円		※決算額との差額19,726千円は令和6年度に返還予定	
子育て応援ギフト　479件+双子2組　24,050,000円			
事業開始後対象者（R5.2.15～　妊娠・出生分）			
出産応援ギフト　90件　4,500,000円			
子育て応援ギフト　7件　350,000円			
健康管理システム改修委託	1,991		
事務費(郵送代、印刷製本費等)	385		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

出産・子育て応援給付金の申請に伴う、面談やアンケートを通して、妊娠から出産・子育ての伴走型相談支援と経済的支援を継続し、妊婦や子育て世帯の不安や負担の軽減を図る。

豪雨	事務事業名	児童手当事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 02
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学卒業までの児童を養育している者に手当を支給する。

【支給額】

・3歳未満の児童　15千円/月
・3歳以上小学校修了前の児童(第1子・第2子)　10千円/月
・3歳以上小学校修了前の児童(第3子以降)　15千円/月
・小学校修了後中学校修了前の児童　10千円/月
・所得制限限度額以上所得上限限度額未満の者　5千円/月(令和4年10月支給分～)
・所得上限限度額以上の者　支給なし(令和4年10月支給分～)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,821,050	1,809,780	1,531,471	0	0	278,309	0	11,270

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
延べ支払児童数	161,431人	○国庫支出金	
児童手当	158,320人	児童手当交付金 (4/6・37/45)	1,252,056
特例給付	3,111人	※決算額との差額15,423千円は令和5年度に返還予定	
給付費	1,809,780	子ども・子育て支援事業費補助金 (10/10)	633
		○県支出金	
		児童手当交付金 (4/45・1/6)	278,782
		※決算額との差額2,799千円は令和5年度に返還予定	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の支払件数は、(R2) 169,023件、(R3) 166,689件、(R4) 161,431件と減少しているが、これは本市の児童数減少によるものである。
児童手当法に基づく法定受託事務であり、子育て世帯の生活の安定と、児童の健やかな成長に資することを目的とした事業であるため、今後も、制度の周知を徹底するとともに国の規定に基づき、適正な執行を行う。

豪雨	事務事業名	児童扶養手当事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 02
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

離婚などによるひとり親世帯や、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童(18歳未満)を監護及び養育するひとり親家庭の父母等に対し、手当を支給する。

【支給額】

全部支給の場合　月額44,140円
一部支給の場合　月額44,130円～10,410円(※第2子以降は加算額あり)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
739,269	682,199	226,399	0	2,576	453,224	0	57,070

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
受給者数	1,277人 (うち父子家庭　78人)	○国庫支出金	
給付費	682,199	児童扶養手当負担金 (1/3)	226,399
		○その他特定財源	
		児童扶養手当返還金 (現年度分)	2,576

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の受給者数は、(R2) 1,366人、(R3) 1,322人、(R4) 1,277人と減少しているが、これは本市の児童数減少によるものと考える。
児童扶養手当法に基づく法定受託事務であり、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促し、児童の福祉の増進を図ることを目的としているため、今後も、制度周知徹底と、国の規定に基づく適正な執行を行うとともに、事務の効率化を図り、迅速な処理に努める。

豪雨	事務事業名	公立保育所運営事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

子育てと就労の両立支援など、様々な保育需要に対応するため、保育を必要とする児童の公立保育所への入所について、審査・決定を行うとともに、保育を提供するために公立保育所10園の管理・運営を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
324,978	299,350	7,304	14,000	42,196	235,850	0	25,628

<主要な施策の概要>

公立保育所　10園□

<主な内訳>

会計年度職員人件費（61人）	159,559
消耗品費	4,762
燃料費（プロパンガス、灯油等）	2,919
光熱水費	16,414
修繕料	4,374
賄材料代（給食）	42,117
給食業務委託	27,126
備品購入費	3,851
工事請負費	23,292
その他経費	14,936

【ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金対応分】1,531

保育業務支援システム運用保守委託料	1,531

<財源内訳>

○県支出金	
多子世帯子育て支援事業費補助金（1/2）	4,082
保育士研修事業費等補助金（1/2）	189
障がい児受入促進事業補助金（2/3）	716
保育対策総合支援事費補助金（3/4）	2,317
○地方債	
公立保育所施設整備事業	14,000
○その他特定財源	
施設型給付公立保育所保育料（現年度分）（受託分含む）	21,105
公立保育所管外保育委託納付金	2,046
スポーツ振興センター保護者負担金	116
公立保育所保育料（過年度分）	15
ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,531
児童福祉施設職員給食費	8,164
公立保育所児童給食費	9,078
検尿等検査手数料実費徴収金	55
延長保育料	39
電柱等占用料、金属売払収入	47

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

公立保育所には、児童の保育や子育て支援という役割だけでなく、市全体の保育の質の向上を図ること、また、私立保育所が対応できないような医療的ケアを必要とする児童の受入れや災害時などのセーフティネットの役割も求められる。今後、少子化や多様な保育ニーズへの対応、施設の老朽化などの状況もあり、運営の効率化を図るため、「八代市公立保育所のあり方」に基づき、民営化等の取組を進めていく。
なお、令和5年4月に河俣保育園を民営化した。

豪雨	事務事業名	私立特別保育事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育を実施する私立保育所や認定こども園に対して補助金を交付し、保育所等における保育活動を推進する。
【延長保育実施数】
・私立保育所等39園

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
34,173	29,478	19,652	0	0	9,826	0	4,695

<主要な施策の概要>

延長保育事業補助金
対象施設：私立保育所等39園（42事業実施）　内訳

300千円×34事業（30分延長又は1時間延長5人以下）	10,200
1,665千円×5事業（1時間延長6人以上）	8,325
2,617千円× 1事業（2時間以上延長）	2,617
5,176千円× 1事業（4時間以上延長）	5,491
2,688千円× 1事業（22時以降 3時間以上延長）	2,845

<財源内訳>

○国庫支出金	
子ども・子育て支援交付金（1/3）	9,826
※決算額との差額1,565千円は令和5年度に返還予定	
○県支出金	
延長保育事業補助金（1/3）	9,826

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市内の私立保育所等の50園(保育所42・認定こども園5・地域型3)中39園が実施し、過去3年の延長保育年間利用児童数は、(R2) 1,680人、(R3) 1,572人、(R4) 1,507人と推移し、子育て世帯からのニーズは高い。今後も多様な保育ニーズに対応するため、現行どおり実施する。

豪雨

事務事業名	一時預かり事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

多様化する保育ニーズに対応するため、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で預かる。
一般型の事業は、私立保育所2園で実施しており、幼稚園型事業は、認定こども園4園、私立幼稚園2園で実施している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
22,006	19,448	12,272	0	0	7,176	0	2,558

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
一般型（2園）			○国庫支出金	
高田東部保育園	延　15人	2,676	子ども・子育て支援交付金（1/3）	6,136
かわたけ保育園	延　73人	2,676	※決算額との差額786千円は令和5年度に返還予定	
			○県支出金	
幼稚園型（6園）			一時預かり事業補助金（1/3）	6,136
八千把こども園	延4,878人	2,046		
八代ひかり保育園	延3,354人	5,340		
あけぼの保育園	延3,323人	4,834		
ひので保育園	延1,908人	837		
氷川町への負担金				
ひかわ幼稚園	延4,892人	835		
竜北東光幼稚園	延　831人	204		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の一時預かり延べ利用児童数は、(R2) 20,127人、(R3) 20,517人、(R4) 19,274人と推移し、子育て世帯からのニーズは高い。今後も多様な保育ニーズに対応するため、現行どおり実施する。

豪雨

事務事業名	私立保育所保育事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・子育てと就労の両立支援など様々な保育需要に対応するため、保育を必要とする児童の私立保育所への入所について、審査・決定を行うとともに、保育を提供した私立保育所に対して給付費を支払う。
・保育士の日常業務の負担を軽減し、離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用の補助を実施する。
・保育所等における保護者の利便性及び保育の質の向上を目的として、私立保育所等に対して保育システムを導入する際の費用を補助し、導入支援を行う。
・保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため、令和4年2月から9月まで、3%程度の賃金引き上げを行う私立保育所等に対して、必要となる費用を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,229,173	4,064,754	2,880,530	0	197,669	986,555	0	164,419

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
私立保育所給付費			○国庫支出金	
私立保育所55園（市内42園、市外13園）		3,964,671	保育所運営費負担金（1/2）	1,951,676
			※決算額との差額5,135千円は令和5年度に追加交付予定	
保育料徴収委託（41園）1件60円　延9,737件		584	○県支出金	
			保育所運営費負担金（1/4）	808,949
保育補助者雇上強化事業補助金		17,350	※決算額との差額1,553千円は令和5年度に追加交付予定	
市内私立保育所等（13園）			多子世帯子育て支援事業費補助金（1/2）	22,894
			保育対策総合支援事業補助金（3/4・7/8）	16,080
医療的ケア児保育支援事業補助金		1,218	保育士等処遇改善臨時特例給付交付金（10/10）	77,931
市内私立保育所等（1園）			※決算額との差額1,056千円は令和5年度に返還予定	
			○その他特定財源	
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金		77,931	施設型給付私立保育所保育料（現年分）	196,837
市内私立保育所等（51園）			私立保育所保育料（過年度分）	832
			【新型コロナウイルス感染症対策分】	
【新型コロナウイルス感染症対策分】		3,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000
保育所等におけるICT化推進等事業費補助金		3,000	保育対策総合支援事業費補助金（2/3）	2,000
市内私立保育所等（4園）				

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市民の保育需要に対応できており、待機児童はいない。子育てと就労の両立支援のための事業として重要であるため、今後も児童福祉法、子ども・子育て支援法の規定及び国の基準に基づき、現行どおり実施する。

豪雨

事務事業名	施設型給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・子育てと就労の両立支援などの様々な保育需要等に対応するため、保育を必要とする児童の認定こども園等への入所について、審査・決定を行うとともに、教育・保育を提供した認定こども園等に対して給付費を支払う。
・保育士の日常業務の負担を軽減し、離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用の補助を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
898,135	873,442	627,314	0	0	246,128	0	24,693

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
施設型給付費		○国庫支出金	
私立認定こども園・幼稚園施設　9園（市内6園、市外3園）	863,258	保育所運営費負担金（1/2）	408,352
		※決算額との差額3,083千円は令和5年度に追加交付予定	
保育補助者雇上強化事業補助金		○県支出金	
私立認定こども園　市内3園	10,184	保育所運営費負担金（1/4）	175,255
		※決算額との差額1,234千円は令和5年度に追加交付予定	
		地方単独費用補助金（1/2）	29,529
		多子世帯子育て支援事業費補助金（1/2）	5,281
		保育対策総合支援事業補助金（7/8）	8,897

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市民の教育・保育需要に対応できており、待機児童はいない。子育て支援のための事業として重要であるため、今後も児童福祉法、子ども・子育て支援法の規定及び国の基準に基づき、現行どおり実施する。

豪雨

事務事業名	地域型保育給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・子育てと就労の両立支援などの様々な保育需要等に対応するため、保育を必要とする児童の地域型保育事業所への入所について、審査・決定を行うとともに、保育を提供した地域型保育事業所に対して給付費を支払う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
89,742	81,702	61,397	0	0	20,305	0	8,040

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
地域型保育給付事業		○国庫支出金	
小規模保育事業　3園（市内2園、市外1園）	78,099	保育所運営費負担金（1/2）	44,570
事業所内保育事業　1園（市内）	3,603	※決算額との差額345千円は令和5年度に返還予定	
		○県支出金	
		保育所運営費負担金（1/4）	16,032
		※決算額との差額124千円は令和5年度に返還予定	
		多子世帯子育て支援事業費補助金（1/2）	795

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市民の保育需要に対応できており、待機児童はいない。子育てと就労の両立支援のための事業として重要であるため、今後も児童福祉法、子ども・子育て支援法の規定及び国の基準に基づき、現行どおり実施する。

豪雨	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・国の幼児教育・保育の無償化に対応するため、施設又は保護者に対して施設等利用給付費を支給する。
・保育所等が保護者から徴収する副食費について、第3子以降の子どもを免除対象とし、保育所等に対して副食費相当分の補助金を交付する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
56,329	55,372	27,841	0	18,646	8,885	0	957

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
施設等利用給付費		○国庫支出金	
私学助成幼稚園　延べ 956人	24,009	子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）	18,561
認可外保育施設　延べ 316人	9,533	※決算額との差額88千円は令和5年度に返還予定	
預かり保育事業　延べ 1,192人	3,184		
		○県支出金	
		子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）	9,280
		※決算額との差額44千円は令和5年度に返還予定	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】18,646			
副食費補助金		○その他特定財源	
市独自副食費免除対象者　延べ4,153人	18,646	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	18,646

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	子育て世代の経済的な負担軽減を図るための重要な事業であることから、子ども・子育て支援法及び国の基準に基づき、現行どおり実施する。 また、副食費補助金については、幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者の経済的負担が増加しないことを目的に開始した市独自の施策であることから、今後も継続する。 さらに、令和5年9月開始の保育料無償化に対応するため、認可外保育施設等の利用料についても、上限額を設けて補助を行う。		

豪雨	事務事業名	送迎用バス安全装置改修支援事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 03
			所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和4年に送迎用バスに幼児が置き去りにされ亡くなった事案を受け、送迎用バスを運行する保育所等に対し、子どもの置き去り防止のための安全装置の設置に係る費用を支援する補助金を交付する。
・保育所等…送迎用バス一台当たり175,000円以内
・放課後児童クラブ…送迎用バス一台当たり88,000円以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,860	700	700	0	0	0	4,175	1,985

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
私立保育所等2園（保育所1園・認定こども園1園）　バス4台分	700	○県支出金	
		送迎用バス安全装置改修支援事業補助金（10/10）	700
（繰越明許費）4,175			
放課後児童クラブ：11か所　19台予定			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	保育所等で送迎バスを所持している園は9園あり、そのうち、2園が令和4年度に安全装置を装備済み。残りの7園についても予算の繰越しにより、令和5年度末までに装備予定としている。 また、放課後児童クラブにおいて送迎バスを所持している事業所は11クラブ(計19台)である。		

豪雨

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育所等）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	03 — 02 — 03
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

保育所等において、新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底を図りながら事業を継続するために、感染対策のための物品の購入や必要な経費の補助を行う。
また、食材費の物価高騰の影響を受ける中、子どもたちに質が確保された給食を提供するため、私立保育所等へ食材費の価格高騰分を補助し、保護者の実費徴収の負担軽減を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
57,440	39,623	38,578	0	0	1,045	0	17,817

<主要な施策の概要>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
- 感染症対策事業費補助金　24,347
  - 私立保育所等53園・私立子育て支援センター5か所
- 感染症対策消耗品・備品購入費　2,858
  - 公立保育園10園・公立子育て支援センター1園
- 給食の質の確保支援事業補助金　12,418
  - 私立保育所等35園

（基準額）
- 感染症対策事業
  - 利用定員60人以上　500千円
  - 利用定員20人以上59人以下　400千円
  - 利用定員19人以下　300千円
- 給食の質の確保支援事業
  - 1食あたり20円

<財源内訳>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
○国庫支出金
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　19,605

○県支出金
- 保育対策総合支援事業費補助金（令和3年度補正分）（1/2）　12,822
  ※決算額との差額1,678千円は令和5年度に返還予定
- 新型コロナウイルス感染症対応総合交付金　6,151

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

保育所等に対して、新型コロナウイルス感染症対策を支援したことにより、保育所等が感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施することができた。
今後も新型コロナウイルス感染症や新たな感染症の状況に応じ、随時、事業を展開する。

豪雨

事務事業名	保育所等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	03 — 02 — 03
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

昨今の原油価格や物価の高騰に伴い、運営費の増加が見込まれる保育所等の負担を軽減し、継続的・安定的な運営ができるよう光熱費高騰に係る経費を補助する。
・保育所、認定こども園・地域型保育事業所（利用定員19人以下…60,000円、20人以上59人以下…200,000円、60人以上…360,000円）

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,220	15,220	15,220	0	0	0	0	0

<主要な施策の概要>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
【保育所等】
- 利用定員19人以下（3施設）　180
- 20人以上59人以下（14施設）　2,800
- 60人以上（34施設）　12,240

<財源内訳>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
○国庫支出金
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　7,610

○県支出金
- 新型コロナウイルス感染症対応総合交付金　7,610

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

保育所等が負担する光熱費の高騰分を補助することで、その運営を安定させ、利用者への安定的サービスの維持が可能となった。
今後も物価高騰の状況に応じ、随時、事業を展開する。

豪雨

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 04
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
国の新型コロナウィルス感染症緊急経済対策において、子育て世帯に対し、18歳まで(高校生相当)の児童1人当たり100千円を支給するもの。
対象者:18歳(高校生相当)までの児童を養育する者
○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
国の新型コロナウィルス感染症緊急経済対策において、低所得の子育て世帯に対し、18歳まで(高校生相当)の児童1人当たり50千円を支給するもの
【ひとり親世帯】
対象者:令和4年4月分の児童扶養手当受給者等
【その他の世帯】
対象者:18歳まで(高校生相当)の児童を養育する、令和4年度分住民税非課税の者等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
203,751	180,148	180,148	0	0	0	0	23,603

<主要な施策の概要>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
【現年分】178,725
〈ひとり親世帯〉:107,204千円
受給者件数　1,341件 (児童数:2,105人)
支給額　105,250
事務経費等　1,954
〈その他世帯〉:71,521千円
受給者件数　725件 (児童数:1,405人)
支給額　70,250
事務経費等　1,271

【繰越分】1,423
受給者件数　12件 (児童数:14人)
支給額　1,400
事務経費等　23

<財源内訳>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
【現年分】
○国庫支出金
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (10/10)　178,725
※決算額との差額8,478千円は令和5年度に返還予定

【繰越分】
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (10/10) 【繰越分】　1,423

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

国の指針に基づき、子育て世帯への経済的支援を迅速に実施した。
令和5年度においても、低所得の子育て世帯への給付金事業が実施されており、国の指針に基づき適切に対応する。

豪雨

事務事業名	熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 02 — 04
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

熊本県において「誰ひとり取り残さない熊本」の基本理念のもと、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を最も受けるひとり親世帯への生活支援のため、国事業に上乗せし、低所得のひとり親世帯18歳まで(高校生相当)の児童1世帯当たり20千円、第2子以降5千円の県独自の追加支援を実施するもの。

対象者:令和4年4月分の児童扶養手当受給者等
令和4年度住民税均等割非課税かつひとり親世帯

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
36,008	35,668	35,668	0	0	0	0	340

<主要な施策の概要>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
受給者件数　1,479件 (児童数:2,342人)
支給額　33,895
事務経費等　1,773

<財源内訳>

【新型コロナウイルス感染症対策分】
○県支出金
熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金補助金 (10/10)　35,668

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

県の指針に基づき、子育て世帯への経済的支援を、迅速に実施した。
令和5年度においても、低所得の子育て世帯への給付金事業が実施されており、県の指針に基づき適切に対応する。

豪雨

事務事業名	生活保護費給付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 03 — 02
		所属課名	生活援護課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活扶助、医療扶助などの生活保護費を金銭及び現物にて給付し、最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の就労支援など自立助長に向けた援助を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,012,525	2,924,259	2,174,678	0	35,470	714,111	0	88,266

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
生活扶助　1,179世帯　1,387人　(月平均)	652,707	○国庫支出金	
住宅扶助　1,117世帯　1,311人　(月平均)	361,905	生活保護費負担金 (3/4)	2,167,663
教育扶助　30世帯　41人　(月平均)	4,937	※決算額との差額76,853千円は令和5年度に返還予定	
介護扶助　445世帯　463人　(月平均)	104,813	○県支出金	
医療扶助　1,321世帯　1,504人　(月平均)	1,679,116	生活保護費負担金 (1/4)	7,015
(入院:98人　入院外:1,406人)		※現在地保護　10人分	
生業扶助　138世帯　140人　(年間)	1,788	○その他の特定財源	
出産扶助　0世帯　0人　(年間)		生活保護費返還金	
葬祭扶助　30世帯　30人　(年間)	4,156	(現年度分)	30,331
施設事務費　43世帯　43人　(月平均)	114,297	(過年度分)	5,139
(救護施設　6カ所)			
就労自立給付金　8世帯　8人　(年間)	440		
進学準備給付金　1世帯　1人　(年間)	100		
【生活保護の状況】			
世帯数:1,463世帯　人員:1,734人　(R4.3.31現在)			
世帯数:1,471世帯　人員:1,748人　(R5.3.31現在)			
相談件数:296件　申請件数:262件　保護決定:190件			
取下:38件　却下:27件			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の被保護世帯数(人員数)は、R2:1461世帯(1754人)、R3:1463世帯(1734人)、R4:1471世帯(1742人)と微増の傾向にある。また高齢化に伴い、全体に対する高齢者世帯の占める割合、申請件数に対する高齢者世帯の占める割合ともに増加傾向にある。
本事業は、生活保護法に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行うものであることから、今後も現行どおり法の基準に基づいて事業を実施していく。

豪雨

事務事業名	避難所運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	03 — 04 — 01
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和4年台風14号に伴う避難所運営に関する事業
「災害時における施設利用の協力に関する協定」に基づく、避難所運営使用料
協定により、指定管理者及び民間団体所有施設を指定緊急避難場所として開設
開設期間:令和4年9月17日～19日
避難者総数:2,823人

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,400	1,297	0	0	0	1,297	0	103

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
避難所施設使用料	1,281	
(八代トヨオカ地建アリーナ、八代市立希望の里たいよう)		
避難所施設使用料(今泉公民館、上鎌瀬公民館)	16	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、令和4年台風14号において避難所として必要な施設を活用することで円滑な避難所運営を行う事業であり、業務は完了している。

豪雨 ★	事務事業名	建設型応急住宅等管理事業（豪雨災害）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	03 — 04 — 01
			所属課名	住宅課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

①熊本県主導のもと2団地の建設型応急住宅を整備した。「八代市市民球場仮設住宅」 八代市古閑中町1540番地 木造平屋26戸（8棟＋1棟） 9月11日入居開始 「八代市古閑中町仮設団地」 八代市古閑中町2417番地1木造平屋14戸（4棟＋1棟） 10月16日入居開始
②災害救助法による建設型応急住宅等の管理に関する協定を締結し、建設型応急住宅に必要な維持管理の費用について、災害救助法で対応可能なもの又、不可の場合は県の維持管理補助金で対応していくものとする。
③「令和2年7月豪雨」により、災害救助法（最終改正：平成30年6月15日法律第52号）の「応急仮設住宅の供与」の適用を受け、災害により住家が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない方に対し、簡易な住宅を仮設し、一時的な居住の安定を図ることを目的とする。
④令和5年2月には、「古閑中町仮設団地」の入居者の自立再建が完了したため、県において解体され、用地は5月に現状回復し、市に返却済。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,975	527	527	0	0	0	0	1,448

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害分】527		【豪雨災害分】	
共同施設の維持管理分（外灯電気、フェンス修繕、草刈り等）	327	○県支出金	
集会所の維持管理経費分（談話室電気、上下水道料等）	200	災害救助費負担金（10/10）	327
		集会施設等維持管理補助金（10/10）	200

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・「令和2年7月豪雨」により、災害救助法（最終改正：平成30年6月15日法律第52号）の「応急仮設住宅の供与」の適用を受け、災害により住家が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することが出来ない被災者に対し、簡単な住宅を仮設し、一時的な居住の安定を図ることを目的としている。
・市民球場の各仮設団地に関する共同施設（集会所・談話室、外灯、共同アンテナ等）の維持管理や団地内通路、団地内駐車場、共有部分等の修繕など安定した居住が確保されるよう維持管理に務める。
・自宅再建や災害公営住宅のしゅん工により、転居が進み、空き家が出始めていることから、今後は利活用について検討を行う。

豪雨	事務事業名	千丁健康温泉センター管理運営事業	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	04 — 01 — 01
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

市民の健康増進と福祉の向上を図ることを目的として、温泉を活用した入浴・休憩及び健康づくりの場の提供を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
40,336	40,326	0	0	12,806	27,520	0	10

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
需用費　18,645		○その他特定財源	
消耗品費（ボディソープ、シャンプー、浴室洗浄剤　等）	523	温泉入館料	12,685
燃料費（温泉加温用灯油代）	11,169	自販機設置料	27
光熱水費（電気料、上水道、下水道）	4,991	電気等使用料	26
修繕料（サーモス取替、ポンプ修繕、シャワー水栓取替　等）	1,962	タオル販売代金	68
役務費　32			
通信運搬費	32		
委託料　21,569			
温泉管理業務委託料	14,652		
温泉受付業務委託料	6,917		
使用料及び賃借料　58			
券売機リース料	37		
ＮＨＫ放送受信料	21		
備品購入費　22			
ドライヤー	9		
扇風機	9		
体重計	4		

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

入館者数の推移は、平成30年度：50,934人、令和元年度：47,955人、令和2年度：34,787人、令和3年度：32,087人、令和4年度：39,697人となっており、コロナ禍によるものと思われる入館者数の減少はあるものの、現状でも一定数の利用が見込まれる。開館から27年が経過し、修理箇所が増加していることから、修繕・改修等を行いながら適切な施設の維持管理に努める。

豪雨

事務事業名	不妊治療助成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
		所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市民が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するために、不妊治療を受ける夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を助成する。
【特定不妊治療費助成】 R4年3月までに治療を開始した保険適用外の体外受精、顕微授精による不妊治療が対象。県の助成を受け、県助成額を差し引いた本人負担額に対し、5万円を限度に助成する。
【生殖補助医療費助成】 R4年4月以降の保険適用の体外受精、顕微授精、男性不妊治療による不妊治療が対象。1回の出産に係る不妊治療の自己負担額に対し、5万円を限度に助成する。
【一般不妊治療費助成】 人工授精による不妊治療が対象。1回の出産に係る不妊治療の自己負担額に対し、5万円を限度に助成する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,175	2,527	780	0	1,747	0	0	1,648

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
一般不妊治療費助成	1,075	○県支出金	
申請者数32人　助成件数31件		少子化対策総合交付金(3/4・定額)	780
特定不妊治療費助成・生殖補助医療費助成	1,452	＜対象＞　一般不妊治療費助成	
申請者数39人　助成件数50件			
		○その他特定財源	
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,747
【ふるさと八代元気づくり応援基金分】1,747			
一般不妊治療費助成	295		
特定不妊治療費助成・生殖補助医療費助成	1,452		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

少子化対策の充実を図る上で必要な事業であり、令和4年4月より不妊治療については保険適用になったが、対象者の自己負担が発生することから、経済的負担の軽減を図るため、事業を継続し実施する。不妊治療が受けやすい環境をつくるため、企業や事業所等において、不妊治療と仕事の両立の理解促進について、周知・啓発活動を実施する。

豪雨

事務事業名	妊産婦健康支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
		所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

心身ともに健康な状態で妊娠し、安心して出産・育児ができるよう支援することを目的とする。妊娠届出をした妊婦に母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票を交付し、妊娠期の健康管理や出産・育児に必要な知識と技術修得のための保健指導を行う。また命の尊さを理解するための思春期健康教育を学校と連携しながら実施する。
・妊娠届出時の母子健康手帳交付及び保健指導
・妊婦健診(費用の最大14回助成)　・妊婦健診の受診勧奨と健診結果異常者への保健指導
・早産予防対策　膣分泌物細菌検査及び妊婦歯科健診
・妊産婦訪問指導　・ウエルカムベビー教室の実施(妊婦疑似体験等の実技を交え、父親の育児参加促進に力点を置いた教室(両親学級))
・学校と連携した性教育

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
76,751	67,988	2,350	0	0	65,638	0	8,763

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
妊婦健診委託　14回分(延8,443件)	65,502	○県支出金	
(支払い請求審査事務費を含む)		少子化対策総合交付金(3/4・定額)	2,350
妊婦歯科健診委託　(358件)	1,221	＜対象＞	
妊婦健診　里帰り等助成(174件)	1,039	早産予防対策事業(2,124千円)	
事務費等	226	事務費分(226千円)	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

妊婦健診の受診者数は令和2年度:9,931件、令和3年度:8,892件、令和4年度:8,617件と推移しており、出生数の減少が一因となっている。また低出生体重児の割合は、令和2年度:9.4%、令和3年度:10.1%、令和4年度:9.9%と推移しており、妊婦の妊娠期間中の痩せや高血圧等のほか、早産のハイリスク要因である感染症等が理由として考えられる。
今後も異常所見のある妊婦への栄養指導を継続していくとともに、早産予防のための妊婦歯科健診の受診率向上を図る。また、健康教室等の内容などを見直し、妊娠中からの継続した支援により、妊娠期からの安全・安心な出産を支援する。また、母子健康手帳アプリなどICTを活用した行政サービスの導入を検討する。

豪雨

事務事業名	乳幼児健康支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
		所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

妊娠・出産をとおして母性や父性を育み、保護者の子育てに対する不安の軽減を図るとともに、子どもが心身ともに健やかに成長することを目的として、乳児期から幼児期までの一貫した健診や健康教育、健康相談を実施し、子どもとその保護者に適切な支援を行う。
・乳幼児健診(4ヶ月児健診・7ヶ月児健診・1歳6ヶ月児健診・3歳児健診)、乳幼児精密検査
・母子訪問指導(未熟児訪問指導・生後4か月までの乳児家庭全戸訪問・乳幼児訪問)
・母子健康教育(すまいる広場(離乳食と子育て相談))
・母子健康相談(こども発達相談・母子個別相談)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
20,937	19,779	3,026	0	0	16,753	0	1,158

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
乳幼児健診委託料	5,859	○国庫支出金	
歯科医師等報償費	4,317	子ども・子育て支援交付金(1/3)	1,438
会計年度任用職員報酬等	9,028	＜対象＞乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問	
事務費等	575	○県支出金	
		こんにちは赤ちゃん事業等補助金(1/3)	1,438
		＜対象＞乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問	
		熊本県むし歯予防対策事業費補助金	150
		＜対象＞1歳6ヵ月児健診（フッ化物歯面塗布）	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

保護者の不安や悩みに対し、出産後早期から電話相談や乳児家庭全戸訪問にて助言や情報提供を行い、必要に応じて関係機関と連携しながら適切なサービスにつなげている。また、乳幼児健診では、ハガキや電話、訪問等により受診勧奨を行うことで受診率は、ほぼ100%と高い水準を維持しており、未受診者に対しても保育園訪問等で状況を確認し健康状態を把握している。
今後も、子どもの心身の健全な育成を図るとともに、子どもの頃から適切な生活習慣が身につくように、乳幼児健診をはじめ、訪問指導・健康教育・健康相談を継続して取り組んでいく。また、子育てに必要な情報発信について、母子健康手帳アプリなどICT等の導入を検討し、さらに充実を図る。

豪雨

事務事業名	こども医療費助成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
		所属課名	こども未来課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

0歳から18歳(高校3年生相当)の児童の通院、入院等にかかる医療費の全部を助成することにより、児童保護者の経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、児童の健康保持と健全な育成を図る。
【対象者】
八代市に住民票がある、0歳から18歳(高校3年生相当)の児童

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
524,057	511,865	24,140	0	450,208	37,517	0	12,192

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
対象者数　17,318人　助成延べ件数　257,882件		○県支出金	
助成額	498,411	乳幼児医療費助成事業費補助金（1/2）	24,140
審査支払手数料	13,408	※県補助金の対象は、満4歳に満たない乳幼児と	
事務経費	46	入院時の多子世帯幼児（児童が3人以上いる	
		世帯で4～6歳の幼児）	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】450,131		○その他特定財源	
助成費	450,131	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	450,131
		こども医療費返還金（過年度分）	77

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の助成延べ件数は、(R2) 221,588件、(R3) 248,867件、(R4) 257,882件と推移しており、児童の健康保持と健全育成、また保護者の経済的負担の軽減につながっている。
すべての児童が安全・安心に医療を受けることができる環境整備は重要であり、子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減において本事業の役割は大きく、今後も現行どおり実施する。

豪雨

事務事業名	初期救急医療推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
		所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

初期救急医療体制については、医療法に基づき策定された熊本県の医療計画により、八代市郡医師会・八代歯科医師会と連携し、体制の整備・充実を図っている。
急な疾患や外来で治療可能な軽症等の救急患者に対して、かかりつけ医による診察・処置を基本としながらも、夜間や休日の突発的な疾患に対応するため、夜間急患センターの運営委託や休日在宅当番医制事業等を実施する。

夜間急患診療業務委託　(委託先)八代市医師会
休日在宅当番医制事業委託　(委託先)八代市医師会、八代郡医師会
年末年始・5月連休歯科救急診療業務委託　(委託先)八代歯科医師会(口腔保健センターで実施)　等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
44,415	44,371	0	0	0	44,371	0	44

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代市夜間急患診療業務委託(夜間急患センター運営)	35,177	
利用者数　延　628人		
休日在宅当番医制事業委託		
八代市医師会	4,567	
開設医療機関数　延　209機関、診療者数　延　6,919人		
八代郡医師会　※氷川町と按分	1,821	
開設医療機関数　延　120機関、診療者数　延　2,670人		
5月連休・年末年始歯科救急診療業務委託	440	
利用者数　延　100人		
<内訳>5月連休(3日)27人、年末年始(5日)73人		
八代歯科医師会口腔保健センター運営補助金　※氷川町と按分	582	
八代歯科医師会口腔保健センター整備事業補助金	1,784	
口腔保健センター外壁改修工事　※氷川町と按分		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

救急医療体制における適切な機能・役割分担において、初期救急医療体制の確保・強化につながる事業であるとともに、長年にわたる実施により、市民にも定着し、その需要も大きい。
しかし、夜間急患センターについては、ここ2～3年はコロナ禍による受診控えなどの影響と思われる利用者の減少が見られ、受託者である八代市医師会の診療報酬収入が減少し、結果として市の委託料が増加している傾向にある。
今後も、少子化や人口の減少等により、委託料が増加する懸念があるものの、市民が安心して生活するためには重要な事業であるため、引き続き現行の体制を維持する必要がある。

豪雨

事務事業名	二次救急医療支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
		所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代圏域においては、手術や入院が必要な重症患者に対応する二次救急医療体制として、病院群輪番制がとられており、これらの診療を行う医療機関等へ対し、財政的支援を実施する。

八代圏域病院群輪番制運営事業補助金　(対象)熊本労災病院、熊本総合病院、八代北部地域医療センター
八代圏域年末年始休日当番(二次救急病院)事業補助金　(対象)八代市医師会、八代郡医師会

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,608	14,608	0	0	2,465	12,143	0	0

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
八代圏域病院群輪番制運営事業補助金			○その他特定財源	
熊本労災病院	7,780円×527日	4,100	病院群輪番制運営事業負担金(氷川町負担分)	2,076
熊本総合病院	7,780円×527日	4,100	年末年始休日当番事業(二次)負担金(氷川町負担分)	389
八代北部地域医療センター	7,780円×527日	4,100		
患者数　延20,752人				
八代圏域年末年始休日当番(二次救急病院)事業補助金				
八代市医師会		1,852		
熊本労災病院	4日間　1,140千円			
熊本総合病院	4日間　712千円			
八代郡医師会		456		
八代北部地域医療センター	4日間			
患者数　延　688人				

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

二次救急医療体制については、熊本県の所管であるものの、救急医療体制の提供は市民が安心して生活するためには必要不可欠である。
市民の需要も大きいことから、八代圏域における現行の体制を維持するため、これを担う医療機関等に対し、引き続き財政的な支援を実施する。

豪雨	事務事業名	歯科保健推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
			所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

歯や口腔を健康に保つことは、健康で質の高い生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たしていることから、乳幼児から高齢者までの全市民を対象に、歯科健診、歯科指導、歯科健康教育、フッ化物歯面塗布を通じて、「むし歯」や「歯周疾患」の予防を行うとともに、早期発見・早期治療を促す。
・7ヶ月児健診での歯科相談　・1歳6ヶ月児健診での歯科診察、歯科指導、フッ化物歯面塗布　・3歳児健診での歯科診察、歯科指導
・1歳児へのバースデー予防歯科(歯科相談、フッ化物歯面塗布)
・2歳児歯科健診(個別健診)とフッ化物歯面塗布
・子育て支援センター、保育園等における歯科健康教育　・心身障がい者(児)への歯科健康教育
・やつしろ歯の祭典の開催

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,302	3,023	0	0	1,655	1,368	0	279

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
やつしろ歯の祭典委託料(八代歯科医師会)	917	○その他特定財源	
図画ポスター表彰式、無料歯科健診:476人		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,655
在宅歯科衛生士謝礼	255		
歯科健康教育:5,093円×20件			
バースデー予防歯科:5,093円×30件			
事務費等	196		
7か月児健診歯科保健指導:692人			
1歳6カ月児健診歯科保健指導等:742人			
3歳児健診歯科保健指導:161人			
バースデー予防歯科:478人(受診率 65.7%)			
【ふるさと八代元気づくり応援基金分】1,655			
2歳児歯科健診委託料	1,655		
受診者　662人(受診率 79.0%)　2,500円×662人			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルス感染症の影響により、2歳児歯科健診は集団健診から歯科医療機関による個別健診で実施しているが、2歳児歯科健診ではじめて歯科医療機関を受診する機会となり、かかりつけ歯科医をもつことで、継続したむし歯予防につなげたい。
歯科健康教育は妊産婦・乳幼児・障がい者(児)・高齢者と幅広い年代から依頼があっており、引き続き活用を呼び掛ける。
歯と口腔の健康のため、ブラッシングや食生活改善等のセルフケアに加え、むし歯予防のフッ化物の利用と、定期的な歯科健診での早期発見・早期治療が必要である。今後も適切な情報の提供と周知啓発を行い、歯科保健に関する市民の意識向上に取り組む。

豪雨	事務事業名	健康づくり応援ポイント事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
			所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市民の健康意識を高め、生活習慣病の予防につなげるため、健康づくりへの積極的な取組を支援することを目的に、健診やがん検診の受診、健康講演会等へのイベント参加、ウォーキング等の継続的な運動への取り組み等に対しポイントを付与し、目標ポイント数に達した者を対象に、抽選により賞品を提供する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
668	664	0	0	664	0	0	4

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【ふるさと八代元気づくり応援基金分】664		○その他特定財源	
賞品発送業務委託	610	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	664
ポイント台紙作成	54		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルス感染症の影響により、健康づくり関係の講演会やイベントが中止となったため、ポイント付与の項目を見直し参加しやすい体制としたが、賞品抽選への応募者は、令和元年度722人、令和2年度796人、令和3年度725人、令和4年度は527人と減少した。
今後も、参加者の意欲が高まるような魅力あるポイント対象の企画や、気軽に健康づくりに取組める環境整備として、スマートフォンを活用した健康アプリの導入に向けた検討を行う等、個人が楽しみながら継続して健康づくりに取り組めるような仕組みを構築するとともに、地域団体や企業等への事業周知及び団体登録の呼びかけ等を行い、参加者の拡大を図り、市民の健康づくりを支援する。

豪雨	事務事業名	産後ケア事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
			所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

産後初期段階の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図り、産後も安心して子育てできる支援体制を確保する。産後間もない産婦の母体の身体機能の回復や授乳状況及び精神状況を把握するために、産婦健診を実施し、また、産婦健診の結果等から支援が必要とされる産婦に対し、心身のケアや育児サポート等を受けることができる産後ケアを実施する。
【産婦健診】 市内の産科医療機関等において、産後2週間程度の産婦への産婦健診を実施し、その健診費用を助成する。産婦健診の結果等から、保健指導が必要な産婦に対し、早期に必要な支援を行う。
【産後ケア(宿泊型・訪問型)】 (宿泊型)市内の産科医療機関における空きベッドを活用し、利用者が宿泊することにより休養の機会を提供し、心身のケア及び育児に関する保健指導等を行う。 (訪問型)市内の助産院の助産師が利用者の居宅を訪問し、心身のケア及び育児に関する保健指導等を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,585	3,970	1,717	0	0	2,253	0	1,615

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
産婦健診委託 (547件)	3,008	○国庫支出金	
産後ケア事業 (宿泊型9件、訪問型84件)	708	母子保健衛生費国庫補助交付金 (1/2)	1,717
産婦健診　里帰り等助成金 (61件)	212	※決算額との差額615千円はR5年度に返還予定	
事務費等	42		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

産後ケアは、令和3年の法改正に伴い令和3年度から対象者の拡充を行った結果、利用者数は令和2年度の4人から令和3年度は11人に増加し、令和4年度はさらに周知啓発を行ったことで、利用者は26人(利用回数:宿泊型 延9泊、訪問型 延84回)と、支援を必要とする産婦の利用が増加しており、不安や負担の軽減が図られている。
今後も産後ケア事業の実施により、産婦の母体への身体的機能回復や授乳状況及び精神状態を医療機関等と連携し早期把握することで、産後うつや新生児への虐待防止を図り、産後も安心して子育てができるよう支援し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を強化する。また、令和5年度からは通所型ケアも導入し、支援内容の充実を図る。

豪雨 ★	事務事業名	デジタル医療MaaS推進事業(地方創生)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 01
			所属課名	健康福祉政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨で被災した坂本地域において、慢性期疾患の患者を対象として、遠隔診療車両を用いた巡回診療を実施する。
遠隔診療車両に看護師が乗車し、地区の公民館等に出向き、備え付けのTV会議システム、診察検査機器等を活用し、遠隔地(自院内)にいる医師が診察し、指導を行うなどして、服薬指導及び薬剤配送の実証事業に取り組む。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
19,140	17,197	8,084	0	8,843	270	0	1,943

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
旅費	261	○国庫支出金	
燃料費	1	地方創生推進交付金 (1/2)	8,084
デジタル医療ＭａａＳ事業委託料	14,679	○その他特定財源	
自動車等借上料	8	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	8,843
オンライン診療車賃借料	1,491		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】8,843			
(再掲) デジタル医療ＭａａＳ事業委託料　14,679のうち7,340			
(再掲) オンライン診療車賃借料　1,491のうち　746			
備品購入費	757		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度の実績としては、オンライン診療利用患者数:27人、オンライン服薬指導と薬剤配送利用者数:120人となっている。引き続き、実証事業を行いながら、課題の抽出・検証・解消を図っていくことから、現行どおりの市による実施とする。
更に、現行の実証事業の実装に向けての最終的な検証を行うとともに、他の地域への導入や医療以外のMaaSへの取り組みについての検討を行いながら、健康に安心して暮らせる地域づくりを目指す。

豪雨	事務事業名	各種予防接種事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 02
			所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

感染の恐れがある疾病の発症や重症化及び感染のまん延を予防し、健康の保持に寄与するため、予防接種を実施する。
【定期予防接種】
・予防接種法に基づく定期予防接種(A類疾病・B類疾病)の実施
・風しんの追加的対策(第5期の定期接種)の実施　昭和37年4月1日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査・予防接種を実施
【風しん予防接種事業】
・妊婦の風しん感染による赤ちゃんの先天性風しん症候群の発生を防止するため、風しんの抗体値が低く予防接種が必要である妊娠を希望する女性及び同居者等に対して、予防接種費用の助成を行う。
【任意予防接種】
・子どものインフルエンザの重症化を予防するため、未就学児の予防接種費用の一部を助成する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
387,375	345,734	4,679	0	0	341,055	0	41,641

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
委託料(定期予防接種等)		○国庫支出金	
A類疾病予防接種　21,666件	229,750	疾病予防対策事業費等補助金(1/2)	3,439
B類疾病予防接種　27,782件	97,049	<対象>　風しんの追加的対策	
風しんの追加的対策			
・抗体検査　699件	4,607	○県支出金	
・予防接種　181件	2,298	風しん予防接種事業費補助金(1/2)	276
こどもインフルエンザ予防接種費用助成業務委託	3,227	少子化対策総合交付金(3/4・定額)	961
予防接種業務委託(事務費)	3,300	<対象>	
風しん予防接種費助成事業　92件	552	こどもインフルエンザ予防接種費用助成(870千円)	
予防接種費用償還払	668	事務費(91千円)	
		造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助金	3
会計年度任用職員　報酬等	1,928		
事務費等	2,355		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

麻しん風しん予防接種は高い接種率となっており、感染力の強い麻しんの発生はない。令和4年度からはHPVワクチンの積極的勧奨が再開されたため、対象者への周知と安全性等の情報提供も併せて行っている。風しんの追加的対策は、令和6年度まで接種期間が延長されたため、継続して対象者への通知等により接種勧奨を行う。
令和2年度から、未就学児を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を開始し、インフルエンザの発病、重症化及びまん延の防止と子育て世帯の経済的な負担の軽減を図っている。
今後も感染症対策として、市民へワクチンの効果や副反応など最新の情報を提供し、効果的な接種勧奨を行い接種率向上を目指す。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 02
			所属課名	健康推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、予防接種法に基づく臨時接種として、国の指示のもと県の協力により、市において予防接種を実施する。住民が早期に、安全で安心な接種が受けられる体制を整備することにより、市民の新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、感染のまん延を防止する。
【令和4年度の主な接種実績】
・R4.3月から開始された小児(5～11歳)の初回接種を継続して実施:延べ約2,300人　・R4.5月から60歳以上の者及び医療従事者等の4回目接種を実施:約38,100人
・R4.9月から小児(5～11歳)の3回目接種を実施:約600人　・12歳以上の者のオミクロン株対応ワクチン接種(3～5回目接種)を実施:約59,000人　・R4.10月から乳幼児(6か月～4歳)の初回接種を実施:延べ約300人。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
647,950	584,139	584,117	0	21	1	0	63,811

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
個別接種等経費		○国庫支出金	
ワクチン接種業務委託(個別接種費用)	387,905	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(10/10)	415,406
ワクチン等配送業務委託	9,478	※決算額との差額37,497千円は令和5年度に返還予定	
集団接種等経費		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(10/10)	161,075
集団接種会場設営・運営業務委託	58,589	※決算額との差額21,672千円は令和5年度に返還予定	
集団接種予防接種業務委託(集団接種の一部を業務委託)	10,296	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10)	134
医師等謝金	4,780	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,246
看護師等派遣業務委託	3,587	○県支出金	
その他経費		新型コロナウイルス感染症対応総合交付金(1/2)	2,256
接種券等印刷・封かん業務委託	20,395	○その他特定財源	
接種券等郵便料	15,459	市外住民接種者接種費用	21
コールセンター業務委託	24,211		
ワクチン接種に係るタクシー利用助成業務委託	6,674		
会計年度任用職員　報酬等	18,525		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

R5.5.8に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に引き下げられたが、ワクチン接種については、特例臨時接種の期間がR6.3.31まで延長され、R6年度以降については、国の方針は未定である。
R5年度の接種に関しては、初回接種を終了したの全ての者が年1回の接種(秋開始接種)とされ、65歳以上の高齢者及び64歳以下の基礎疾患のある者、医療従事者等のみ年2回の接種(前倒しして春開始接種及び秋開始接種)とされている。医療機関による個別接種を中心に接種を実施し、接種機会の少ない山間地域(坂本・泉)のみ集団接種を実施する。今後も、新型コロナワクチン感染症の発症予防と重症化予防のため、安全で安心な接種を確実に実施する。

豪雨

事務事業名	斎場管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 03
		所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代市斎場は老朽化が進行していることから、延命化計画に基づいて施設の延命化を図り、安全面に配慮した管理運営を行っていく。 また、火葬業務委託に斎場に関するその他の委託をあわせて契約し、事務の効率化を進める。
墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市民の宗教的感情に配慮し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地により施設運営を行っている。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
33,344	33,036	278	0	8,406	24,352	0	308

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】32,253		○その他特定財源	
電気料	2,045	斎場使用料	8,353
斎場運転管理業務委託	29,331	自動販売機電気代 (火葬場)	53
自家用電気工作物保守点検業務委託	201		
斎場機械警備業務委託	454		
等			
【新型コロナウイルス感染症対策分】783		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
消毒業務委託	666	○県支出金	
コロナ火葬業務委託	117	新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	278

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

年間の火葬件数は、令和2年度:1,338体、令和3年度:1,440体、令和4年度:1,673体となり、増加傾向にある。
火葬の緊急停止が生じないよう施設を維持していくとともに、安全面・衛生面についても適切に運営・管理を行っていく。

豪雨

事務事業名	生活環境事務組合負担金事業(火葬場)	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 03
		所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

○八代生活環境事務組合負担金 … 八代生活環境事務組合の火葬場は、氷川町及び八代市の旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村を対象としており、関係市町が負担金を支出し運営している。
○斎場相互利用負担金 … 八代市、氷川町及び八代生活環境事務組合間で「相互利用協定」を結び、八代市及び氷川町住民が、一定額で八代市斎場及び組合斎場を利用できることとした。利用した際は、年度末に管内料金と管外料金の差額を双方で負担金として支出する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
23,441	23,332	0	0	187	23,145	0	109

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代生活環境事務組合負担金 (旧4町村分)　18,941		○その他特定財源	
<内訳>		斎場相互利用負担金 (氷川町負担分)	187
共通経費割	5,573		
国調人口割	13,368		
斎場相互利用負担金 (八代市負担分)　4,391			
<内訳>			
大　人　285件×15,000円	4,275		
死産児　1件× 7,500円	8		
改葬等　1件× 3,500円	3		
遺体保管　7件×15,000円	105		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代生活環境事務組合規約及び火葬設備の相互利用に関する協定に基づいて、負担金の支出を行っていく。

豪雨

事務事業名	狂犬病予防対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 01 — 04
		所属課名	環境課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、狂犬病予防法に基づく事業を実施する。近年、狂犬病予防集合注射の利用者は減少してきている一方で、動物病院において予防接種を受ける割合が増加している状況である。 狂犬病予防法に基づき、予防接種の接種率を上げるための方策として、狂犬病予防注射の未接種犬の飼主に対する催告(年1回)や高齢犬についての状況確認を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7,522	6,486	0	0	4,562	1,924	0	1,036

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
会計年度任用職員報酬・社会保険料等 (1人分)	1,975	○その他特定財源	
狂犬病予防集合注射業務委託	1,249	犬の登録及び狂犬病予防注射済票	
事務代行委託 (畜犬登録事務)	964	(交付手数料)	3,311
郵便料	727	(再交付手数料)	2
ガソリン代	263	狂犬病予防集合注射自己負担分	1,249
消耗品費	355		
印刷製本費	93		
備品購入費 (公用車)	844		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3年間の狂犬病予防注射の接種率は、79.4%、85.5%、84.8%と推移している。令和4年度は、未接種犬の飼い主に対して「狂犬病予防注射のお願い」文書の発送や高齢犬の状況確認等の取組により、前年度と同程度の高い接種率となった。引き続き、未接種犬の飼い主に対して狂犬病予防注射に関する周知を行うとともに、高齢犬等について状況確認を行い、接種率の向上を図っていく。

豪雨

事務事業名	小型合併処理浄化槽設置整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 01
		所属課名	下水道総務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

生活排水による河川や八代海の水質汚濁負荷軽減のため、小型浄化槽設置を推進する。集合処理区域及び公共浄化槽等整備推進事業区域外において、住宅(店舗付き住宅、2世帯住宅含む)に小型合併浄化槽を設置するに際し、国・県・市が補助金を交付する。
【補助額】5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円
くみ取便所、みなし浄化槽からの転換は、配管助成として上限:300千円の補助あり。
通常事業分に併せて、令和2年7月豪雨災害に伴う被災浄化槽の入替、機器の補修に対する補助あり。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
68,358	56,228	23,938	0	0	32,290	0	12,130

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
5人槽　105基	38,460	○国庫支出金	
7人槽　33基	16,662	小型合併処理浄化槽設置事業費補助金 (1/3)	18,540
10人槽　2基	1,096	○県支出金	
		小型合併処理浄化槽設置事業費補助金 (1/3)	5,398
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

【通常分】人口集中地区以外では、個別による合併処理浄化槽設置を後押しする本事業が効率的であることから、引き続き推進していく。
【豪雨災害分】令和2年7月豪雨により損傷した浄化槽の補修や入替が必要であることから、引き続き本事業を継続していく。

豪雨

事務事業名	環境保全対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 02
		所属課名	環境課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

公害の未然防止を図るため、工場・事業場等の公害発生源及び生活環境に関する各種調査を計画的に実施するとともに、必要に応じて指導等を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,780	3,596	174	0	0	3,422	0	184

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
九州新幹線騒音・振動調査業務委託	1,639	○県支出金	
自動車騒音常時監視業務委託	814	権限移譲事務市町村交付金	174
悪臭物質分析業務委託	594	(騒音規制に係る届出受理等に関する事務)	
特定事業場排水水質分析業務委託	344		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

国・県・市の役割分担のもと、市に権限が付与された公害規制業務を中心に、定期的・継続的に調査・指導等を実施できており、今後も引き続き、公害の未然防止及び環境負荷の低減を図っていく。

豪雨

事務事業名	地球温暖化対策推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 02
		所属課名	環境課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

住宅用太陽光発電システム及び蓄電池設置に対して補助を行うなど、住宅における再生可能エネルギーの普及・利用促進に対する支援を行うとともに、地球温暖化対策に関する普及啓発を実施する。また、「2050年カーボンニュートラル」に向けた取組を推進するに当たり、市域の温室効果ガス排出量の把握及び将来推計等を行うとともに、再生可能エネルギーの導入目標等について整理する。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、温室効果ガスの削減に資する省エネ対策の一助として、省エネ性能の高い家電への買換えに対する補助を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
33,984	33,949	15,854	0	9,134	8,961	0	35

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】8,961		【通常分】	
脱炭素化推進会議委員謝礼等	115	○その他特定財源	
しろくまだより用紙代	46	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	9,134
再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託	8,800		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】9,134			
住宅用太陽光発電システム等設置費補助金			
太陽光:85件、蓄電池:77件	9,134		
【新型コロナウイルス感染症対策分】15,854		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
会計年度任用職員報酬・通勤手当	225	○国庫支出金	
市報折込チラシ印刷製本費	369	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,854
省エネ家電買換え促進補助金			
エアコン:229件、冷蔵庫:534件	15,260		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

住宅用太陽光発電システムや蓄電池に対する補助は依然としてニーズが高い状況であり、本市の家庭部門の温室効果ガスの削減に大きく寄与したものと考える。今後については、現在策定中の「地球温暖化対策実行計画」を踏まえ、既存事業の見直しや国の補助金を活用しながら、再生可能エネルギーの導入や省エネ対策の推進を図っていく。

豪雨	事務事業名	ごみ減量化対策事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 03
			所属課名	循環社会推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

循環型社会形成推進基本法の理念に則り、廃棄物の排出抑制や資源の消費削減による環境負荷の少ない社会を目指す。そのためには市民・事業者・行政が連携して「3R(Reduce、Reuse、Resycle)」に取り組むための啓発活動など、ソフト事業を重点的に実施する。
①環境学習講師派遣〔小学校、保育園、幼稚園等〕
②ごみ減量啓発チラシ作成〔市報折込〕2回
③ごみ分別ガイドブック作成〔1,010部〕
④生ごみ堆肥化容器等設置助成金〔堆肥化容器:44基、電気式処理機:47機〕
⑤エコエイト環境フェスタ〔10月開催〕
⑥フードドライブ〔10月、1月実施〕

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,061	3,502	0	0	1,304	2,198	0	559

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
講師謝礼(環境学習講師派遣)	56	○その他特定財源	
消耗品費	260	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,304
ガソリン代	88		
印刷製本費(ごみ減量啓発チラシ、ごみ分別ガイドブック)	843		
システム使用料(ごみ減量啓発アプリ)	198		
環境フェスタ用賃借料	616		
機材購入費	61		
等			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,304			
生ごみ堆肥化容器等設置助成金	1,304		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去4年間において施設見学を含む環境学習を令和元年度:136回、令和2年度:11回、令和3年度:32回、令和4年度:82回と開催しており、コロナ禍前の令和元年度の水準近くまで回復してきており、市民のニーズは大きいものと捉えている。今後はアフターコロナに向けて、八代市環境センターの施設見学をはじめ、出前講座等の環境学習を充実させていくとともに、公式YouTube等のSNSを活用することにより、再資源化とごみ減量化に関する効果的な啓発を図っていく。

豪雨	事務事業名	環境施設整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 03
			所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

老朽化した環境施設の更新・新設について検討し、整備計画を策定する。
【事業内容】
・し尿処理施設は老朽化している施設の更新方法として公共下水道と汚水の共同処理を行う。下水道部局と連携して国・県の整備計画及び交付金申請準備、共同化に向けた施設改造計画に基づく協議、及びし尿処理施設の解体に向けた業務を行う。
・斎場は、直近に更新された火葬場から最新の炉設備などの情報収集を行い、施設更新計画を策定する。
・最終処分場の整備について検討を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7,654	6,581	0	0	0	6,581	0	1,073

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
生活環境影響調査業務委託	6,554	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

し尿処理施設は、浄化槽汚泥処理施設をし尿と浄化槽汚泥の前処理施設へと改造する設計業務および社会資本整備総合交付金申請について、下水道部局と協議を行う。し尿処理施設の解体に向けて実施設計を行う。
斎場は新施設の整備基本構想作成業務を行う。
最終処分場は外部検討会からの提言を踏まえ、庁内検討会で検討を行う。

豪雨 ★	事務事業名	災害廃棄物処理事業（豪雨災害）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	04 — 02 — 03
			所属課名	循環社会推進課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

7月豪雨災害により生じた災害廃棄物の適正処理を確保し、良好な生活環境の保全を図ること。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
145,600	117,826	49,826	68,000	0	0	0	27,774

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
被災家屋等解体・撤去現場調査業務委託	3,716	○国庫支出金	
被災家屋等解体・撤去業務委託　7件	114,111	災害等廃棄物処理事業費補助金（1/2）	49,826
		○地方債	
		災害対策債	68,000

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	● 2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和3年度で事業終了を見込んでいたが、被災者より公費解体工事の要望が多数あったため、令和4年度も事業続行。申請受付期間を令和4年10月末まで延長し、令和2年7月3日から令和5年3月14日までの事業期間内で319件（公費解体314件、自費解体5件）の被災家屋等を解体・撤去した。		

豪雨	事務事業名	ごみ処理施設管理運営事業	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	04 — 02 — 05
			所属課名	循環社会推進課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

環境センターに持ち込まれた一般廃棄物の適正な処理処分を実施する。
環境センター（エネルギー回収推進施設やマテリアルリサイクル推進施設など）の適切な維持管理を実施して、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。
プラスチック製品の再資源化及び日曜特別開設の実施により、燃えるごみの減量化の推進を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
617,192	583,477	0	0	292,742	290,735	0	33,715

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
環境センター運営委託（エネルギー回収推進施設）	222,223	○その他特定財源	
環境センター運営委託（マテリアルリサイクル推進施設）	174,044	環境センター施設使用料	4,792
環境センター残渣運搬委託	25,554	搬入ごみ処理手数料	133,086
環境センター残渣資源化委託	107,290	有料指定袋（ごみ）処理手数料	153,881
資源物処理業務委託（マテリアル）	33,207	自動販売機設置料	983
環境センター施設管理業務委託	12,349		
等			

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	過去3年間の可燃物の搬入実績は、34,852.50t、34,047.78t、32,892.86t、資源物の搬入実績は、5,214.17t、4,668.04t、3,588.44tと推移している。 搬入量に対する処理率は100%で推移している。 令和6年度から氷川町の可燃ごみを受け入れる予定（年間最大3,500t）であり、可燃物の搬入量が増加するが、今後も処理率100%を継続し、環境への負荷低減及び経費の軽減を図るとともに、適切な施設運営に努めていく。		

豪雨	事務事業名	塵芥施設維持管理事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 05
			所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

清掃センター及び市内3か所の最終処分場施設の適正な維持管理に努める。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
22,126	17,261	0	12,500	9	4,752	0	4,865

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
最終処分場維持管理業務	1,332	○地方債	
清掃センター解体設計及び計画業務委託	13,200	清掃センター解体事業	12,500
樹木伐採・伐根業務委託	626	○その他特定財源	
清掃センター周辺井戸外１件水質分析業務委託	343	水島運動公園施設使用料	9
施設設備修繕	948		
電気料	350		
大気汚染負荷量賦課金	238		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	清掃センターの撤去工事、最終処分場の完全閉鎖が終了するまで、各施設の適切な維持管理を行う。		

豪雨	事務事業名	ごみ収集管理事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 05
			所属課名	循環社会推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

家庭から排出される燃えるごみは、ステーション方式の収集体制により収集運搬する。(鏡地区の一部は路線回収方式)
※ステーション方式は、地域住民が特定の集積所(ステーション)にごみを排出し収集する方法、路線回収方式とは、住民が自宅前の道路わきにごみを排出し収集する方法)
燃えるごみ有料指定袋の印刷、取り扱い問屋への納品管理などの実施。
一般廃棄物のうち、分別して集積所に排出された資源物を収集運搬する。
集積所における不適正排出への対応(回収・市政協力員などとの協議など)を行う。
※不適正排出者が特定できる場合は、電話や文書などによる注意を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
601,546	589,296	0	0	104,472	484,824	0	12,250

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
有料指定袋関係経費		○その他特定財源	
有料指定袋作製業務委託	56,364	一般廃棄物処理業等許可手数料	238
販売手数料（有料指定袋販売）	11,407	物品売払収入	2,779
事務代行委託（収納業務）	17,015	有料指定袋（ごみ）処理手数料	56,364
運搬業務委託		再資源化販売代金納付金	45,091
本庁管内収集業務委託（可燃物収集）	156,537		
本庁管内収集業務委託（資源物収集）	196,479		
支所管内収集業務委託			
坂本支所収集業務委託	23,790		
千丁支所収集業務委託	22,918		
鏡支所収集業務委託	58,443		
東陽支所収集業務委託	15,824		
泉支所収集業務委託	20,790		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	市民の生活環境の保全と公衆衛生に直結する事業であるため、燃えるごみの収集及び排出された資源物の分別収集を停滞することなく確実に履行しなければならない事業である。 不適正排出者への指導については、排出者が特定できる場合は電話や文書などによる注意を行っている。 排出者が特定できない場合も多くあるため、更なる啓発の実施と、集積所に設置するビデオカメラを活用し指導につなげていく。		

豪雨

事務事業名	樹木、剪定屑リサイクル事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 05
		所属課名	循環社会推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代市内の家庭及び事業所から出る搬入基準を満たした樹木、剪定くずについて、八代ソイルに業務を委託し、受入を行う。
受入れた樹木剪定くずは、「八代市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、可燃物の減量化及び再資源化を図るために、リサイクル(堆肥化)を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,442	14,459	0	0	3,019	11,440	0	983

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
樹木剪定くずリサイクル施設運営維持管理業務委託	8,651	○その他特定財源	
自走式樹木粉砕機	5,610	搬入ごみ処理手数料(リサイクル事業分)	3,019
トラックスケール点検業務	176		
特定計量器所定場所定期検査業務	22		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去5年間の実績が、545t、533t、548t、590t、597tと推移しており増加傾向にある。
その理由としては、環境センターの供用開始に伴い作成したガイドブックに、本事業について掲載するなど、継続的に市民へ周知を図ったことが大きな要因であると考えられる。
今後も市民への周知・利用促進を図ることで、樹木剪定くずのリサイクルが推進されるとともに、環境センターでの処理量の低減を図っていく。

豪雨

事務事業名	生活環境事務組合負担金事業(じん芥)	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 05
		所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

エコエイトが稼働するまで、旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村の一般廃棄物は八代生活環境事務組合のクリーンセンターで焼却処理し、そこで発生する焼却灰は隣接した最終処分場に埋設処理して現在も維持管理している。これらの施設管理や事務に係る共通的な経費を賄うため、同組合規約第12条に基づき、負担金を支出している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
69,976	69,976	0	0	0	69,976	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代生活環境事務組合負担金(旧4町村分)　69,976		
<内訳>		
国調人口割	69,976	
収集量割　※八代市からの搬入なし		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

現在は八代市からの搬入はないが、最終処分場の管理は今後も必要なので、八代生活環境事務組合規約に基づいて、負担金の支出を行っていく。

豪雨	事務事業名	一般廃棄物収集運搬業務委託契約訴訟関係事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 05
			所属課名	循環社会推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

一般廃棄物収集運搬業務委託契約訴訟に伴う事務
○損害賠償請求控訴事件(平成29年、平成30年委託)　熊本地方裁判所、福岡高等裁判所

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,291	4,235	0	0	0	4,235	0	56

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
弁護士報酬金(損害賠償請求事件)	4,224	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

熊本地方裁判所令和元年(ワ)第522号損害賠償請求事件について令和3年9月15日判決。原告らの請求は棄却。
福岡高等裁判所令和3年(ネ)第775号損害賠償請求控訴事件について令和4年4月22日判決。令和4年12月9日上告審として受理されず。

豪雨	事務事業名	し尿処理施設管理運営事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 06
			所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

衛生処理センターに搬入される生し尿を適正に処理し、円滑な施設運営を行う。
令和4年度処理実績　生し尿:6,082kL

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
44,354	43,941	0	0	0	43,941	0	413

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
施設運転管理業務委託	33,551	
消化汚泥収集運搬業務委託	2,294	
水質分析業務委託	363	
自家用電気工作物保安管理業務委託	230	
電気料	6,312	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

一般廃棄物の処理は市の自治事務である。搬入されるし尿は、令和2年度:6,515kℓ、令和3年度:6,239kℓ、令和4年度:6,082kℓと公共下水道事業等の普及に伴い、年々減少傾向にあるが、し尿は永続的に発生し、処理していかなければならない。本施設の老朽化は著しいことから、衛生処理センターを廃止し、生し尿の受入は浄化槽汚泥処理施設を改造し取り込む。
取り込むまでの間はし尿処理施設の円滑な施設運営に努めていく。

豪雨	事務事業名	浄化槽汚泥処理施設管理運営事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 06
			所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

「八代市生活排水処理基本計画」に基づき浄化槽汚泥の適正処理を行う。
令和4年度汚泥処理実績　浄化槽汚泥:28,991kL　消化汚泥等:684kL
公共下水道事業計画等区域外から発生する浄化槽汚泥について、下水道終末処理場との連携処理を行うことで、効率的な生活排水処理対策を推進し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
当施設に搬入される浄化槽汚泥を適切に処理し、円滑な施設管理運営を行う。なお、主要機器の定期メンテナンスを実施し、機器の延命化を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
105,723	102,262	0	0	0	102,262	0	3,461

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
下水道使用料	16,354	
電気料	6,124	
施設運転管理業務委託	38,214	
脱水汚泥収集運搬・中間処理業務委託	36,500	
堆積汚泥収集運搬・中間処理業務委託	594	
水質分析業務委託	1,021	
精密機能検査	1,540	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

一般廃棄物の処理は市の自治事務である。処理量は、ほぼ横ばいではあるが、今後、公共下水道の普及に伴い、減少傾向へ転じる見込みであり、引き続き「八代市生活排水処理基本計画」に基づき、浄化槽汚泥処理施設の円滑な施設運営に努めていく。また、衛生処理センター廃止に伴い、生し尿の受入の準備を行っていく。

豪雨	事務事業名	生活環境事務組合負担金事業(し尿)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	04 — 02 — 06
			所属課名	環境施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代生活環境事務組合の衛生センターは、氷川町及び八代市の旧千丁町、旧鏡町、旧坂本村、旧東陽村、旧泉村から発生するし尿と浄化槽汚泥を処理する施設で、関係市町が負担金を支出し、管理運営している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
83,111	83,111	0	0	0	83,111	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代生活環境事務組合負担金 (旧5町村分)　83,111		
<内訳>		
共通経費割	15,076	
国調人口割	22,309	
収集量割	45,726	
<実績>		
令和4年度処理量 (旧5町村分)		
生　し　尿　2,653 kL		
浄化槽汚泥　7,791 kL		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代生活環境事務組合規約に基づいて、負担金の支出を行っていく。

豪雨

事務事業名	農業委員会事務事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 01
		所属課名	農業委員会事務局

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

農業委員会は農地等の利用の最適化の推進をはじめ、農地法に基づく農地の売買、賃借の許可、農地転用の許可、遊休農地の調査指導など、農地に関する事務を執行する行政委員会であり、法令業務等の適正な執行のため、農業委員会組織を円滑に運営することを目的とする。

【事業内容】

○農業委員会の運営　○農業委員会総会の開催(毎月1回)、総会議事録の作成公表　○農地法等に基づく適正な事務処理　○農地に関する各種証明書の交付　○農地等の利用の最適化の推進に関する事務(①担い手への農地利用の集積・集約化　②遊休農地の発生防止・解消　③新規参入の促進)　○農地台帳システムの整備　○人・農地プランの実質化の推進　○農業委員会事務の実施状況等の公表(①前年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価　②今年度の目標及びその達成に向けた活動計画)　○遊休農地(利用状況、利用意向)調査等、各種調査の実施

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
37,784	31,993	11,515	0	221	20,257	0	5,791

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】 31,528		【現年分】	
報酬(農業委員19人)	10,473	○県支出金	
報酬(農地利用最適化推進委員29人)	15,088	機構集積支援事業補助金(10/10)	198
報酬(会計年度任用職員)	1,361	農地利用最適化交付金(定額)	8,395
費用弁償(農業委員、農地利用最適化推進委員)	1,805	権限移譲事務市町村交付金(農地法に基づく事務)	2,357
需用費		権限移譲事務市町村交付金(農林水産大臣の所管に属する国有財産に関する事務)	100
消耗品費	191	○その他特定財源	
役務費		農地関係証明手数料	79
通信運搬費	444	農地転用許可標識板交付手数料	99
委託料		全国農業新聞にかかる情報活動交付金	43
議事録作成業務委託	177		
農地履歴管理システム導入業務委託	550		
負担金補助及び交付金			
協議会等負担金(熊本県農業会議関係)	563		
【繰越分】 465		【繰越分】	
備品購入費		○県支出金	
タブレット端末(15台)	465	農地集積・集約化対策事業費補助金(10/10)	465
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

農地に関する事務を執行する行政委員会であることから、農業委員会委員の資質向上並びに農業委員会組織の円滑な運営を図る必要がある。
また、農地法に基づく許可申請に対する厳正な審議、適正な事務の執行、農地利用の最適化の推進に資する業務等に引き続き取り組み、更なる事務の効率化を図る。

豪雨

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 02
		所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、今後概ね10年以上総合的に農業の振興を図るべき地域を農用地区域として設定し、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずる。概ね5年ごとに法で定められた基礎調査を実施し、農業振興地域全体の土地について現状を把握し、必要に応じて「全体見直し」を行い、農用地区域の範囲を見直す。通常は、農用地区域からの除外、農用地区域への編入等の個別案件ごとに処理を行う。(年に2回、除外、編入の受付を行い、熊本県との協議を経て整備計画の変更を行う。)

・八代農業振興地域整備計画検討会議の開催
・八代市農振地図システムの字図データ作成(地籍調査での登記完了分)
・<新規>八代農業振興地域整備計画の全体見直しに向けた基礎調査

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,585	4,369	0	0	24	4,345	0	216

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
農業振興地域整備計画検討会議謝礼(4月4人、10月4人)	24	○その他特定財源	
農業振興地域整備計画策定業務委託	4,345	農振等証明料	24
業務内容:八代市農業振興地域内全域の農用地等の面積、土地利用等の農業生産に関する現況及び将来見通しについて基礎調査を行う。			
農業振興地域　:21,681ha			
うち農用地面積: 6,300ha			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

法の規定に基づき、今後概ね10年以上総合的に農業の振興を図るべき地域を農用地区域として設定し、優良農用地の確保に努めていかなければならない。市の農業の基盤整備の根拠となる整備計画であるため、現行どおり進める必要がある。
令和4年度に実施した基礎調査結果を踏まえ、令和5年度は土地利用の現状に合わせた全体見直しを実施する。

豪雨	事務事業名	い業振興対策事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

畳表張替え促進事業補助金、い業機械再生支援事業補助金、いぐさ・畳表活性化連絡協議会負担金　他
①畳表張替え促進事業　市内在住者が、八代産畳表の張替えに対し助成を行うもの。1畳当り1千円、上限16千円
②い業機械再生支援事業　市内在住のいぐさ畳表生産者等が使用する専用機械の修理・再生に要する費用に対し助成を行うもの。
③熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会負担金

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
29,199	25,815	0	0	8,208	17,607	0	3,384

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
政府予算要望旅費	178	○その他特定財源	
いぐさ・畳表活性化連絡協議会負担金	1,401	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	8,208
畳表張替え促進事業補助金（384件　4,104枚）	4,104		
市有施設畳表張替え事業（11施設　168.5畳）	1,346		
い業機械再生支援事業補助金（175件）	16,739		
（主な内訳）			
ハーベスタ　111件	10,546		
織機　15件	1,500		
苗掘取機　12件	1,121		
選別機　12件	1,200		
移植機　6件	596		
等			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】	8,208		
（再掲）市有施設畳表張替え事業（基金充当）	1,346		
（再掲）い業機械再生支援事業補助金（基金充当）	6,862		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

【畳表張替え促進事業】利用者も多く、地産地消の観点からも有効であり、QRコードタグの挿入率も80%を超え挿入率の向上に寄与している。
【い業機械再生支援事業】い業専用機械は生産を終了しているものも多く、生産者はオーバーホール修繕による機械の延命を強いられている。機械修理には多額の経費がかかることから、本事業の活用により半数を超える生産者の機械の延命が図られており、、生産者の経営維持に寄与している。
【いぐさ・畳表活性化連絡協議会】古今伝授の間への畳表寄贈や畳表の見分け方研修、加工講習会の開催など多岐に渡って事業を行い、い草生産振興や需要拡大に寄与している。

豪雨	事務事業名	八代市農地集積対策事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

(農地集積者支援事業:機械購入補助)
5年以上の新規の賃借権設定に対して、申請年度の3年度前の年度末日と比べて1ha(中山間地域は0.5ha)以上の規模拡大を行い、かつ、経営耕地面積が3ha以上(集積農地が中山間地域の農地である場合を除く)となった者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内(上限:100万円)を助成。
同一経営体で、2回まで活用可能としており、1回目の事業実施時に導入した機器が耐用年数を経過していること等の要件を満たす必要がある。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
19,838	10,453	0	0	0	10,453	0	9,385

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
農地集積者支援事業補助金（13件、18.9ha）	10,453	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

農地集積者支援事業(機械購入補助)の過去推移は、申請件数が令和元年度15件、令和2年度20件、令和3年度23件と増加傾向で、それに伴う集積面積も令和元年度22.1ha、令和2年度26.8ha、令和3年度34.8haと増加傾向にあったが、令和4年度は、申請件数13件、集積面積18.9haと減少に転じたため、約900万円の不用額が生じた。その理由として、コロナ禍で農業収入が減少したことに加え、農業資材の高騰により、農業経営に掛かる経費が増大したことから、農業者が機械購入等の投資に掛かる経費を抑える傾向となったことが考えられる。令和5年度は、コロナ禍が明け、経済活動の活性化とともに農業収入の増加が期待でき、設備投資への動きも回復傾向が見られることから、現行どおり事業を実施していくこととしている。今後も担い手不足が進み、遊休農地の発生が懸念されることから、農地の集積・集約化の取組は重要であり、本事業による担い手への農地集積を促進させ、農業の効率化や規模拡大につなげていく。

豪雨	事務事業名	中山間地域等直接支払制度事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

国の「中山間地域等直接支払制度交付金」を活用し、農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等に取り組む集落に対して、取組面積に応じて一定額を交付し、支援を行う。
国の第5期対策の実施要領に沿って事務手続きを行う。(第5期対策:R2年度～R6年度)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
26,362	26,284	19,017	0	0	7,267	0	78

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
中山間地域等直接支払制度交付金　25,801		○県支出金	
対象地区：28地区		中山間地域等直接支払制度交付金（2/3・3/4）	18,584
協定農地面積：1,821,638㎡		中山間地域等直接支払制度推進事業交付金（定額）	433
交付金額			
・二見（ 4地区） 461,962㎡	9,199		
・坂本（ 9地区） 705,386㎡	7,877		
・東陽（13地区） 534,076㎡	7,542		
・泉　（ 2地区） 120,214㎡	1,183		
中山間地域等直接支払推進事業　483			
需用費（パフォーマンスチャージ料、ガソリン代、等）	470		
役務費（切手代）	13		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	過去3年間で、集落協定面積は、令和2年度:178.3ha、令和3年度:181.2ha、令和4年度182.2haと増加傾向で推移しており、対象地区内で維持管理する農地面積は増加している。増加の理由としては、集落内の担い手において農地を集積する際に、集落協定農地への追加が行われたためである。しかしながら、第4期対策終了時(令和元年度末)の取組面積211.2haと比較すると、中山間地域全体での取組面積は減少していることから、引き続き、本事業を推進するとともに、国の農山漁村振興交付金などの活用も検討しながら、中山間地域の農地の維持保全、持続可能な農業生産の実現に向けた所得向上につながる支援を実施する。		

豪雨	事務事業名	営農支援事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者、認定農業者、希望する農家等の相談業務・支援業務を行う。
就農直後の新規就農者をはじめ、経営課題を抱える農業者への指導、支援を行う。 支援策の一環として、営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者(概ね就農5年以下)、認定農業者等の相談業務・支援業務を行う。 特に、就農2年以下の新規就農者に対しては、訪問の頻度を増やし、就農者のフォローを充分に行い、就農開始5年目以降の離農率ゼロを目指す。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,860	5,579	1,500	0	0	4,079	0	281

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
会計年度任用職員報酬	3,828	○県支出金	
会計年度任用職員共済費（社会保険料、雇用保険料）	719	農業次世代人材投資事業補助金（定額）	1,500
燃料費（ガソリン代）	98		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	本事業の就農相談及び営農支援件数は、過去3年間で、1,018件、863件、640件と推移している。前年度より、減少したの理由は、新型コロナウイルス感染症の影響である。今後は、新規就農者の増加に伴い、訪問頻度も増加すると予想されるため、将来的な営農指導員の増員を検討する。		

豪雨

事務事業名	地域特産物支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

各協議会による、農林産物の収穫量増加、高品質化に向けての現地検討会や先進地研修、情報交換会の開催。
各地域の特産物(鏡地区:葉たばこ、東陽地区:しょうが、泉地区:茶・柚子・山椒等)の振興を図るための支援中山間地域にある農林産物生産農家で組織する各協議会への補助金及び農業生産組合(法人)における共同化・委託化の支援。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,517	2,448	0	0	200	2,248	0	69

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
茶業振興協議会補助金	190	○その他特定財源	
花木園芸組合助成金	142	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	200
特殊農産物振興協議会補助金	95		
下水汚泥肥料実証試験業務委託	1,800		
旅費　等	21		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】200			
生姜根茎腐敗病対策実証試験委託	200		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
● 4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

生姜根茎腐敗病対策実証試験委託については、令和4年度で終了。バイオレッサーの効果があったものの、費用に値する効果ではなかったため、今後、客土による作土の底上げや基盤整備による排水路の確保により、土壌病害抑制を進めていく。下水汚泥肥料実証試験業務委託については、令和5年度も引き続き実証試験を行い、普及促進を図る。

豪雨

事務事業名	フードバレー流通推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	フードバレー推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・国内マーケティングアドバイザーの設置・八代市農林水産物等販路拡大事業補助・サンプル発送業務・ICT活用販路拡大事業委託【新規】
・国内マーケティングアドバイザー及び都市部派遣職員と連携し、食品製造メーカーやバイヤーに対して本市農林水産物や加工品の提案活動を行い、販路開拓・販路拡大を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,191	6,441	2,653	0	0	3,788	0	1,750

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】5,218		○国庫支出金	
国内マーケティングアドバイザー委託	2,250	地方創生推進交付金 (1/2)	1,430
(国内 1人　企業訪問件数 81件)			
八代市農林水産物等販路拡大事業補助金	610		
(国内展示会出店補助　3件)			
サンプル発送業務委託　(57件　62回発送)	613		
国内旅費	1,345		
その他ガソリン代等	400		
【新型コロナウイルス感染症対策分】1,223		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
ICT活用販路開拓事業委託	1,223	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,223

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3か年の新規成約件数はR2年度:35件、R3年度:52件、R4年度:49件と安定し推移している。R5年度当初は、全国的に雇用不足であり、慢性的な人材不足に陥っている。そのよう中、人手が少なくても食品工場や飲食店が対応できるように、加工の手間を省き、少人数でも対応できるように農産物を一次加工したものを各企業へ提案していく。また、販路拡大と併せて八代産農産物のプロモーション事業も実施していく。

豪雨	事務事業名	フードバレー輸出促進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	フードバレー推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

・商流拠点の構築・海外マーケティングアドバイザーの設置・輸出セミナー、ワークショップの開催・海外バイヤーの招聘・「くまもと県南フードバレーフェアIN台湾基隆市」の開催・オンライン商談会の開催・香港での晩白柚プロモーションの実施・八代港から農林水産物等を輸出する際のリーファーコンテナ利用補助 。
・親日である台湾や貿易障壁の少ない香港でのフェア開催、見本市出展等を中心とした活動を通して、市内事業者の海外展開、販路開拓・拡大の取り組みを支援することで、農林水産物をはじめとした八代産品の輸出拡大を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,606	11,908	5,497	0	0	6,411	0	2,698

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
職員旅費	524	○国庫支出金	
台湾セールスプロモーション、晩白柚プロモーション		地方創生推進交付金 (1/2)	5,497
海外マーケティングアドバイザー委託 (2人)	1,650		
商流構築サポート業務委託	2,310		
海外商談会出展等 4回、海外物産展サポート 2回			
海外マーケティング業務委託	1,000		
セミナー等 2回、 海外商談 17回			
海外販路拡大業務委託	4,612		
海外ｵﾝﾗｲﾝ商談会14回			
ﾃｽﾄﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ販売 (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ) 11社22品目			
熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会負担金	1,300		
香港 晩白柚フェア実施 (R5.1/12～1/25)			
農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金 (1回)	100		
くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金	412		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和3年度より取り組んでいる物産館等を活用した販売拡大拠点の構築や海外マーケティングアドバイザーとの連携等による市内事業者への支援体制を整えるとともに、輸出に関する実務を担う人材の育成を推進する。令和5年度は台湾基隆市での友好交流協定5周年記念事業とともに物産フェア等を実施することで市内事業者の海外市場開拓の取り組みを支援する。また、経済活動の変化に対応するため、民間ECサイト等インターネットを活用した新たな販路開拓・販路拡大に引き続き取り組む。

豪雨	事務事業名	フードバレー6次産業化等推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	フードバレー推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

・商品開発アドバイザーの設置・くまもと県南フードバレー推進協議会負担金・トマトフェスタ開催補助金・新商品開発、販路拡大に伴うマッチング事業【新規】
・八代市商品開発アドバイザーを核とした「6次産業化・農商工連携による新商品開発支援」や「地域内特産物の高付加価値化支援」等に取り組み、生産者や食品製造・販売事業者の所得向上に繋げる。また、くまもと県南フードバレー推進協議会、八代市内の農林水産業者、商工業者等が連携して6次産業化等を推進し成功事例を積み上げ、広くPRすることにより八代の知名度向上を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7,814	7,805	1,145	0	0	6,660	0	9

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
商品開発アドバイザー委託	2,289	○国庫支出金	
委託先 1社 企業訪問件数 82件		地方創生推進交付金 (1/2)	1,145
新商品開発・販路拡大に係るマッチング業務委託	579		
セミナー2回、報告会1回実施			
くまもと県南フードバレー推進協議会負担金	4,337		
トマトフェスタ開催補助金	600		
スタンプラリー開催 (R4.12/10～R5.2/26)			

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去3か年の新商品開発数は8品、11品、8品、と目標どおりに推移している。今後は、商品開発アドバイザーの更なる活用はもとより、消費者の視点に立った商品開発やふるさと納税の返礼品、民間ECサイトの登録推進による販路開拓に取り組む。

豪雨

事務事業名	収穫体験事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	フードバレー推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本地域で生産される豊かな農林水産物を観光素材と捉え、収穫体験等を顧客へ提供する仕組みを整備することで、地域に賑わいをもたらすとともに、市内農林水産事業者等の活発な事業展開を促す。
専門家による収穫体験コーディネーターを配し、収穫体験希望事業者への現地調査や助言を行うとともに、モニターツアーを実施し、商品化に向けた磨き上げを行う。また、旅行会社へのPR活動を通じ観光商品としての造成を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,228	2,228	0	0	2,228	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
収穫体験コーディネーター委託	2,228	○その他特定財源	
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,114
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,114		平成28年度熊本地震復興基金繰入金	1,114
(再掲) 収穫体験コーディネーター委託 (基金充当) 1,114			
【平成28年度熊本地震復興基金対応分】1,114			
(再掲) 収穫体験コーディネーター委託 (基金充当) 1,114			
モニターツアー　4プラン実施　　延べ129名参加			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

コロナ禍ではあったものの、過去3か年の収穫体験利用者数が44人、99人、129人と順調に推移している。今後も、引き続き既存商品の継続・ブラッシュアップ、新規収穫体験の掘り起こし等を行いながら、事業を推進していく。

豪雨

事務事業名	八代畳表認知向上・需要拡大事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	フードバレー推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

畳関連事業者らと設立した協議会にて八代産畳表の認知向上・需要拡大のためのPR事業を実施していくと共に企業等への事業協力の働きかけを行う。
官民が一体となり設立した「八代産畳表認知向上・需要拡大推進協議会」が実施する八代産畳表の認知度向上・需要拡大のためのPR事業が円滑に展開するよう支援を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,000	14,994	0	0	11,013	3,981	0	6

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代産畳表認知向上・需要拡大推進協議会負担金	14,994	○その他特定財源	
八代産畳表認知向上・需要拡大に向けたＰＲ事業の実施		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	7,963
・畳から音が発生する「鼓動する畳」の試作品完成		企業版ふるさと納税寄附金	3,050
・鼓動する畳に興味を持った企業とコラボしたＰＲ事業の実施			
温浴施設とコラボして、音楽フェスで足湯提供			
音響メーカーとコラボした音の展示会へ出展			
スタジアムでの音と光のイベントでのＰＲ			
子育て世帯をターゲットとした子どもの遊び場へ設置			
風呂上がりのチル体験を提供するために温浴施設の休憩所を設置			
・パブリシティを活用したプロモーション活動の展開			
・鼓動する畳の商品化に向けた協議			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】7,963			
(再掲) 八代産畳表認知向上・需要拡大推進協議会負担金 (基金充当) 7,963			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代産畳表認知向上・需要拡大推進協議会が実施する一般消費者を対象とした、八代産畳表の認知度向上及び需要拡大のためのPR 事業が円滑に展開するよう事務局としてサポートを行う。
TTM－Ｖ20(振動畳)の完成に伴い、プレスリリースを実施するとともに、音楽フェスに出展したところ、多くの企業から問合せがあり、振動畳のリース事業を検討中。また、多くの民間事業者等の協力を得る必要があるため、積極的に事業者訪問を行うとともに、協議会ホームページ等を活用した情報発信を行う。
今後は、海外での販路拡大にも積極的に取り組んでいく。

豪雨

事務事業名	山村活性化支援対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

国の山村活性化対策事業に沿って、山村の地域資源を活用し、所得・雇用の増大に向けた取組を実施する地域協議会に対して、各地域協議会の取組を円滑に実施するため、国からの交付金が交付されるまでの活動資金として市がつなぎ資金を無利子で貸し付ける。
【令和4年度対象】東陽ブランド化推進協議会(事業期間:R3年度～R5年度)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,000	5,000	0	0	5,000	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
山村活性化支援対策つなぎ資金貸付金	5,000	○その他特定財源	
東陽ブランド化推進協議会		山村活性化支援対策事業貸付金返還金	5,000

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

今後も、協働にによるまちづくりの観点から、市も一体となって活動支援を行うものであり、同事業の円滑な実施と地域の負担軽減に取り組み、持続可能な地域活性化の取り組みにつなげることが必要である。
令和5年度以降も、国の山村活性化対策事業を活用して地域活性化に取り組む地域協議会に対して、円滑な事業実施のために支援を継続する。

豪雨

事務事業名	山村振興関係事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

【中山間農業モデル地区支援事業】県の「中山間農業モデル地区強化事業」を活用し、県が指定したモデル地区において、地区が作成した農業ビジョンの達成に向けた取り組み、基盤整備、施設整備等を総合的に支援する。
【がまだす里モン支援事業】県の「がまだす里モン支援事業」を活用し、農山漁村地域の活性化のため、住民主体の地域活動を行う団体等に対し、活動を持続できる体制づくりを支援する団体を補助し、持続可能な農山漁村地域の維持・発展を図る。
その他、過疎化、高齢化、兼業化等により担い手の減少が著しい中山間地域に対して、国、県の事業等を活用した振興策を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,635	3,731	3,650	0	0	81	0	904

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
中山間農業モデル地区支援事業費補助金	3,568	○県支出金	
実施主体:野田崎町農作業機械利用組合		中山間農業モデル地区支援交付金 (10/10)	3,568
総事業費:3,897 (事業者負担329)		がまだす里モン支援事業補助金 (1/2)	82
事業内容:石積補修、種まき機、フォーククロー、ロングハイシューター、ナス栽培ハウス3棟			
がまだす里モン支援事業補助金	163		
実施主体:二見平野地区棚田保全会			
総事業費:163			
事業内容:「つなぐ棚田遺産」に認定された二見平野地区において、棚田米のブランド化に向けた販売促進及び視察研修を実施。			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

県が認定した中山間地域のモデル地区に対して、生産性向上や高収益作物の導入等の支援を行うもので、モデル地区4地区すべてで事業が完了した。今後は、地域の取組を総合的に支援し、持続可能な中山間地域農業を目指すとともに、他の中山間地域関係事業を併用し、一層の充実を図る。またモデル地区を総合的に支援することで、他の地区への波及効果を目指す。
がまだす里モン事業は、農山漁村地域の活性化のため、住民主体の地域活動を行う団体等に対し、活動を持続できる体制づくりを支援する団体を補助し、持続可能な農山漁村地域の維持・発展を図る。なお、令和5年度は、令和4年度に引き続き二見平野地区において、棚田で生産される特産品のナスをはじめとした野菜のブランド化に向けた事業を実施する。

豪雨

事務事業名	強い農業づくり支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの取組を総合的に支援するもの。
【支援内容】
①共同利用施設等整備:乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設、生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス等)の整備　等
②卸売市場施設整備:売場施設、貯蔵・保管施設、搬送施設、衛生施設の整備　等
補助率:1/2以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
231,970	211,775	211,775	0	0	0	0	20,195

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】92,250		【現年分】	
事業実施主体:R4屋根型ハウス生産管理組合		○県補助金	
補助額	92,250	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(10/10)	92,250
総事業費:202,950(事業者負担金:110,700)			
事業内容:低コスト耐候性ハウスの整備			
【繰越分】119,525		【繰越分】	
事業実施主体:株式会社かめやま		○県補助金	
補助額	119,525	国産農畜産物供給力強靭化対策事業交付金(10/10)	119,525
総事業費:262,956(事業者負担金:143,431)			
事業内容:集出荷貯蔵施設の整備			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な施設の整備・再編のための事業であり、今後も農業者の要望を把握しながら、事業実施に向けた支援を継続していく。
低コスト耐候性ハウス(受益戸数:4戸)は年度末にしゅん工し、施設の活用は今年度からとなるため、事業成果等は現時点では測定できない。
集出荷貯蔵施設(受益戸数:1戸)は、事業実施主体にて適切な活用がなされている。

豪雨

事務事業名	スマート農業推進事業(地方創生)	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

国の「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生タイプ)」を活用して、本市の農業の担い手確保・育成、稼げる魅力ある農業の構築に向け、幅広い年代が活用でき、農作業の負担軽減や効率化につながるスマート農業技術の確立や、特に若手や女性も農業を職業として積極的に選択するような、稼げる生産・販売体系の構築をデジタル技術等で実現することを目的に事業を実施する。(事業期間:R4年度～R6年度)
【調査研究、実証事業】 推進母体となるスマート農業推進協議会(仮称)を設置し、若手農業者等によるリビングラボを開催し、多面的に理解し、学びあい解決策を提案する場を設ける。併せて、農業従事者や農業団体からのニーズ調査などによりデジタル機材の検討を行い、課題解決に必要な技術の選定を行う。
【その他の推進事業】 農業者団体が、スマート農業技術を学び導入を検討する際の、先進事例調査研究等に係る支援を行う。 また、個々の農業者のスマート農業技術への理解を深めるため、特に若手・女性農業者等を対象として八代農業塾を活用した人材育成を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,930	11,684	5,842	0	0	5,842	0	246

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
調査研究、実証事業		○国庫支出金	
スマート農業技術調査研究委託	10,666	地方創生推進交付金(1/2)	5,842
その他のスマート農業技術導入・担い手確保に関する推進事業			
八代市担い手育成研修事業費補助金(八代農業塾)	968		
実施主体:八代市担い手育成総合支援協議会			
事業内容:八代農業塾スマート農業特別講座(全4回)			
参加者数:15人			
スマート農業技術先進事例調査研究費補助金(1件)	50		
実施主体:山下いちご農園			
事業内容:環境制御による省力化、収量アップ講習			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

スマート農業技術調査研究の推進母体として、熊本県、JA、八代市で構成する協議会「スマート農業やつしろ☆未来創生会議」を設立した。また、女性や若手農業者で構成する「リビングラボ」を設置し、本市農業の課題を見つけ出し、それを解決してより良い未来を共創するためのイノベーションを起こす社会実験の場として位置付け、意欲ある農業者17人が参画したところである。その中で、課題の整理、解決に向けた実証事業の検討等を重ね、令和5年度以降の実証実験に向けた実証事業計画書案を作成したところである。令和5年度以降は、事業計画案をブラッシュアップしたうえで、実証事業を実施する。
また、スマート農業技術導入や担い手確保に関する推進事業については、幅広く周知することで受講生等の確保を図り、スマート農業技術の知識だけでなく、農業への理解も深めてもらい、担い手の確保へとつながる人材育成を実施していく。

豪雨

事務事業名	担い手確保・経営強化支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

《間接補助事業:農林水産省→都道府県→市町村(事業実施主体)》
【融資主体型補助事業】 事業実施主体が作成する担い手確保・経営強化支援計画に基づき、売上高の拡大や経営コストの縮減などの経営発展に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用し、農業用機械等の導入を行う場合において、当該事業に係る経費から融資等の額を除いた自己負担部分について助成を行う(5/10以内、上限額:法人3000万円、個人1500万円)。
【追加的信用供与補助事業】 融資の円滑化を図るため、融資に係る保証を行う農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証(経営体の信用保証)の拡大を支援する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
73,099	66,958	66,958	0	0	0	0	6,141

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【繰越分】		【繰越分】	
担い手確保・経営強化支援事業	66,958	○県支出金	
交付対象者 : 5地区8件		担い手確保・経営強化支援事業 (10/10)	66,958

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取り組みによる農業経営の発展に向けた農業用機械・施設の導入等を支援するものである。
現在も本事業の相談が多数あり、本事業を活用できるかどうか判断しつつ、フォローアップに適切に取り組んでいる。
今後も、本事業を活用しながら担い手確保及び経営強化を図る。

豪雨

事務事業名	いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

い業専用機械の共同利用や畳表トレーサビリティの導入支援を行う
(1)共同利用機械導入支援　作業や機械・施設の共同・組織化の推進及びそれに当たって必要な共同利用機械の整備に係る経費の補助
(2)畳表トレーサビリティ導入支援　消費者まで届く産地表示のモデル導入に係る経費の補助
補助率:1/2以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
280	272	272	0	0	0	0	8

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
事業実施主体 : 太牟田いぐさ乾燥機利用組合			
補助額	272	○県支出金	
総事業費 : 545 (事業者負担金 : 273)		いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業補助金 (10/10)	272
事業内容 : いぐさ乾燥機の改良整備			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

いぐさ乾燥機の改良整備を行ったことにより、乾燥機の延命化と燃油の削減が図られ、い業経営の維持に寄与している。
今後の方向性としては、生産工程の機械化による省力化と共同作業化の推進を継続的に行うことによって、生産効率を向上させ、産地の維持を図る。

豪雨	事務事業名	農地利用効率化等支援交付金事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

農地利用効率化等支援交付金実施要綱に沿って、事務手続きを行う。
実質化された人・農地プランに位置付けられた経営体等が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援するものである。事業メニューとして、【融資主体支援事業】、【先進的農業経営確立支援事業】、【被災農業者支援事業】、【条件不利地域支援事業】等がある。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,520	2,323	2,323	0	0	0	4,197	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
地域担い手育成支援タイプ 2,323	2,323	○県支出金	
(集約枠：1地区、1件)		農地利用効率化等支援交付金 (10/10)	2,323
(繰越明許費) 4,197			
融資主体支援タイプ (通常：2地区、2件)			

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、「旧担い手づくり支援交付金事業」であり、融資主体型の事業となる。今後は、本事業を活用し、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の実現に向けた集約化等の取組を加速化することが、喫緊の課題である。
このため、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めるため、事業実施のフォローアップに適切に取り組んでいく。

豪雨	事務事業名	園芸・特産事業者緊急支援事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等の制限により影響を受けた園芸・特産の生産者に対して、省エネ・肥料・資材低減につながる新たな取組に必要な資機材の導入を支援するもの。(補助率1/3以内)
【支援内容】
防虫資材、保温資材、温度調節機器、温風制御装置、循環扇、局所施肥機、少量噴霧機械、省エネ機器、カーテン施設の導入　等
補助率:1/3以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
62,032	50,093	50,093	0	0	0	0	11,939

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
事業実施主体数：7事業者 (受益戸数215戸)		○県支出金	
総事業費：165,584	50,093	園芸・特産事業者緊急支援事業費補助金 (10/10)	50,093
補助額：50,093 (事業者負担金：115,491)			
<内訳>			
事業実施主体：八代地域農業協同組合園芸部			
補助額　：26,540			
総事業費：87,827 (事業者負担金：61,287)			
事業内容：防虫ネット、内張カーテン等の導入			
事業実施主体：農事組合法人八協連			
補助額　：10,406			
総事業費：34,343 (事業者負担金：23,937)			
事業内容：防虫ネット、カーテン施設等の導入			
等			

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本市内の農業者が当事業を活用して省エネ資機材等を導入したことで、農薬や加温用燃油の使用料を削減し、生産コストの削減に寄与できた。
令和4年度において導入された機材等は、各事業実施主体にて適切な活用がなされている。
財源が県補助金であり、県が令和4年度にて当該事業を完了したことから、今後の方向性は「完了」とする。

豪雨	事務事業名	葉たばこ作付け転換円滑化緊急対策事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和3年度に日本たばこ産業株式会社が実施した4年産葉たばこ廃作募集に応募し、葉たばこから需要のある他作物への転換に取り組む農業者に対して国の補助金を活用して支援を行う。
補助率:1/2以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,711	2,452	2,452	0	0	0	0	259

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
事業実施主体：再生野菜部会		○県支出金	
補助額	2,452	葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業補助金（10/10）	2,452
総事業費：5,825（事業者負担金：3,373）			
事業内容：葉たばこからの作付転換に必要な農業機械の導入			
掘取機、自動里芋根切機、選別機、茎葉処理機、			
運搬車、野菜移植機			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度限りの事業であるため、今回の導入で終了となる。この事業により、葉たばこからじゃがいも、キャベツ、里芋への作付転換が行われ、農業経営の維持に寄与している。

豪雨	事務事業名	新規就農者育成総合対策事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本年度よりスタートする対策であり、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展に必要な機械・施設等の導入を親元就農を含めて支援するとともに、経営が不安定な就農初期段階の新規就農者に対して、支援するものである。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
40,983	33,858	33,858	0	0	0	5,625	1,500

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
経営開始資金	9,000	○県支出金	
交付対象者：5経営体7人（個人：4,500　夫婦：4,500）		新規就農者育成総合対策事業（10/10）	33,858
経営発展支援事業	24,858		
交付対象者：5地区、5件			
（繰越明許費）5,625			
経営発展支援事業(交付対象者：1地区、1件)			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、次世代を担う農業者となることを志向する認定新規就農者に対し、事業の要件を満たした場合に、就農後の経営発展に必要な機械・施設の導入等に要する経費の一部を補助するものと、経営が不安定な就農初期段階の新規就農者に対して支援するものである。
現在も就農相談が多数あり、本事業を活用できるかどうか判断しつつ、青年等就農計画書等作成などのフォローアップに適切に取り組んでいる。
今後も、本事業を活用しながら担い手確保を図る。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

対象農家への各制度資金の認定及び過年度に認定した制度資金に対し、利子の補給を行う。
本制度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、経営が悪化した農林漁業者が、今後の経営に支障を来さないよう、保証料不要で5年間の無利子貸付金制度を創設するとともに、農林漁業者セーフティネット資金をはじめとする既存の各種制度資金においても、5年間の無利子化を実施するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,298	4,297	2,801	0	1,496	0	0	4,001

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】4,297		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給補助金（47件）	3,049	○県支出金	
新型コロナウイルス対策経営安定資金保証料補助金（47件）	1,248	新型コロナウイルス対策経営安定資金補助金（1/2・5/7）	2,801
【新型コロナウイルス感染症対策基金対応分】1,496		○その他特定財源	
（再掲）新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給補助金（47件）		新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	1,496
（基金充当）872			
（再掲）新型コロナウイルス対策経営安定資金保証料補助金（47件）			
（基金充当）624			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農林漁業者が行った借入に対して5年間の利子補給等を行うものであるため、今後も現行どおり実施していく。		

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(畳表張替え)	会計区分	一般会計
★			款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 03
			所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

【八代市豪雨災害畳表張替支援事業】
令和2年7月豪雨で被災した市内在住者が行う、八代産畳表を使用した畳の新調及び畳表の張替えに要する経費の一部を補助するもの。
補助率:対象経費の9割(上限　1畳当たり13,000円)
【八代市新築住宅等畳表導入事業】
令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に新築及び増築された住宅の、八代市産の畳表を使用した畳の導入に要する経費の一部を補助するもの。
補助率:対象経費の1/2(上限　1畳当たり5,000円、8畳)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,085	1,471	1,471	0	0	0	0	9,614

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害分】881		【豪雨災害分】	
八代市豪雨災害畳表張替支援事業（6件　77.5畳）	881	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	600
		○県支出金	
		熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	281
【新型コロナウイルス感染症対策分】590		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
八代市新築住宅等畳表導入事業（19件　118.5畳）	590	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	590

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	【豪雨災害畳表張替支援事業】 実績としては、令和2年度が87件(20,373千円)、令和3年度が37件(7,637千円)、令和4年度が6件(881千円)と想定より少なく多額の不用額が発生している。申請者数がかなり減少しているため、早急に復旧が必要な分については完了したと考えられる。 【新築住宅等畳表導入事業】 実績としては、19件と想定(220件)より大幅に申請が少なかったため、令和5年度は既存の畳表張替事業で対応。		

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 （農林漁業所得減少対策）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 03
			所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、資材の高騰等により、経費が増加し、令和3年の農林漁業所得が過去3ヶ年（H29～R1）の平均所得より減少している農林漁業者に対して、個人10万円、法人20万円の支援金を給付し、経営の安定化を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
214,055	59,738	59,738	0	0	0	0	154,317

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】59,738			○国庫支出金	
支援金　個人（農業）	573件	57,300	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	59,738
個人（漁業）	3件	300		
法人	10件	2,000		
合計	586件			
郵送代　1,647件		138		

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本支援金の対象件数が約2,000件（農林漁業の個人及び法人）に対し、幾度となく周知を行ってきたが、申請は586件で、約3割に留まった。
今後類似した支援金を行う際には、申請手続き等を見直し、対象者が簡単に活用できるような仕組みを検討する。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 （工芸作物燃油価格高騰対策）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 03
			所属課名	農業振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナ禍における燃油価格の高騰による い草や葉たばこ、茶などの工芸作物生産農家の負担を軽減するため、燃油の購入に係る経費の一部を補助するもの。
【支援内容】
工芸作物の乾燥等のために購入した燃油（A重油・灯油）に対して補助を行う。
対象期間：い草・葉たばこ　令和4年4月1日～令和4年 8月31日
茶　令和4年4月1日～令和4年10月31日
補助単価：い草・葉たばこ　各月の燃油価格－81.0円×1/2
茶　各月の燃油価格－81.0円×1/4

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
33,557	22,053	22,053	0	0	0	0	11,504

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】22,053			【新型コロナウイルス感染症対策分】	
工芸作物燃油価格高騰対策支援事業補助金（申請件数：267件）		22,031	○国庫支出金	
郵送料		22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	22,053
（主な内訳）				
・いぐさ、葉たばこ	256件	21,908千円		
・茶	11件	123千円		

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

当事業の実施により、工芸作物生産農家の生産コスト削減に寄与することができた。
現在も燃油価格は高止まりしている状況であるため、令和5年度においても当該事業を継続する。
今後も燃油以外の生産資材価格が高騰していることから、国・県の事業を活用するなどして負担軽減に資する取組を実施していく必要がある。

豪雨

事務事業名	肥料価格高騰対策事業（重点交付金）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 03
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナ禍による原油価格・物価の高騰により、肥料価格が高騰しており、農家の経営に大きな影響を与えているため、農家の負担の軽減と経営の維持を図ることを目的として、肥料費の上昇分の一部を支援する。
【事業内容】
令和4年6月から令和5年5月31日の期間に購入した肥料に係る経費の価格上昇分について、その15%を支援する。
（国・県において肥料価格高騰対策が実施されており、国が上昇分の70%、県が15%の支援を行い、市が残りの15%を支援するもの）

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
93,000	14,733	14,733	0	0	0	78,267	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】14,733		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
肥料価格高騰対策補助金	14,733	○国庫支出金	
（申請件数：23件、対象農家数：1,141戸）		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,733
（繰越明許費）78,267			

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

当該事業の実施により、農業者の生産コスト削減に寄与することができた。
国・県の上乗せ助成であり、事業の対象期間が令和5年5月31日までであるため、令和5年度においても当該事業を継続する（予算繰越で対応）。
また、生産資材価格が高騰し、農家の生産コストが増大しているため、国・県の事業を活用するなどして負担軽減に資する取組を実施していく必要がある。

豪雨

事務事業名	園芸・果樹振興対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 04
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

園芸・果樹の生産振興に関する各種の取組を実施するもの。
①トマト黄化葉巻病まん延防止の啓発活動を行うための「啓発チラシの作成・配布」
②トマト黄化葉巻病まん延防止のための地域の除草作業等を支援する「トマト黄化葉巻病地域対策事業」
③有害鳥獣による農作物被害を防止するための「有害鳥獣防護柵設置事業」
④晩白柚産地の維持・拡大及び晩白柚の品質向上に向けた取組を支援する「晩白柚生産支援事業」
⑤各種生産振興協議会の負担金支出　等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,013	3,633	0	0	2,213	1,420	0	2,380

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
トマト黄化葉巻病対策啓発チラシ	462	○その他特定財源	
有害鳥獣防護柵設置事業	497	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	2,213
熊本県野菜振興協会負担金	230		
熊本県花き協会負担金	100		
八代地域果樹産地協議会負担金	101		
等			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,213			
トマト黄化葉巻病地域対策事業	1,960		
晩白柚生産支援事業	253		

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

トマト黄化葉巻病地域対策事業の活用等により、令和4年度のトマト黄化葉巻病の発生は平年以下となったことから、今後も周知・啓発及び事業の実施に取り組む。
晩白柚の生産支援についても継続的に実施しながら、産地の維持・拡大に努めていく。

豪雨

事務事業名	攻めの園芸生産対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 04
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

園芸作物の生産力を強化し国内外との競争に打ち勝ち、気象災害に負けない産地づくりの構築を図るため、販売価格・生産量・出荷量の増大、生産経費の削減の取組を支援するもの。
【支援内容】
収量向上施設・機械、病害虫防除施設・機械、耐風性ハウスの導入　等
補助率:1/3以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
16,119	12,253	12,253	0	0	0	0	3,866

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
事業実施主体：八代地域農業協同組合園芸部		○県支出金	
補助額	6,166	攻めの園芸生産対策事業補助金（10/10）	12,253
総事業費：20,350（事業者負担金：14,184）			
事業内容：養液栽培システムの導入			
事業実施主体：八代地域農業協同組合園芸部			
補助額	3,966		
総事業費：13,090（事業者負担金：9,124）			
事業内容：谷自動換気施設の導入			
事業実施主体：宝出営農組合			
補助額	2,121		
総事業費：7,000（事業者負担金：4,879）			
事業内容：ブームスプレーヤの導入			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

国庫事業(強い農業づくり支援事業、産地パワーアップ事業)等では採択基準を満たさない施設・機械の導入に関する事業が実施可能であるため、今後も農業者の要望を把握しながら事業実施に向けた支援を継続していく。
本市内の農業者が当事業を活用して機材等を導入したことで、省力化に寄与できた。
令和4年度において導入された機材等は、各事業実施主体にて適切な活用がなされている。

豪雨

事務事業名	畑作構造転換事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 04
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

畑作営農における生産性の向上、持続可能な産地への構造転換を図ることを目的に、先進的な生産技術や作業体系の確立に向け、ばれいしょ・てん菜の省力・効率作業体系の導入や、気象災害リスク等を軽減するための生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等の取組を支援するもの。
【支援内容】
省力化作業機械、生産性向上に向けた新技術等の導入　等
補助率:1/2以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7,311	7,091	7,091	0	0	0	0	220

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【繰越分】		【繰越分】	
事業実施主体：株式会社タナカ農産		○県支出金	
補助額	7,091	畑作構造転換事業費補助金（10/10）	7,091
総事業費：15,601（事業者負担金：8,510）			
事業内容：ばれいしょ選別機の導入			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

畑作地域の生産性向上に向けた取組を支援するための事業であり、今後も農業者の要望を把握しながら、事業実施に向けた支援を継続していく。
導入した機材は、事業実施主体にて適切な活用がなされている。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 （施設園芸燃油価格高騰対策）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 04
			所属課名	農業振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナ禍における燃油価格の高騰による施設園芸農家の負担を軽減するため、燃油の購入に係る経費の一部を補助するもの。
【支援内容】
令和3年9月から令和4年6月の間において、施設園芸の加温のために購入した燃油（A重油・灯油）に対して1ℓ当たり5円を補助

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
293,350	135,457	135,457	0	0	0	150,057	7,836

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】135,457		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
施設園芸燃油価格高騰対策支援事業（605件、27,081,821ℓ）	135,409	○国庫支出金	
郵便料	48	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	135,457
（繰越明許費）150,057			

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

当事業の実施により、施設園芸農家の生産コスト削減に寄与できた。
現在も燃油価格は高止まりしている状況であるため、令和5年度においても当該事業を継続する（繰越にて対応）。
燃油以外においても生産資材価格が高騰・高止まりしていることから、施設園芸農家の生産コストが増大している。国・県の事業を活用するなどして負担軽減に資する取組を総合的に実施していく必要がある。

豪雨	事務事業名	配合飼料等価格高騰対策支援事業（重点交付金）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 07
			所属課名	農業振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナ禍からの経済回復等に伴う穀物価格の上昇等により、配合飼料価格が高騰していることから、畜産農家の負担を軽減するため、配合飼料購入に係る価格上昇分の一部を補助するもの。
【支援内容】
令和4年1月から12月の間に購入した配合飼料に対して1t当たり5,000円を補助

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
39,820	39,820	39,820	0	0	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】39,820		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
配合飼料価格高騰対策支援事業（12件、7,964ｔ）	39,820	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	39,820

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

当事業の実施により、畜産農家の生産コスト削減に寄与できた。
現在も配合飼料価格は高止まりしている状況であるため、令和5年度においても当該事業を継続する（予算確保済み）。
配合飼料以外にも、自家配合資料の原材料となるとうもろこしの価格も高騰・高止まりしていることから、新たな支援制度を検討する必要がある。

豪雨

事務事業名	排水機場維持管理事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

県営事業により設置された排水機場15箇所の維持管理を行うものである。
排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。
【排水機場名】
本庁:八代南部、明治新田3号、金剛、八代中央、郡築、昭和第2
千丁:八代新地、新牟田、東牟田
鏡:北新地、三番割、野崎、砥原、両出、鏡町塩浜

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
79,581	79,309	0	0	0	79,309	0	272

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
需用費		
消耗品費	145	
燃料費 (排水機場用A重油、軽油 214,314ℓ:11機場分)	20,399	
光熱水費 (排水機場用電気料・水道料:15機場分)	34,221	
修繕料 (16件)	6,243	
金剛排水機場1号真空ポンプ修繕　外9機場分		
委託料		
機器等保守点検委託 (排水機場電気設備)	2,786	
施設運転業務委託 (15排水機場分)	8,096	
排水機場地下貯蔵タンク漏えい検査業務委託	676	
塵芥処理業務委託	4,260	
排水機場点検業務委託 (金剛、新牟田、三番割)	1,331	
等		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代平野は干拓等により形成された低平地であり、農地・農作物だけでなく市街地を含めた浸水被害を防止し、農業経営の安定と市民の生命・財産を守るために、排水機場による排水が不可欠である。
また、老朽化した排水機場については、適切な維持管理と修繕等により長寿命化を図るとともに、その更新について、事業の進捗と予算の確保を国・県に対して要望していく。

豪雨

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

老朽化した農業水利施設(排水機場等)の機能を維持し、長寿命化を図るため、施設の整備・補修を行うものである。
【負担割合】 国30%　県30%　市30%　残:市10%(事業実施年度に負担)
助成を受けるには、この事業に加入し、事業費(整備補修費用)の30%を5年間均等に積み立てる必要がある。(積み立てる金額を拠出金という。) 5年間のうちに整備補修を実施し、実施年度に90%(国30%、県30%、市30%)が交付され、残り10%を市が負担することになる。また、別途、事務費として事業費の3%を納入する。事業費200万円以上が対象である。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,825	15,825	0	0	10,530	5,295	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
工事請負費		○その他特定財源	
八代南部排水機場主エンジン及び補機類整備工事	11,700	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	10,530
負担金補助及び交付金			
土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	4,125		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

排水機場は、農地だけでなく市街地等を浸水被害から守る重要施設であり、本事業は、その排水機場のエンジンやポンプ等の整備補修を行うことによって、施設の長寿命化を図るものである。排水機場の中には造成後20年以上経過し老朽化の進んだものも多く、今後とも適切な整備補修を行うことにより施設の長寿命化を図っていく。

豪雨

事務事業名	非補助土地改良融資事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

農振農用地内において、排水路や農道等の農業用施設の基盤整備に必要な資金を八代市土地基盤整備連合が事務局となり日本政策金融公庫から融資を受けて市が基盤整備を実施する。整備対象は、国の補助の対象とならない小規模な事業や、採択要件にかなっていても、早期に事業効果を発現させることが必要な事業であり、市内一円土地改良整備事業と一体的に推進する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
60,000	57,719	0	0	56,800	919	0	2,281

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
工事請負費		○その他特定財源	
かんがい排水路改修工事 (5件) L=640m	57,719	非補助排水路等改修事業分担金	56,800

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

要望箇所に対し計画的に事業を進めているが、校区からの要望は増加傾向で十分な対応ができていない。今後も、融資償還計画に基づき、緊急性や必要性を精査し、他の事業とのバランスをとりながら事業の実施を図る。

豪雨

事務事業名	県営土地改良事業負担金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

県営土地改良事業による地方財政法、土地改良法及び海岸法に基づく地元負担金である。
各事業の規定に応じて、大規模あるいは事業費が多額の場合は県営事業となり、市町村はその事業費に対してガイドラインに定めのある負担率(5～25%)の負担金を支出する。
【負担率】
かんがい排水事業10%、経営体育成基盤整備事業10%、湛水防除事業13%、農地海岸保全事業5%　等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
103,292	85,546	0	80,600	0	4,946	0	17,746

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
県営土地改良事業負担金		○地方債	
農地海岸保全事業　3地区 (文政2、金剛、八代海岸)	28,450	県営経営体育成基盤整備事業負担金	41,800
かんがい排水事業　2地区 (古閑浜、津口・芝口)	10,608	県営排水対策特別事業負担金	9,600
湛水防除事業　1地区 (金剛)	1,950	県営海岸保全事業負担金	27,500
経営体育成基盤整備事業　4地区 (昭和、野崎、両出、貝洲)	44,538	県営湛水防除事業負担金	1,700

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

県営土地改良事業による市負担金であり、老朽化した排水機場の更新や海岸・排水路等の改修事業を行っており、多額の事業費を伴うため事業期間も長期化している。今後も、県と連携を図り、優先順位等を考慮し計画的に推進していくと共に、国に対しても予算拡大の要望を図っていく。

豪雨

事務事業名	土地改良融資償還補助金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

非補助土地改良融資事業の事業費及び県営・団体営土地改良事業の地元負担金は、八代市土地基盤整備連合が株式会社日本政策金融公庫から借入し、概ね15年に渡り低利償還を行っており、その償還額を補助する。
また、土地改良区が同公庫から借入している資金のうち八代市が負担するものについては、その償還額を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
223,263	220,359	0	0	1,040	219,319	0	2,904

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
償還補助金		○その他特定財源	
県営かんがい排水事業	58,722	団体営農業農村整備事業返還金	1,040
県営経営体育成基盤整備事業	51,502		
県営基幹水利施設補修事業	10,171		
県営ため池等整備事業	604		
(県営事業計：120,999)			
非補助土地改良融資事業及び団体営土地改良事業	99,360		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

過去に実施した事業の償還を行っており、今後も継続して実施していくが、事業への要望も多数寄せられており、事業も増加傾向である。今後も、単年度支出を抑えるため償還年数等の検討を行い、財政運営を図って推進していく。

豪雨

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

農業・農村の持つ多面的機能(国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等)の維持・発揮と農地、水路、農道等生産基盤の保全管理を推進するため、農業者だけでなく地域住民等が参加する「活動組織」を作り、その組織が行う維持管理活動や老朽化の進む農業用施設の長寿命化等の取り組みに対して支援を行うものである。
【負担割合】国50%、県25%、市25%
【事業内容】①農地維持支払交付金:農地法面の草刈りや水路の泥上げ等の基礎的な保全活動
②資源向上支払(共同活動):農道、水路、ため池等の軽微な補修等の活動
③資源向上支払(長寿命化):土水路からコンクリート水路等への更新等の活動

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
251,868	239,181	179,481	0	0	59,700	0	12,687

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
負担金補助及び交付金		○県支出金	
①農地維持支払交付金　25組織	111,059	多面的機能支払交付金事業補助金 (3/4)	179,098
②資源向上支払交付金 (共同活動)　10組織	49,154	多面的機能支払推進交付金 (10/10)	383
③資源向上支払交付金 (長寿命化)　6組織	78,585		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の維持・発揮と農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に支障が生じつつある。今後とも地域の共同活動に係る支援を行うことにより、多面的機能の維持・発揮と農用地等地域資源の保全管理を推進していく。

豪雨

事務事業名	農地耕作条件改善事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速するため、従来の農地・農業水利施設の整備等に加え、農業者の自力施工も活用した農地の大区画化や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進める。
・地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成)　補助率　国:55%、県:14%(法指定地域)
　工種:農業用用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設等
※用水施設、暗渠排水、客土等については、平成28年度より事業主体を土地改良区へ移行

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
50,176	25,749	17,765	4,800	0	3,184	24,384	43

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
委託費及び工事請負費		○県支出金	
内田1地区排水路測量設計業務委託　L=743m	6,237	農地耕作条件改善事業補助金 (6.9/10)	17,765
宝出1地区排水路測量設計業務委託　L=390m	4,664		
内田1地区排水路改修工事　L=300m	9,040	○地方債	
宝出1地区排水路改修工事　L=142m	5,808	農地耕作条件改善事業	4,800
(繰越明許費) 24,384			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

農業の競争力強化に向け、担い手への農地集積や農地の大区画化等の改善を図るため事業を進めており、地域のニーズを踏まえた基盤整備を行い、農地の高度利用等が図られる。今後も、事業採択基準に合った地区選定を行い、関係機関と連携し事業を推進していく。

豪雨

事務事業名	市内一円土地改良整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

主に各校区からの市内一円における排水路及び農道等の農業生産基盤に対する整備要望に対応するものであり、緊急性や必要性の観点と予算の動向を踏まえ整備箇所を抽出し工事等を行っている。
排水路改修、道路改良・舗装工事、測量設計委託、排水路・農道等修繕、地元施工時の原材料支給、各団体等への事業負担金及び・補助金交付等。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
169,397	159,857	789	41,400	300	117,368	4,457	5,083

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】151,394		【現年分】	
農業施設修繕 (44件)	14,701	○県支出金	
非補助土地改良融資事業測量設計委託 (3件) L=570m	2,456	県営土地改良事業換地関係業務委託金	53
排水路等測量設計委託 (11件) L=1261m	12,858	熊本県農業農村整備事業補助金 (4/10)	736
排水路改修工事 (24件) L=1457m	64,711	○地方債	
道路・農道改良工事 (7件) L=590m	31,670	市内一円道路整備事業	27,300
原材料支給	9,946	団体営土地改良事業	6,500
団体営土地改良事業補助金 (区営)	7,311	○その他特定財源	
その他 (消耗品、燃料費、重機使用料等)	7,741	農業振興費寄付金	300
(繰越明許費)　4,457			
【繰越明許分】4,563		【繰越明許分】	
団体営土地改良事業補助金 (区営)	4,563	○地方債	
		団体営土地改良事業	4,100
【事故繰越分】3,900		【事故繰越分】	
団体営土地改良事業補助金 (区営)	3,900	○地方債	
		団体営土地改良事業	3,500

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

各校区要望に対し工事を実施しているが、要望の増加や突発的案件等により十分な対応ができていない状況である。今後は、今まで以上に要望箇所の精査と緊急性・必要性等を調査し、補助事業の活用を進め、効果的な事業推進を図る。

豪雨

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

本事業は、国営土地改良事業により造成した揚排水機場・用排水路・頭首工等の農業用水利施設やその附帯県営造成施設について、その施設の持つ水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能の発揮及び環境への配慮、安全管理の強化に対応した管理体制の整備を図る目的で該当土地改良区等に支援を行うもの。
【事業内容】
①国営造成施設管理体制整備促進事業　行政や関係団体、地域住民等からなる管理体制整備推進協議会を設置し、農業用水利施設の適正な管理体制の整備、地域として取り組むべき課題の検討、地元に対する多面的機能の啓発普及活動等を行う。(負担割合:国50%、県25%(補助金1%、交付金24%)、市25%)
②水利施設管理強化事業　土地改良区が管理する農業用水利施設の維持管理のうち、本来地域が負担すべき多面的機能に係る分について、国、県、市による支援を行い土地改良区の管理体制の強化を図る。(負担割合:国50%、県20%(補助金1%、交付金19%)、市30%)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
34,225	33,140	23,249	0	0	9,891	1,085	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
国営造成施設管理体制整備促進事業委託料	1,285	○県支出金	
水利施設管理強化事業補助金	31,855	熊本県農業農村整備事業補助金 (1.9/10・2.4/10)	6,358
		国営造成施設管理体制整備推進活動事業補助金 (5.1/10)	653
(繰越明許費) 1,085		水利施設管理強化事業補助金 (5.1/10)	16,238

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

農業水利施設は、農業用水の供給、農地排水等の機能だけでなく、水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能を有しており、近年の集中豪雨の激甚化・頻発化によって、その役割が一層重要になっていることから、施設管理者である土地改良区等への支援を継続して行い、多面的機能の適正な発揮の推進を図る。

豪雨

事務事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策や防災減災対策を推進し、農地や農業施設を健全な状態に保つとともに省力化などを進める。
1.きめ細やかな長寿命対策(定率助成)　補助率　国50%、県14%
農業水利施設の老朽化にきめ細やかに対応した機能保全計画に基づく長寿命化を図るほか、水管理や維持管理の労力軽減に資する取組の支援
2.機動的な減災防災対策(定率助成)　補助率　国50%、県14%
農業水利施設の機能低下により災害のおそれが生じてくる箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組や、事故の防止などリスク管理に資する取組の支援
3.ため池の保全・避難対策(定率助成)　補助率　国100%
ハザードマップの作成、監視・管理に必要な研修の開催、管理者への指導・助言等の経費を支援。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
48,135	39,334	25,071	6,800	0	7,463	8,800	1

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】19,979		【現年分】	
坂本町ため池ハザードマップ看板設置工事　N=2基	2,828	○県支出金	
昭和同仁町排水路改修工事	16,767	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 (6.4/10・10/10)	12,688
日奈久新開町塘添下地区排水路改修工事	286		
熊本県ため池協議会負担金	98	○地方債	
(繰越明許費) 8,800		農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,200
【繰越分】19,355		【繰越分】	
日奈久新開町塘添下地区排水路改修工事　L=265m	7,365	○県支出金	
昭和同仁町排水路改修工事　L=100m	11,990	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 (6.4/10)	12,383
		○地方債	
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,600

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、農業水利施設等の長寿命化や防災減災対策として計画的に事業を進めており、老朽化する農業用施設への要望件数も多い事業である。今後も、排水路の維持管理や機能向上、長寿命化が図られることから、事業採択を推進し、計画的に事業の実施を図る。

豪雨

事務事業名	国営土地改良事業負担金基金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

国営八代平野土地改良事業は、遥拝頭首工と南北導水路の耐震・改修、幹線用水路改修33.6km、排水路新設・改修5.8km、排水機場2箇所の新設などを国営で実施するもので、平成30年12月5日に事業計画が確定し事業期間は平成30年度から令和12年度の予定である。
現時点で、市は事業完了後の翌年度(令和13年度)にガイドライン負担分の約2,692,000千円を一括払いする計画である。
その内訳は、ガイドライン負担分に基づく公共事業等債(1,812,000千円)と一般財源(880,000千円)で対応する。
この一般財源で対応する880,000千円について平成30年度～令和12年度までの12年間で基金積立を行うものである。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
70,433	70,358	0	0	358	70,000	0	75

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
国営土地改良事業負担金基金事業		○その他特定財源	
国営八代平野土地改良事業負担金基金積立	70,000	国営土地改良事業負担金基金利子	358
国営八代平野土地改良事業負担金基金利子	358		
		(令和4年度末基金残高　280,360千円)	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

平成30年度から令和12年度にかけて国営八代平野土地改良事業による、用排水路や排水機場等農業用施設の新設・改修・更新事業が実施されるが、その負担金を事業完了翌年度の令和13年度に一括して支払う必要があるため、国営八代平野土地改良事業負担金基金条例に基づき基金積立を行う。

豪雨

事務事業名	土地改良施設突発事故復旧事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 08
		所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

土地改良事業等によって造成された施設について、突発的な事故により機能の低下又は喪失が生じた場合における機能回復を行い、農業被害を始めとする地域への被害を防止し、もって農業者の経営安定に資することを目的とするものである。
八代平野北部土地改良区が管理している郡築大砲排水機場の3号電動機コイル巻替え整備補修。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
10,097	10,097	7,603	2,200	0	294	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
補助金		○県支出金	
突発事故復旧事業補助金(八代平野北部土地改良区)	10,097	土地改良施設突発事故復旧事業補助金(6.4/10)	7,603
		○地方債	
		土地改良施設突発事故復旧事業	2,200

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度に復旧工事を発注し当該年度内に工事を完了したため。

豪雨

事務事業名	水田産地化総合推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 09
		所属課名	農業振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

農業者・農業者団体の主体的な取組を進め、米作りの本来あるべき姿の実現を目標とする新たな需給システムの下で、消費者重視・市場重視の考え方に立った需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定と発展を図る。
補助率:定額

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,833	2,647	2,295	0	0	352	0	186

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
水田産地化総合推進事業費補助金(八代市農業再生協議会)	1,655	○県支出金	
水田産地化総合推進事業費補助金(八代地域農業協同組合)	640	水田産地化総合推進事業費補助金(定額)	2,295
等			
(主な補助内容) ・事業実施に必要な臨時職員の雇用 ・生産目標面積や水田フル活用ビジョン等の生産調整方針の周知 ・地域の実情に応じた加工米、新規需要米、麦・大豆の生産と地域振興作物(いぐさ・しょうが等)の転作の推進			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

国の制度である経営所得安定対策等の実施により、需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定と発展を図ることに寄与するため、今後も適切に事業を実施する。

豪雨

事務事業名	担い手育成総合支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 10
		所属課名	農林水産政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

(1)認定農業者の新規認定、再認定の推進 (2)認定農業者の経営改善支援、フォローアップの実施、研修会等の開催 (3)認定農業者の法人化の推進、研修会への参加等 (4)補助事業の実施、事業後のフォローアップ (5)各関係団体と連携 以上の事業を行うため活動費を助成する。
地域の実情に即した農業経営を確立するため、農業経営基盤強化法による認定農業者制度の普及・啓蒙を推進するとともに、農業経営、簿記、税務などの研修会を計画的に実施するため、八代市担い手育成総合支援協議会に対し活動費を助成する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,070	2,360	1,028	0	482	850	0	710

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代市担い手育成総合支援協議会補助金	1,878	○県支出金	
元気な認定農業者づくり事業		元気な認定農業者づくり事業補助金(1/2)	1,028
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】	482	○その他特定財源	
八代市担い手育成総合支援協議会補助金	482	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	482
担い手育成研修事業(八代農業塾)			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業による認定農業者数は、過去3年間で、1,298人、1,293人、1,295人と推移している。新規に認定農業者を取得する者が少なかったため、今後は、新規認定農業者の確保のため、各関係機関と連携を図り、制度の啓もう、新規就農者への働きかけを行っていく。

豪雨

事務事業名	地籍調査事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 01 — 12
		所属課名	地籍調査課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

地籍調査事業は、国土調査法に基づき実施される土地に関する基礎的な調査であり、一筆毎の土地所有者、地番及び地目の確認並びに精度の高い測量により、境界及び面積を確定することでその成果を取りまとめ、地籍簿及び地籍図の写しを法務局に送付するものである。
【令和4年度調査地区・面積】〔新規〕①泉町柿迫の一部　0.01㎢、②日置町・西片町の各一部　0.03㎢、③東陽町南の一部　0.22㎢、④泉町久連子の一部　2.83㎢
合計:3.09㎢
〔継続〕①築添町の全部　0.28㎢、②井上町外3町の各一部　0.06㎢、③東陽町小浦の一部　0.11㎢、④泉町椎原・久連子の一部　3.36㎢、
⑤長田町外3町の各一部　0.29㎢、⑥東陽町小浦・南の一部　1.07㎢、⑦泉町柿迫の一部　0.07㎢　　合計:5.24㎢
【事業進捗率(令和4年度末)】市全体:64.11%　〔内訳〕八代地区:23.60%、東陽地区:78.36%、泉地区:55.05%、坂本地区:100%、千丁地区:100%、鏡地区:100%
【事業進捗率比較(市全体)】　R3年度:62.64%　→　R4年度:64.11%　(＋1.47%)
【事業完了見込年度】　令和35年度(第7期10箇年計画に基づく試算)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
348,199	212,757	151,845	0	0	60,912	127,040	8,402

<主要な施策の概要>

【現年分】37,162
- 地籍調査推進委員立会謝礼　347
- 地籍調査支援システム保守委託　1,536
- 地籍調査事業測量業務委託（調査1件、測量1件）　20,620
- 地籍調査支援システムリース料等　3,682
- 人件費等事務経費　10,977

（繰越明許費）127,040

【繰越分】175,595
- 地籍調査推進委員立会謝礼　1,345
- 地籍調査事業測量業務委託（調査2件、測量7件）　172,554
- 需用費等事務経費　1,696

<財源内訳>

【現年分】
○県支出金
- 地籍調査事業補助金（3/4）　16,650

【繰越分】
○県支出金
- 地籍調査事業補助金（3/4）　135,195

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

地籍調査事業は地方公共団体が実施すべき法令に基づく「自治事務」であることから、市による実施としている。加えて国土交通省所管の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」中、「防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策」が謳われていることから、本市でも現行どおり地籍調査事業の推進を図ることとする。
また、本市の大半を占める山間地(東陽町・泉町)での地籍調査立会確認において土地所有者が高齢化していることを鑑み、立会時の負担軽減を図る目的から航測法(リモートセンシング)技術を導入・活用している。

豪雨

事務事業名	森林経営管理事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立のため、森林所有者自らが適切に経営・管理できない森林については、市町村が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐ新たな森林経営管理制度の下、森林所有者の経営意欲低下や所有者不明森林の増加など森林資源が適切に管理されていないといった課題を解決し森林の経営管理を持続的に行ない国土保全に寄与する。
・森林環境譲与税を財源として、森林所有者への経営管理に関する意向調査を令和15年度を目標に完了させる。また、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行なう。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
43,385	38,517	0	0	0	38,517	0	4,868

<主要な施策の概要>

- 旅費　141
- 消耗品費　350
- 公用車燃料費　203
- 公用車等修繕費　2
- 施設設備修繕（作業道等）　1,892
- 作業道日奈久東小川内線崩土除去修繕他　（4件）
- シカ被害防止ネット修繕（1件）　1,066
- 公用車法定点検費　4
- 森林所有者意向調査・現況調査委託（泉町仁田尾、東陽、坂本）　15,758
- 公用車リース料　659
- 補助金（やつしろの山づくり推進協議会運営費）　2,106
- 補助金（木質バイオマス利活用推進）　1,336
- 補助金（森林作業道等基盤整備事業）　15,000

<財源内訳>

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・森林所有者意向調査については、管理を市に委託したいという林分もでてきているので、現地調査を行い、間伐などの森林整備に繋げていけるよう今後も実施していく必要がある。
・森林作業道等基盤整備事業補助金については、豪雨等により被災した作業道を修繕し、森林整備が効率的に実施できるよう継続して補助を行う必要がある。
・「やつしろの山づくり推進協議会」運営補助金については、担い手対策、シカ被害対策、苗木対策等林業において直面する課題解決に向け事業を実施するとともに、ICT等最新技術を用いた効率的な林業経営が行えるよう、森林環境譲与税を活用し、必要に応じて補助額を増額しながら進めていく必要がある。

豪雨

事務事業名	木材利用促進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・八代産材利用促進事業:八代産木材の需要を拡大することにより、木材関連産業等の振興を図り、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を促進することを目的に八代産木材を利用した家屋の新築、増改築、リフォームに対して助成を行う。
・木の駅プロジェクト推進事業:未利用間伐材等を有効活用し、林家所得向上と地域活性化を図り、木材利用促進に繋げる。
・輸出木材くん蒸助成事業:中国向け輸出材のくん蒸費の一部を補助し、地域材利用拡大を図る。
・くまもとの森林利活用最大化事業(単県事業)を活用し間伐材の流通経費に対する補助を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
21,914	20,760	6,608	0	0	14,152	0	1,154

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代産材利用促進事業補助金		○県支出金	
新築数　13件	1,846	くまもとの森林利活用最大化事業補助金 (1/2)	6,608
木の駅事業			
八代市木の駅プロジェクト推進事業補助金	5,398		
地域通貨券事業　3,000			
現場事業 (需用費、検査費等)　423			
協議会運営　25			
運営委託　1,950			
木材取扱量　1,628t			
会員数　個人48人　事業所14社　もり券取扱店舗数　24店			
輸出木材くん蒸事業補助金	300		
くん蒸量 (使用材積)　2,236㎥			
くまもとの森林利活用最大化事業補助金	13,216		
間伐面積　95.98ha　間伐材出荷量　3,887㎥			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代産材住宅申請件数は昨年度より増えており、引き続き補助金の周知を行い八代産材の利用促進に努める。
(実績)令和2年度:9件、令和3年度:12件、令和4年度:13件
木の駅については、個人会員の持ち込み量が増え、取扱量も増加しているので今後も会員の増加につながるようPRを行っていく。
輸出木材くん蒸事業補助金は輸出量、輸出額が全国2位になるなど目的は達成されているので令和5年度より廃止

豪雨

事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

有害鳥獣による農林産物の被害防止及び市民生活の安全の確保。
八代市鳥獣被害防止計画に基づき、平成24年度から鳥獣被害対策実施隊を設置している。
実施隊員は、市の非常勤職員として位置付け、命令に基づいて公務として出動し、緊急時にも対応するなど効率的に活動し、一層の捕獲数の向上を目指す。
また、防護対策として電柵等の設置費用を助成している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
23,132	22,158	3,160	0	0	18,998	0	974

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
鳥獣被害対策実施隊員報酬 (159人)	2,672	○県支出金	
鳥獣被害対策実施隊員費用弁償 (157人分)	2,889	特定鳥獣適正管理事業費補助金 (1/5)	2,432
ハンター保険助成 (108人分)　鳥類海上捕獲支援	492	鳥獣捕獲の許可に関する事務	728
特定鳥獣保護管理事業補助金 (シカ2,973頭)	14,865		
消耗品費等	33		
協議会負担金	20		
電気防護柵補助 (1件)	18		
鳥獣捕獲支援事業補助金 (カラス等)	1,167		
尻尾廃棄処理手数料	2		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

シカや鳥類の捕獲数が増加しており、今後も被害防止のためには捕獲活動を円滑に実施する必要があるため、国や県の補助金を活用しながら必要に応じて予算を拡充しながら進めていく。

豪雨

事務事業名	八代市森林環境譲与税基金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代市森林環境譲与税基金積立金　20,987,042円
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定に基づき、八代市が実施する森林の整備並びに、これを担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進、その他の森林の整備の促進に関する施策に要する財源に充てるため「八代市森林環境譲与税基金」を設置し、各年度における執行残や当該年度における交付額と事業実施額の差額を積み立てる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
20,988	20,987	0	0	62	20,925	0	1

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
基金積立額	20,987	○その他特定財源	
(元金20,925、利子62)		財産収入(利子)	62
令和3年度末基金現在高	48,496		
令和4年度末基金現在高	69,483		
(令和4年度取り崩し額	なし)		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

森林経営管理制度における森林所有者に対する意向調査において、森林所有者が森林の管理を市に委託すると回答される林分が今後増加していくことが見込まれ、その林分の森林整備に係る費用も多額になる可能性がある。
また、その他の林業に関する施策にも対応できるよう財源を確保する必要があることから、不用額分の積立を行う必要がある。

豪雨

事務事業名	森林整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・森林環境保全整備事業　国、県の補助に上乗せして八代森林組合及び県林業公社へ助成を実施。
・作業道原材料支給　森林所有者で管理している作業道に対して、舗装用の生コンを支給。
・施設設備修繕　市で管理している作業道及び設備の修繕。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
57,642	52,931	0	0	0	52,931	0	4,711

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
森林環境保全整備事業補助金	47,684	
事業主体:八代森林組合・熊本南部林業事業協同組合		
実施事業:造林事業381.72ha		
作業道原材料費(5件)　杉の谷作業道　他	2,345	
施設設備修繕(二見地区作業道他1路線))	2,876	
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	26	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和2年7月豪雨により施業できない箇所もあったが概ね計画どおり造林事業は進んでいる。
しかし、伐採後の造林が追い付いていないところも見られるので、必要に応じて嵩上補助も拡充し森林整備促進に繋げていく。

豪雨

事務事業名	市内一円林道維持事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 03
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代市が管理する林道68路線266kmについて、路面修繕、排水施設修繕、安全施設の設置、草刈り等を行い維持管理し、山林の手入れや木材の搬出のための林業関係通行車両の安全を図るもの。
通年予算として修繕費、工事請負費、草刈り業務委託費、原材料費等を計上し、必要な時期に随時執行している。
また、森林環境譲与税を活用し、森林整備を進めるため、林道の維持、修繕費用を拡充して事業を行っている。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
42,894	37,768	0	0	0	37,768	0	5,126

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
林道修繕 (27件)　林道南川内線他	16,286	
除草業務委託 (18件)　林道渋利瀬高線他	8,000	
修繕工事 (10件)　林道福根線他	12,044	
原材料費 (アスファルト合材等)	988	
消耗品等	450	

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和2年7月豪雨による災害で通行止めの路線が多くなっているが、通行できる路線はう回路として利用されることもあるので、常に安全に通行できるよう維持管理に努める必要がある。

豪雨

事務事業名	市内一円林道新設改良事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 04
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

森林整備促進及び集落の生活道や非常時の迂回路機能強化のために林道舗装事業を行う
幹線林道菊池人吉線開設に係る賦課金及び受益者負担金の補助。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
16,894	16,234	0	11,800	0	4,434	0	660

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
林道木々子走水線舗装事業ほか1件	10,584	○地方債	
林道渋利瀬高線外1路線舗装工事測量設計業務委託	1,295	林道舗装事業	11,800
緑資源幹線林道事業賦課金 (菊池人吉線)	314		
緑資源幹線林道事業補助金 (菊池人吉線)	3,041		
協議会負担金 (熊本県治山林道協会)	1,000		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和2年7月豪雨により被災した林道の災害復旧工事が終了した箇所より随時舗装事業を行っていく必要がある。

豪雨

事務事業名	道整備交付金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 02 — 04
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

(事業概要)　林道深水線など6路線の改良、舗装事業を行う。
事業期間:R4年度～R8年度「「やつしろ・いつき」豊かな地域資源を活かした個性きらめく地域再生計画」に基づき林道の改良・舗装事業を行うものである。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
85,868	45,416	23,807	20,300	0	1,309	40,020	432

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
林道深水線舗装工事ほか5件	35,594	○県支出金	
林道深水線舗装工事測量設計業務委託ほか6件	9,387	道整備交付金 (31/100・34/100・51/100)	19,760
消耗品等	435	森林・林業・木材産業基盤整備交付金 (9/100)	4,047
		○地方債	
		道整備交付金事業	20,300

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本年度は6路線について舗装事業(2路線)及び改良事業(4路線)を実施し、車両通行の安全性と森林施業の作業性の向上が図られた。(県支出金:23,807千円、地方債:20,300千円)
内閣府認定の地域再生計画に基づき、令和4年度から令和8年度までの5ヵ年計画での林道14路線の舗装及び改良を実施中であり、順調に進捗している。
今回の事業で計画できていない林道の改良舗装についても、次期計画において確実に実施していき、林業の振興に努める。

豪雨

事務事業名	漁場環境保全事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 03 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　**(単位:千円)**

事務事業の概要

平成20年にピークだった本市のアサリ漁獲量は、大雨等の異常気象、底質環境の悪化、食害被害等の複合的な要因により大幅に減少している。また、令和3年には熊本県産アサリの産地偽装が発覚し、県産農林水産物への風評被害等、多大な影響を与えたことから、県をあげて信頼回復に向けた取組みを進めてきた。現在、本市管内では4漁協がアサリを出荷しており、いずれもDNA検査で外国産アサリの混入がないことを確認済である。
本事業では、アサリ資源回復のための漁場調査やアサリ漁場への覆砂(県営事業)に加え、藻場造成・漁礁設置等を実施する。
協議会事業では、魚食普及の推進や水産物の付加価値向上への取組み、水産資源の維持・回復に向けた放流事業等を実施する。
また、各漁協が実施する漁場清掃や航路標識設置、食害対策に対する補助を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
13,902	13,557	0	0	0	13,557	0	345

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
水産振興アドバイザー業務委託	399	
船舶借上料	55	
協議会等負担金 (6協議会)	11,335	
熊本県漁港漁場協会会則に基づく負担金	126	
航路標識設置事業補助金	1,000	
清掃補助金 (内水面)	642	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

今後もアサリの資源回復に向けた漁場調査及びアドバイザーによる現場指導を継続することで、アサリの回復状況や現在抱える問題点を把握し、漁業者を主体とした取組みにつなげていく。県営覆砂事業では、これまでに本市管内で69.5haを施工しており、今後はさらに漁獲につながる実施場所や覆砂材の選定について、関係者間での協議を実施し、事業効果を高め、漁獲向上を図る。併せて、藻場造成による水産環境整備を図り、放流事業の効果を高め、水産資源の維持・回復につなげたい。
また、協議会事業では、魚食普及や八代市産水産物の付加価値向上につながる事業等を展開し、漁業者の所得向上につなげていく。

豪雨	事務事業名	環境生態系保全事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 03 — 02
			所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

熊本県水産多面的機能発揮対策協議会に対して、負担金を支出するとともに、鏡町アサリ活動組織、二見海岸の干潟を守る会、金剛資源管理保全振興会、大八資源管理振興会が取り組む水産多面的機能発揮対策事業の活動を支援する。(第3期:R3年度～R7年度)
熊本県水産多面的機能発揮対策協議会に対し、鏡町アサリ活動組織、二見海岸の干潟を守る会、金剛資源管理保全振興会、大八資源管理振興会の活動交付金における市の負担分(事業費の15%)を支出するとともに、各活動組織が取り組む水産多面的機能発揮対策事業の活動を支援する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,745	4,533	0	0	0	4,533	0	212

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
環境生態系保全対策事業負担金		
活動組織 (4組織)	4,533	
①鏡町アサリ活動組織	3,000	
②二見海岸の干潟を守る会	130	
③金剛資源管理保全振興会	474	
④大八資源管理振興会	929	

今後の方向性 (該当欄を選択)

1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施
4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

活動組織による干潟等の保全の取組みの結果、令和4年度から活動を開始した八代漁協の大島地先では、アサリ漁獲量が前年度に比べて約10倍増加した。これは、漁場管理を徹底した結果であり、食害対策や密度調整等を行った結果、漁獲増につながったものと考えられる。現状として、重労働作業や単価面での課題もあるため、これらの改善も併せて進めることで、今後も漁業者の所得増に向けて支援を継続したい。

豪雨	事務事業名	栽培漁業振興事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 03 — 02
			所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

継続的な水産資源の確保を目的として、つくり育てる栽培漁業を推進するため、稚魚及び稚エビ等(ヒラメ、アユ、ウナギ、クルマエビ等)の計画的な放流及び八代海における共同放流事業を推進するとともに、アサリ稚貝の着底促進基質の設置によりアサリ資源の回復・増大を図る。また、放流効果を高めるために魚礁の設置を行う。今後も引き続き、栽培漁業の推進により水産資源の回復・増大を図る。
八代海エビ類共同放流協議会(放流実績魚種:クルマエビ、クマエビ、ヨシエビ)
県栽培漁業地域展開協議会(放流実績魚種:マダイ、ヒラメ、ガザミ)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
12,604	12,186	0	0	0	12,186	0	418

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
放流用稚魚購入		
アユ (22,000尾)	593	
ヒラメ (34,000尾)	1,346	
タイザンガザミ (499,000尾)	1,372	
ウナギ (300kg)	1,485	
カサゴ (28,000尾)	1,017	
小型魚礁 (タコ用・19基)	895	
アサリ着底促進基質 (鏡カキ殻・200袋)	204	
八代海エビ類共同放流協議会負担金	2,735	
県栽培漁業地域展開協議会負担金	815	
五家荘やまめ中間育成施設修繕費		
水槽シート張替	726	
外壁修繕 (南側)	499	
外壁修繕 (北側)	499	

今後の方向性 (該当欄を選択)

1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施
4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本市の水産業を取り巻く状況が依然として厳しい中、水産資源の回復・増大を図るため、つくり育てる栽培漁業の重要性は、今後、益々高まると考えられる。
平成27年4月に供用開始した、水産物荷さばき施設の機能向上を図るためにも、放流種苗の選定については関係漁協等と協議しながら、漁獲に結びつく放流効果の高い種苗または、漁家経営の安定につながる種苗へ順次切り替えていく。また、放流事業と併せて、その効果を高めるために魚礁設置を進めることで、魚類の生残率を高め、資源量増大を図る。
今後も、継続的な事業実施により、水産資源の回復・増大を図り、漁業経営の安定並びに水産業の振興につなげていく。

豪雨

事務事業名	水産基盤整備交付金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 03 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

漁港や漁場等の水産基盤施設は、漁業活動の効率化と利便性の向上、漁獲資源の増大に寄与するものであり、漁港管理者や利用する漁業者等により、適切に保全管理することが必要である。本事業は、漁業生産活動の向上と水産資源の回復・増大を目的に、市町等が実施する水産基盤施設の整備や保全管理、「浜の活力再生プラン」の実現に向けた漁港、漁場整備の取組み等の経費に対し、県が支援するもの。
熊本県の交付金(単県事業)
①水産業共同利用施設整備分(県:1/3、市:1/6、漁協:1/2)　漁協等が実施する水産業共同利用施設の整備に対し、市が上乗せ補助を実施する。
②漁港漁場整備分(県:10/10)　熊本県の交付金(単県事業)を活用し、漁場環境の保全・改善または、漁港施設の整備を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,343	3,813	3,450	0	0	363	0	2,530

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
漁港漁場整備分		○県支出金	
小型魚礁設置事業	2,142	水産基盤整備交付金 (1/3・10/10)	3,450
水産業共同利用施設整備分			
水産物荷さばき施設シャッター等改修	528		
大鞘漁港船揚げ施設改修	912		
千反船溜り船揚げ施設改修	231		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	過去に整備した魚礁における効果調査の結果、一定量の定着性魚類が確認されており、水産資源の増大に寄与しているものと考える。よって、更なる水産物の安定供給と水産資源の持続的利用のため、関係機関と協議の上、漁礁等の漁場施設整備を進める。また、水産業の基盤となる、水産業共同利用施設や市管理漁港の施設の整備・補修・改修のため、今後も引き続き事業を有効に活用していく。		

豪雨

事務事業名	地域水産業活性化支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	05 — 03 — 02
		所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

本事業は、水産業者等が行う八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化等による水産業の振興策に対して、予算の範囲内で支援を行うことにより、漁業者の所得向上を図るとともに、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」の着実な推進を通じた地域の活性化を図る。
補助額 上限50万円(ただし、浜の活力再生プランを策定している漁業協同組合が関連事業を実施する場合　上限100万円)、補助率 1/2以内

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
814	814	0	0	0	814	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
地域水産業活性化支援事業補助金		
①事業主体：鏡町漁協正組合員		
補助額	500	
総事業費：1,700（事業者負担：1,200）		
事業内容：水産物直売に必要な施設の整備		
②事業主体：八代漁協正組合員		
補助額	314	
総事業費：629（事業者負担：315）		
事業内容：販売促進につながるHP等の開設		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	本市水産業の振興を図るため、水産業者等が行う八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化等に対して引き続き支援を行っていく。 近年の魚離れが進む原因の1つとして、魚の下処理に割く時間が確保できないと言われることから、一次加工した商品にニーズがあると考えられる。八代産水産物を一次加工し販売できるような取組みへの支援も進めたい。また、販売方法では、近年ECサイトによる販売へのニーズも増加していることから、新たな販路開拓及びスマート水産業の観点から、これらの取組みへの支援についてもフードバレー推進課等と連携を図りながら取組みを促していく。		

豪雨	事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	05 — 03 — 02
			所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

大鞘漁港は、漁港施設の整備が完了してから約30年が経過しており、漁港施設の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、計画的な機能保全工事の実施により、コストの縮減・平準化並びに老朽化が進む施設の長寿命化を図る。
R4年度は、第8防潮堤及び第9防潮堤の補修工事を実施。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
50,700	47,967	23,980	22,600	0	1,387	0	2,733

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】22,467		【現年分】	
大鞘漁港機能保全工事		○県支出金	
漁港施設（第8号防潮堤、第9号防潮堤）補修工事	22,467	水産物供給基盤機能保全事業交付金(1/2)	11,230
施工延長　L=76.0m		○地方債	
ひび割れ補修工　L=71.6m		水産物供給基盤機能保全事業	11,200
断面修復工　A=130㎡			
防護柵設置工　L=32.2m			
【繰越分】25,500		【繰越分】	
大鞘漁港機能保全工事		○県支出金	
漁港施設（第2号防潮堤、第3号防潮堤、第8号防潮堤）補修工事	25,500	水産物供給基盤機能保全事業交付金(1/2)	12,750
施工延長　L=130.5m		○地方債	
ひび割れ補修工　L=68.8m		水産物供給基盤機能保全事業	11,400
断面修復工　A=237.5㎡			
梯子工　N=2基			
防護柵設置工　L=86.9m			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
● 4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

機能保全計画策定時と比較して、利用漁船数の減少が進んでいることから、令和5年度から3か年は工事を休止し、補修工事が必要な施設について見直しを行う。

豪雨	事務事業名	八代港ポートセールス事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。具体的には、港湾利用企業へのDMの発送、荷主・船社・日本総代理店等への訪問、県・港湾事業者との勉強会、セミナーの開催及び助成制度の研究等を行う。
なお、助成制度については、八代港ポートセールス協議会(事務局:熊本県)が窓口となるコンテナ利用助成事業のほか、市独自で実施しているリーファーコンテナ助成に加え、八代港コンテナ物流助成事業なども活用しながら、八代港の利用拡大を促進していく。
併せて新規貨物の獲得や新規航路の誘致、既存航路の増便等について、研究・調査・セミナー等を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
206,388	160,877	0	0	199	160,678	0	45,511

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
協議会等負担金（八代港ポートセールス事業）	1,800	○その他特定財源	
協議会等負担金（八代港港湾振興協会）	522	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	199
協議会等負担金（熊本県貿易協会）	190		
協議会等負担金（日本貿易振興会）	285		
協議会等負担金（日本関税協会長崎支部）	48		
コンテナ利用助成金	139,140		
八代市リーファーコンテナ利用拡大助成金	16,078		
等			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】199			
八代港コンテナ物流トライアル事業助成金	199		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和5年度以降TSMC関連貨物の輸入案件も徐々に増加してくることが見込まれていることから、継続したポートセールスにより八代港の知名度向上を図るとともに、県及び民間企業と連携した新規貨物獲得のための取組を進めていく。
特に、半導体貨物の輸入促進に関しては、令和5年度が八代港にとって大きな転換点となることから、集中的な集荷促進策を進めていくことが重要となっており、航路誘致等についても積極的な取組を進めていく必要がある。

豪雨

事務事業名	みなと八代フェスティバル事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和3年度まで、コロナ禍により中止していたが、令和4年度より、新しいクルーズ拠点である「くまモンポート八代」を開催場所として、「みなと八代フェスティバル」を開催し、多くの市民に海や港と触れ合えるイベントとして実施。令和5年度も引き続き、イベント内容等を県港湾課、自衛隊、海上保安署、関係団体等と協議し、より市民に親しまれるイベント及び立地企業の積極的な参加を目指していく。
更に、海外に拓かれた貿易の拠点港づくりを進め、八代港の一層の発展に寄与すると共に、海洋イベントの開催を通じ、市民と海との関わりを基本とし、「活力あふれる産業のまち」を建設することを目的に、海事公官庁や港湾関係団体及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを推進する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,600	6,600	0	0	6,600	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【まちづくり交流基金対応分】6,600		○その他特定財源	
みなと八代フェスティバル事業負担金	6,600	まちづくり交流基金繰入金	6,600

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代港発展のためには、新しいクルーズ拠点である「くまモンポート八代」の活用が必要であり、海洋イベント「みなと八代フェスティバル」を関係者と継続して実施することにより、当該施設の利用促進とともに八代港の認知度向上に繋げるものである。

豪雨

事務事業名	商業振興対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代商工会議所・八代市商工会へ下記事業に係る補助金を交付し、地域の商工業者の健全かつ安定した経営支援を行う。
経営改善普及事業　:制度融資等の斡旋指導、経営全般に関する相談及び指導　等
商工振興に関する事業　:人材育成事業、各種イベント事業への支援、空き店舗対策事業への支援　等
福利厚生・福祉増進に関する事業　:経営力アップ等に関する各種セミナーの開催、地域や団体等が開催する行事の支援　等
雇用促進に関する事業　:雇用促進事業による雇用機会の創出　・関係機関との連携強化　等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
35,120	35,120	0	0	0	35,120	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代商工会議所補助金	9,500	
八代市商工会補助金	25,620	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

商工会議所・商工会は、地域内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福利の増進に資することを目的としている非常に公共性の高い団体であり、専門的な立場から経営相談事業などを実施し、地域の経済対策の推進を図っているため、商工業振興に有効であり、現行どおりとする。

豪雨

事務事業名	商工業資金貸付・出資事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・中小企業資金融資制度別に各金融機関の実績に応じた預託金額を算出し、各金融機関へ運用基盤となる融資資金を預託する。
・県・市の融資を受ける際必要となる信用保証料を市が半額または全額補給する。
・通常の保証率より低く運用するため、中小企業経営安定資金保証制度に係る信用保証料補助負担を行う。
・損失補償契約に基づき信用保証協会の代位弁済に対する損失補償を行う。
・「金融円滑化特別資金融資」及び「小規模事業者経営改善資金等融資」への利子補給を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
503,360	501,882	0	0	500,000	1,882	0	1,478

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
中小企業経営安定資金保証制度に係る信用保証料補助負担金	219	○その他特定財源	
中小企業資金融資制度保証料補給金	1,663	中小企業経営安定特別融資預託金元金収入	489,000
八代市中小企業経営安定特別融資預託金	489,000	中小企業高度化資金融資預託金元金収入	3,000
八代市中小企業高度化資金融資預託金	3,000	中小企業設備近代化資金融資預託金元金収入	5,000
八代市中小企業設備近代化資金融資預託金	5,000	八代市中小企業勤労者特別融資預託金元金収入	3,000
八代市中小企業勤労者特別融資預託金	3,000		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国、県による優遇措置(無担保・無保証人で融資を行う等)がなくなってきており、今後は比較的借りやすい本市融資制度への借り換え等が増加してくると考えられる。また、市内金融機関と協議を行い、令和5年度より、「小口資金融資制度」及び「経営安定特別融資制度」の貸付利率の引き下げや長期間利用実績のない融資制度を廃止し、新たに新規創業を推進するべく「八代市創業者支援融資制度」を創設し、中小企業者や創業したい方へのさらなる支援を行っていく。

豪雨

事務事業名	商店街活性化事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本市の商店街が実施するソフト事業、空き店舗を活用した事業、新規出店を誘致する事業などを支援することによって、商店街の魅力を高め、集客力の向上、売上げの増加を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響による集客減少を解消する事業を支援する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
63,256	59,834	51,020	0	545	8,269	0	3,422

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】8,272		【通常分】	
通行量調査業務委託	254	○その他特定財源	
がらっぱ広場・こいこい広場指定管理委託	371	自動販売機設置料(がらっぱ広場)	3
商店街活性化事業補助金	7,646	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	542
・商店街再生事業　(3件) 1,418			
・商店街連合事業　(6件) 4,462			
・商店街魅力向上事業 (6件) 1,766			
水道料	1		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】542			
八代市創業支援事業補助金 (3件)	542		
【新型コロナウイルス感染症対策分】51,020		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
チャレンジショップ台車作成業務委託	6,600	○国庫支出金	
八代市地域経済活性化事業補助金 (はしご酒)	40,630	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	49,125
商店街環境整備事業補助金 (本町2丁目・本町3丁目)	3,790	○県支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	1,895

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルスの影響が落ち着きつつある中、来街者も少しずつ増加している。令和4年度はイベントの中止や延期を余儀なくされたが、令和5年度はコロナ禍以前のような賑わいを取り戻すべく、各商店街振興組合もイベント等の計画を行っているところである。また、がらっぱ広場やこいこい広場において、高校生の協力のもと作成した台車を活用したイベントを実施し、街なかの賑わい作りを創出している。今後は、「アーケードのLED化」や「防犯カメラの設置」等、ハード面に対する補助金や鏡町でも空き店舗等への出店に対して補助金を出せるよう、制度を拡充し支援していき、引き続き商店街振興組合及び商工団体と連携を図り、商店街活性化事業を含め、様々な支援を行っていく。

豪雨

事務事業名	工業振興補助助成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・八代市企業振興促進条例に基づく適用工場に奨励措置を実施
・市内企業が、技術の向上、研究開発、経営について、人材育成の必要性がある経営者及び従業員に研修を受講させる際に補助金を交付
・本市及び圏域内産業の活性化を図る事業を行っている「八代圏域産業振興協議会」の事業に対し補助金を交付

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
188,840	172,998	0	0	12	172,986	0	15,842

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代市企業振興促進条例補助金（31件）	171,014	○その他特定財源	
<内訳>		自動販売機設置料（高等職業訓練校）	12
工場等建設補助金　(9件) 84,073			
用地取得等補助金 (11件) 68,241			
雇用奨励金　(11件) 18,700			
八代市産業活性化人材・企業育成支援事業補助金（51件）	1,384		
八代圏域産業振興協議会補助金	600		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

各種支援制度については、現状に応じて細かな内容を見直す必要はあるが、基本的には現行どおりの支援を行っていく必要がある。

豪雨

事務事業名	雇用促進対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・求職者が就業するために必要な資格を取得する際に必要な経費の一部に対し、八代市就業資格取得助成金を交付。
・ハローワークとの連携により、高校生と企業と意見交換の場をつくる”ジョブミーティング”を開催。※令和4年度は、コロナ禍の影響で中止。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
761	353	0	0	0	353	0	408

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代市就業資格取得支援助成金（12件）	353	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

制度については、市内における雇用機会の拡大や地元への就労定着の目的に照らし、求職中の方のみが対象となるよう見直しを行った。
今後の方向性としては、他事業に混在している雇用対策関係の事業を集約、また人手不足が喫緊の課題でもあることから、新規事業等に取り組んでいく。

豪雨	事務事業名	企業誘致対策事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・誘致対象業種に対し、熊本県や関係機関と連携した企業訪問活動に加え、パンフレットやホームページによる情報発信を実施。
・近年、多くの企業でビジネス人材の不足が成長の足かせとなっているため、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用した「ICTビジネス人材育成事業」に取り組み、地域でスキルの高い人材を輩出する仕組みを構築し、企業誘致の実現性を高めることを目指す。
・「八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金(H.31.4改定)」による補助金の交付。
・「子育て世代のテレワーク就労支援事業」として、実際に簡単な業務を行いながら、PCスキル等を向上させる仕組みを構築し、子育てや介護等で働けない世代の多様な働き方を支援する事業を実施。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
89,909	87,845	7,195	0	70	80,580	0	2,064

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】84,845		【通常分】	
ICTビジネス人材育成事業委託	5,687	○県支出金	
八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金 (5件)	78,064	地域づくり夢チャレンジ推進補助金 (3/4)	4,265
企業訪問等普通旅費 (5件)	533		
熊本県企業誘致連絡協議会負担金	300		
等			
【新型コロナウイルス感染症対策分】3,000		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
子育て世代のテレワーク就労支援事業 (委託)	3,000	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,930
		○その他特定財源	
		在宅ワーカー養成講座受講料	70

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和4年度は、八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金を有効活用して八代に進出する企業が増えたことや、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、子育てや介護等の理由で働きたくても働くことができない人に、在宅でできるPCスキル等を向上させ就労につなげる「在宅ワーカー養成講座」を行うなった。今後も多様な働き方を支援することで、地元雇用の創出につなげていく。		

豪雨	事務事業名	未来チャレンジ企業創出支援事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・市が配置するコーディネーターが認定を受けた企業の技術的課題の解決やアドバイス、産学官連携、企業間連携への橋渡しを行う
・認定を受けた企業が行う新規性を有する技術開発やその技術を活かした新商品開発及び販路開拓に係る取組に対して、審査会を経て採択された事業に補助金を交付
・八代市産業活性化人材・企業育成支援事業補助金の優遇措置

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,027	4,737	0	0	1,738	2,999	0	1,290

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
未来チャレンジ企業創出支援アドバイザー委託料	2,999	○その他特定財源	
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,738
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,738			
未来チャレンジ企業成長助成補助金 (2件)	1,738		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	未来チャレンジ企業として認定している企業から熊本県のリーディング育成企業にステップアップする企業が出るなど、想定していた効果が発現してきている。企業によっては、売上や付加価値額が増加し、着実な成長が見て取れる。コーディネーターの支援により、国・県の支援策の活用も充実してきており、今後も事業を継続していくことで、地域産業全体にも好影響が波及していくものと考えている。		

豪雨

事務事業名	未来創造塾運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・地元企業の後継者等を選抜し、未来創造塾を発足。
・年14回程度、専門家や実践者などによる講義を開催するとともに、塾生同士のディスカッションを通じて、地域課題や自分の企業課題を深く掘り下げることで、塾生自らが具体的なビジネスプランを考え、展開していく。
(1)基礎知識の習得、(2)ケーススタディ、(3)ビジネスプランの構築(演習)、(4)ビジネスプランの発表(修了式)
・修了後も、活動報告会やセミナーなどを通じて、ビジネスプランをブラッシュアップするとともに、塾生同士が継続的に連携を図っていく。また、ビジネスプランを実践した修了生が、未来創造塾や高校、大学などに講師として出向き、次の世代の担い手を育成していく。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,158	1,240	0	0	1,239	1	0	918

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
報償費	136	○その他特定財源	
講師費用弁償	132	地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金	1,139
印刷製本費（パンフレット）	495	やつしろ未来創造塾受講料	100
熊本大学民間共同研究委託金	440		
会場使用料	27		
消耗品費	10		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

当事業は、地元の若手事業者がCSV(経済的価値と地域課題に共通する価値の創造)の実現を目指し、地方創生に資する重要な事業である。令和4年度は10人が受講し、令和2年度の第1期から第3期まで計36人の修了生を輩出した。各分野でのCSV事業の事例や修了生と高校生との交流など、地域で修了生が活躍する機会が増えてきており、熊本大学をはじめ地元経済団体・金融機関を巻き込んだ産学官金の支援体制も構築できているため、継続して取り組んでいく。

豪雨

事務事業名	金融円滑化特別資金利子補給事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した中小企業に対し、熊本県の融資制度である「金融円滑化特別資金」及び国が実施する「小規模事業者経営改善資金」の融資を市内の事業者が利用した場合、最大で5年間、融資資金の金利負担分を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
251,842	237,403	0	0	237,386	17	0	14,439

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
事務用品費	17	○その他特定財源	
		新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	237,386
【新型コロナウイルス感染症対策基金対応分】237,386			
金融円滑化特別資金利子補給（1,016件）	235,892		
小規模事業者経営改善資金等利子補給（34件）	1,494		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

金融円滑化特別資金利子補給事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少し、令和3年3月31日までに該当融資制度の借り入れを行った事業所を対象に、最大で5年間利子を補給する必要があるため、現行どおりとする。

豪雨

事務事業名	DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

一般社団法人八代圏域雇用促進センターを中心に以下の事業を実施。
・就職ガイダンス・会員企業の職業紹介等によるマッチング支援
・UIJターンを希望する人材への情報提供等の窓口（求人情報に移住・定住情報を組み合わせて提供）
・本市に誘致したIT関連企業や都市部等の副業人材と域内企業等の間を取り次ぎ、域内企業のDX化を支援
・サテライトオフィス等の誘致支援（サポート窓口の設置、PR活動など）

コワーキングスペース整備運営事業については、民間が運営する施設に対し、関係人口・交流人口を呼び込む施策として支援。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
20,370	20,369	7,000	0	7,674	5,695	0	1

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
DXによる八代圏域ツナガル推進事業委託	16,469	○国庫支出金	
コワーキングスペース整備運営事業補助金	3,900	地方創生推進交付金（1/2）	7,000
		○その他の特定財源	
		DXによる八代圏域ツナガル推進事業分担金（氷川町負担分）	988
		DXによる八代圏域ツナガル推進事業分担金（芦北町負担分）	1,482
		企業版ふるさと納税寄附金	5,204

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

平成28年度から令和2年度まで、国の交付金を活用し実施した”八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業”の発展事業として、令和3年度～令和5年度まで実施。
UIJターンや移住定住を目的に、市外から人を呼び込むと同時に、地元企業の魅力アップに繋げ雇用促進を図る。結果的に人口減少に歯止めをかけ、地域内経済循環の向上に繋げていく。

豪雨

事務事業名	サテライトオフィス施設整備及び進出企業定着支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、①都市部からのIT企業等を誘致するため、廃校となった旧 宮地東小学校をサテライトオフィスに改修し、同時に誘致活動のためのプロモーション事業を実施　②本市へ進出した企業の地元定着を図るため、進出企業のノウハウを生かし、地元企業と連携した地域商社事業の支援を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
91,992	79,970	79,970	0	0	0	0	12,022

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】79,970		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
サテライトオフィス施設整備事業		○国庫支出金	
清掃・草刈り業務委託	371	デジタル田園都市国家構想推進交付金（3/4）	58,791
備品処分業務委託	1,582	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	21,179
旧宮地東小学校改修工事	36,732		
プロモーション業務委託	11,374		
進出企業定着支援事業			
地域活性化支援事業補助金	29,911		
実施主体：株式会社SUNABACO　他2社			
総事業費：34,754（事業者負担4,843）			
事業内容：地域商社による魅力発信事業			
○市場調査			
○商品開発			
○プロモーション			
○販売・ECサイト作成			

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

旧宮地東小学校については、IT企業等の誘致の受け皿となる市所有のサテライトオフィスとして適切な管理運営を行っていくとともに、ビジネスパーソンの交流拠点として活用していくことから市による実施とする。（現行どおり）
また、進出企業定着支援事業については、国の交付金を活用し、負担が大きい初期投資等のサポートができたことから、今後は地元事業者や関係団体との連携を強化していく必要があることから民間による実施とする。

豪雨	事務事業名	八代港グランドデザイン策定事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

TSMCの熊本県への進出を契機として、今後大きく発展する県内半導体産業の将来を見据え、八代港の整備促進及び半導体関連貨物の集荷促進並びに地域経済の発展へつなげることを目的として、八代港のグランドデザインを策定するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,780	6,531	0	0	0	6,531	0	249

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代港グランドデザイン策定策定委員報償費	59	
八代港グランドデザイン策定委託料	6,472	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度事業として「八代港を核とする将来的な成長ビジョン」を策定。事業としては単年度の取組であることから令和4年度をもって終了となる。今後は同ビジョンを基に国・県への要望活動を行うとともに、将来像実現のための取組を推進していく。

豪雨 ★	事務事業名	仮設施設整備支援事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和3年7月に整備した「さかもと復興商店街」が、坂本町の復興のシンボルになるよう賑わいを創出するための各種取組みを支援するとともに、商店街の健全な維持管理を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,247	3,047	0	0	1,078	1,969	0	200

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害分】3,047		【豪雨災害分】	
修繕料	49	○その他特定財源	
固定資産税	603	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,078
不動産取得税	1,317		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,078			
電気代	12		
除草等管理業務委託	387		
集客イベント補助金	679		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

当該事業は2年間の建物リース契約を行っていたが、再度契約期間を延長し、現在、9事業者が入居中である。令和5年度は、「道の駅さかもと」が入居したことから、さらに賑わいを創出し支援を行いながら、引き続き入居事業所へのアンケート及びヒアリングを行い、事業者が事業を継続できるようサポートを行っていく。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 （予防対策継続支援）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　**（単位：千円）**

事務事業の概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が鮮明になってきたことを踏まえ、令和3年度に引き続き、対面での接客等を伴う事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業を継続し、感染対策した費用の4分3相当額（補助上限額10万円）を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
67,150	37,401	37,401	0	0	0	0	29,749

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】37,401		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
新型コロナウイルス感染症予防対策事業補助金	37,401	○国庫支出金	
支給件数：492件		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,711
		○県支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	18,690

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルス感染症が2類から5類に引き下げられ、感染対策については個人や事業所の判断に委ねられたこと、及びこれまで当該事業を令和4度に実施し、各事業所も十分な感染対策を実施できたと考えられることから、当該事業は完了とする。

豪雨	事務事業名	新型コロナウィルス感染症対策事業（情報発信支援）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　**（単位：千円）**

事務事業の概要

「安心なまちやつしろプロジェクト」への加入促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染予防対策に取り組んでいる店舗の周知をし、感染拡大防止に関する情報発信を行うため、八代商工会議所へ業務を委託するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】3,000		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
感染防止対策情報発信委託料	3,000	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,500
		○県支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	1,500

今後の方向性（該当欄を選択）

1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施
4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルス感染症が2類から5類に引き下げられ、感染対策については個人や事業所の判断に委ねられたこと、及び当該事業により、感染予防・感染対策の十分な周知・広報ができたと判断されることから、当該事業は完了とする。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 （熊本県時短要請協力金負担金）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、営業時間短縮要請に協力した飲食店に対し、国が講ずる財政上の負担（8割）を除く、地方負担分（2割）を県と市で50%ずつ負担する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
115,968	115,968	115,968	0	0	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】115,968		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
熊本県時短要請協力金負担金	115,968	○国庫支出金	
・第6波7期分（1月21日～2月13日）負担額：（600件）46,575		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	115,968
・第6波8期分（2月14日～3月21日）負担額：（597件）69,393			

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	● 2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	時短要請に協力した事業所への支援を行うことで、安定的な経営ができるだけでなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与したと考える。今後は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に引き下げられ、感染対策については個人や事業所の判断に委ねられたことに伴い、当該事業も完了したと考える。		

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 （デジタルプレミアム商品券）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者の支援を目的に、本市が令和4年2月策定の「八代市デジタル化推進基本計画」を踏まえ、「新しい生活様式」を取り入れた経済対策を行うもの。具体的には、カード版とアプリ版のデジタルプレミア商品券をプレミアム率40%を付与し販売。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
735,000	459,165	459,165	0	0	0	275,835	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】459,165		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
デジタルプレミアム商品券委託料	163,000	○国庫支出金	
デジタルプレミアム商品券負担金	296,165	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	336,098
（繰越明許費）275,835		○県支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	123,067

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	原油・物価高騰等による影響を受ける中、プレミアム率40%を付与した商品券を販売し、家計の負担緩和や地域における消費の下支えとなった。引き続き、使用期限である令和5年6月30日まで使用していただけるよう周知・広報を徹底し、市民への支援を行っていく。		

豪雨	事務事業名	原油高騰対策運送事業者等緊急支援事業（重点交付金）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 02
			所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

市民生活や産業活動を支える物資の運送事業者等において、原油価格等の高騰に起因する燃料費の負担が甚大となっていることから、燃料高騰分の一部を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
70,000	49,760	49,760	0	0	0	0	20,240

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対策分】49,760		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
八代市原油高騰対策運送事業者等緊急支援事業	49,760	○国庫支出金	
（内訳）		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	49,760
普通貨物自動車　（955台）38,200			
小型貨物自動車　（372台）11,160			
貨物用軽自動車（随伴用登録車両を含む）　（20台）400			

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止）　● 2 完了（終了）　3 民間実施 4 市による実施（規模縮小）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	今回の事業は一旦完了とするが、原油価格等の高騰に起因する緊急支援であるため、今後も国等の動向を注視しながら必要に応じて実施する。

豪雨 ★	事務事業名	広域交流センターさかもと館（道の駅）管理運営事業	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

坂本町の観光振興施設であり地域情報の発信拠点でもある広域交流センターさかもと館の管理運営を行う。令和2年7月豪雨により、施設の天井付近まで浸水したが、令和3年度に広域交流センターさかもと館の一部を物販スペースとして復旧し、営業及び外販等を行っている。
○指定管理者における管理運営
　指定管理者：さかもと温泉センター株式会社　　指定管理期間：令和元年度～令和5年度
　・広域交流センター「道の駅さかもと館」の管理運営　・観光情報や地域情報の発信
○市による施設の維持等
　・老朽化した施設・機械設備等の管理運営上必要な修繕等の実施

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
12,911	12,904	0	0	330	12,574	0	7

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】5,611			
修繕料（さかもと館移転関係）	658		
指定管理委託料	4,883		
全国道の駅連絡会正会員会費	20		
九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金	50		
【豪雨災害分】7,293		【豪雨災害分】	
道の駅坂本復旧調査業務委託料	7,293	○その他特定財源	
		豪雨災害寄附金	330

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 完了（終了）　3 民間実施 4 市による実施（規模縮小）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	道の駅坂本の本格的復旧に向け、さかもと館は、令和5年4月より坂本町復興商店街で営業している。物販スペースの縮小や国道219号線の一般車両通行不可の影響により、利用客や売上は、減少しているが、定期的に市役所本庁等での物産販売ができるよう支援を行い、売上の増加に努めていく。 今後の道の駅坂本の再整備については、国県等と連携を図り進めていく必要がある。

豪雨

事務事業名	五家荘観光施設管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

五家荘観光施設8施設(五家荘平家の里、緒方家、左座家、久連子古代の里、五家荘渓流キャンプ場、五家荘草花資料館、五家荘自然塾、梅の木轟公園管理施設)の適正な運営管理を行い、市民や観光客に快適に利用してもらい利用の促進を図る。
・五家荘平家の里、緒方家、左座家、五家荘渓流キャンプ場、五家荘自然塾、梅の木轟公園管理施設の指定管理による管理運営
(施設の利用許可、料金徴収、施設の維持管理を委託)
・久連子古代の里、五家荘草花資料館の市直営による管理運営
・五家荘観光施設の修繕

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
35,284	30,970	0	14,400	107	16,463	4,120	194

<主要な施策の概要>

【現年分】16,516
施設修繕(緒方家門・五家荘渓流キャンプ場バンガロー外壁他) 1,617
指定管理委託料(五家荘観光施設) 13,400
清掃等委託料(草花資料館・久連子古代の里) 697
浄化槽維持管理委託料(草花資料館) 212
電気料(久連子古代の里・草花資料館) 154
浄化槽使用料(久連子古代の里) 406
等
(繰越明許費) 4,120

【繰越分】14,454
平家の里屋根改修工事 14,454

<財源内訳>

【現年分】
○その他特定財源
土地建物貸付収入 1
自販機電気代 70
携帯電話中継基地局占用料 36

【繰越分】
○地方債
五家荘観光施設管理運営事業 14,400

今後の方向性(該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

五家荘管内にある観光施設も築30年程度経過しており、経年劣化による要修繕箇所が多数発生しているため、指定管理者と協議しながら計画的な修繕を実施していくとともに、突発的な改修に対しても対応していく。

豪雨

事務事業名	ふれあいセンターいずみ及び農林産物流通加工施設管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

特産品の展示及び販売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されているふれあいセンターいずみの管理運営を行う。
・必要箇所の効率的・計画的な修繕等維持管理。
・関係機関による定期的な経営改善会議による黒字化。
・観光情報の発信、地元農林産物や加工品等の販売、レストランの運営、コミュニティの場の提供、地元雇用の確保等。
・道の駅認定に係る改修工事実施設計委託・電話設備改修工事

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
17,252	17,173	0	5,300	25	11,848	0	79

<主要な施策の概要>

指定管理委託料(農林産物流通加工施設) 1,599
指定管理委託料(ふれあいセンターいずみ) 9,484
道の駅認定に係る改修工事設計委託料 4,222
施設設備修繕(農林産物流通加工施設空調機修繕等) 493
生ごみ処理機賃借料 55
電話設備改修工事(ふれあいセンターいずみ) 1,100
備品購入費 220

<財源内訳>

○地方債
ふれあいセンターいずみ施設整備事業 5,300
○その他特定財源
自販機電気代 25

今後の方向性(該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和6年度のふれあいセンターいずみ道の駅開駅に向けて、レストランメニューの充実、販売エリア拡大、通信販売の促進など営業活動を強化し、売上増加に繋げていく。また、広報力強化、新商品開発、イベントの実施などの支援も継続して実施していく。

豪雨

事務事業名	全国花火競技大会事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
		所属課名	イベント推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

「全国花火大会のまち」として知名度アップと経済波及効果を狙い、観覧者の快適性及び安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため花火出品経費、会場現場整地費、会場警備費として負担金を拠出する。
「やつしろ全国花火競技大会」は、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として開催(毎年10月の第3土曜日に開催)。主催者である「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に負担金を支出するとともに、事務局をイベント推進課内に設置し、大会全体の運営、管理を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
34,898	34,869	0	0	14,650	20,219	0	29

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
総事業費　114,618		○その他特定財源	
負担金　34,000	34,000	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	10,000
会計年度職員（報酬・共済費・旅費等）	869	熊本県市町村振興協会市町村交付金	4,650
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】10,000			
（再掲）負担金（基金充当）10,000			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

西日本を代表する花火大会として成長を遂げている花火競技大会ではあるが、人件費や燃料費・資材等の物価高騰の影響を大きく受けている。
今後継続して行くためには、さらなる事業収入の確保及び負担金の増加が必要である。
①有料観覧席の拡充(新な席の設置や値上げなど)　②協賛金などの拡大(市外企業からの協賛金の獲得)　③負担金による補填　など

豪雨

事務事業名	九州国際スリーデーマーチ事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
		所属課名	イベント推進課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

「九州国際スリーデーマーチ」を開催することにより、国内外に本市の知名度の浸透と情報発信を図ると共に、観光客による宿泊等を含む観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を狙う。≪内容≫○実行委員会総会○九州国際スリーデーマーチの開催
ウオーキング大会をはじめ、物産展、環境展、健康展、ステージイベント等の複合型イベント。主催者である九州国際スリーデーマーチ実行委員会に負担金を支出するとともに、事務局をイベント推進興課内に設置し、大会の運営、管理を行う。特にウォーキング大会は、国際マーチングリーグ(IML)の認定を受けた大会(日本で2大会)であり、国内をはじめ世界中のウォーカーが毎年参加している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,470	11,437	0	0	10,000	1,437	0	33

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
総事業費　18,085		○その他特定財源	
負担金　10,000	10,000	まちづくり交流基金繰入金	10,000
会計年度職員（報酬・共済費・旅費等）	1,437		
【まちづくり交流基金対応分】10,000			
（再掲）負担金			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

日本では2箇所しかない国際マーチングリーグに加盟している大会である。開催時期や会場を変更し、熱中症対策や雨天時でも開催しやすいよう対応しているところではあるが、コロナの影響もあり、参加者数が大幅に減少している。 今後、教育委員会とのさらなる連携(学校行事としての導入)や、若年層の参加者を増強するため、スマホアプリとの連携やロゲーニングなどウォーキングにゲームを取り入れるなどを検討し参加者の増加を図る。

豪雨	事務事業名	坂本ふるさとまつり事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

《対象団体》坂本ふるさとまつり運営委員会(事務局:坂本支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。
《対象活動》地域住民等を対象に、坂本ふるさとまつりを実施する。
地域の代表者、特産品の関係者、地域の中核を成す団体等からなる運営委員会を組織し、坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流を目的に、実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,000	5,000	0	0	5,000	0	0	0

<主要な施策の概要>

実施主体：坂本ふるさとまつり運営委員会
開催日：令和4年11月13日（日）
総事業費：6,253千円（事業者負担金：1,253千円）
負担金：5,000千円
〈負担金内訳〉

イベント費	1,287
会場設営費	1,444
備品購入費	867
その他経費	1,402

【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,000
（再掲）坂本ふるさとまつり負担金（基金充当）1,000

【まちづくり交流基金対応分】4,000
（再掲）坂本ふるさとまつり負担金（基金充当）4,000

<財源内訳>

○その他特定財源

ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,000
まちづくり交流基金繰入金	4,000

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

坂本町の地域振興や復旧・復興を図るため、坂本ふるさとまつり等による賑わいづくりは不可欠で、市の支援(負担金)は今後も必要である。
今後の運営方法等については、坂本住民自治協議会及び各地域振興会等と連携し、地域住民と一体となった魅力あるまつりとなるよう努めていく。

豪雨	事務事業名	せんちょうい草の里まつり事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会(事務局:千丁支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。
《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりを実施。
地域の代表者、特産品の関係者、地域の中核を成す団体等からなる実行委員会を組織し、地域と来場された方が交流出来るよう内容を工夫しながら、毎年10月の第3日曜日に開催している。 なお、令和4年度はコロナの影響により、規模を縮小し、い草・い製品の品評会・表彰式と子どもみこし、YouTubeやケーブルテレビ等を活用したい草のPR等の情報発信事業を実施した。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,000	2,070	0	0	2,070	0	0	1,930

<主要な施策の概要>

実施主体：せんちょうい草の里まつり実行委員会
開催日：令和4年10月16日（日）
総事業費：2,072千円（事業者負担2千円）
負担金：2,070千円
〈負担金内訳〉

イベント費	1,343
その他経費	727

【まちづくり交流基金対応分】2,070
（再掲）せんちょうい草の里まつり負担金

<財源内訳>

○その他特定財源

まちづくり交流基金繰入金	2,070

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和2年度から新型コロナウイルスによる影響で、中止や規模縮小が続いているが、「せんちょうい草の里まつり」の開催は、千丁地域の振興を図るため、重要なイベントであると認識しており、市の負担金は必要である。
今後も、千丁校区まちづくり協議会をはじめとする実行委員会と連携を図りながら、運営方法や実施内容については地域を取り巻く状況やニーズ等に対応しつつ、見直しや改善を図りながら実施していく。
なお、令和5年度は令和6年3月3日(日)に開催予定。

豪雨	事務事業名	東陽しょうが祭事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会(事務局:東陽支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。
《対象活動》地域の代表者や特産品である生姜生産者等からなる運営委員会を組織し、毎年10月の第4日曜日及びその前日の土曜日の2日間開催している。1日目は「しょうが品評会」を行い、青果の部と重量賞の2つの部門で審査し表彰式を行っている。
　2日目は生姜の販売の他、ステージイベント、屋外イベント及び特産品等の展示販売を行い、市内住民や市外県外からの子どもから大人まで幅広い年齢層の観光客が毎年来場している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,000	4,000	0	0	4,000	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
実施主体：東陽しょうが祭運営委員会		○その他特定財源	
開催日　：令和4年10月22・23日		まちづくり交流基金繰入金	4,000
総事業費：5,237（事業者負担金：1,237）			
負担金　：4,000			
〈負担金内訳〉			
イベント費	2,908		
広告宣伝費	551		
品評会費	240		
その他経費	301		
【まちづくり交流基金対応分】4,000			
（再掲）東陽しょうが祭負担金			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

祭りを通して生姜の主産地をPRすると共に、生姜の品質向上・販売促進に向けた農家の意識の高揚を促す必要がある。また、生姜をはじめとする新鮮な野菜・果物及び農産加工物の販売等、地域住民総参加によるイベントの実施による、都市部住民との交流を通して地域の活性化を図る必要がある。

豪雨	事務事業名	平家いずみお茶まつり事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

《対象団体》平家いずみお茶まつり実行委員会(事務局:泉支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。
《対象活動》地域の代表者や特産品であるお茶生産者等からなる実行委員会を組織し、毎年6月の第1日曜日及びその前日の土曜日の2日間開催している。1日目に泉町の特産品の品評会を部門別に実施。
　2日目はイベントとして、ステージイベント及び町内の特産品展示販売の実施。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,000	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
実施主体：平家いずみお茶まつり実行委員会		○その他特定財源	
開催日：令和4年6月4日（土）、5日（日）		まちづくり交流基金繰入金	2,000
総事業費：2,493千円（事業者負担金：493千円）			
負担金：2,000千円			
〈負担金内訳〉			
イベント費	1,119		
会場設営費	524		
その他経費	357		
【まちづくり交流基金対応分】2,000			
（再掲）平家いずみお茶まつり負担金			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ふれあいセンターいずみに於いて縮小開催という形で実施したが、今後は例年実施していた泉運動広場での開催と、どちらを会場として進めていった方がいいのかを関係者だけではなく、広く意見を聴取する必要がある。
また、泉町のお茶をはじめとする特産品と平家伝説の里のPRを目的として今後も継続して実施していく必要がある。そのためには、ステージイベントや会場内ブースの内容、買い物促進の方法などマンネリ化を脱するために更なる工夫が必要である。

豪雨	事務事業名	観光交流事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本市全域の観光振興を図るための情報発信、各種連携団体への負担金の支出等による各種事業を行う。
・メディアによる観光PR・情報発信(SNS、FM、ホームページ、誌面)及び八代よかとこ大使との業務委託
・日本遺産構成文化財を活用した周遊コンテンツ造成事業委託
・ANAあきんどとの連携による首都圏における物産PR(物産事業者応援業務委託)
・城下町「やつしろ」のお雛祭り事業委託、体験観光等補助金
・各種連携団体への負担金等(県南広域観光連携推進会議、熊本県観光連盟、熊本県温泉協会、九州横断特急沿線都市観光協議会、舟出浮き組合、熊本県物産協会)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
27,701	26,803	6,050	0	11,454	9,299	0	898

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】9,309		【通常分】	
観光ポータルサイト保守業務委託	334	○その他特定財源	
エフエムやつしろラジオ放送業務委託	396	観光振興寄附金	10
八代イメージアップ事業業務委託	2,200	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	7,000
物産事業者応援事業委託	2,137	まちづくり交流基金繰入金	4,444
八代城築城400年記念イベント事業補助金	500		
等			
【ふるさと元気づくり応援基金対応分】7,000			
日本遺産周遊コンテンツ造成事業委託	7,000		
【まちづくり交流基金対応分】4,444			
ガイドブック作成委託	2,944		
城下町「やつしろ」のお雛祭り事業委託	1,500		
【新型コロナウイルス感染症対応分】6,050		【新型コロナウイルス感染症対応分】	
観光パンフレット制作委託	6,050	○国県支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,050

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

アフターコロナを見据え、計画的かつ恒常的に観光PR、情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、観光客のニーズを捉えた誘客事業を今後も引き続き展開する。

豪雨	事務事業名	泉観光振興事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本市の観光地の一つである五家荘地域における観光誘客を促進するため、関係団体との連携を図り、各種事業を行う。
・紅葉祭観光客受入体制整備
・山岳遺産活動支援受入体制整備事業
・各種団体への負担金・補助金
・観光PRイベント助成

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,085	3,072	0	0	0	3,072	0	13

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
山岳遺産活動支援受入体制整備事業業務委託料	500	
身障者仮設トイレリース料	235	
五木五家荘県立自然公園連絡協議会負担金	150	
九州中央山地観光推進協議会市町村負担金	200	
泉町観光協会助成金	770	
紅葉祭実行委員会補助金	1,114	
等		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

登山道整備については、近年の登山ブームにより登山客が増加しており、安全確保の面からも今後も継続していく。
多様化する観光客のニーズに応え、観光客が気持ちよく来訪できるよう、受入体制の充実を図っていく。
また、今後も補助金等を有効活用しながら、魅力的なイベントが実施できるよう支援していく。

豪雨	事務事業名	クルーズ船寄港に伴う観光資源強化事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

世界的なコロナウイルス感染症の拡大による影響で海外からのインバウンドのみならず、国内観光業も大きな打撃をうけており、これまでの海外インバウンドに焦点を当てた施策を見直し、クルーズ及び観光業の復興に向け取り組んでいく。
先ず、国内観光へ目を向けられると考えられることから、国内インバウンド、国内クルーズに力を入れたセールス活動から始め、その後、復活が予想される海外クルーズインバウンドに備えた体制づくりを進めていく。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,220	7,278	0	0	0	7,278	0	942

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
普通旅費(ポートセールス)	1,619	
食糧費	19	
高速道路・有料道路使用料	6	
八代港クルーズ客船受入実行委員会負担金	5,320	
スクラムチャレンジ事業負担金	270	
ツーリズムEXPOジャパン出展負担金	44	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	国内外におけるクルーズ船寄港が活発化する中、アフターコロナを見据え、誘致活動の更なる強化とともに寄港地における観光コンテンツ等の充実化を図り、関係者と連携した選ばれる寄港地八代を目指す取り組みを推進していく。		

豪雨	事務事業名	妙見祭事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代妙見祭の魅力や交通案内などを積極的に発信するため、PRポスターを制作するとともに、広域的な広告媒体であるテレビや新聞などのマスコミを利用した広告宣伝を行う。
〇八代妙見祭事業委託(広告宣伝PR)
・YouTube動画の作成
・パブリックビューイング会場の設営及び運営
・YouTube生配信の実施

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,800	1,760	0	0	1,760	0	0	40

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】	1,760	〇その他特定財源	
八代妙見祭PR業務委託	1,760	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,760

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	例年、県内外から多くの観光客で賑わいを見せる八代妙見祭をフックとして本市への観光入込客数を増加させるため、関係団体と連携し、効果的なPR活動や誘客事業を今後も引き続き展開する。		

豪雨

事務事業名	八代インバウンドプロモーションプロジェクト事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

広域的な観光にシフトするため、これまで氷川町・芦北町と取り組んできた「シトラス観光圏事業」に継続して取り組む。
併せて観光基盤の整備や観光産業の回復・強化を図るため、例年多くの観光客が訪れる八代妙見祭や、本市の観光スポットである日奈久地区におけるイベント等を支援することにより、改めて地元を見つめなおし、強みを創出する取り組みを行う。
また、八代を県南の道路、公共交通、港の「玄関」として捉え、「訪問者を増やすこと」を目的に広域的な観光にシフト。「インバウンド」海外からの訪問者だけではなく、地域外からの訪問者を対象とし、改めて八代の観光基盤整備や観光産業の回復・強化を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
58,319	57,598	0	0	0	57,598	0	721

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
くまモンファニチャー修繕	35	
観光物産イベント等業務委託	1,500	
観光物産振興業務委託（観光マーケティング調査業務委託）	5,000	
シトラス観光圏推進協議会負担金	2,112	
日奈久イベント補助金	1,580	
五家荘観光活性化事業補助金	250	
八代妙見祭保存振興会補助金	2,720	
ＤＭＯやつしろ補助金	44,401	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

地域外からの誘客を図るためには、他地域に引けを取らない強みの創出や、観光資源の磨き上げが必要であることから、氷川町・芦北町をはじめとした定住自立圏域における広域的な連携体制を維持し、当該地域の資源を活かした取り組みを今後も引き続き展開する。

豪雨

事務事業名	かわまちづくり推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	06 — 01 — 03
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

平成27年3月に国の登録を受けた「かわまちづくり計画」に基づき、平成30年度から国土交通省とともに整備を進めてきた「遙拝八の字広場」の整備及び管理運営を行う。
・遙拝八の字広場整備工事(植栽工事、管理施設設置工事(案内サイン等)、舗装工事)
・施設の管理運営上必要な清掃管理委託等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
65,611	49,214	0	44,600	469	4,145	0	16,397

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】4,981		【現年分】	
トイレットペーパー等消耗品費	43	○地方債	
芝刈り機等燃料費	14	かわまちづくり推進事業	2,600
広場完成記念式典時食糧費	12	○その他特定財源	
電気料	39	遙拝八の字広場使用料	469
芝刈り機修繕料	96		
広場清掃管理委託料	1,351		
浄化槽清掃管理委託料	50		
広場完成記念式典リース料	550		
橋梁落下物防護設備設置負担金	2,826		
【繰越分】44,233		【繰越分】	
広場整備工事請負費	44,233	○地方債	
		かわまちづくり推進事業	42,000

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

球磨川・新萩原周辺地区かわまちづくり計画に基づき整備した「遙拝八の字広場」については、令和4年8月に供用開始以降、市内外を問わず多くの方々に利用いただき、予想を超える賑わいをみせているため、より多くの方々に利用いただき更なる地域の活性化につながるよう、今後も引き続き施設の適切な管理を行っていく。

豪雨

事務事業名	アウトドアツーリズム推進事業（地方創生）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 03
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

近年、全国的にアウトドアへの注目が高まっている中、アウトドアファンから選ばれ、また、初心者やファミリー層が気軽に訪れることで関係人口の拡大や多様な交流につなげることを目的に、豊かな自然など本市の地域資源を最大限活用したアウトドアツーリズムを推進する。
・八代市アウトドアツーリズム観光戦略の策定

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
10,000	9,878	4,939	0	0	4,939	0	122

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
アウトドアツーリズムマーケティング及び観光戦略策定業務委託	9,878	○国庫支出金	
		地方創生推進交付金（1/2）	4,939

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、令和4年度から令和6年度の3か年事業であり、初年度である令和4年度は、アウトドアツーリズムマーケティング調査を行った上で観光戦略を策定したことで、本市の地域資源を最大限活用した取組の方向性を定めたところである。
今後は当該戦略をもとに、新たなアウトドアコンテンツの開発や磨き上げ、アウトドア拠点施設の充実や受入れ環境の整備、アウトドアイベントの開催等によるプロモーション・誘客、アウトドアツーリズムに係る人材の育成・体制整備に取り組んでいく。

豪雨

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（観光復興キャンペーン）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 03
		所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市の観光需要を喚起させるため、宿泊費の補助を行うとともに、宿泊客に対し、周遊性を高めるためのクーポン券を配布することで、宿泊客増加による観光業の経済維持に繋げる。
・宿泊補助：九州内在住者へ宿泊費半額補助を行う。
・周遊補助：宿泊者へ市内の飲食店・小売店等で使用可能な周遊クーポン券を配布する。
・自主PR補助事業：市内の観光関係団体が実施するPR、地域活性化事業に対し、補助を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
60,000	49,360	49,360	0	0	0	0	10,640

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対応分】49,360		【新型コロナウイルス感染症対応分】	
八代城築城400年記念宿泊補助キャンペーン業務委託	49,360	○国庫支出金	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	49,360
（1）宿泊補助事業			
・対象期間　令和4年9月1日～12月31日			
・内容　宿泊費の半額補助（上限5千円）			
・宿泊数　8,582泊			
・クーポン発行金額　31,179,986円			
（2）周遊補助事業			
・対象期間　令和4年9月1日～12月31日			
・内容　宿泊料金に応じて周遊クーポンを配布（1千円/枚）			
・クーポン発行金額　8,968,000円			
（3）自主PR事業補助			
・実施期間　令和4年9月1日～令和5年2月28日			
・内容　市内観光関係団体が実施する当該キャンペーンの活性化に資する事業、PR事業、周遊性を高める事業に対し補助を実施（上限50万円/団体）			

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	● 2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

コロナに伴う単発的な支援事業のため、一旦終了とするが、今後、再び新型コロナウイルス感染症が猛威を奮い、観光需要が落ち込んだ場合には、国等の動向を注視しながら必要に応じて実施する。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 （八代城築城400年記念事業）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	06 — 01 — 03
			所属課名	観光・クルーズ振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナにより落ち込んだ観光需要を、令和4年に八代城が築城400年を迎えたのを機に、本市のシンボル的存在の「八代城跡」の更なる知名度向上と歴史的、文化的価値を活かした観光振興の絶好の機会と捉え、観光需要喚起に繋がる取り組みを実施し地域活性化に繋げる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,500	2,500	2,500	0	0	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【新型コロナウイルス感染症対応分】2,500		【新型コロナウイルス感染症対応分】	
八代城築城400年記念イベント補助金	2,500	○国庫支出金	2,500
（1）竹あかり		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
・実施主体　八代城築城400年実行委員会			
・実施期日　令和4年9月3日～10月9日			
・実施場所　市役所多目的ホール、八代城外周等			
・内容　竹あかり点灯式、八代城お堀のﾗｲﾄｱｯﾌﾟ、夜市			
・来場者数　約200名			
（2）八代城築城400年まつり			
・実施主体　八代城築城400年実行委員会			
・実施期日　令和4年9月25日			
・実施場所　お祭りでんでん館及び周辺			
・内容　ｽﾃｰｼﾞｲﾍﾞﾝﾄ（開会ｾﾚﾓﾆｰ、秀岳館雅太鼓等） ｷｯﾁﾝｶｰによる飲食ﾌﾞｰｽ、ﾏﾙｼｪ 忍者体験、ｻﾊﾞｹﾞｰ体験、自衛隊車両の展示 舟巡り、ｶﾞｲﾄﾞﾂｱｰ等			
・来場者数　約6,000名			

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	● 2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年が八代城築城400年を迎える年ということで、築城400年を盛り上げるため、民間団体が中心となって取組まれたものであり、事業としては既に完了し所期の目標を達成しているものと認識している。
八代城跡は、初詣などをはじめ、家族・友人とのお花見など、多くの観光客などが訪れる場所であり、また市民に広く愛される本市のシンボルでもある。
今後、必要に応じて、八代城跡などの歴史的・文化的価値を活かした観光振興施策について、関係団体等と連携し事業を展開していく。

豪雨	事務事業名	老朽危険空き家等除却促進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	07 — 01 — 02
			所属課名	住宅課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

・地域の生活環境及び周辺住民に危険、不安等の影響を与えている老朽化した危険な状態の「老朽危険空き家」 の除却を行う所有者等に対し、その除却費用の一部を補助する。
・補助率：解体費用（税抜き）×8/10×2/3 （補助限度額：60万円）
・除却予定戸数：60戸

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
36,000	34,663	17,331	0	17,332	0	0	1,337

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
老朽危険空き家等除却促進事業		○国庫支出金	
62件実施	34,663	住宅地区改良事業等補助金（1/2）	17,331
		○その他特定財源	
【まちづくり交流基金対応分】17,332		まちづくり交流基金繰入金	17,332
（再掲）老朽危険空き家等除却促進事業　（62件）			
（基金充当）17,332			

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・過去3年間の申請者数が、令和2年度：84件、令和3年度：99件、令和4年度：106件と、実施予定戸数を大幅に超える申込みがあっている。老朽化した危険な空き家に対する苦情相談件数は年々増加しており、解体を希望する所有者への有効な支援策として今後も引き続き本事業を実施していくため、財源確保として、国に対して補助金の要望を継続していく。
・建物に対する相続権利者を特定するためには、民法等の法律の知識が必要であるため、研修等を活用し、職員の知識向上を図る。
・老朽空家のうち、危険な特定空家として認定したものについて、所有者不明や、相続人が解体しないものについては、法的措置も検討していく予定である。
・空き家は適正に管理していれば老朽化しないので、空き家を管理する業者を紹介する「空き家管理事業者紹介制度」を創設することと、市民への意識啓発のために空き家対策パンフレットを作成する。

豪雨	事務事業名	民間建築物耐震化促進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 01 — 02
			所属課名	建築指導課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

事業期間:平成20年度～未定
・耐震診断の結果耐震性が低いと判断された建築物の所有者に対し耐震改修工事費用の一部を補助する。
・平成29年度より戸建て木造の耐震化については、「平成28年熊本地震復旧復興基金交付金」を活用し、さらに平成30年度よりメニューを国の補助の見直しに合わせて、耐震改修設計と耐震改修工事を一括した「耐震改修設計工事」を事業メニューに加えた。
・令和3年度に耐震診断士派遣事業を加え、木造住宅の耐震化の促進を図ることとした。
・昭和56年以前に着工した戸建木造住宅及び大地震の際に倒壊により道路を閉塞させるおそれのある緊急輸送道路沿道建築物に対し、地震に対する安全性を評価する耐震診断の費用の一部を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
31,320	16,974	11,433	0	0	5,541	0	14,346

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】6,974		【現年分】	
民間建築物耐震化促進事業		○国庫支出金	
戸建木造住宅耐震改修啓発ﾁﾗｼ	289	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（1/2）	3,404
戸建木造住宅耐震診断士派遣事業		○県支出金	
戸建木造耐震診断士派遣事業委託（20件）	1,618	熊本地震復興基金交付金	3,029
戸建木造住宅耐震改修設計審査業務委託	67		
民間建築物耐震化促進事業補助		【繰越分】	
耐震建替工事　（3件）	3,000	○国庫支出金	
耐震改修設計工事　（2件）	2,000	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（1/2）	5,000
【繰越分】10,000			
耐震建替　（9件）	9,000		
耐震改修設計工事（1件）	1,000		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本市の住宅耐震化率は、全国平均と比較しても低い状況である。また、本市は日奈久断層帯が直下に位置し、耐震化の促進を図ることが急務であり、本事業は必要性の高いものである。加えて、民間建築物の耐震化の促進は、所有者等が自らの問題として意識し取り組む事が必要である。
令和2年度に、補助申請者の一時的な負担を軽減する代理受領制度を創設し、また令和3年度には耐震診断士派遣事業を市の事業として開始している。今後も、啓発活動を行い、耐震化に取り組み易い環境整備を行っていく。

豪雨	事務事業名	空き家バンク事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 01 — 02
			所属課名	住宅課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

①固定資産税納税通知書にチラシを同封するなど、制度の周知と空き家情報の登録募集を実施する。
②所有者からの申込みに基づき空き家の調査及び審査を行い空き家情報を登録し、市や国のホームページなどで公開し、売買や賃貸による利用希望者を募集する。
③売買や賃貸契約が成立した場合、申請に基づき、空き家の利活用に必要となる不要物の撤去や改修工事等に対する補助金を交付する。
④庁内関係各課に配備された空き家情報システムの保守を行う。
⑤市内の登録された空き家を移住・定住を希望する人などに紹介し、売買や賃貸により空き家の有効活用を図るとともに地域の活性化に繋げる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,316	6,305	366	0	5,623	316	0	11

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
空き家情報システム保守業務委託	163	○県支出金	
空き家バンク登録前審査業務委託	153	熊本県移住定住促進すまい支援補助金（3/4）	366
空き家バンク活用促進事業補助金（28件）	5,989	○その特定財源	
		まちづくり交流基金繰入金	5,623
【まちづくり交流基金対応分】5,623			
（再掲）空き家バンク活用促進事業補助金（28件）			
（基金充当）5,623			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・空き家所有者に向けて固定資産税部門と連携した納税通知書へのチラシ同封や各校区の市政協力員への説明会及び広報やつしろでの特集掲載、FMラジオ等による制度の周知拡大を図ると同時に、空き家バンク制度の活用促進に向けた補助制度を実施しており、年々件数は増加している。また、さらなる空き家利活用を促進するために空き家対策パンフレットを作成する。
・高齢化の進展に伴い、新たな空き家が発生している中、空き家の利活用及び、移住者の受け皿として「空家バンク」は有効な手段と考えている。令和5年度より開始された、熊本県空家バンクプラットフォームへ参加し、市町村間の競争もあることから、より良い制度に向け他の自治体の状況などを調査・研究に努める。

豪雨

事務事業名	交通安全施設整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 02 — 02
		所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市が管理する道路において、交通安全施設の整備及び補修を行うことで、道路を利用する市民の安全安心を確保する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
39,017	38,580	0	7,100	0	31,480	0	437

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
(単独分)		○地方債	
工事(29件)市内一円照明灯LED化工事　他	30,462	市内一円道路整備事業	7,100
修繕(51件)竜西南北9号線他1路線道路反射鏡設置修繕　他	6,217		
原材料費(16件)道路反射鏡　他	1,901		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

施設の老朽化が進んでおり、整備を必要とする箇所は多数存在することから、事業費の増加が考えられる。よって、今後も、有利な事業の活用及び財源の確保に努める。

豪雨

事務事業名	道路維持事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 02 — 02
		所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

生活に密着した生活道路から幹線道路までの維持補修に努め、安全で快適で便利な道路や、潤いを与える街路樹の維持管理を行うことで、通行の円滑化と住居環境整備を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
409,371	344,752	43,444	146,255	6,045	149,008	55,878	8,741

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】323,889		【現年分】	
(総合交付金分)		○国庫支出金	
舗装補修工事(4件)	37,764	道路ストック点検・修繕事業交付金(1/2)	18,518
自転車通行空間整備事業(1件)	7,259	自転車通行空間整備事業交付金(5.5/10)	3,987
道整備工事(2件)	26,585	道整備交付金(1/2)	20,939
設計委託(3件)	15,626	○地方債	
(単独分)		市内一円道路整備事業	125,455
工事(39件)第1高植本町水島町線舗装工事　他	99,043	○その他特定財源	
修繕(163件)若宮町高島町線道路陥没修繕　他	49,461	日本中央競馬会事業所周辺環境整備寄附金	6,045
設計委託(2件)五反田西山線測量設計業務委託　他	1,014	【繰越分】	
街路樹管理(18件)街路樹管理業務委託(その1)　他	25,344	○地方債	
除草作業(72件)球磨川堤防兼用道路除草委託(その1)　他	28,895	道路維持事業(温泉センター線法面修繕)	20,800
原材料費(118件)道路補修材　他	32,898		
(繰越明許費)55,878			
【繰越分】20,863			
修繕(1件)温泉センター線法面修繕	20,863		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

施設の老朽化は著しく、補修が必要な箇所は多数あることから、今後益々、実施率向上を図るため、効率的な事業の実施と財源の確保に努める。

豪雨

事務事業名	市内一円道路改良事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 02 — 03
		所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市民生活に密着した市道及び法定外道路の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。
旧市町村間を結ぶ重要な道路等を、合併後の地域間の連携強化を図る目的で整備を進める。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
941,268	780,222	124,437	582,099	5,590	68,096	132,057	28,989

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【現年分】562,228			【現年分】	
(総合交付金分)　127,540			○国庫支出金	
道路改良等	(3件)	23,939	東西アクセス線改良事業交付金 (5.5/10)	56,981
用地 (10件) 3,835.3㎡	(10件)	59,593	永碇町高島町線改良事業交付金 (5.5/10)	2,750
補償 (1件)	(1件)	44,008	上片町宮地町線改良事業交付金 (5.5/10)	10,276
(単独分)　434,688			宮地町4号線改良事業交付金 (5.5/10)	140
道路改良・舗装工事等	(55件)	390,545	○地方債	
測量・設計・調査業務委託	(17件)	38,269	市内一円道路整備事業	479,999
用地 (2件) 66.79㎡　補償	(11件)　手数料等	5,874	○その他特定財源	
(繰越明許費)　132,057			サテライト八代地域振興協力金	5,590
【繰越分】217,994			【繰越分】	
(総合交付金分)　98,708			○国庫支出金	
道路改良等	(4件)	93,830	東西アクセス線改良事業交付金 (5.5/10)	9,767
測量・設計・調査業務委託	(1件)	1,487	永碇町高島町線改良事業交付金 (5.5/10)	35,522
用地 (2件) 363.51㎡　補償	(11件)	3,391	宮地町4号線改良事業交付金 (5.5/10)	9,001
(単独分)　119,286			○地方債	
道路改良・舗装工事等	(5件)	118,025	市内一円道路整備事業	102,100
委託	(1件)	1,261		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

整備延長はほぼ計画どおりである。今後は生活道路の拡幅整備による利便性の向上に加え、東西アクセス道路等の幹線道路の整備や、安全性(舗装や歩道整備)への予算配分にも心掛け、歩行者自転車の安全安心を確保し、人にやさしい道づくりを目指す。

豪雨

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 02 — 04
		所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

本事業では、平成25年度に市道に架かる橋長15m以上の橋梁129橋、及び重要度の高い15m～7mの橋梁329橋の458橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に補修を行ってきた。
平成26年7月の道路法の改正により、橋長2m以上のすべての橋梁について、5年に1度の近接目視による点検が義務付けられたことを受け、平成26年度から平成30年度までの5ヶ年間で市道に係るすべての橋梁1869橋の近接目視点検を実施した。
令和元年度からは近接目視点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行い、1巡目点検結果より早期に補修すべき橋梁について優先順位の高いものから随時補修を行っていく計画である。橋梁長寿命化修繕事業　対象橋梁・・・・・橋長2m以上の橋梁

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
248,019	223,798	122,962	74,000	0	26,836	16,054	8,167

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【現年分】71,778			【現年分】	
橋梁定期点検業務委託	(5件)	51,697	○国庫支出金	
橋梁補修設計	(5件)	20,081	橋梁長寿命化修繕事業交付金 (5.5/10)	39,351
(繰越明許費) 16,054			○地方債	
			市内一円道路整備事業	8,000
【繰越分】152,020			【繰越分】	
橋梁補修設計	(9件)	110,000	○国庫支出金	
上部工工事・補修工事	(4件)	42,020	橋梁長寿命化修繕事業交付金 (5.5/10)	83,611
			○地方債	
			市内一円道路整備事業	66,000

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

定期点検はほぼ計画どおりであるが、補修工事は計画よりやや遅れている。今後も老朽化による早期措置が必要な橋梁が増加傾向であると予想されるため、市内一円道路改良事業と調整を図り、補修工事に対応できる財源の確保に努める。

豪雨

事務事業名	市内一円橋梁改修事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 02 — 05
		所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市内一円の橋梁の内、老朽化や狭幅員の橋梁の改修。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
62,396	55,333	0	49,700	0	5,633	0	7,063

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【現年分】23,097			【現年分】	
橋梁改修工事	(3件)	9,692	○地方債	
設計業務委託	(10件)	13,405	市内一円道路整備事業	20,700
【繰越分】32,236			【繰越分】	
橋梁改修工事	(2件)	31,385	○地方債	
補償	(1件)	851	市内一円道路整備事業	29,000

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

整備は計画よりやや遅れている。高度経済成長期等に建設された狭隘な橋梁が多く、老朽化が進んでいることが考えられるため、今後は橋梁の安全性、利便性を考慮し、適正な保全に努める。

豪雨

事務事業名	市内一円河川改修事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 03 — 01
		所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

河川施設(護岸等)を整備することにより、災害に強い河川づくりに努めることで、市民の生命財産を守り、市民生活の安全確保を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
50,979	44,925	13,486	21,400	0	10,039	3,985	2,069

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
施設設備修繕	(12件)	4,839	○県支出金	
手数料	(2件)	91	県管理河川・海岸管理業務委託金	13,486
除草及び河川施設等管理業務委託	(58件)	14,641	○地方債	
設計業務委託	(4件)	2,552	市内一円河川改修事業	21,400
工事請負費	(12件)	22,515		
原材料費	(3件)	86		
負担金	(2件)	201		
(繰越明許費)	3,985			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

地域住民の高齢化等により、これまで適切に管理されていた河川が荒廃し、さらには近年の集中豪雨により護岸の崩壊や河川の閉塞など年々増加傾向にある。また、山間部には未改修の河川が多く存在しており、今後も引き続き市において事業を実施していく。

豪雨	事務事業名	土砂災害危険住宅移転促進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 03 — 01
			所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転予定・・・2件
事業期間:平成27年度～土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内等の居住者が、安全な区域に移転する際の経費の一部を補助する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
29,123	25,883	25,883	0	0	0	2,680	560

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】19,883		【現年分】	
土砂災害危険住宅移転促進事業補助金(7件)	19,883	○県支出金	
(繰越明許費) 2,680		土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 (10/10)	19,883
【繰越分】3,000		【繰越分】	
土砂災害危険住宅移転促進事業補助金(1件)	3,000	○県支出金	
		土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 (10/10)	3,000
【事故繰越分】3,000		【事故繰越分】	
土砂災害危険住宅移転促進事業補助金(1件)	3,000	○県支出金	
		土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 (10/10)	3,000

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和2年度豪雨災害を受けて、申請件数が増加傾向にある。申請者の移転がスムーズに進むよう引き続き県からの財源確保に努める。		

豪雨 ★	事務事業名	輪中堤内水対策整備事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 03 — 01
			所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年豪雨災害により被災した坂本地区において、国土交通省が輪中提により復旧する地区については内水対策が必要となるため、内水による被害軽減を図ることを目的として実施する排水ポンプ等の設置について、その規模及び設置個所等の検討を行うもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
19,700	3,900	0	0	0	3,900	15,800	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
坂本町西部地区内水対策基本設計業務委託	3,900	
(繰越明許費) 15,800		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	国による輪中提整備事業の進捗に合わせ、内水対策事業を進めていく必要が あるため、引き続き市により事業を実施していく。		

豪雨

事務事業名	八代港振興事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 04 — 01
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代港整備促進要望会の開催(国土交通省:2回、熊本県:1回)港湾整備要望団体等経費の負担(日本港湾協会、港湾都市協議会、海上保安協会熊本県支部、熊本県港湾協会)
八代港港湾計画(H17改訂)の早期実現に向けた国・県等への要望活動を実施。特に水深14m航路の早期完成、新コンテナターミナルの付帯設備の充実、加賀島地区の土地の有効活用及びふ頭の再編等を行う、港湾計画の見直し等について経済界・港湾関係団体と連携し、取組みを進める。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,102	494	0	0	0	494	0	1,608

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
協議会等負担金 (日本港湾協会)	100	
協議会等負担金 (港湾都市協議会)	4	
協議会等負担金 (海上保安協会熊本県支部)	153	
協議会等負担金 (熊本県港湾協会)	237	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	各種協議会への負担金拠出が主な内容であるが、港湾所在自治体としての港の整備を促進するためには、様々な港湾関連団体への加入による国・県への要望活動が重要な取組となることから、今後も継続して実施していく。		

豪雨

事務事業名	八代港県営事業負担金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 04 — 02
		所属課名	商工・港湾振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代港の利便性向上、船舶運航の安全確保及び港湾機能の充実を図るため、八代港港湾計画に沿った施設整備及び既存施設の改良・補修に係る事業費の一部を負担する。
・国直轄事業
　大築島南地区(－14m航路)
・港湾補修事業
　大島地区砂防堤嵩上げ、道路改良、大島樋門改良、-7.5m航路・-9m泊地浚渫

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
251,071	251,070	0	204,800	0	46,270	0	1

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代港県営事業負担金 (【】内は負担割合)		○地方債	
国直轄事業【1/20】		八代港県営事業負担金	204,800
大築島南地区 (-14m航路)	80,000		
大築島南地区 (-14m航路) ※国経済対策追加補正分	87,500		
港湾補修事業【1/6】			
大島地区砂防堤嵩上げ	12,000		
道路改良	33,500		
泊地浚渫 (国経済対策追加補正分)	16,000		
泊地浚渫 (R3繰越分)	2,141		
航路浚渫 (国経済対策追加補正分)	16,000		
大島地区砂防堤嵩上げ (R3繰越分)	1,929		
R3事業変更分	2,000		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	本事業は、八代港港湾計画に沿った整備事業等について改修・補修工事等の一部を法に基づき負担するものであり、今後も八代港の整備に応じた費用負担が必要となることから、現行どおりの実施とする。 また、令和3年11月に八代港港湾計画が変更され、加賀島地区の岸壁整備等が計画に位置付けられたことから、今後は同地区の早期事業化へ向けた要望活動を実施していく。		

豪雨	事務事業名	公共インフラデジタルマップ事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 01
			所属課名	建設政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

道路・河川等の公共インフラの復旧状況、道路工事等による通行規制状況等をリアルタイムでデジタルマップ化し、八代市HPやスマートフォンにて市民へ情報提供する。
また、発災時には道路不通箇所、交通規制等の情報発信を行う。
(令和4年度に公共インフラ情報共有システムの構築後、令和5年度から運用開始)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
31,000	30,882	30,882	0	0	0	0	118

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代市公共インフラデジタルマップ		○国庫支出金	
情報共有システム構築業務委託	30,882	デジタル田園都市国家構想推進交付金(1/2)	15,441
		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	15,441

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和5年度より「やつしろ道路情報マップ(Ydマップ)」として工事規制情報や災害情報を提供している。引き続き、マップの運用と工事情報等の提供漏れがないよう管理していく。		

豪雨 ★	事務事業名	すまいの安全確保支援事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 01
			所属課名	建設政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨による災害からの生活の再建並びに市街地及び集落の復興の推進を図るために、災害リスクの低い場所への家屋移転やピロティ化等の安全対策を行う住民に対し費用を補助するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
207,500	79,500	52,000	0	0	27,500	7,000	121,000

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
すまいの安全確保支援事業(豪雨災害)		○県支出金	
補助金(26件)	79,500	豪雨被災者等支援交付金	52,000
内訳			
坂本町内移転　3件	10,500		
坂本町外移転　23件	69,000		
(繰越明許費)	7,000		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	引き続き、市のHP・広報誌等による周知を図るとともに、他部署と連携して未申請の補助対象者からの相談体制を強化し、個別に対応していく。		

豪雨	事務事業名	南部幹線道路整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 02
			所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本事業は、重要港湾八代港や中心市街地と八代南インターチェンジ南側の国道3号を結ぶ、全体延長5,630m、幅員30mの都市計画道路のうち、県施行区間について、地方自治法第224条及び地方財政法第27条に基づき、県事業費の10%を負担するものである。本路線の整備により、交通結節機能を強化し、観光振興や産業振興、地域間交流など県南地域の活性化に寄与するとともに、商業施設の立地等により交通量の増えた並行する県道の慢性的な交通渋滞の解消、地域内道路(通学路)の安全性・走行性の向上、災害時における避難路の確保並びに救助活動・医療搬送・物資輸送の機能強化を図る。
本路線は、前川を渡る区間を1工区(965m)、南川を渡る区間を2工区(1,038m)、球磨川を渡る区間を3工区(720m)、残る国道3号までの区間を4工区(2,907m)として整備を行う。市施行区間である2工区は、平成29年3月に供用開始した。県施行区間である1・3・4工区は、1工区を平成28年度より事業中で、3工区についても令和4年度より事業に着手している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
57,985	57,884	0	55,700	0	2,184	0	101

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
(単独) 57,884		○地方債	
県事業負担金 (1工区・3工区)	57,884	南部幹線道路整備事業	55,700
<県事業の内容>			
1工区 : 用地取得、建物等補償、道路改築工事、橋台工事			
3工区 : 測量、橋梁予備設計			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・活動指標(整備率)は、計画よりやや遅れている。したがって、事業主体である熊本県と連携し、地域との合意形成等に協力することで、事業促進を図っていく。
・令和4年度より、1工区の橋梁工事と3工区の事業に着手しており、今後、事業費の大幅な増加が見込まれるため、引き続き、年2回の政府要望を行い、安定的な事業費(国支出金)の確保に努める。

豪雨	事務事業名	西片西宮線道路整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 02
			所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本事業は、南九州の主要な交通結節点である九州新幹線新八代駅と広域主要幹線道路の国道3号を結び、市街地東部の都市軸を形成する全体延長1,020m、幅員16mの都市計画道路を整備するものである。本事業により、交通結節機能を強化し、観光振興や産業振興、地域間交流など地域の活性化に寄与するとともに、並行する主要地方道の慢性的な交通渋滞の解消、地域内道路(通学路)の安全性・走行性の向上、災害時における避難路の確保並びに救助活動・医療搬送・物資輸送の機能強化を図る。
本路線のうち、北側の1工区(360m)は、平成20年度に着手し、平成29年4月に供用開始を行った。中間部の2工区(350m)は、平成29年度に着手し、令和5年6月に一部を供用開始している。2工区(全線)の供用開始は令和7年度末の予定、南側の3工区(310m)は、令和4年度より事業に着手し、全線の供用開始は、令和10年度末の予定である。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
167,078	130,803	64,558	62,800	0	3,445	35,858	417

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】32,803		【現年分】	
(単独分) 1,687		○国庫支出金	
工事 (1件) 西片西宮線改築工事 (3-1) 単独分	700	西片西宮線道路整備事業交付金 (1/2)	15,558
委託 (2件) 西片西宮線 (3工区) 測量詳細設計業務委託 他	520	○地方債	
補償 (1件) 西片西宮線に伴う支障電気通信線路移転補償	290	西片西宮線道路整備事業	16,300
役務 (1件) 西片西宮線 (3工区) に係る不動産鑑定業務	177		
(総合交付金) 31,116		【繰越分】	
委託 (2件) 西片西宮線 (3工区) 測量詳細設計業務委託 他	31,116	○国庫支出金	
(繰越明許費) 35,858		西片西宮線道路整備事業交付金 (1/2)	49,000
		○地方債	
【繰越分】98,000		西片西宮線道路整備事業	46,500
(総合交付金) 98,000			
工事 (2件) 西片西宮線改築工事 (3-4) 他	72,700		
委託 (1件) 西片乙津南遺跡発掘調査業務委託	25,300		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・活動指標(整備率)は、計画どおり順調に推移している。今後も引き続き、交付金を活用し、早期の全線供用開始に向け、事業推進に努めていく。
・2工区の供用開始については、接続先の狭隘道路に多くの車両が流れ込むことで、安全で円滑な通行に支障をきたすことが想定されるため、部分的な供用開始に留まっている。2工区(全線)の供用開始のため、支障が少ない3工区の食肉センター跡地南側の市道までを早急に整備する必要がある。
・全線の供用開始(令和10年度末の予定)に向け、規模拡充が見込まれるため、他事業との予算調整を行う。

豪雨

事務事業名	市内一円都市下水路整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 03
		所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

用途地域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理排水路改良工事、排水路修繕(浚渫等)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
86,572	82,065	0	64,000	4,868	13,197	0	4,507

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】51,028		【現年分】	
報償費 (1件)	20	○地方債	
施設設備修繕 (38件)	7,478	市内一円都市下水路整備事業	36,300
運搬料 (11件)	581	○その他特定財源	
設計業務委託 (2件)	1,518	日本中央競馬会事業所周辺環境整備寄付金	4,868
工事請負費 (13件)	41,337		
原材料費 (2件)	94		
【繰越分】24,387		【繰越分】	
工事請負費 (1件)	24,387	○地方債	
		市内一円都市下水路整備事業	21,800
【事故繰越分】6,650		【事故繰越分】	
工事請負費 (1件)	6,650	○地方債	
		市内一円都市下水路整備事業	5,900

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

田畑の宅地化や農業関係者の高齢化等により、これまで清掃を実施されていた水路に土砂の堆積や雑草の繁茂が確認され、本市に対する清掃要望が増加傾向にある。そのため、これまでどおり、市により事業を実施していく。

豪雨

事務事業名	市内一円公園維持管理事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 04
		所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

本事業は、公園内の清掃・除草、樹木管理、施設の修繕、トイレや照明灯などの使用料金、併せて土地使用料等の支出に関するものであり、市民が快適に公園施設を利用するための維持管理事業である。
また、ふるさと納税を活用し、八代城跡お堀の水質浄化を実施している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
105,829	103,933	0	0	8,292	95,641	0	1,896

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
需用費 16,250		○その他特定財源	
消耗品費、燃料費	633	公園使用料	2,057
光熱水費(下水道使用料、電気料、水道料)	10,237	公園占用料	568
修繕料(公用車等車検・修理、機器修理、公園施設修繕)	5,380	自動販売機設置料	3,541
役務費 3,658		自動販売機電気代	983
電話代、手数料(汲取料、公園緑地管理手数料)	3,658	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,143
委託料 72,549			
施設管理委託(広場等)都市公園	59,795		
樹木管理委託	10,108		
機器等保守点検委託、遊具点検業務委託 等	2,646		
使用料及び賃借料 9,491			
土地使用料、簡易トイレ賃借料 等	9,491		
原材料費、備品購入費 842			
原材料費、備品購入費	842		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,143			
施設管理消耗品(お堀の浄化剤) 747	747		
八代城跡お堀の浄化装置リース料 396	396		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・公園使用料等については、昨年度よりも減収となっているが、これは、下水道工事に伴う使用料等の減収によるものであり、通常の公園使用に伴う収入については、新型コロナウイルスによる影響も少なくなったことから、昨年度よりも増加しており、今後も徐々に増加が見込まれる。
・公園施設の維持管理費については、公園施設の老朽化への対応や樹木の老木・大木化による周辺家屋への影響に伴う伐採、また、地元自治会による公園愛護会員の高齢化に伴う民間への管理委託等により公園施設の維持管理費の増加が見込まれる。

豪雨

事務事業名	市内一円公園施設整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 04
		所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

本事業は、国の補助事業の対象とならない公園施設の整備であり、市民が快適に公園施設を利用するための施設整備事業である。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
21,603	20,330	0	17,100	0	3,230	0	1,273

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
工事請負費		○地方債	
遊具改築等　(1件)	5,049	市内一円公園施設整備事業	17,100
園路改修、舗装補修等　(14件)	15,281		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	公園長寿命化対策支援事業の補助事業適用外となる公園施設整備を実施しているが、緊急性、必要性等を勘案しながら整備を実施していく。		

豪雨

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 04
		所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

本事業は、都市公園施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し、それに基づき適切な時期に遊具等の改築更新を行い、公園利用者が安全・安心に、且つ快適に利用いただくための施設整備を実施している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30,067	30,000	15,000	14,700	0	300	0	67

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】10,000		【現年分】	
設計業務委託		○国庫支出金	
公園施設測量設計業務委託 (1件)	3,333	公園施設長寿命化対策支援事業交付金 (1/2)	5,000
工事請負費		○地方債	
都市公園　遊具改築等 (3件)	6,667	公園施設長寿命化対策支援事業	4,700
【繰越分】20,000		【繰越分】	
工事請負費		○国庫支出金	
都市公園　遊具改築等 (3件)	20,000	公園施設長寿命化対策支援事業交付金 (1/2)	10,000
		○地方債	
		公園施設長寿命化対策支援事業	10,000

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和3年度に見直しを行った公園施設長寿命化計画に基づき、適切な時期に遊具等の改築更新を実施していく。		

豪雨	事務事業名	都市公園安全・安心対策緊急支援事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 04
			所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

本事業は、都市公園における老朽化したトイレ及び園路のバリアフリー化を目的とした改修を行い、公園利用者が安全・安心に、且つ快適に利用いただくための施設整備を実施している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
52,611	52,610	26,305	23,600	0	2,705	0	1

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【現年分】38,000		【現年分】	
工事請負費		○国庫支出金	
都市公園　落石防護、園路改修等 (4件)	38,000	都市公園安全・安心対策緊急支援事業交付金 (1/2)	19,000
		○地方債	
【繰越分】14,610		都市公園安全・安心対策緊急支援事業	17,100
工事請負費			
都市公園　トイレ改築等 (2件)	14,610	【繰越分】	
		○国庫支出金	
		都市公園安全・安心対策緊急支援事業交付金 (1/2)	7,305
		○地方債	
		都市公園安全・安心対策緊急支援事業	6,500

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	近隣公園等の規模が大きく利用者が多い都市公園については、トイレの更新やバリアフリー化は概ね完了しているが、本市が管理するすべての都市公園(街区公園等)の更新には至っていないことから、今後も継続して、老朽化の進行等を勘案しながら順次更新を実施していく。		

豪雨 ★	事務事業名	グリーンパークさかもと解体事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 04
			所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

令和2年7月豪雨により被災したグリーンパークさかもとの解体事業。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,025	2,217	0	2,200	17	0	0	2,808

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【繰越分】		【繰越分】	
工事請負費		○地方債	
公園施設等解体工事　(1件)	2,217	公園施設災害復旧事業	2,200

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	豪雨により被災したグリーンパークさかもと内における公園施設の解体工事を終え、当該事業完了。		

豪雨	事務事業名	八千把地区土地区画整理事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 05 — 05
			所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

古閑中町の一部44haを対象に、幹線道路及び地区内道路(区画道路)や公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図る。
○全体事業費:5,744百万円
○事業施行期間:平成12年8月30日～令和11年3月31日
○事業概要:都市計画道路(7路線)2,913m、区画道路8,141m、街区公園(3箇所)6,301㎡、宅地整地290,435㎡

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
82,834	45,800	0	26,879	15,934	2,987	35,740	1,294

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【通常分】 29,866			○地方債	
工事 (2件)	区画道路6-23舗装工事　外	12,597	八千把地区土地区画整理事業	26,879
補償 (1件)	物件等移転補償	16,510	※決算額26,900千円との差額21千円は繰越充当財源	
委託 (1件)	建物等再算定業務委託	759	○その他特定財源	
(繰越明許費)	35,740		八千把地区土地区画整理事業基金繰入金	15,934
【八千把地区土地区画整理事業基金対応分】15,934				
工事 (3件)	第26街区外整地工事	3,038		
修繕 (3件)	第59街区安全柵設置修繕　外	999		
委託 (7件)	費用便益分析業務委託　外	8,055		
補償 (19件)	農業所得補償	3,450		
原材料	ｾｰﾌﾃｨｰﾊﾞｲﾌﾞ等	298		
報酬	審議会・評価委員会	94		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	事業進捗の財源となる保留地の整地工事を優先的に実施し、売却することにより財源の確保に努める。		

豪雨	事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 06 — 01
			所属課名	住宅課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市営住宅の危険又は老朽箇所の整備を行うことにより、より安全で良好な住宅の供給が持続的に可能となる。計画的な改善を実施することにより、市営住宅を長く維持し、住宅事業におけるコストを抑える。市営住宅29団地、1,316戸(R4.4.1現在)の住環境等の個別改善を実施し、社会資本整備総合交付金(住宅関連)に対応する公営住宅ストックの総合改善事業及び既存設備の機能向上等を行うもの。「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に市営住宅の改修を実施している。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
46,350	30,675	12,691	12,600	0	5,384	6,327	9,348

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
郷開団地Ｃ棟屋上防水・外壁改修工事に係る設計委託		2,805	○国庫支出金	
郷開団地Ｄ棟屋上防水・外壁改修工事に係る設計委託		3,113	公営住宅ストック総合改善事業補助金 (1/2)	12,691
郷開団地Ｂ棟屋上防水・外壁改修工事		24,757	○地方債	
(繰越明許費)	6,327		公営住宅整備事業	12,600

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	・令和2年度に策定した、第2期八代市営住宅長寿命化計画に基づき住宅の改善を行っていく。 ・令和5年7月に策定した「第二期八代市住生活基本計画」の中で市民の住宅に対する現状やニーズについて調査・検討を行った結果から、市営住宅の活用や入居等についても市民のニーズを反映したものになるよう検討していく。		

豪雨	事務事業名	公営住宅施設整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 06 — 01
			所属課名	住宅課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市営住宅29団地、1,316戸(令和4年4月1日現在)の危険又は老朽箇所について、計画的な整備を実施することにより、安全で良好な住宅の提供が持続的に可能となる。
市営住宅のストックを長く維持することで、住宅事業におけるコストを抑える。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
18,079	15,183	0	0	15,183	0	0	2,896

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
市営住宅畳取替修繕 (流藻川2戸、築添2戸、西宮4戸)	1,792	○その他特定財源	
滅菌器取替工事 (流藻川1器、植柳上町第一1器、麦島1器)	1,968	公営住宅使用料	15,183
渕之本団地ガス給湯器取替 (9戸)	806		
流藻川団地浴室防水修繕 (3戸)	715		
流藻川団地 (準平) 給水設備等改修工事設計業務委託	5,918		
築添団地公園ブランコ設置工事	1,012		
新町団地電気温水器取替 (4戸)	2,013		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・令和2年度に策定した、第2期八代市営住宅長寿命化計画に基づき、住宅の改善を行っていく。
・市営住宅の危険・老朽箇所の整備を計画的及び着実に行っていくことにより、より安全で良好な住宅の持続的提供が可能となる。また、市営住宅ストックを長く維持し、建設コストを抑える。
・建築物検査(建築基準法第12条検査)の指摘箇所を適宜修繕を行っていく。
・耐用年数を過ぎた政策空家について、他の団地への住み替えを促し、建物の除却と用途廃止を進める。

豪雨 ★	事務事業名	災害公営住宅整備事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	07 — 06 — 03
			所属課名	住宅課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

令和2年7月豪雨災害に伴う災害公営住宅整備に係る事業
住居の自主再建が難しいと考える被災者のために坂本町の4カ所への災害公営住宅を整備し、安心安全な住まいの提供を行う。
・合志野団地(4戸)令和5年4月入居
・中津道住宅(1戸)令和5年7月入居
・藤本団地(5戸)令和5年10月入居予定
・(仮称)松崎団地(10戸)令和8年3月入居予定

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
505,496	252,813	112,733	73,600	2,854	63,626	221,813	30,870

<主要な施策の概要>			<財源内訳>	
【豪雨災害分】188,416			【豪雨災害分】	
・合志野団地	工事監理業務委託	1,254	○国庫支出金	
	工事請負費	94,765	住宅建設費補助金 (3/4)	56,182
	工事補償金	394	○地方債	
・中津道住宅	工事請負費	13,375	公営住宅整備事業	69,400
・藤本団地	工事請負費	78,628	○その他特定財源	
(繰越明許費) 221,813			ふるさと元気づくり応援基金繰入金	2,854
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】 2,854				
(再掲) 工事請負費 (合志野団地、中津道住宅、藤本団地)				
(基金充当) 2,854				
【豪雨繰越分】64,397			【豪雨繰越分】	
・合志野団地	基本・実施設計業務委託	6,202	○国庫支出金	
	測量業務委託	1,925	住宅管理費補助金 (3/4)	8,277
	工事請負費	32,531	住宅建設費補助金 (3/4)	48,274
・中津道住宅	基本・実施設計業務委託	3,146	○地方債	
	測量業務委託	1,992	公営住宅整備事業	4,200
・藤本団地	基本・実施設計業務委託	15,730		
	測量業務委託	2,871		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度より、合志野団地、中津道住宅、藤本団地の建設工事に着手し、令和5年10月までにすべての入居を目指す。
残りの(仮称)松崎団地については、令和5年度に基本・実施設計業務委託及び坂本駅周辺宅地造成工事を実施し、令和8年3月の入居を目指す。

豪雨

事務事業名	広域行政事務組合負担金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 01
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

権限移譲事務にかかる負担金、八代広域行政事務組合の運営経費にかかる負担金、新開分署の建設にかかる負担金、
【概要】
　八代広域行政事務組合消防本部への負担金の支出
・県権限移譲事務にかかる負担金
・広域消防本部の運営経費にかかる負担金
・新開分署の建設にかかる負担金

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,066,872	2,052,987	237	269,400	15,069	1,768,281	0	13,885

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
負担金及び交付金		○県支出金	
権限移譲事務負担	73	火薬類取締事務申請手数料	41
通常消防	1,768,445	火薬類の消費等の許可・立入検査・各種届出の受理等に関する事務	137
新開署関係費	284,469	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事務	59
【平成28年熊本地震復興基金対応分】　15,069		○地方債	
広域行政事務組合負担金（新開署関係費）	15,069	広域行政事務組合負担金	269,400
		○その他特定財源	
		平成28年熊本地震復興基金繰入金	15,069

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市内の消防力の向上に加え、令和2年7月豪雨により被災した八代消防署坂本分署の再建のため、「八代市坂本町復興まちづくり計画」に基づき、適切な負担金を計上していく。また、消防本部と消防団の他、各関係機関と連携し災害時に対応できる体制を整える。

豪雨

事務事業名	消防団活動事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 02
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

・報酬、公務災害補償、退職報償金、辞令交付、会議費用弁償、出動手当に関する事務・燃料費、消防資機材に対する修繕等・県消防協会(国勢調査人口×4円)・水難救済会(海に面した世帯数×2円)の負担金支払事務
【概要】
　特別職の地方公務員法である消防団員の活動の後顧の憂いを削減し、
　労苦に報いるために、必要な処遇と福利厚生を図ります。
・団員報酬及び費用弁償(出動手当)の支出　・公務災害補償をはじめとする福祉共済事業の実施
・退職報償金事務及び叙勲、各種表彰申請　・辞令交付及び会議の開催
・入退団、昇格降格の発令及び団員管理

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
232,482	218,100	0	0	65,817	152,283	0	14,382

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
消防団員報酬（延べ2,224人）	80,002	○その他特定財源	
消防団員退職報償金	64,468	消防団員退職報償金	64,468
費用弁償（消防団員出動手当）	10,089	消防団員福祉共済加入者に係る事務費交付金	115
退職報償金に係る掛金（消防団員分）	48,000	消防団員等公務災害補償費	1,234
損害補償に係る掛金　（　〃　）	5,180		
福祉共済に係る掛金　（　〃　）	6,900		
消防団員等公務災害補償費	1,236		
燃料費（ガソリン代、軽油代）	1,651		
負担金（連絡協議会出席負担金、消防協会、水難救済会）	574		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

減少傾向にある消防団員の加入促進を目的として、令和4年度から消防庁が示した消防団員の処遇改善に伴う年額報酬及び災害時における出動報酬の引き上げについて条例改正(年額報酬4月、出動報酬6月)を実施し団員の確保に努めており、今後も消防団員が安心・安全に活動が実施できるよう事業を継続していく。
また、令和6年度に本市での開催が決定している熊本県消防操法大会に向けた、操法技術の習得並びに団員の機運醸成等の機会も創出し、消防団活動のPRと新入団員の加入促進を図る。

豪雨

事務事業名	消防団整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 02
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

<既存の資機材の維持管理>・消防ポンプ積載車の更新・消防小型動力ポンプの更新
<基準改正に伴う装備品等の整備>・新基準活動服、半長靴などの資機材の整備
【概要】
消防団の活動に必要な資機材、被服等の整備及び修理、性能保全、維持管理を行います。
・既存の資機材の維持管理　・消防ポンプ積載車の購入
・消防小型動力ポンプの購入　・消防用ホースの購入
・新入団員を中心とした被服(活動服、キャップ、長靴)等の整備

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
67,452	58,510	23,989	26,800	5	7,716	0	8,942

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
公用車（消防車両）等修理費	1,885	○県支出金	
公用車（消防車両）等車検代	2,275	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（2/3）	3,162
手数料（車両登録・廃車手数料）	53	石油貯蔵施設立地対策等交付金	13,205
電波利用料（携帯型・車載型デジタル簡易無線）	149	熊本県電源立地地域対策交付金	7,622
備品購入費（吸水管保持ロープ等）	436		
備品購入費（消防車両・ポンプ）	47,652	○地方債	
備品購入費（消防用ホース）	1,484	消防団整備事業	26,800
備品購入費（消防団員新基準活動服）	2,200		
備品購入費（消防団員用安全長靴）	226	○その他特定財源	
備品購入費（消防団員半長靴）	804	電柱等占用料（消防施設）	5
備品購入費（関係職員作業服）	94		
消防団設備機器整備補助金（修繕分）	962		
消耗品費（耐切創手袋）	290		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

消防車両及び小型動力ポンプ等の資機材については、経過年数や個体の状態を十分鑑みて適切に更新していく。

豪雨

事務事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 02
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

地域の住民が自らその地域を災害から守るために、自主防災組織が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に関する助成を行う事業。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,100	1,100	0	0	1,100	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
自治総合センターコミュニティ助成金（有佐区自主防災会）	1,100	○その他特定財源	
		コミュニティ助成事業助成金　(10/10)	1,100

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

当該助成事業の活用が図れるよう、今後も引き続き、市ホームページ及び市自主防災会連絡協議会等を通して周知していく。また、活用を希望する自主防災会があった場合は、申請様式の作成等支援を行っていく。

豪雨

事務事業名	消防施設整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 03
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

消防組織法第6条に基づき、消防に関する施設として、防火水槽や消火栓、消防団車庫などの整備を実施する。
・消防水利の表示看板取替、防火水槽設置、消防団車庫の設置、消火栓ホース等の屋外格納箱の整備、消火栓の新設等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
22,141	17,146	0	9,400	0	7,746	0	4,995

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
消耗品費（消防水利看板他）	322	○地方債	
工事請負費（防火井戸・防火水槽工事）	1,298	消防施設整備事業	9,400
工事請負費（消防団車庫）	2,986		
工事請負費（防火水槽設置工事）	6,545		
備品購入費（消火栓ホース格納箱一式）	31		
施設整備修繕	1,203		
消火栓負担金（水道局）	2,167		
消火栓負担金（生活環境事務組合）	1,475		
消火栓負担金（簡易水道）	1,119		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

防火水槽新設の設置については補助金等を活用し年1～2基、また消火栓についても要望箇所に設置できるよう取組む。
消防設備修繕個所についても、老朽化等により年々要望箇所が増加傾向である。安心できる居住を目指し防災・減災に努める。

豪雨

事務事業名	防災行政情報通信システム管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 04
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

「防災行政情報通信システム」を活用した、効果的・効率的な災害対応等を実施するため、システムの適切な管理・運営を行う。
なお、本システムは次の3システムにより構成されている。
①情報配信システム：屋外拡声機、防災アプリ、SNS 、メール、固定電話、FAX 、戸別受信機等を用いて、市民に防災情報等を提供するシステム
②災害時支援システム：配備体制や被害状況、対応状況等について、全庁的な情報共有を行うシステム
③映像表示制御システム：本庁舎や各支所、消防本部に設置したテレビ会議システム等により、情報共有や被害状況の中継を行うシステム

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
26,272	20,080	1,247	0	2,915	15,918	0	6,192

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
防災関係機器電気料	1,874	○県支出金	
情報配信システム等通信料	3,521	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（2/3）	1,247
防災行政情報通信システム運用保守業務委託	11,770		
		○その他特定財源	
【平成28年熊本地震復興基金対応分】	2,915	平成28年熊本地震復興基金繰入金	2,915
自治公民館等防災無線設備撤去業務委託	2,915		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

災害時における市民等への情報提供や被害情報等の収集・伝達手段として、本システムは重要な役割を果たしている。
今後もシステムの適切な管理・運営に努める。

豪雨

事務事業名	防災対策事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 04
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨に対する災害対応の検証を踏まえ、各種マニュアル等の見直しや、民間事業者等との災害協定の締結、各種防災関係機器の適切な運用等により、災害予防・応急対応対策を実施する。また、自助、共助を目的とした、「自主防災会の結成促進」や「出前講座」、「八代市登録防災士制度」を積極的に活用し地域防災力の向上を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
10,154	9,058	1,736	0	2,281	5,041	0	1,096

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
防災会議委員報酬	83	○国庫支出金	
避難所用消耗品購入費	364	防災・安全交付金 (1/2)	935
衛星携帯電話等電話料	1,810		
防災・減災・効くラジオ広告料	803	○県支出金	
ＷＥＢ版ハザードマップ更新業務委託	1,870	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金 (2/3)	801
緊急情報配信・呼集システム保守点検業務委託	581		
Ｊ－ＡＬＥＲＴ保守点検業務委託	803	○その他特定財源	
WEB版ハザードマップSSL化対応業務委託	275	企業版ふるさと納税寄附金	100
等			
【企業版ふるさと納税寄付金対応分】100		平成28年熊本地震復興基金繰入金	2,181
(再掲) WEB版ハザードマップSSL化対応業務委託 (275千円のうち100千円)	100		
【平成28年熊本地震復興基金対応分】2,181			
(再掲) WEB版ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ更新業務委託 (1,870千円のうち935千円)	935		
職員用防災服	965		
避難所初動運営キット	281		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・災害による被害を最小限に抑え、早期の復旧・復興を図るためには、「自助」・「共助」・「公助」の連携が重要である。特に、マイタイムラインや地区防災計画等の作成については、自助、共助の要であることから、本事業で実施する研修会や出前講座等を通じて周知し、避難の実効性を高める。また、公助による、避難所の運営や各種防災関係機器のシステム管理・運営についても適切に実施し、市民と行政が一体となった災害予防・災害応急を実現するため、自主防災組織の活動促進を図る。
・避難所運営の円滑化を図るため、LINEの登録やQRコードを活用し、避難者の入退出管理、さらには避難中の個々の健康状態をはじめ迅速な支援物資の提供等が可能であり、避難者への的確な公助及びスムーズな避難所運営とつながる「スマート避難所システム」を構築する。

豪雨

事務事業名	避難行動要支援者関係事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 04
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

高齢者や障がい者などのうち、災害時における避難実施に当たり支援を必要とされる方(避難行動要支援者)の円滑な避難支援体制を構築する。これにより、平常時から名簿情報等を避難支援等関係者に提供し、見守りや避難訓練に活用し、非常時の迅速な避難行動支援につなげる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,976	1,852	925	0	927	0	0	124

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
事務用品購入費	4	○県支出金	
印刷製本費	31	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金 (2/3)	925
郵便料	206		
避難行動要支援者システム地図更新料	1,149	○その他特定財源	
		地域福祉基金繰入金	927
【地域福祉基金対応分】927			
避難行動要支援者システム保守料	462		
(再掲) 避難行動要支援者システム地図更新料 (1,148千円のうち383千円)	383		
(再掲) 事務用品購入費等 (241千円のうち82千円)	82		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者(民生委員、警察、消防など)に平時から提供することで、見守りや避難訓練に活用し、非常時の迅速な避難行動支援につなげる。

豪雨

事務事業名	災害時応急給水事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 04
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

近年、台風災害や異常気象によりライフライン施設が被災し、市水道(八代市水道事業及び八代生活環境事務組合)のみならず、集落で管理している地域水道も被災し、自家用井戸を利用している家庭においては停電による断水も発生している状況にある。これらの断水状況における応急給水活動のため、組立式給水タンクを配備し、災害発生時の初期段階における断水区域等への迅速な給水活動を行う。
・組立式給水タンクの購入
仕様:　①寸法:幅1,090、高さ1,820(架台含む)、奥行き1,090 [mm]　②有効内容量:1,000リットル　③材質:外枠はアルミ、側壁は樹脂、内袋はポリエチレン製　④給水用蛇口:2個

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,358	5,609	0	0	5,609	0	0	749

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【平成28年度熊本地震復興基金対応分】5,609		○その他特定財源	
<内訳>		平成28年熊本地震復興基金繰入金	5,609
組立式給水タンク購入 (10基)	5,609		

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	断水発生地区において、迅速に給水活動を開始するため、組立式給水タンクを各支所、八代水源地及び高田水源地に保管した。令和5年2月9日に八代生活環境事務組合の配水区域で発生した断水時、千丁、鏡支所に同タンクを設置して給水活動を実施した。		

豪雨

事務事業名	災害時用備蓄資材整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 04
		所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

防災活動拠点への備蓄品を整備し、災害時において避難者等に食料等を配布できるように備蓄する。また、市報やつしろやイベント等を通じて、日頃より各家庭の備蓄品準備を促し、災害時に備えるようにする。
食料等の備蓄品や資機材を保管する防災備蓄倉庫を整備する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
16,909	13,069	4,034	0	4,555	4,480	0	3,840

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
消耗品費 (備蓄用品)	4,903	○国庫支出金	
修繕料	81	防災・安全交付金 (1/2)	3,530
防災備蓄倉庫設置工事	8,085		
		○県支出金	
【平成28年度熊本地震復興基金対応分】4,555		球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金 (2/3)	504
(再掲) 防災備蓄倉庫設置工事 (8,085千円のうち4,555千円)	4,555		
		○その他特定財源	
		平成28年熊本地震復興基金繰入金	4,555

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	大規模災害時における被災者への早期支援を実施するため、令和2年度から市内の複数カ所に拠点となる大型の防災備蓄倉庫の整備を進めている。 今後は、現在整備中の新開消防署内に防災備蓄倉庫の整備を進める予定。 また、食料等の物資を計画的に備蓄する。		

豪雨 ★	事務事業名	坂本地区防災拠点整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 04
			所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

坂本支所は災害に対する安全性向上を図った上で現位置付近一帯で再建することとしているが、令和2年7月豪雨を上回る降雨では再度浸水被害を受ける懸念があり、球磨川の右岸・左岸のそれぞれ1箇所に防災拠点を整備することとしている。
令和4年度は左岸側拠点の整備として、田上社会教育センターの改修工事を実施した。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
27,200	21,681	0	21,600	0	81	1,500	4,019

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
坂本地区防災拠点施設改修工事(田上社会教育センター)	21,681	○地方債	
		坂本地区防災拠点整備事業	21,600

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	右岸側拠点については、現坂本支所仮設庁舎周辺を基本に場所の選定も含め検討を行い、坂本支所仮設庁舎撤去後の令和7年度以降に着手する予定。 令和5年度は、左岸側防災拠点(田上社会教育センター)の電源本引込工事を行う予定。		

豪雨	事務事業名	避難所等設備整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	08 — 01 — 04
			所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

熊本県による熊本地震の検証において対応が必要とされている、避難所における住環境の改善を図るための冷暖房対策や衛生環境の改善を図るためのトイレ等の改修など、避難所機能の強化を図る。
事業期間:①学校体育館等エアコン設置(18校)　令和4年度～令和7年度
②鮎帰社旗教育センター浄化槽設備の改修　令和4年度

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
33,100	26,763	0	11,800	3,289	11,674	0	6,337

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
学校施設体育館空調設備整備に係る基本・実施設計業務委託	23,474	○地方債	
		避難所等設備整備事業	11,800
【平成28年熊本地震復興基金対応分】3,289			
鮎帰社会教育センター仮設トイレ設置工事	3,289	○その他特定財源	
		平成28年熊本地震復興基金繰入金	3,289

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	・避難所機能の強化を目的とした整備は、高齢者や障がい者等の要配慮者等が慣れない環境で避難生活を強いられたことによる、肉体的・精神的負担を軽減し、二次被害(災害関連死)を抑制する効果があることから市による実施が必要である。 ・令和7年度までに整備が完了する「学校施設体育館空調設備整備(18校)」に加え、避難施設における停電対策や非常用トイレの整備、飲料水等の確保など、引き続き避難所機能の強化を目的とした整備を行う必要がある。		

豪雨

事務事業名	小中一貫・連携教育推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 02
		所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

各中学校区において、全中学校区共通の7つの取組を実践し、小・中9年間の育ちを見通した子供の姿を共有し、グランドデザインの策定を行い、小中一貫コーディネーターを各学校に位置付け取組を推進している。この共通実践に加えて、各中学校区で特色ある取組を行い、小・中9年間の豊かな育ちと確かな学びの連続性を図っている。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,050	1,103	0	0	346	757	0	947

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
消耗品費（実践発表校・第八中）	67	○その他の特定財源	
（学校配分予算）講師謝礼	176	八代市学校・子ども教育応援基金繰入金	346
（学校配分予算）費用弁償	6		
（学校配分予算）消耗品費	296		
（学校配分予算）印刷製本費	36		
（学校配分予算）児童輸送費	50		
（学校配分予算）通信運搬費	2		
負担金(小中一貫教育全国連絡協議会会員会費)	30		
消耗品費（キャリア・パスポート）	94		
【八代市学校・子ども教育応援基金対応分】346			
委託料（ＱＵテスト）	346		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

①児童生徒へ意識調査を行い、結果の更なる活用を図り、取組の成果と課題を検証しながら、より実態に即した事業となるように取り組んでいく。
②各校区の実施報告書については、各学校へ冊子にして配布していたものを、令和4年度から校務グループウエアの共有フォルダに保存し、電子データで資料を確認できるようにした。このことにより、担当者だけでなく、学校職員がいつでも資料を確認できるようになっている。

豪雨

事務事業名	奨学資金貸付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 02
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本人又は保護者が八代市内に引き続き3年以上居住し、経済的理由により高等学校、高等専門学校、大学等への就学が困難である者に対し、無利子で奨学金を貸与することにより、教育を受ける機会を提供し、有用な人材を育成する。貸付額と返還期間は下表のとおり。

＜貸付額＞

学校種別		奨学資金の額
高等専門学校（１年から３年生）	国公立の学校	月額２０，０００円以内
高等学校	私立の学校	月額３０，０００円以内
大学、短期大学、専門学校	国公立の学校	月額４５，０００円以内
高等専門学校（４年・５年生）	私立の学校	月額５０，０００円以内

＜返還期間＞

学校種別	据置期間	返還期間	返還方法
高等学校	貸付終了月の翌月から起算して１年間	１０年以内	一括又は月賦
短期大学・専門学校			
高等専門学校		１５年以内	
大学			

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,957	2,065	0	0	2,065	0	0	892

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
奨学生選考委員会委員報酬	23	○その他特定財源	
コンビニ収納対応納付書印刷代	10	宇野奨学基金利子	25
コンビニ収納委託手数料	22	奨学資金貸付金元利収入	2,040
奨学資金貸付金	2,010	※奨学資金貸付金元利収入、6,739千円のうち、2,040千円を充当し、超過分は一般財源振替とする。	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・新規貸付申請件数は、令和2年度1件、令和3年度は2件、令和4年度3件であった。
就学援助の制度としては、高等教育の就学支援制度の拡充や支給型奨学金の創設増などもあり、当事業に対する需要が大幅に増加する見込みは少ないものの、制度に関する当課への問い合わせは多く、市民の最終的なセーフティネットとして、今後も実施していく必要がある。

・新規滞納者については、状況を聞き取り、滞納者増とならないよう取り組む。また、過年度分の滞納者については、細めに連絡を取りながら、分納管理と時効管理を適切に行う。

豪雨

事務事業名	いじめ対策等推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 02
		所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

各会の開催により、いじめの防止を図るとともに、重大事案発生の際の調査、保護者対応、児童生徒の心のケア等、学校の平常化への指導助言を行う。
「八代市いじめ問題対策連絡協議会」:八代市いじめ防止基本方針に則り、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため設置(5月・2月書面開催)
「八代市学校支援委員会」:いじめ等の生徒指導上の諸事態に対し、専門的な立場からの指導・支援を通じて課題の解決を図るため設置(16回開催)
学級や児童生徒一人一人の実態を具体的に把握することができる「i-check」を令和4年度より実施し、いじめ問題等の未然防止を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,833	3,084	0	0	0	3,084	0	749

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代市学校支援委員会		
報償費	390	
費用弁償	1	
八代市いじめ問題対策連絡協議会		
委員報酬	20	
八代市いじめ防止等対策委員会		
委員報酬	90	
i-check		
委託料	2,583	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年度のいじめの認知件数は401件であり、本市においていじめ問題は重要な課題となっている。その中でも、学校だけで解決することが困難な事案も少なくなく、学校からの要請を受け、昨年度、八代市学校支援委員会を延べ16回開催した。このように、いじめに係る重大事態等が発生した際には、問題解決に向けて、繰り返し協議を行うことが必要な場合がある。今後も、八代市学校支援委員会を始め、いじめ問題対策連絡協議会、八代市いじめ防止等対策委員会と連携を図りながら、いじめ対策を推進していく。また、いじめを未然に防止するために、総合質問紙調査(i-check)を効果的に活用し、よりよい学級経営や児童生徒一人一人の理解等を図っていく。

豪雨

事務事業名	ICT授業サポート事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 02
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

ICT環境を適切に活用した学習活動の充実を図るために、教職員に対して、ICT授業サポーターによるICT機器の効果的な活用方法の習得支援を行う。
また、ICTを活用した教育の質の向上に向けて、ICT教育推進アドバイザーによるICT活用に関する専門的な助言や研修支援、講演会等を行う。
【事業内容】
＜ICT授業サポーターによる巡回訪問支援＞
・ICTを活用した授業及び技術習得に向けた支援
・ICTを活用した校務効率化への取組支援
・研修支援(機器設定及び資料作成等)
＜ICT教育推進アドバイザー事業＞
・教育講演会(教職員・生徒・保護者向け)
・EdTech推進本部等への支援等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
42,112	41,843	0	0	22,397	19,446	0	269

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
ＩＣＴ教育推進アドバイザー		○その他特定財源	
謝礼（教育講演会3回・会議出席3回）	130	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	22,397
費用弁償	173		
高速道路料金	3		
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】22,397			
ＩＣＴ授業サポート業務委託	19,140		
授業サポーター10名による市立学校40校のＩＣＴ支援を実施			
・教職員へのＩＣＴ機器の操作研修・操作指導			
・ＩＣＴを活用した授業提案・授業支援　等			
（令和4年度総支援件数：19,666件）			
※事業費38,280千円の内19,140千円が対象			
ＩＣＴ学習支援ツール使用料	3,257		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

教育のICT化が急速に進むなかで、教職員のICTに関する知識、技術の向上は必須である。
そのため様々なICT活用事例やノウハウを共有しながら、教職員がICT活用を日常的に実践できるよう支援体制の充実を図っていく。
ICT授業サポート業務委託については、R5年～10年を委託期間とする事業者選定プロポーザルを令和5年度に実施し、質の高いICT教育に繋げていく。

豪雨

事務事業名	学校教育訴訟関係事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 02
		所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市立学校におけるいじめ問題訴訟に伴う裁判経費。
平成30年度に始まった訴訟案件の全面解決に向け、裁判に係る事務等を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,505	1,464	0	0	0	1,464	0	41

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
訴訟事務委託料	464	
訴訟和解金	1,000	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和4年8月、福岡高裁から和解条項案が提示され、和解金及び訴訟事務委託料を支払い、事業完了。

豪雨

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校施設等感染防止対策)	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 01 — 05
		所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市内の小学校、中学校、支援学校、幼稚園に対し、手指消毒用エタノール液、次亜塩素酸水、ハンドソープを一括購入し、配付する。
新型コロナウィルス感染防止のため、市内の小学校、中学校、支援学校、幼稚園に対し、消毒液等を配付し、基本的な感染症対策を講じる。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,606	1,606	1,606	0	0	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【消耗品】		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
手指消毒用エタノール購入	469	○国庫支出金	
石けん液購入	325	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,057
抗原検査キット購入	687	○県支出金	
その他消耗品	125	新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	429
		熊本県公立幼稚園緊急環境整備費補助金(1/2)	120

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行されたが、いつ感染拡大に陥るか分からない状態であるため、学校・園において必要な対策を取り、安全安心な学習環境を整備する。
令和5年度は、保健衛生管理事業に移管して実施する。

豪雨

事務事業名	学校等管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 01
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

○管理運営事業
・児童が安全・安心な学校生活を送るため、学校施設の維持管理、備品の整備を行う。

○新型コロナウイルス感染症対策事業
・各学校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障を行うための新たな試みを実施するにあたり、必要な物品等の購入について学校長の判断により迅速かつ柔軟に対応できるよう取組を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
437,854	414,479	36,950	0	5,650	371,879	0	23,375

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】377,691		【通常分】	
報酬及び給料		○国庫支出金	
学校事務員（26人）、用務員（44人）	90,246	へき地児童生徒援助費等補助金（1/2）	162
光熱水費（電気、ガス、上下水道）	189,717	○その他特定財源	
警備委託	17,268	体育館使用料	3,736
備品購入費	15,653	泉第八小学校教職員住宅使用料	492
等		光熱水使用料	1,262
		電話使用料等	92
		雑入	68
【新型コロナウイルス感染症対策分】36,788		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
感染症対策のための物品購入（46校・園）	35,643	○国庫支出金	
修学旅行バス車種変更使用料（8校）	1,145	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,395
		○県支出金	
		学校保健特別対策事業費補助金（1/2）	18,393

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

良好な教育環境の維持と円滑な校務運営を図るため、今後も経費削減に取り組みながら継続的に実施していく。

豪雨

事務事業名	学校通学関係事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 01
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

遠距離等により通学困難な児童生徒の支援のため、スクールバス運行及び通学に要する経費の補助を行い、安全安心な通学環境の確保を行う。
○スクールバス関係経費
運転手給与、運行業務委託、スクールバス等借上、安全運転管理者関係経費、燃料費　等
【対象校】小学校8校、中学校2校、支援学校1校
○遠距離通学費補助金等交付
通学用自転車購入費補助、乗合タクシー定期券購入費補助
【対象校】小学校1校、中学校2校

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
92,911	85,478	9,950	0	0	75,528	5,610	1,823

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】75,528			
小学校　41,859		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
運行業務委託料	31,288	○国庫支出金	
運転手給料・保険料	5,037	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,975
バス点検・修理代	1,733	学校保健特別対策事業費補助金（1/2）	4,975
等			
中学校　8,641			
運転手賃金・保険料	5,144		
生徒送迎業務委託（坂本中部活動便）	1,020		
バス点検・修理代	1,015		
遠距離通学費補助金	660		
等			
支援学校　25,028			
運行業務委託料	21,780		
バス点検・修理代	1,450		
等			
【新型コロナウイルス感染症対策分】9,950			
運行業務委託(コロナ対策増便分)	9,950		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・八竜小、坂本中の児童生徒の通学手段を確保するため、状況に合わせて柔軟に運行ルートを変更する等、関係機関との連携に努める。
・令和5年度も八代特別支援学校の新型コロナウイルス感染対策として、スクールバスの2台増便体制を継続する。
・今後もスクールバス運行等の児童生徒の安全安心な通学環境を維持するとともに、地域公共交通網の再編や児童生徒数の増減等、状況の変化に応じた効率的な運営方法について継続して検討を行う。

豪雨

事務事業名	学校等施設整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 01
		所属課名	教育施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

小学校24校、中学校15校、特別支援学校1校、幼稚園6園について、安全・安心で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や機能維持及び向上のための施設整備を行うもの。また、平成29年度から大規模災害時に避難所となる学校施設について、避難所として必要な防災機能の強化・充実を図るため、通路のバリアフリー化や屋外トイレ、屋外通路照明の整備などを行っている。
緊急対応が必要な修繕、機能の維持及び向上、八代市国土強靭化地域計画に基づく施設整備の他、学校からの要望に基づく施設整備や老朽化、長寿命化対策に必要な事後保全から予防保全への転換を図るための施設整備を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
273,763	183,963	0	117,200	4,443	62,320	79,600	10,200

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
小学校施設整備事業　88,634		○地方債	
太田郷小バックネット改修工事	12,155	小学校施設整備事業	54,200
鏡小学校昇降口防水及びトップコート改修工事　他142件	76,479	中学校施設整備事業	55,900
		特別支援学校施設整備事業	3,400
中学校施設整備事業　82,863		幼稚園施設整備事業	3,700
東陽中学校体育館屋根改修工事	25,762	○その他特定財源	
泉中グランド防球フェンス設置工事　他58件	57,101	日本中央競馬会事業所周辺環境整備寄附金	4,243
		全国都市職員災害共済会災害見舞金	100
特別支援学校施設整備事業　4,429		災害見舞金（令和4年台風14号）	100
八代支援学校陶芸教室棟改築工事実施設計	3,485		
八代支援学校工芸室空調設備基盤修繕　他6件	944		
幼稚園施設整備事業　8,037			
太田郷幼稚園保育室床改修工事	3,999		
千丁幼稚園他照明設備修繕　他21件	4,038		
（繰越明許費）32,900　（八千把小学校35人学級改修工事）			
46,700　（日奈久中学校耐震性受水槽新設工事）			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

学校等施設の老朽化が進む中、大規模な改修や改築が必要な建物や設備が増加してきている。今後は、小学校の35人学級への対応や誰もが利用しやすい学校施設とするためのバリアフリー化、省エネ対策としての照明器具LED化など必要な施設整備を計画的に進めていく。
財源については、国の学校施設環境改善交付金や交付税措置率の高い地方債を活用する。

豪雨

事務事業名	学校非構造部材耐震化事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 01
		所属課名	教育施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

地震時における児童等の安全及び災害時の避難所機能を確保するため、小・中学校と幼稚園の非構造部材(外壁、吊り天井、照明器具、ガラスなど)について落下防止対策などを行い耐震化を図るもの。
令和4年度は外壁の点検業務委託を小学校6校(植柳小、高田小、松高小、八千把小、千丁小、有佐小)、中学校5校(第三中、第六中、第七中、千丁中、鏡中)、幼稚園1園(松高幼)で実施した。また、外壁点検により劣化が進んでいることが判明した宮地小学校の外壁改修工事を実施した。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
109,644	107,623	15,865	29,400	62,304	54	0	2,021

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【平成28年熊本地震復興基金繰入金分】62,304		○その他特定財源	
小学校非構造部材耐震化事業　30,877		平成28年熊本地震復興基金繰入金	62,304
植柳小学校・高田小学校外壁等点検業務委託　他4件	30,877		
中学校非構造部材耐震化事業　30,472			
第三中学校・第六中学校外壁等点検業務委託	10,549		
鏡中学校外壁等点検業務委託　他2件	19,923		
		【繰越分】	
幼稚園非構造部材耐震化事業　955		○国庫支出金	
松高幼稚園外壁等点検業務委託	955	小学校非構造部材耐震改修補助金(1/3)	15,865
麦島小非構造部材耐震改修工事		○地方債	
【繰越分】45,319		小学校非構造部材耐震化事業	29,400
小学校非構造部材耐震化事業　45,319			
宮地小学校普通教室棟外壁改修工事耐震化事業　5,844	45,319		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

体育館、遊戯室等の天井等落下対策が令和2年度に完了した。校舎外壁調査点検を開始したことから、今後は、その結果に基づく外壁や校舎の天井材、照明器具等の非構造部材について改修を計画的に進めていく。
財源については、国の学校施設環境改善交付金や交付税措置率の高い地方債を活用する。

豪雨	事務事業名	学校支援職員配置事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 02
			所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

以下の学校支援職員等を配置し、個に応じた教育活動を推進する。
(職種別人数等)
≪学校図書館支援員:25人≫ 学校図書館の司書業務補助及び児童生徒の読書活動推進に係る支援を行う。
≪英語支援員:3人≫ 授業、教材づくり、活動計画づくりについての補助を行う。
≪生徒指導支援員:7人≫ 市立中学校の不登校・問題行動等に関わる生徒への対応及び支援を行う。
≪特別支援教育支援員:70人≫ 様々な教育的配慮を必要とする児童生徒に対して、学習や学校生活全般に関する支援を行う。
≪看護師:5人≫ 市立小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園における医療的ケア、各種支援及び事務等を行う。
≪幼稚園保育支援員:7人≫ 市立幼稚園の保育活動支援及び預かり保育事業に関わる業務を行う。
≪理科支援員:4人≫ 学校職員と連携し、理科の授業における観察・実験の充実を図る。
≪日本語指導員:3人≫ 学校職員と連携し、外国にルーツを持つ児童生徒が日本語を習得し、安定した学校生活が送れるように支援する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
131,256	123,589	653	0	0	122,936	0	7,667

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
報酬等 (校種別人数等)		○国庫支出金	
小学校支援員 66人	64,609	理科教育設備整備費等補助金 (1/3)	653
中学校支援員 34人	30,689		
特別支援学校支援員・看護師 10人	17,532		
幼稚園支援員 7人	7,537		
理科支援員 4人	1,961		
日本語指導員 3人	1,261		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

学校支援職員の配置により、教職員の負担軽減に努めるとともに児童生徒の実態に応じたきめ細やかな支援や学校運営に大きく寄与することができた。
今後も学校の実態を把握したうえで、継続して各種支援員を配置し、支援員の資質向上のための研修の充実や学校のニーズに応じた配置の工夫を行っていく。

豪雨	事務事業名	学校教材充実事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 02
			所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・学力調査等を実施し実態把握を行うとともに、各学校の学力向上検証改善サイクルを確立し、教師の指導改善と児童生徒の学力充実を図る。
・教師用の指導書及び教師用デジタル教科書を整備することで、授業における指導の充実、教材の工夫を図る。
・全ての学校を訪問し、学校経営や授業づくりについて指導・助言を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
21,412	19,407	397	0	250	18,760	0	2,005

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
教師用教科書・指導書・人権教育読本「きずな」	7,310	○県支出金	
総合的な学習の時間　講師謝礼・消耗品費	263	中学校英語検定チャレンジ事業補助金 (1/3)	397
委託料 (標準学力調査　等)	7,170		
委託料 (理科不要薬品廃棄処理)	220	○その他特定財源	
使用料及び賃借料 (授業目的公衆送信補償金)	1,342	八代市学校・子ども教育応援基金繰入金	233
負担金・補助金	1,299	英検準会場教室等使用料	17
中学校英検補助金	1,520		
報償費 (英語担当教員指導力向上研修)	40		
消耗品 (小中学校読書運動用)	10		
【八代市学校・子ども教育応援基金対応分】233			
消耗品費・報償費・費用弁償 (第二中:ICT教育推進モデル校)	85		
消耗品費 (ICT教育推進校　小:3校、中:2校)	148		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・令和4年度から知能テスト、標準学力テストを廃止し、新たに八代市学力調査を実施した。各学校では、結果をもとに学力向上検証改善サイクルを確立し、教師の指導改善と児童生徒の学力充実を図り、教育委員会では学校訪問で指導・助言を行っていく。
・中学3年生のCEFRA1レベル(英検3級程度)以上の取得率が高い他自治体の取組を参考に、取得率向上策を検討していく。
・引き続き補助金の活用や既存の事業の見直しを行い、財源の確保に努める。

豪雨

事務事業名	教育研究校事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 02
		所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

学校、家庭、地域、関係機関で連携を図りながら、児童が生涯にわたり健康な生活を送るための基礎づくり及び生活習慣の形成を図る。
《体力向上推進校》市内の学校で研究対象校を選定し、熊本大学教授の指導のもとで実践活動を行う。
《食育推進校》小学校1校を指定し、地元生産者、地域農業協同組合等と連携し、食育体験活動を行う。
《歯と口の健康づくり研究推進校》小学校1校を指定し、子どもの歯と口の健康づくり及び生活習慣の改善等について、学校、家庭、地域、関係機関で連携を図りながら研究実践に取り組む。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
444	385	89	0	234	62	0	59

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
昭和小（体力向上推進校）		○県支出金	
講師謝礼	5	県指定研究推進校補助金(10/10)	89
費用弁償	4		
消耗品	9	○その他特定財源	
八代小（食育推進校）		八代市学校・子ども教育応援基金繰入金	34
講師謝礼	5	熊本県ＰＴＡ教育振興財団助成金	100
消耗品（苗・堆肥等）	34	熊本県学校給食会助成金	100
鏡中（学校体育・健康教育研究推進校）			
旅費	56		
消耗品（事務用品）	233		
負担金(全国学校体育研究大会)	5		
【八代市学校・子ども教育応援基金対応分】34			
宮地小：歯と口の健康づくり推進校	34		
消耗品（コンパクトミラー等）			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

各推進校で実践された好事例を各学校へ周知し、児童生徒の体力向上や生活習慣の改善を図るとともに、今後も学校・家庭・地域等と連携し、児童生徒が生涯にわたり健康な生活を送るための基礎を培う。

豪雨

事務事業名	教育振興事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 02
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

○理科教育振興備品
　国の理科教育設備整備費等補助金を活用した理科教育用の備品整備を行うもので、整備状況により毎年度小・中学校各5校程度を選び学校からの要望に基づき備品を購入する。
　・令和4年度　理科教育振興備品対象校：植柳小、松高小、宮地小、八竜小、有佐小、五中、六中、七中、坂本中、千丁中
○教材備品
　各校からの要望を基に学級数・特殊学級数を勘案しながら予算を配分し、学校において教材備品を購入する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
22,593	22,154	2,314	0	0	19,840	0	439

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
理科振興備品　4,865		○国庫支出金	
小学校	2,476	理科教育設備整備費等補助金（1/2）	2,314
中学校	2,389		
教材備品　17,289			
小学校	10,711		
中学校	5,979		
支援学校	599		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

引き続き、教材備品に係る学校現場のニーズを把握しながら備品の整備を行う。
また、教材備品の購入にあたっては、可能な限り購入する品目をまとめ、入札等により安価で調達するなど効率的な調達事務を継続して行う。

豪雨

事務事業名	図書購入事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 02
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

学校図書館の蔵書を充実させることにより、児童の読書活動を推進し、健全な教養を育成する環境を整備する。
・図書購入経費を児童数・学級数に基づく按分率により算出し各校に配分
・蔵書管理については、図書館システムを適切に運用し、図書の登録、貸出、返却処理等を行う
・令和4年度標準蔵書冊数充足率　小学校:115.87%、中学校:111.20%
※標準蔵書冊数とは、学校図書館に整備すべき冊数を文科省が定めたもの。
・貸出冊数　小学校:622,008冊(100.4冊／人)、中学校:68.932冊(23.3冊／人)
・令和4年2月から児童生徒配付のタブレット端末にて、市立図書館電子図書の貸出を実施。R4貸出23,147冊(2.2冊/人)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
16,568	16,327	0	0	286	16,038	0	244

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
小学校　9,416		○その他特定財源	
システム使用料（図書システム関連）	3,773	小学校寄附金	236
図書購入費	5,643	中学校寄附金	50
中学校　6,425			
システム使用料（図書システム関連）	2,281		
図書購入費	4,144		
支援学校　483			
システム使用料（図書システム関連）	163		
図書購入費	320		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・小・中学校の年間貸出冊数は目標値(小学生100冊／人、中学生30冊／人)に近い数値であり、学校図書館のニーズは高い。
・今後も図書館指導員及び図書支援員と連携して効果的・効率的な蔵書管理を行い、児童生徒が読みたい本や読んでもらいたい本を整備し、さらに貸出率を伸ばせるよう図書の充実を図る。
・児童生徒に配布しているタブレット端末を活用して、市立図書館の電子図書サービスについても有効利用を図っていく。

豪雨

事務事業名	ICT教育推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 02
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策) **(単位:千円)**

事務事業の概要

国が進めるGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台の端末を整備し、校内ネットワーク環境の整備を行う。さらに、これらを適切に活用した学習活動の充実を図るため、ICT環境の効率的な管理・運用を行う。
【事業内容】
・ICT機器類の保守及び運用管理
・授業の充実に向けた大型提示装置の整備

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
192,416	184,047	5,461	0	71,420	107,166	0	8,369

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】110,657		○国庫支出金	
情報機器等保守点検委託	41,243	公立学校情報機器整備費補助金（1/2）	3,491
備品購入費（リースアップＰＣ購入）	427		
機器修理	44		
等			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】71,420		○その他特定財源	
システム使用料（パソコン・サーバ・プリンタリース料、学習支援システム使用料　等）	65,450	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	71,420
※事業費130,902千円の内65,450千円が対象			
備品購入費（教室用大型液晶テレビ・電子黒板等）	5,970		
※事業費11,431千円の内5,970千円が対象			
【新型コロナウイルス感染症対策分】1,970		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
備品購入費（教室用大型液晶テレビ・電子黒板等）	1,970	○県支出金	
※事業費11,431千円の内1,970千円が対象		新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	1,970

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

ICT教育の推進のためには、各学校において，コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えるとともに、これらの環境整備を持続的・継続的に進めていく。
ICT情報機器やシステム等の導入時には補助金の活用や入札による経費削減を図るとともに、端末を使用する児童生徒に対しては、適切な使用方法、保管方法等を指導することで、機器の再リースや保守費用の圧縮に努めていく。

豪雨

事務事業名	学校施設トイレ改修事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 02 — 03
		所属課名	教育施設課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

家庭や公共施設ではトイレの洋式化が進む中、本市小中学校施設トイレの洋便器率は41.0%[全国平均57.0%、熊本県平均48.4%(R2.9.1現在)]と洋式化が進んでいない状況である。また、老朽化に伴う臭いの発生や配管等の詰まりなども発生している状況であることから、健康面・衛生面・生活面においてトイレ環境の改善が求められている。 そのため、トイレの洋式化や給排水管類の改修及び内装の改修を計画的に行う。
令和4年度においては校舎のトイレについては、トイレの洋式化や給排水管類の改修及び内装の改修を行う「大規模改修工事」を小中1校ずつ(植柳小、第一中)、校舎のトイレの洋式化とトイレブースの改修を行う「部分改修工事」を中学で2校(日奈久中、二見中)、体育館トイレについても「部分改修工事」を小中1校ずつ(鏡小、鏡中)で行った。
また、第三中学校のトイレ改修工事の実施設計を行った。(令和4年度末洋便器率49.3%)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
297,800	237,190	47,132	177,700	0	12,358	55,100	5,510

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
小学校施設トイレ改修事業　95,513		○国庫支出金	
植柳小学校トイレ改修建築工事	50,872	小学校施設トイレ改修事業補助金 (1/3)	23,566
植柳小学校トイレ改修電気設備工事	8,025	中学校施設トイレ改修事業補助金 (1/3)	23,566
植柳小学校トイレ改修機械設備工事	35,553	○地方債	
鏡小学校体育館トイレ洋式化改修工事	1,063	小学校施設トイレ改修事業	69,600
		中学校施設トイレ改修事業	108,100
中学校施設トイレ改修事業　141,677			
第一中学校トイレ改修建築工事	68,830		
第一中学校トイレ改修電気設備工事	8,901		
第一中学校トイレ改修機械設備工事	52,305		
日奈久中校舎トイレ洋式化改修工事	2,918		
二見中校舎トイレ洋式化改修工事	2,594		
鏡中学校体育館トイレ洋式化改修工事	1,124		
第三中学校トイレ改修工事設計業務委託	5,005		
(繰越明許費) 55,100　(八千把小学校トイレ改修工事)			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　● 6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・学校施設の老朽化が進む中、トイレの洋式化を最優先の解決事項として挙げ、令和7年度末の洋便器率80%を目指し、計画的に取り組みを進めていく。

豪雨

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (幼稚園端末整備)	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 05 — 01
		所属課名	学校教育課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

幼稚園教育の質の向上を図ることや教職員の事務負担の軽減を目的とする。
教室にICT環境を整備することで、視聴覚的な教材、音声、動画を使ったより質の高い保育が可能になり、特別支援教育の視点からも、子供の視聴覚支援を行うことができる。また、コロナ下において集合形式での教員研修実施が困難な中、オンラインを活用した研修の実施が可能になる。
市立幼稚園に求められる「幼児教育センター」の機能の充実や、「選ばれる幼稚園」を目指し特色ある幼稚園づくりを行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,343	5,042	5,042	0	0	0	0	301

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
備品購入費		○国県支出金	
タブレット端末・アクセスポイント購入	5,042	熊本県園務改善のためのＩＣＴ化支援事業補助金(3/4)	3,702
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,340

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・令和4年度に本事業を活用して、タブレットパソコン、アクセスポイントの備品を購入した。
・令和5年度は、「ICT教育推進事業(幼稚園)」により、継続して、各幼稚園のWi－Fi環境整備工事を進める。
・幼稚園教育のニーズや業務改善の状況に応じて、ICTを活用した教育の充実及び園務改善を図るとともに、更にICT環境の発展、充実に努める。

豪雨

事務事業名	学校給食施設管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 06 — 01
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

全調理場(給食センター6箇所・8,294食　単独調理校8箇所・2,029食)
学校給食調理従事員の労務管理等を行うとともに、既存の学校給食施設の維持管理、改修を行った。
なお、市内の給食調理場14施設のうち8施設が築30年以上経過しているため、施設の老朽化対策や衛生環境の改善、並びに児童生徒数の推移に合わせた施設の数と規模への再編整備が急務となっている。このことから、令和4年度において施設の再編統合方針等を示した「八代市学校給食施設基本計画」を策定し、新たに2つの学校給食センターを整備することとした。
【建設事業】
・八代市学校給食基本計画策定業務委託
・南部学校給食センター ・・・・・・ 高圧受変電設備更新工事、食器洗浄機更新
・中部学校給食センター ・・・・・・ ボイラー更新工事
・有佐小学校給食室 ・・・・・・ トイレ改修工事(洋式化)
・文政小学校給食室 ・・・・・・ スポットクーラー設置
・鏡中学校給食室 ・・・・・・ 真空冷却器更新

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
256,013	240,482	0	28,100	0	212,382	0	15,531

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
給食センター　178,565		○地方債	
燃料費、光熱水費	61,784	学校給食施設整備事業	28,100
修繕料 (施設他)	12,468		
委託料 (学校給食施設基本計画策定業務、給食業務委託他)	70,880		
工事請負費 (南部学校給食センターボイラー更新他2件)	20,496		
扶助費 (幼稚園副食費) 等	1,476		
単独調理校　61,917			
臨時・非常勤職員賃金等	20,950		
施設管理・運営等消耗品	2,419		
燃料費	8,361		
修繕料 (施設他)	4,254		
委託料 (給食調理、残飯収集他)	17,901		
工事請負費 (文政小スポットクーラー設置工事他1件)	2,794		
備品購入費 (鏡中真空冷却機他) 等	4,573		

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等
「八代市学校給食施設基本計画」に基づき、学校給食衛生管理基準に適合した給食センターを整備し、安全安心でおいしい給食の提供に努める。
なお、既存の学校給食施設は老朽化してるものの、新学校給食センターの建設までは施設の維持管理と調理環境の保全に努める。

豪雨

事務事業名	公益財団法人学校給食会運営補助金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 06 — 01
		所属課名	教育政策課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

旧八代市域の学校給食約8,000食(4センター、1校)の食材調達、調理、配送を行うとともに、学校給食の普及充実活動や研修事業を行う(公財)八代市学校給食会に対し、法人の管理運営を行うための補助金を交付している。
補助金の交付は、年4回(4・7・10・1月)行い実績報告後に精算する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
299,089	281,445	0	0	0	281,445	0	17,644

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
公益財団法人八代市学校給食会運営補助金	281,445	
8,105食 (教職員分を含む)		
【補助金の主な内訳】　①−②＝補助額		
①支出の部　282,736千円		
給食事業費(調理員等人件費：95人)	267,040	
管理費(事務局職員人件費：3人、福利厚生費 他)	15,544	
普及充実事業費(広報誌印刷費)	152	
②収入の部　1,291千円		
雑収入 (消費税還付金、県補助金 他)	1,291	

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等
・栄養教諭等と連携を図りながら地元産品の活用や多様な食材の利用等に努め、栄養豊かなバランスのとれた満足度の高い学校給食の提供に取り組む。
・今後も市学校給食会の円滑な運営を支援し、安全安心な学校給食を安定的に提供できるよう努めていく。

豪雨	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校給食）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	09 — 06 — 01
			所属課名	教育政策課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

コロナ禍において食材料費等の物価上昇に直面する子育て世帯への生活支援を目的に、市立幼稚園、小学校・中学校・特別支援学校の給食費を年間最大6,000円減額する「給食費減額支援事業」を実施した。
また、新型コロナウイルス感染症拡大による各学校・園の臨時休業や学級閉鎖に伴い、学校給食における米飯や食材等の廃棄が生じたことからへの食材を調達した調理場等に対し補償を行った。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
48,000	47,023	47,023	0	0	0	0	977

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【給食費減額支援分】		○国庫支出金	
給食費減額補償金	46,388	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	47,023
（給食費の減額に伴う各調理場等に対する補償料）			
【学級閉鎖等に伴う食材補償分】			
食材補償金	635		

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	給食費減額支援については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により食材費等の高騰が続いているため、令和5年度も国の交付金等を活用し必要な対策を講じていく。		

豪雨	事務事業名	社会教育センター管理事業	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	09 — 07 — 01
			所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

廃校となった校舎等の施設を活用し、地域住民の集いの場、地域の特色を活かした社会教育活動の場として提供できるよう、施設の維持管理を行う。
・社会教育センター（坂本町／深水・鮎帰・田上・久多良木、泉町／仁田尾）

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
29,580	26,023	0	0	940	25,083	0	3,557

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
光熱水費	2,367	○その他特定財源	
施設設備修繕料	187	社会教育センター使用料	46
汲取料	248	電気等使用料	894
手数料（消防設備等点検、浄化槽法定検査、水質検査等）	378		
委託料（機器等保守点検、施設管理、除草作業等）	1,058		
土地使用料	380		
工事請負費（久多良木社会教育センタープール解体工事ほか）	21,353		
原材料費	42		
等			

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	老朽化が著しい施設については、利用状況も踏まえたうえで、地域の声を聞きながら今後の方向性について検討していく。		

豪雨

事務事業名	人権教育事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 01
		所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市民一人一人が人権学習を生涯学習として捉え、互いの人権を尊重する心豊かな社会の確立に向け、様々な学習機会の提供を行う。

・校区との協働による人権啓発の取組、解放学習等の委託や支援を継続し、西宮・上日置集会所の管理運営を行った。また、人権課題の把握に努めるため各種研修会等へ参加した。
・人権の大切さを教育する取組や、重要な人権課題(女性、障がい者、同和問題、外国人、感染者、インターネットよる人権侵害など)に対する教育について、市社会教育指導員や専門講師等を活用して市民の人権意識の向上に努めた。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,229	4,120	0	0	0	4,120	0	109

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
地区内人権教育事業		
解放学習及び小・中・高生への学習支援謝礼（10人）	1,500	
地区内における学習計画の立案や開催等委託	450	
八代解放子ども会事業委託（高校5人、中学6人、小学9人）	219	
人権教育事業		
講師への謝礼及び旅費	14	
その他（県人教ニュース購入）	2	
西宮・上日置集会所管理経費		
管理謝礼、消耗品費、光熱水費、警備・清掃委託費　等	1,523	
人権教育研修会参加費用		
各種研修会資料代及び旅費等	119	
協議会等負担金	293	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和5年度も引き続き、「八代市社会教育団体等人権教育研修会」をはじめとする人権に関する研修会や、コミュニティセンター等で行う「おでかけ公民館講座」、ミニ講座等の取組を中心に、地域住民や社会教育団体等へ学習機会を提供し、地域と行政が一体となった取組を進め、相互の情報を共有していく。

豪雨

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 01
		所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市内小中特別支援学校のコミュニティスクールへの完全移行(令和5年度当初までに全校移行予定)を見据え、地域と学校の連携・協働をさらに推進するため地域コーディネーター向けの研修会の開催や情報共有を行った。
「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校における働き方改革」の実現のため、主に以下の3形態の事業を実施した。
①様々な学校協力活動 … 地域住民の参画による地域の実情に応じた取組により、授業等における学習補助や教員の業務補助などを行った。
②放課後子ども教室 … 放課後の空き教室を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け，地域の方々の参画を得て子どもたちとさまざまな体験活動・学習活動を実施し地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。
③地域未来塾 … 教員OB等が学習支援員として、生徒の学習習慣の定着や基礎学力向上を図った。また、別室登校の生徒への学校の負担軽減や学習機会の提供を目的とする、いわゆる別室登校型の地域未来塾を展開した。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,683	5,184	3,283	0	20	1,881	0	1,499

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
地域学校協働活動推進員等謝礼及び消耗品費		○県支出金	
様々な学校協力活動（ボランティア延べ2,850人）	2,806	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金（2/3）	3,283
放課後子ども教室（ボランティア延べ36人）	448		
地域未来塾（ボランティア延べ278人）	1,759	○その他特定財源	
		保険料実費徴収	20
ボランティア活動保険料	85		
教材等教室用消耗品	75		
等			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

活発な活動を行うため、学校や地域に対して事業の周知・啓発及び情報の提供に力を入れていく。地域コーディネーターと学校担当者との意見交換の場を引き続き設け、学校訪問でも退職校長会を巻き込みながら連携の強化や情報の共有を図る。また、不登校問題については、学校と保護者だけでなく、関係機関、地域住民等の協力を得ながら支援していく。

豪雨	事務事業名	社会教育事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 01
			所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

社会教育に関する諸計画の立案のため、社会教育委員会議の開催と運営に関する事業を行う。
民法改正により、これまでの成人式を改め、「二十歳の集い」として開催する。
社会教育活動の普及・定着を図るため、社会教育指導員を設置し、専門性を発揮した助言・指導を行う。
社会教育団体の自主自立運営に向け、それぞれの活動に適宜協力し協働することで、市の生涯学習の振興を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,589	10,827	0	0	0	10,827	0	762

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
社会教育委員会 (12人)		
報酬、費用弁償	109	
機関紙購読料　他	32	
社会教育指導員 (3人)		
報酬、期末手当　他	5,873	
二十歳の集い (対象者：1,057人)		
企画運営委託料	1,201	
社会教育団体補助金		
八代市地域婦人会連絡協議会	1,098	
八代市子ども会連合会	240	
八代市PTA連絡協議会	513	
等		

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	社会教育団体補助金については、本市の社会教育活動に果たすべき役割等を明確にし、適正な交付となるよう社会教育委員会議などにおいて慎重に審議していく。 成人年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、令和4年度より式典の名称を「八代市二十歳の集い」として開催している。今後も、式典については市による開催、式典後のアトラクションについては、「八代市二十歳の集い実行委員会」に企画立案を委託することで、対象者の意向も十分反映させた式典・行事とする。		

豪雨	事務事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 01
			所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

コミュニティ活動に必要な部品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して、自治総合センターコミュニティ助成事業を活用して助成を行う。

【令和4年度実施概要】
・井上町コミュニティセンター (総事業費:35,156千円、建築面積:137.75㎡)
※補助率は対象内経費の3/5(上限15,000千円)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,000	15,000	0	0	15,000	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
自治総合センターコミュニティ助成事業助成金		○その他特定財源	
実施主体：井上町町内会		自治総合センターコミュニティ助成金	15,000
助成額	15,000		
事業内容：井上町コミュニティセンターの建替え			

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	事業申請された自治会に対しては、事業が採択されるよう自治会に寄り添った丁寧な説明や適切なアドバイス等を行っていく。		

豪雨 ★	事務事業名	社会教育施設解体事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 01
			所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

令和2年7月豪雨に係る災害公営住宅建設に伴い、建設地となる中津道社会教育センター及び藤本社会教育センターの建物を解体するもの。
それぞれの社会教育センター解体工事について、令和4年度への繰越事業として事業完了を目指したもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
246,300	218,386	0	199,600	0	18,786	0	27,914

<主要な施策の概要>

【繰越分】218,386
中津道社会教育センター
工事請負費 (解体) 97,951

藤本社会教育センター
工事請負費 (解体) 120,435

<財源内訳>

○地方債
社会教育施設解体事業 199,600

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

災害公営住宅の建設に支障が出ないよう、適切に事業を行った。また、本事業完了後は、それぞれの敷地内に災害公営住宅整備のほか、日本財団及び熊本県建築住宅センターによる「みんなの家」を整備することとしている。

豪雨	事務事業名	生涯学習推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 02
			所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

○市民の課題解決、学習ニーズに対応した「やつしろ市民大学」、「おでかけ公民館講座」を開設した。
○家庭の教育力の向上を目指し、小中学校や幼稚園、保育園ごとに「家庭教育学級」の開設を推進し、学習を支援した。
○家庭教育学級を対象とした学習支援や研修会を開催し、家庭の教育力向上を図った。
○生涯学習社会の実現のため、多様化・高度化する市民や地域の学習ニーズに対応し、幅広い世代が参加しやすい講座を開設した。また、時代の変化に応じたスキルが学べるリカレント教育や誰一人取り残さないデジタル社会実現に向けた生涯学習活動を推進した。
○「まなびフェスタ」を開催し、市内の学習活動を広く市民へ紹介するとともに、舞台発表や作品の展示等を通した学習成果の発表の場を提供した。
○令和4年度から「やつしろ市民大学」を新規に開設し、幅広い世代が参加しやすい講座を開催した。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,721	2,414	0	0	699	1,715	0	307

<主要な施策の概要>

報償費
講師謝礼 (家庭教育学級) 6学級 30
講師謝礼 (お出かけ公民館講座) やつしろ市民大学など計23講座 534
体験指導謝礼 (まなびフェスタやつしろ) 91
講師謝礼 (ITキャリアアップ講座、かんたんスマホ講座等) 5講座 417

消耗品費
講座用消耗品 (お出かけ公民館講座) 他 533
講座消耗品 (家庭教育学級) 6

委託料
第13回まなびフェスタやつしろ講師派遣業務 600
等

<財源内訳>

○その他特定財源
公民館講座受講料 699

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

「やつしろ市民大学」は、参加者の満足度も高く市民の教育力向上に繋がっている。
市の重点施策であるリカレント教育については今後も力を入れていく必要がある。
家庭教育学級については、各学級が効果的に運営出来るよう学習活動を支援するとともに、子育て等に関する研修会や講座を開催することで家庭の教育力向上に繋がっている。また、家庭教育学級未開設の園・校(幼・保・小・中)について、引き続き開設に向けた取り組みを行う。

豪雨	事務事業名	自治公民館整備補助金事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 02
			所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

自治会等が行う自治公民館の新築・増改築・修繕等への整備費補助を行う。
・令和4年度要望件数:17件(修繕)　要望総額:6,251千円
【新築・改築の場合】
　総事業費に100分の50を乗じて得た額。ただし、延床面積が50平方メートルを超え150平方メートル以内のときは、200万円が限度。また、延床面積が150平方メートルを超えるときは、300万円が限度。
【修繕または備品購入の場合】
　総事業費に100分の50を乗じて得た額。ただし、当該額が50万円を超えるときは、50万円が限度。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,251	5,962	0	0	0	5,962	0	289

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
補助交付団体(16団体)		
【太田郷】萩原会館(壁面塗装工事)	500	
【太田郷】東中洲児童公園集会所(エアコン取替工事)	489	
【太田郷】長田町公民館(エアコン取替工事)	500	
【太田郷】井上町公民館(拡声放送設備工事)	500	
【八千把】古閑中町第二公民館(室内灯器具交換工事)	148	
【八千把】田中町公民館(壁のひび修繕他)	500	
【金剛】南平和町第三公民館(エアコン設置工事他)	207	
【郡築】郡築一番町公民館(屋根替え)	500	
【宮地】源六公民館(外壁塗装工事)	323	
【龍峯】興善寺町公民館(屋根修理工事)	371	
【坂本】今泉公民館(便槽上部コンクリート張替工事他)	212	
【坂本】小崎辻公民館(エアコン取替工事・テレビ購入、照明のLED化)	143	
【坂本】大平公民館(玄関庇修繕、網戸取替、ｼﾛｱﾘ駆除)	272	
【鏡】下有佐多目的研修所(窓枠、破風板等の改修)	500	
【泉】樅木集会所(屋根葺き替え)	500	
【泉】古園集会所(エアコン取替工事・窓アルミサッシ交換)	297	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等	
	住民自治への支援の観点から補助事業は、今後も継続して行う必要があるが、実態やニーズに応じて、目的や所管等の変更の検討が必要と考えられる。

豪雨 ★	事務事業名	自治公民館再建支援事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 02
			所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代市令和2年7月豪雨自治公民館再建支援事業補助金交付要領により、被災した自治公民館のうち、1自治公民館改修等について、補助を行った。
・西鎌瀬公民館(全壊)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,475	2,475	0	2,400	0	75	0	0

<主要な施策の概要>	<財源内訳>
補助内容　西鎌瀬公民館災害復旧工事	○地方債
実施主体：西鎌瀬自治会	自治公民館再建支援事業　2,400
助成額　2,475	
総事業費：3,300(事業者負担金：825)　※補助率3/4	
事業内容：西鎌瀬公民館の建替え	

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等	
	被災した自治公民館のうち、現在未整備の地区については、今後の方向性を再度確認する。

豪雨

事務事業名	厚生会館管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 03
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

施設の維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕及び機械警備、消防設備保守点検を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
598	516	0	0	0	516	0	82

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
光熱水費（下水道使用料）	14	
光熱水費（水道料）	12	
修繕料	24	
通信運搬費（電話料）	95	
委託料（消防用設備保守点検）	94	
委託料（警備委託）	277	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代市厚生会館は、令和元年6月の休館以来、保守点検等メンテナンス以外、通常、人が入らない建物として最低限の経費で維持管理を行っている。
令和5年7月26日の廃止条例施行に伴い、用途廃止を行ったものの、建物が存する間は、現行どおり管理を行う。

豪雨

事務事業名	民俗伝統芸能伝承館管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 03
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代市民俗伝統芸能伝承館の運営と適切な施設の維持管理を行う。
また、民俗文化財の将来に亘る着実な保存継承を図るため各保存団体の活動支援を行うとともに、展示や公開による情報発信を行い、各地域の伝統文化財を活かした本市の活性化を図るための事業を行う。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
60,526	24,627	83	0	2,229	22,315	34,650	1,249

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】24,461		【通常分】	
報償費（笠鉾組立解体謝礼等）	390	○その他特定財源	
消耗品費（パフォーマンスチャージ料、施設管理消耗品等）	354	伝承館使用料	2,110
燃料費（ガソリン代等）	32	自動販売機設置料（伝承館）	66
印刷製本費（ポスター作製）	198	土地建物貸付収入	24
光熱水費（電気料、水道料、下水道料）	5,075	光熱水使用料（自販機）	29
修繕料（樹木支柱設置等）	62		
通信運搬費（電話料等）	246		
手数料（電子マネー決済等）	33		
委託料（警備、受付、清掃、機器保守点検等）	17,721		
使用料及び賃借料（コピー機、玄関マット等）	350		
（繰越明許費）34,650			
【新型コロナウイルス感染症対策分】166		【新型コロナウイルス感染症対策分】	
消耗品費（アルコール消毒液等）	73	○県支出金	
委託料（空気清浄加湿器機器保守点検）	93	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	83

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

展示替えの回数を増やすとともに、各種講座や芸能体験など子供から大人まで幅広い年代を対象としたイベントの開催を企画し、これらの情報について広報やつしろ、ホームページ、SNSなど様々な広報媒体による情報発信を行い、施設利用者の増加に取り組むことにより、民俗文化財の保護意識の醸成や将来の担い手の育成につなげていく。
体感シアターで放映する八代妙見祭の映像制作については、妙見祭の当日が雨天で撮影できなかったため、令和5年度に改めて実施する。

豪雨

事務事業名	鏡文化センター自主文化事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 03
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

自主文化事業は、市民の多様なニーズに応えるため、新鮮で魅力ある企画事業や他団体との共催事業など、市民が芸術文化に接する機会の拡充及び文化活動の活性化を図り、市民の文化意識向上及び地域文化の振興を目的として実施している。
市民への芸術文化鑑賞の機会を提供する「鑑賞型事業」、体験などの「人材育成型事業」、身近なところで文化に親しむ「普及啓発型事業」及び地域住民による企画・運営・出演する「住民参加型事業」を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
13,534	9,773	0	0	4,485	5,288	0	3,761

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
報酬・共済費(会計年度任用職員)	91	○その他特定財源	
報償費(講師謝礼等)	160	鏡文化センター自主文化事業入場料	4,485
旅費(費用弁償)	1		
消耗品費(自主文化事業消耗品)	155		
食糧費(出演関係者ケータリング等)	106		
印刷製本費(公演用宣材)	527		
通信運搬費(郵便料)	36		
手数料(チケット販売)	195		
手数料(ピアノ調律)	121		
委託料(自主事業業務委託)	7,383		
委託料(駐車場整理業務委託)	318		
使用料及び賃借料(著作物使用料)	79		
負担金補助及び交付金(公演事業負担金)	586		
償還金利子及び割引料(入場料還付)	15		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

令和3年2月に決定した「八代市厚生会館の今後の方針」の中で、厚生会館のホール機能停止が本市の文化振興・発展の妨げとならないように他ホール施設における自主文化事業等の更なる充実を図ることとしている。
今後は、鏡文化センターを拠点としつつ、他ホール施設や新庁舎の多目的ホール等を活用しながら、市民がより身近に芸術文化を感じていただく取組を充実させることで、市民が文化に触れ合う機会を増やし、文化意識の向上につなげる。

豪雨

事務事業名	鏡文化センター施設整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 03
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

鏡文化センターの建物本体、経年劣化した施設設備及び機能低下や安全保安の基準に不適合となった各種機器類を計画的に整備していく。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
41,300	38,456	0	36,500	0	1,956	0	2,844

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
工事請負費(空調機1号機改修工事)	38,456	○地方債	
		鏡文化センター施設整備事業	36,500

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

鏡文化センターは、本市における文化振興の拠点施設として、市民の文化意識向上に大きく寄与しており、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後、ますますその役割は高まってきている。開館から24年が経過し、施設・設備の老朽化も目立つことから計画的に改修を進める必要がある。

豪雨

事務事業名	図書館管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 04
		所属課名	生涯学習課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

○図書館運営方針の着実な履行と指定管理者が適切な運営管理を行うよう指導・助言、進度調整を行い市民に親しまれる図書館運営を行った。
○コロナ社会に対応するため、図書館に行かなくても情報収集できる環境づくりとして、電子書籍の充実を図った。また、セルフ貸出機よりも手軽なICタグ管理システムの導入を行い、図書の貸出手続きの簡素化ができたことで、調査研究への支援や、コンシェルジュ窓口の設置などを行い、図書館サービスの充実を図った。
○八代市立図書館本館、せんちょう分館、かがみ分館及び移動図書館としてのブックモービル(ともだち号)を有し、生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業実施により、学習活動や文化活動の機会を提供した。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
173,665	172,354	31,369	0	638	140,347	0	1,311

<主要な施策の概要>

【通常分】140,985
- 報酬（図書館協議会委員） 59
- 施設整備修繕（図書館） 65
- 図書館システムソフトウェア保守点検業務委託 2,614
- システム使用料 3,657
- 指定管理委託（図書館） 133,861

等

【坂田道男・道太文庫基金対応分】205
- 坂田文庫図書購入 205

【新型コロナウイルス感染症対策分】31,369
- 電子図書コンテンツ使用料 9,000
- バーコード型ICタグ購入 9,818
- バーコード貼付作業委託 1,980
- ICタグ管理システム関連機器購入 9,680
- ICタグ機器導入作業委託 740

等

<財源内訳>

【通常分】
○その他特定財源
- 自販機電気料 18
- 自販機設置料（本館・せんちょう分館） 396
- 図書館敷地使用料 7
- コピー機設置料 12
- 坂田道男・道太文庫基金繰入金 200
- 坂田道男・道太文庫基金利子 5

【新型コロナウイルス感染症対策分】
○国庫支出金
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 28,369

○県支出金
- 新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 3,000

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

現在、指定管理者による運営を行っており、指定管理によるノウハウを活用し、各種行事、読書イベントなどさまざまな読書活動の取組を行っている。今後も市民に親しまれることはもとより、市民の生涯学習及び文化活動に寄与できる図書館として図書資料を充実し、質の高い図書館サービスを行っていく。

豪雨

事務事業名	博物館特別展覧会事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 05
		所属課名	博物館

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

八代の歴史・文化への理解を深め、郷土への愛情を育むため、また優れた文化・芸術に触れる機会を提供するため、年4回の特別展覧会を開催する。令和4年度は、春は名品鑑賞、夏は子供も楽しめるもの、秋は八代の歴史と文化、冬は城下町の文化と美術というように、幅広い世代に楽しんでもらえるよう多彩なテーマにより、下記の通り開催した。
①春季特別展覧会「こわいもの大集合！～妖怪・幽霊・鬼・地獄～」 会期:R4.4.22～R4.6.5(開催日数39日間) 観覧者6,558人 満足度:90%
②夏季特別展覧会「ようこそ！美術の森へ～いろんな絵、見てみよう！～」 会期:R4.7.15～R4.8.28(開催日数39日間) 観覧者数2,001人 満足度:95%
③秋季特別展覧会・八代城築城400年記念・八代の歴史と文化31「町人と百姓の江戸時代～私たちの歴史がここにある～」
会期:R4.10.21～R4.11.27(開催日数33日間) 観覧者数2,205人 満足度:97%
④冬季特別展覧会「知られざる肥後の絵師2023」会期:R5.2.3～R5.3.12 (開催日数33日間) 観覧者数1,772人 満足度:85%

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
10,093	9,648	0	0	4,881	4,767	0	445

<主要な施策の概要>

春季特別展覧会事業　(2,678千円)
- 報酬（展示室監視員） 570
- 通信運搬費（展示・撤収） 1,088

等

夏季特別展覧会事業　(1,108千円)
- 印刷製本費（ポスター・ちらし） 412
- 通信運搬費（展示・撤収、ポスター郵送料） 254

等

秋季特別展覧会事業　(4,813千円)
- 印刷製本費（ポスター・ちらし・図録） 1,937
- 通信運搬費（借用・展示、撤収・返納） 1,033
- 【ふるさと元気づくり応援基金対応分】693千円
  - 備品購入費（撮影機材購入） 693

等

冬季特別展覧会事業　(1,049千円)
- 印刷製本費（ポスター・ちらし） 451
- 通信運搬費（借用・展示、撤収・返納） 372

等

<財源内訳>

○その他の特定財源
- 春季展観覧料収入　(観覧料大人700円) 2,079
- 夏季展観覧料収入　(観覧料大人400円) 443
- 秋季展観覧料収入　(観覧料大人800円) 424
- 冬季展観覧料収入　(観覧料大人400円) 267
- 図録販売収入 975
- ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金 693

今後の方向性(該当欄を選択)
1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、豊かな生涯学習活動の推進と次世代育成及び郷土に対する誇りの醸成や本市の文化向上のために重要な役割をもつ事業であることから、引き続き市民が興味を持つテーマの展覧会を企画し、充実した内容の展覧会を開催していく。また、「新しい生活様式」に伴う博物館活動として、当館ホームページやSNSを利用した動画配信などの情報発信を行う。

豪雨

事務事業名	博物館施設整備事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 05
		所属課名	博物館

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

本館は、1991年(平成3年)に開館し、文化庁の「公開承認施設」として八代市民の社会教育施設の拠点として運営してきた。以来32年を経過し、機械設備等の経年劣化が進行しており、施設・整備に改修が必要な箇所が多くみられるようになってきた。令和2年度に実施した施設劣化度調査において「館内設備機器の約8割が5年以内の改修が望ましい」との結果に基づき、令和4年度は施設設備機器の更新等を計画的に行うため、大規模改修設備工事基本設計を作成した。
また、多くの市民が利用する社会教育施設としての安全性と快適性を維持し、博物館活動を遂行するために、八代市公共施設等総合管理計画や八代市公共施設個別施設計画を抽出・整理した「八代市立博物館未来の森ミュージアム施設保全計画(個別計画)」を令和5年3月に策定した。今後はこの計画に即し、博物館の機能を維持させながら施設の長寿命化を図っていく。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,356	4,635	0	0	0	4,635	0	721

<主要な施策の概要>		<財源内訳>
八代市立博物館大規模改修設備工事基本設計業務委託	4,510	
博物館大規模改修工事に伴う文化庁及び伊東豊雄事務所打合せ	125	

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

次年度は、博物館の施設の長寿命化及び公開承認施設としての機能維持のため、設備機器の更新などの改修を行うための実施設計を作成する。工事は令和6年度から約2年間を見込んでおり、その間、博物館は休館する予定。工事は、館内の適切な空気環境下で博物館資料を移動・保管しながら行うが、一部の資料は館外での保管を検討している。このため、博物館資料の移動や保管、執務体制に関する計画を作成する必要がある。また博物館の設備機器の入れ替えによる運営管理業務委託事業等の見直し及び長期休館に伴う来館者や貸会場利用者などへの周知、それに伴う対応策のほか、休館中の博物館活動についても検討する。
今後は「八代市立博物館未来の森ミュージアム施設保全計画」を基に施設の長寿命化に向けて計画的な改修を行っていく。

豪雨

事務事業名	指定文化財保存管理事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

各種指定文化財の保護・継承が将来に亘って適切に図られるよう、文化財の保存、管理、修理のために必要な措置を講じる。また、国・県への上位指定、新指定のための文化財調査を進め、八代に残る重要な文化財の保護を図る。
・指定文化財の保存管理業務の委託、指定文化財の所有者や保存団体に対する修理費・維持管理費の補助
・文化財の上位指定、新指定のための文化財調査、情報収集
・全国史跡整備協議会、九州地区市町村文化財保存整備協議会、全国民俗芸能保存振興市町村連盟への加盟と情報収集

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,376	5,016	0	0	2,545	2,471	3,214	3,146

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
指定文化財清掃等謝礼	13	○その他特定財源	
食糧費(八代城跡石垣清掃ボランティアお茶代)	7	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	2,058
電気料(水島、平山瓦窯跡、田川内第1号古墳)	43	やつしろ文化振興基金繰入金	487
指定文化財管理業務委託(5件)	777		
土地使用料(白髪岳天然橋通路)	5		
文化財関連各協議会負担金(全国史跡整備市町村協議会等)	70		
文化財保存整備補助金(浄沢寺)	369		
指定文化財管理費補助金(8件)	590		
無形民俗文化財公開活用補助金	597		
(繰越明許費) 3,214			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,058			
指定文化財保存修復委託料(植柳小学校旧講堂)	2,058		
【やつしろ文化振興基金対応分】487			
やつしろ文化振興基金活用事業補助金	487		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

平成30年度の「八代市歴史文化基本構想」策定に際し、指定文化財の現状確認を行ったところ、文化財の毀損や所有者の変更手続き漏れなどが約50件判明した。文化財の保存・管理は所有者の義務であるが、文化財の保存が適切に行われ、公開活用が図られるよう、地方公共団体の責務として指導・助言など必要な措置を引き続き講じていく。

豪雨	事務事業名	伝統文化財保存事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
			所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

ユネスコ無形文化遺産及び国指定重要無形民俗文化財である八代妙見祭の保存団体等の活動を支援する。また、八代妙見祭をはじめとする地域の伝統行事のさらなる活性化に向けて支援を行う。
①八代妙見祭公開活用事業補助金
・観覧者安全用防護柵の設置・撤去、事故防止用警備員の配置、道路規制看板設置等
・各保存会へ維持管理費用:獅子・亀蛇等出し物、各町内笠鉾保存会・各飾馬保存会　計28団体
②八代市伝統文化活性化事業補助金
・妙見祭PR事業(出し物等派遣、ポスター等掲示PR(熊本駅・JR新八代駅・九州管内主要駅)、情報誌記事掲載)
・八代市伝統文化活性化協議会運営(出前講座、PR活動、旅費等)
・ユネスコ無形文化遺産、国指定重要無形民俗文化財である八代妙見祭の保存団体等の活動を支援するとともに、国指定の格式ある行列の整備を進める。
・地域の価値ある伝統行事に親しんでもらうため，八代妙見祭をはじめとする地域の伝統行事のさらなる活性化を図る活動を支援する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,764	8,764	0	0	9	8,755	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代妙見祭公開活用事業補助金	7,200	○その他特定財源	
八代市伝統文化活性化事業補助金	1,564	ガイドブック販売収入	9

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代妙見祭の参加者は概ね計画数に見合った数値となっており、観光客数については増加傾向にある。その理由として平成28年12月のユネスコ無形文化遺産登録や八代市民俗文化財保存連合会の発足による伝統文化の保存継承に関するニーズや関心の高まりが考えられる。
しかしながら、コロナ禍の影響で本来の活動ができておらず、伝統文化の保存継承が危ぶまれている団体もある。このような団体が途絶えることなく、伝統を次世代へ確実に繋いでいくためにも、今後ますます市民、関係団体、行政の連携を図りながら市民の理解や意識向上を促進するとともに、保存団体の自立的・継続的な運営を目指していく必要がある。

豪雨	事務事業名	文化財保護啓発事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
			所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

市内に残る有形文化財や史跡等の記念物、民俗文化財、伝統芸能等の周知を図り、文化財保護への関心を高めてもらう事業を実施する。また、八代市日本遺産活用協議会へ負担金を拠出し、国庫補助事業等を活用した日本遺産活用事業を展開する。
・日本遺産活用協議会への負担金拠出
・文化財説明板等作成業務委託
・史跡めぐりや出前講座の実施
・文化財防火デー等の実施、文化財の防犯、防災対策の呼びかけ
・市ホームページへの文化財情報の記事掲載　など

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,626	13,819	0	0	13,303	516	0	807

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
消耗品費 (文化財防火デー等)	15	○その他特定財源	
印刷製本費 (八代海干拓遺跡群リーフレット)	418	八代市日本遺産活用推進基金繰入金	13,278
文化財説明板等作成業務委託	108	ガイドブック販売収入	25
【日本遺産活用推進基金対応分】13,278			
日本遺産活用協議会負担金	13,278		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

市の関係各課や教育機関、民間の関係機関等とも連携を図りながら、広く文化財の周知を行い、文化財保護への理解を高めていく。

豪雨 ★	事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査及び保存処理事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
			所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

文化財保護法に基づき、周知の埋蔵文化財包蔵地とその周辺における土木・建築工事について、事前に試掘調査を実施することにより、遺跡の有無・状況を確認することで、遺跡の保存と開発行為の両立を図る。また、貴重な発掘出土品(木製品や金属器など)を後世に伝えるため、必要に応じて適切な保存処理を施す。
・麦島城跡出土遺物保存処理事業
・緊急発掘調査事業(重機賃借料等)等

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
24,942	18,136	5,629	0	0	12,507	6,448	358

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】13,516		【通常分】	
報酬・給料・職員手当等・共済費(会計年度任用職員)	1,946	○国庫支出金	
消耗品費(調査報告書作成用プリンターインク)	27	埋蔵文化財緊急調査費補助金(1/2)	5,629
麦島城跡出土平櫓建築部材再保存処理業務委託	10,560		
使用料及び賃借料(重機等リース)	983		
(繰越明許費)6,448			
【豪雨災害分】4,620			
西部文化財収蔵施設被災物品等廃棄作業業務委託	4,620		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

文化財保護法に基づく業務であるため、引き続き市が行う必要がある。なお、工事を行う際には60日前までに市を通じて熊本県教育委員会へ届出が必要なことをホームページ・市報・FM放送等により広く周知することで、直前の提出や未届工事件数の減少を目指す。これにより、県への副申作業が円滑に進み、遺跡の適正な保存と開発行為との両立が図られる。
災害時の対応については、弾力的な運用を検討し、災害からの復興に伴い増加すると考えられる届出・通知や各種調査に対応できるよう、体制の確立を図っていく必要がある。

豪雨	事務事業名	伝統文化財復元修復事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
			所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

国指定重要無形民俗文化財「八代妙見祭の神幸行事」及び県指定重要民俗文化財「妙見宮祭礼神幸行列関係資料」が将来に亘り、適切に保存継承されるよう復元修復について必要な措置を講じる。
令和4年度は修復の第5年次として「笠鉾菊慈童の水引幕」と「笠鉾恵比須の水引幕」の復元新調を実施する。菊慈童の水引幕は2年事業の2年目で復元新調が完了予定である。恵比須の水引幕は2年事業の1年目で水引幕の下図作成及び刺繍の一部作成を行う。なお、水引幕等の新調に際しては、修理委員会を設置したうえで、修復検討の承認を得て実施する。また、「蜜柑の漆塗り」の修理、「木馬本体」の整備を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,289	4,622	0	0	4,622	0	0	667

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】4,622		○その他特定財源	
用具等整備事業補助金	4,622	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	4,622
・笠鉾菊慈童水引幕復元新調	1,167		
・笠鉾恵比須水引幕復元新調	1,325		
・笠鉾蜜柑漆塗修理	628		
・木馬復元新調	1,502		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業は、ふるさと創生事業を活用した平成の大修理から約20年ぶりとなる妙見祭の用具新調整備事業であり、平成30年度から10年計画で実施される予定で順調に進んでいる。文化財及び補助申請等の手続き等に関する専門知識を要する業務であり、今後も市と保存団体で協議しながら、計画的な修理事業を進めるとともに、後継者の育成や修理費用の確保など文化財を支える様々な仕組みを整えながら、文化財の将来に亘る着実な保存・継承を図る。

豪雨

事務事業名	ユネスコ無形文化遺産活用事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

・八代神社内に臨時妙見祭案内所を設け、クルーズ船の寄港時など多客時に妙見祭の情報発信を行う。
・ユネスコ登録5周年にあたり、認知度の維持・向上による観光誘客を図るため、記念事業を実施する。
・八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録を契機として、同時に登録された九州の他4市と連携した事業展開を行うとともに、八代妙見祭の魅力を積極的に発信し、登録されたことを活かした交流人口の増加を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
895	859	0	0	499	360	0	36

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
旅費(全国山・鉾・屋台保存連合会総会出席)	60	○その他特定財源	
八代妙見祭案内事業補助金	300	まちづくり交流基金繰入金	499
【まちづくり交流基金対応分】499			
ユネスコ登録5周年事業補助金	499		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
● 4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

八代妙見祭の観客数は増加傾向にあり、その理由として、平成28年12月のユネスコ無形文化遺産登録が考えられる。今後も積極的なPRや継承につながる取組を実施し、文化財を活かした地域活性化に繋げる。
なお、八代神社に設置していた臨時案内所については、お祭りでんでん館(八代市民俗伝統芸能伝承館)の開館に伴い、その役割をお祭りでんでん館へ引継ぎ、実施していくため、令和5年度から補助金を廃止する。また、ユネスコ登録5周年記念事業補助金については、記念事業のため、令和4年度のみ実施。

豪雨

事務事業名	市内城跡保存管理事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

国指定史跡「八代城跡群　古麓城跡　麦島城跡　八代城跡」について、八代を代表する史跡及び名勝として保存・整備、活用を図る。平成29年度に「八代城跡群保存活用計画」を策定するとともに、八代城跡群の適切な保存・整備を図るため、令和3年度から「八代城跡群整備基本計画」の策定を進めている。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,162	4,572	2,278	0	2,090	204	0	590

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代城跡群整備基本計画策定委託	4,180	○国庫支出金	
調査指導者等謝礼	200	歴史活き活き!史跡等総合整備活用事業補助金(1/2)	2,278
調査指導者等旅費	152	○その他特定財源	
消耗品費	40	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	2,090
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,090			
(再掲)八代城跡群整備基本計画策定委託(基金充当)2,090			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

保存活用計画の策定や計画に基づく事業など、今後も市が実施していく必要がある。国指定文化財を将来に亘り、適切に保存・活用するため、市の責務の重さを認識しながら、必要な諸手続きを着実に進めていく。
また、整備基本計画に基づき、必要な保存修復整備を図る。併せて関係部署との連携を一層深め、観光や地域振興、郷土学習等への情報提供に努めることにより、市民への浸透を図り、八代のシンボルとして活用を図りたい。

豪雨

事務事業名	球磨川はね発掘調査受託事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

国土交通省が実施する球磨川河川整備事業に先立ち、令和4～6年度にかけて周知の埋蔵文化財包蔵地「球磨川はね」のうち、「大はね」「丸はね」「寺ばね」「山下はね」「天神はね」の5箇所の発掘調査を実施する。
出水期間を除外した上で、令和4年度に「大はね」「丸はね」の発掘作業(「天神はね」は一部)を、5年度に「寺ばね」「山下はね」の発掘作業(「天神はね」は一部)を、6年度に遺物整理作業及び報告書作成作業を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
23,877	23,876	23,876	0	0	0	0	1

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
球磨川はね発掘調査業務委託	23,876	○国庫支出金	
		球磨川はね発掘調査委託金（定額）	23,876

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

球磨川河川整備事業の一環として国交省が予定されている「球磨川はね」の整備に向けて、その現状を確認することができる。また、調査成果を「球磨川はね」の整備に活かすことで、文化財としての「球磨川はね」の現地保存が図られ、河川整備との共存が期待できるため。

豪雨

事務事業名	八代城築城400年記念事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 07 — 06
		所属課名	文化振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代城築城400年記念シンポジウムなどの各種事業を実施し、本市を代表する文化財である八代城跡の保存活用を図る。
本市のランドマークであり、国指定史跡かつ、日本遺産の構成文化財の一つでもある八代城跡が、令和4年に築城400年を迎えることから、八代城跡をはじめとする地域資源と連動させた文化振興や街の賑わい創出・地域活性化につなげる取組を実施する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,520	5,362	0	0	4,740	622	0	158

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
委託料（八代城築城400年記念「古今狂言会」等）	3,757	○その他特定財源	
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	4,740
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】4,740			
報償費（特別講演会、シンポジウム講師謝礼）	80		
費用弁償（特別講演会、シンポジウム講師謝礼）	67		
消耗品費（各種講座、企画展等）	87		
印刷製本費（八代城跡周遊マップ印刷刊行業務等）	1,270		
（再掲）委託料（八代城築城400年記念「古今狂言会」等）（基金充当）3,135			
八代城築城400年記念シンポジウム会場使用料	101		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　● 2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

築城400年を契機に取り組んだ事業であったため、完了としている。八代城跡をはじめとする地域資源と連動させ、文化振興や街の賑わい創出・地域活性化に寄与する取組であった。

豪雨 ★	事務事業名	地域コミュニティ施設等再建支援事業（豪雨災害）	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	09 — 07 — 06
			所属課名	文化振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

熊本県の「令和2年7月豪雨被災者等支援交付金」を活用し、被災したコミュニティ施設等の再建に要する経費の一部を補助するもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,000	889	889	0	0	0	0	111

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害分】889		【豪雨災害分】	
地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金（藤本天満宮）	889	○県支出金	
		豪雨被災者等支援交付金	889

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	地元の経費負担など、再建に向けた準備が整った案件から、順次、予算措置を行った上で、引き続き復興支援を行う。		

豪雨	事務事業名	トップアスリート育成事業	会計区分	一般会計
			款項目コード（款-項-目）	09 — 08 — 01
			所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果（決算審査における主要施策）　（単位：千円）

事務事業の概要

八代市からオリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる競技者の輩出を目的に、関係競技団体から推薦された将来有望な選手を「八代市強化指定選手」として選考し、NPO法人八代市スポーツ協会が主体となって行う競技能力向上を図るための講習会の実施等に対して、その支援（補助）を行う。
　指定選手20名：6競技種目
・八代市強化指定選手育成事業の実施
　フィジカル・メンタルの能力開発、栄養学の習得、体力測定に基づくトレーニング指導等
・八代市強化指定選手への助成金交付

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,500	1,296	0	0	1,296	0	0	204

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
NPO法人八代市スポーツ協会への補助金	1,296	○その他特定財源	
		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	796
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】796		施設命名権料（ネーミングライツ）	500
（再掲）NPO法人八代市スポーツ協会への補助金（基金充当）796			

今後の方向性（該当欄を選択）			
	1 不要（廃止）	2 完了（終了）	3 民間実施
	4 市による実施（規模縮小）	● 5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	国際大会等で活躍できる選手の輩出を目指し、指定選手への側面的支援を引き続き実施する。 八代市出身のアスリートの活躍を通して、スポーツが持つ楽しさや感動を市民に伝え、スポーツによる活力ある地域社会の構築につなげる。		

豪雨

事務事業名	各種スポーツ大会出場奨励事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 08 — 02
		所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

八代市スポーツ大会出場奨励補助金交付要領に基づき、対象者、交付回数などを精査し補助金を交付する。
予選大会を勝ち抜き、全国大会等へ出場する選手、監督等に対して、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図るため、スポーツ大会出場奨励補助金を交付する。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,000	4,525	0	0	4,525	0	0	1,475

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】4,525		○その他特定財源	
各種スポーツ大会出場補助金（申請件数169件）	4,525	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	4,525

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

九州大会・全国大会・国際大会の出場者に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図られており、引き続き、市のホームページや市報、また、FMやつしろ等の広報媒体を活用して広く事業の周知を行う。また、各小中高の学校に対しても、年度初めに周知を行い利用者の増加につなげる。

豪雨

事務事業名	スポーツ拠点づくり推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 08 — 02
		所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

「全国小学生ABCバドミントン大会」及び「九州小学生PGAバドミントン大会」を開催することにより、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図る。
特に「全国小学生ABCバドミントン大会」は、日本バドミントン協会が直轄主催する一種大会に位置づけられており、全国の予選を勝ち抜き将来オリンピック出場を夢見る選手約320名余りが出場するジュニアバドミントン個人戦最高峰の大会となっており、開会式や交流会では、地元小学生が参加し、選手との交流も行っている。(令和4年度で八代市での開催は終了)
　また、「第1回九州小学生PGAバドミントン大会」は、九州中の小学校3年生以下の子ども達PGA(プレゴールデンエイジ)の大会経験の機会を持つことで、バドミントン競技人口の低年齢層拡大を図るとともに八代市をバドミントンの交流拠点都市として「バドミントン王国八代」の確立をより一層推し進める。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,717	3,700	0	0	3,700	0	0	17

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【まちづくり交流基金対応分】3,700		○その他特定財源	
全国小学生ABCバドミントン大会負担金	2,700	まちづくり交流基金繰入金	3,700
九州小学生PGAバドミントン大会負担金	1,000		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

全国から参加する選手や関係者にとって、本市はバドミントン競技の聖地であり、バドミントン競技の交流拠点都市としてふさわしい大会を実施する。
「全国小学生ABCバドミントン大会」は、令和4年度大会で八代市での開催が最後となるが、競技団体等との連携を図りその代替大会として「九州小学生PGAバドミントン大会」を令和4年度から開催し、大会を育てると共に八代市のバドミントン選手の競技力を向上させ、全国で活躍する八代市出身選手を数多く輩出する。

豪雨	事務事業名	大規模スポーツ大会等誘致事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 08 — 02
			所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

スポーツの大会、合宿等の積極的な誘致・開催を通じて、本市に賑わいをもたらすとともに、スポーツの振興、交流人口の拡大を図る。また、観光振興及び経済発展に寄与するスポーツ・文化活動等に対し、補助金を交付する。
令和3年4月に八代市スポーツコミッションを設立し、官民一体となって大会、合宿の誘致に取り組む。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,015	4,612	0	0	1,500	3,112	0	1,403

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
費用弁償	180	○その他特定財源	
普通旅費	92	八代市スポーツ振興基金繰入金	1,500
八代市スポーツコミッション負担金	2,250		
八代市合宿応援補助金	555		
八代市大会運営補助金	1,535		
【八代市スポーツ振興基金対応分】1,500			
(再掲) 八代市スポーツコミッション負担金(基金充当) 1,500			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和4年度は、新型コロナウイルスが収まってきたため、前年度よりも多い8千人を超える宿泊者があったため、引続き積極的な誘致活動を行う。 【宿泊実績】 ※令和3年度大会誘致実績:18大会、大会における延べ宿泊者数:3,499名　合宿誘致実績:48団体、延べ宿泊者数:2,684名　合計延べ宿泊者数:6,183名 ※令和4年度大会誘致実績:26大会、大会における延べ宿泊者数:4,926名　合宿誘致実績:87団体、延べ宿泊者数:3,144名　合計延べ宿泊者数:8,070名		

豪雨	事務事業名	東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 08 — 02
			所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

2019年10月、内閣官房より日本の自治体と2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加する国・地域が人的・経済的・文化的な相互交流を図る「ホストタウン」に八代市が登録され、ホストタウン相手国である台湾とスポーツ分野等での交流を図る。また、本市と台湾におけるバドミントンジュニア選手の相互交流を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,776	3,776	0	0	990	2,786	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
八代市東京2020オリンピック・パラリンピック		○その他特定財源	
ホストタウン推進実行委員会負担金	3,776	八代市スポーツ振興基金繰入金	990
【八代市スポーツ振興基金対応分】990			
(再掲) 八代市東京2020オリンピック・パラリンピック			
ホストタウン推進実行委員会負担金(基金充当) 990			

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	東京2020オリンピック競技大会に参加した台湾オリンピアンとの交流や、バドミントンジュニア選手の相互交流を図ることで、スポーツの振興のみならず、経済・文化などの分野において互恵を築く。また、台湾のトップ選手と、本市の住民とがバドミントンを通じた交流を今後も継続して行うことで、交流人口の拡大や地域活性化に寄与する。		

豪雨

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 08 — 02
		所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

日本山岳遺産五家荘の自然資源を活用し、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムの推進するために「山ガールサミット」を実施し、五家荘の認知度向上とアウトドアスポーツの推奨に取組むことで、アフターコロナの誘客の起爆剤として人流の拡大や五家荘地域の活性化を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,447	4,447	3,335	0	0	1,112	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
実施主体：八代市スポーツコミッション		○県支出金	
八代市負担金	4,447	地域づくり夢チャレンジ推進補助金（3/4）	3,335
総事業費：5,087（事業者負担金640）			
事業内容：○山ガールサミットin五家荘の実施			
○PR動画の作成			
○八代市アウトドアパンフレットの作成			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

本事業により五家荘地域の各種団体を事業に巻込む事で、トレッキングに関するノウハウ向上や、ガイド育成に寄与するとともに五家荘地域への新規来訪者の獲得及びSNS等による五家荘地域の魅力の発信が見込める。
また、イベント内に清掃活動や自然の大切さを題材としたワークショップ等を盛り込むことで、エコ活動の観点や山の環境保全にも貢献することができ、アウトドアスポーツの価値向上を図るためにも、引続き事業を継続していく。

豪雨

事務事業名	体育施設管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	09 — 08 — 03
		所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

●施設利用者が、安心かつ安全に利用できるよう施設の管理運営を行う。
1)指定管理者への委託料の支払い・モニタリングの実施
2)施設設備の修繕
3)施設消耗品・備品等の購入

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
83,787	83,383	0	0	3,907	79,476	0	404

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
消耗品費（ラインテープ代）	22	○その他特定財源	
修繕料（総合体育館大アリーナパワーアンプ取替修繕他7件）	3,393	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	1,980
手数料（営繕積算システムRIBC2賃貸借）	52	施設命名権料（ネーミングライツ）	1,714
委託料（市内8施設指定管理委託料）	74,308	電柱等占用料	125
委託料（体育施設予約システム委託料）	1,782	自動販売機設置料	76
備品購入費（シューズボックス他1件）	1,846	土地建物貸付収入	12
【ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金対応分】1,980			
備品購入費（ソフトボール用移動式簡易外野フェンス）	1,980		

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用し、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。また、施設利用者が安心かつ安全に利用できる環境を整備していく。

豪雨	事務事業名	体育施設整備事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	09 — 08 — 03
			所属課名	スポーツ振興課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

●体育施設の老朽化等に伴う不具合箇所の修繕・改修工事を行い、利用者が安心かつ安全に利用できる環境を整備していく。
【老朽化による施設、設備の改修】・総合体育館別館屋根防水改修 ・市民球場揚水井戸ポンプ取替工事 ・市民プール25mプール改修工事 ・市テニスコート人工芝張替改修 ・相撲場天井改修及び鉄骨柱補強工事 ・鏡体育館アリーナ照明LED化改修工事
【苦情・要望による改善】・弓道場防矢ネット設置工事 ・弓道場矢落しネット設置工事 ・鏡総合グラウンド防球ネット拡張工事 ・鏡総合グラウンドナイター照明改修工事(2期目) ・東陽スポーツセンター空調設備改修設計業務委託

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
63,700	62,321	0	61,000	0	1,321	0	1,379

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
○委託料		○地方債	
東陽スポーツセンター空調設備等改修工事設計業務委託	7,865	体育施設整備事業	61,000
○工事請負費			
八代市総合体育館別館屋上防水改修工事	1,210		
八代市テニスコート人工芝張替改修	8,785		
八代市鏡体育館アリーナ照明LED化改修工事	6,079		
八代市民プール25mプール改修工事	2,860		
八代市相撲場鉄骨柱補強工事	1,290		
弓道場防矢ネット設置	379		
八代市民球場井戸ポンプ更新工事	1,295		
八代市鏡総合グラウンドナイター照明改修工事	20,570		
鏡総合グラウンド防球ネット拡張工事	4,846		
八代市相撲場土俵天井改修工事	859		
八代市弓道場矢落しネット設置工事	6,283		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和3年度に八代市スポーツコミッションを設立し、各種スポーツイベントや大会の誘致、合宿等の誘致を積極的に行っている。そのため、利用者がまた利用したいと思うような施設づくりを行う必要がある。また、市内スポーツ施設は、市民の日常的なスポーツ活動など多くの施設利用者がいることから、安全で安心な施設を運営していくためにも、市による定期的な施設整備を進めていく。		

豪雨 ★	事務事業名	農業施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	10 — 01 — 01
			所属課名	農地整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年7月豪雨及び令和3年5月の梅雨前線豪雨や令和4年9月の台風14号により被災した農地・農業用施設の復旧を行うもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
320,533	202,088	61,421	15,200	1,755	123,712	112,340	6,105

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】9,420		【通常分】	
農業用施設修繕(19件)	9,420	○地方債	
		農業施設災害復旧事業	5,900
【繰越明許分】2,873		【繰越明許分】	
農業用施設修繕(5件)	2,873	○地方債	
		農業施設災害復旧事業	2,000
【豪雨災害分】 19,079		【豪雨災害分】	
農地・農業用施設復旧工事(6件)	12,865	○県支出金(補助率:農地96.9%、施設99.4%)	
農業用施設修繕(11件)	4,291	農業施設災害復旧費補助金	9,093
補償費(1件)	1,923	○地方債	
(繰越明許費) 40,415		農業施設災害復旧事業	4,200
		○その他特定財源	
		農地災害復旧費分担金(豪雨災害)	168
【豪雨災害繰越明許分】47,981		【豪災災害繰越明許分】	
農地・農業用施設復旧工事(7件)	47,322	○県支出金(補助率:農地96.9%、施設99.4%)	
補償費(1件)	659	農業施設災害復旧費補助金	7,919
(事故繰越費) 71,925		○その他特定財源	
		農地災害復旧費分担金(豪雨災害)	207
【豪雨災害事故繰越分】122,735		【豪雨災害事故繰越分】	
農地・農業用施設復旧工事(11件)	118,989	○県支出金(補助率:農地96.9%、施設99.4%)	
農業用施設修繕(7件)	3,746	農業施設災害復旧費補助金	44,409
		○地方債	
		農業施設災害復旧事業	3,100
		○その他特定財源	
		農地災害復旧費分担金(豪雨災害)	1,380

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	本事業は、自然災害により被災した農業用施設及び農地等を復旧する事業で、令和2年7月や令和3年5月等の豪雨で多大な被害が発生している。よって、農業生産の基盤の維持や農業経営の安定を図るため、迅速かつ的確に事業を進める。		

豪雨 ★	事務事業名	林道施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	10 — 01 — 02
			所属課名	水産林務課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

令和2年7月の梅雨前線豪雨災害・令和3年8月の豪雨災害・令和4年9月の台風による林道施設の災害復旧を行うもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,183,106	491,281	392,542	37,200	0	61,539	562,694	129,131

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】69,684		【通常分】	
災害復旧工事 (5件)	18,131	○県支出金	
測量設計業務委託 (6件)	37,166	林道施設災害復旧費補助金 (6.5/10)	10,046
災害復旧修繕 (16件)	14,387	林道災害査定用設計委託費等補助金	17,331
(繰越明許費) 6,200		○地方債	
【繰越分】41,788		林道施設災害復旧事業	32,400
災害復旧工事 (5件)	41,788	【通常繰越分】	
		○県支出金	
【豪雨災害分】36,002		林道施設災害復旧費補助金 (5/10・6.5/10)	36,592
災害復旧工事 (2件)	21,438	○地方債	
測量設計業務委託 (3件)	13,247	林道施設災害復旧事業	3,600
補償費 (5件)	352	【豪雨災害分】	
消耗品・燃料費	965	○県支出金	
(繰越明許費) 352,321		林道施設災害復旧費補助金 (9.7/10・9.96/10)	8,812
【豪雨災害繰越分】343,807		○地方債	
災害復旧工事 (14件)	343,781	林道施設災害復旧事業	800
補償費 (2件)	26	【豪雨災害繰越分】	
(事故繰越) 204,173		○県支出金	
		林道施設災害復旧費補助金 (9.7/10・9.96/10)	319,761
		○地方債	
		林道施設災害復旧事業	400

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

入札不調や、設計変更協議等により事業の進捗が遅れている箇所もあるが、今後も復旧可能な箇所から随時発注を行い、早期復旧に努める。

豪雨 ★	事務事業名	道路橋梁施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	10 — 02 — 01
			所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

令和元年度災で被災した、腰越～平線災害復旧において、法面の継続調査を実施し、復旧の方向性が決まったので設計委託費を計上するもの。
事業期間:合併前～未定異常な天然現象により生じる災害について、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。　＊異常な天然現象による災害採択範囲　最大24時間雨量80mm以上の降雨　　時間雨量等が特に大である場合(時間雨量が20mm程度以上)　最大風速(10分間平均風速の最大)15m以上　＊補助採択限度額60万円以上の工事(採択限度額以下は修繕で対応)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,590,992	463,193	282,755	165,767	5,044	9,627	553,167	574,632

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】62,686		【通常分】	
災害復旧工事前払金	8,127	○国庫支出金	
測量設計委託　(8件)	43,340	公共土木施設災害復旧費負担金 (66.7/100)	3,869
災害復旧修繕　(26件)	11,219	公共土木施設災害復旧費補助金 (1/2)	8,224
【繰越分】3,986		○地方債	
災害復旧工事　(1件)	3,986	道路橋梁施設災害復旧事業 ※決算書との差額62千円は繰越財源	48,738
【豪雨災害分】396,521		【繰越分】	
【現年分】125,498		○国庫支出金	
災害復旧工事　(12件)	112,184	公共土木施設災害復旧費負担金 (66.7/100)	2,658
災害復旧修繕　(10件)	7,656	○地方債	
委託料　(2件)	1,129	道路橋梁施設災害復旧事業	1,300
原材料費　(7件)	1,208	【豪雨災害分】	
補償金　(2件)	145	○国庫支出金	
負担金	3,176	公共土木施設災害復旧費負担金 (78.1/100)	77,970
(繰越明許費) 527,664		○地方債	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】5,044		道路橋梁施設災害復旧事業　※決算書との差額41千円は繰越財源	34,759
(再掲) 災害復旧修繕及び原材料費		○その他特定財源	
(基金充当) 5,044		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	5,044
【繰越分】0		【事故繰越分】	
(事故繰越) 25,503		○国庫支出金	
【事故繰越分】271,023		公共土木施設災害復旧費負担金 (78.1/100)	190,034
災害復旧工事　(12件)	243,204	○地方債	
災害復旧修繕　(1件)	27,819	道路橋梁施設災害復旧事業	80,970

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

入札不調等で復旧に時間を要している箇所があるが、被災した道路橋梁施設を速やかに復旧し、市民が安心・安全に生活できるよう努める。

豪雨 ★	事務事業名	河川施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	10 — 02 — 02
			所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

異常な天然現象により生じる災害について、速やかな復旧を図り公共の福祉を確保する。
＊異常な天然現象による災害採択範囲
河岸高(低水位から天端までの高さ)の5割以上の水位が確認されたとき。
＊補助採択限度額60万円以上の工事(限度額以下の場合は修繕で対応)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
208,305	120,072	61,460	57,727	774	111	76,037	12,196

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【通常分】	8,004	【通常分】	
修繕費 (9件)	4,627	○地方債	
委託料 (2件)	3,377	河川施設災害復旧事業　※決算書との差額3千円は繰越財源	7,977
(繰越明許費)	21,176	【繰越分】	
【繰越分】	29,930	○国庫支出金	
工事請負費 (2件)	29,930	公共土木施設災害復旧負担金 (66.7/100)	19,964
(事故繰越費)	21,261	○地方債	
		河川施設災害復旧事業	9,900
【豪雨災害分】	82,138	【豪雨災害分】	
【現年分】	32,228	【現年分】	
工事請負費 (8件)	16,521	○国庫支出金	
修繕費 (3件)	774	公共土木施設災害復旧負担金 (78.1/100)	2,517
委託料 (1件)	14,933	○地方債	
(繰越明許費)	33,600	河川施設災害復旧事業	28,920
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】	774	○その他特定財源	
(再掲) 修繕費 (3件)		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	774
(基金充当)	774	【事故繰越分】	
		○国庫支出金	
【事故繰越分】	49,910	公共土木施設災害復旧負担金 (78.1/100)	38,979
工事請負費 (5件)	49,910	○地方債	
		河川施設災害復旧事業	10,930

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

復旧に時間を要しているところもあるが、被災した河川施設を速やかに復旧し、市民が安心安全に生活できるよう努める。

豪雨 ★	事務事業名	公園施設災害復旧事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	10 — 02 — 03
			所属課名	都市整備課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和2年度　公園施設災害復旧事業(豪雨災害)
・7月豪雨災害: くま川ワイワイパーク

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,600	15,595	0	15,500	0	95	0	5

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
【豪雨災害分】		【豪雨災害分】	
工事請負費		○地方債	
くま川ワイワイパーク (3件)	15,595	公園施設災害復旧事業	15,500

今後の方向性 (該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	● 2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

・豪雨により被災した本市が管理する公園施設の災害復旧工事を終え、当該事業完了。

豪雨	事務事業名	港湾施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	10 — 02 — 04
			所属課名	土木課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

異常な天然現象により生じる災害について、速やかな復旧を図り公共の福祉を確保する。
＊異常な天然現象による災害採択範囲　　最大風速15m以上で異常な高潮、波浪、津波による災害が確認されたとき。
＊補助採択限度額60万円以上の工事(限度額以下の場合は修繕で対応)

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,900	743	396	200	0	147	0	3,157

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
日奈久港・鏡港修繕	248	○県支出金	
日奈久港着物撤去業務委託	495	公共土木施設災害復旧費補助金 (8/10)	396
		○地方債	
		港湾施設災害復旧事業	200

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和4年度発災分は、復旧が完了しているが、今後も被災した際は、引き続き市により復旧事業を実施していく。		

豪雨 ★	事務事業名	消防施設災害復旧事業(豪雨災害)	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	10 — 03 — 01
			所属課名	危機管理課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

令和2年7月豪雨により流出した坂本町瀬戸石地区の消防団施設(ポンプ格納庫)の復旧を行うもの。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,694	1,694	0	1,600	0	94	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
工事請負費 (消防ポンプ格納庫)	1,694	○地方債	
		消防施設災害復旧事業 (災害復旧事業債)	1,600

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	令和2年7月豪雨により被災した消防団施設(ポンプ格納庫)の復旧工事を完了した。 今後は、令和2年7月豪雨により被災した球磨川への消防用坂路法面工の復旧工事を令和5年度に実施。		

豪雨

事務事業名	市有施設整備基金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	12 — 01 — 02
		所属課名	財政課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

市有施設の施設整備において、施設整備費の財源として積み立てを行い、財政負担が大きくなることが見込まれる場合に基金を繰り入れることにより、安定的な財政運営を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
701,497	701,496	0	0	1,496	700,000	0	1

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
基金積立額	701,496	○その他特定財源	
(元金700,000、利子1,496)		財産収入(利子)	1,496
令和3年度末基金現在高	1,169,409		
令和4年度末基金現在高	1,870,905		
(令和4年度取崩し額	なし)		
令和4年度の実質収支が黒字となる見込みであり、新八代駅周辺の開発や新たな工業団地の整備の財源として積み立てたもの。			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

今後については、新八代駅周辺の開発や新たな工業団地の整備において、より有利な財源の確保に努めつつ、後年度の財政負担を軽減するための取崩しを予定している。

豪雨

事務事業名	減債基金事業	会計区分	一般会計
		款項目コード(款-項-目)	12 — 01 — 03
		所属課名	財政課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　　(単位:千円)

事務事業の概要

大型事業の実施により、市債を借り入れた場合は、その償還について財政負担が大きくなるため、決算上、剰余金が見込まれるときなどは積立を行い、償還に必要な財源を確保することで、将来にわたる市財政の健全な運営を図る。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,138,200	1,138,200	0	0	1,138,200	0	0	0

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
基金積立額	1,138,200	○その他特定財源	
(元金1,135,759、利子2,441)		庁舎建設基金繰入金	1,135,759
令和3年度末基金現在高	1,907,942	財産収入(利子)	2,441
令和4年度末基金現在高	3,046,142		
(令和4年度取崩し額	なし)		
元金積立分については、庁舎建設基金条例を廃止したため、その残高を積み立てたもの。			

今後の方向性(該当欄を選択)

1 不要(廃止)　2 完了(終了)　3 民間実施
4 市による実施(規模縮小)　● 5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等

今後については、環境センター建設に係る償還に加え、新庁舎建設に係る償還が本格化していくため、財政負担を軽減するため取り崩しを行う予定としているが、坂本町の復旧復興などの大型事業に係る市債の借入にも備える必要がある。

豪雨	事務事業名	ふるさと八代元気づくり応援基金事業	会計区分	一般会計
			款項目コード(款-項-目)	12 — 01 — 04
			所属課名	財政課

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

ふるさと納税制度を利用して寄せられた寄附金を基金に積立てることにより、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりなど、基金の活用目的に基づき実施する事業の財源を創出することを目的とする。

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
890,195	810,600	0	0	810,600	0	0	79,595

<主要な施策の概要>		<財源内訳>	
基金積立額	810,600	○その他特定財源	
(元金809,337、利子1,263)		ふるさと元気づくり応援寄附金	809,337
		財産収入(利子)	1,263
令和3年度末基金現在高	987,332		
令和4年度末基金現在高	1,031,149		
(令和4年度取崩し額	766,783)		
<積立額の内訳>			
事務費相当分を除く寄附金	809,337		
利子額	1,263		
<取崩し額の内訳>			
基金活用事業(49事業分)	766,783		

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	寄附額の増加に伴い、過去3ヵ年の基金活用事業数が30件、37件、49件と推移し、活用金額も増加傾向にある。これは返礼品の増加、寄附者への活用事業PR等を充実していることが反映されていると考えられる。 また、令和4年度も前年度に引き続き寄附額がに増加しており、市民のニーズを踏まえ、各方面での活用を図っていく。		

豪雨	事務事業名		会計区分	
			款項目コード(款-項-目)	— —
			所属課名	

主要な施策の成果(決算審査における主要施策)　**(単位:千円)**

事務事業の概要

令和4年度予算額	令和4年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		

<主要な施策の概要>	<財源内訳>

今後の方向性(該当欄を選択)			
	1 不要(廃止)	2 完了(終了)	3 民間実施
	4 市による実施(規模縮小)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等			